

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00001)

事務事業名称		区議会の運営		款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	001		
現担当課名		区議会事務局		係名	庶務係		連絡先電話番号	2302		昨年度整理番号	001				
上位施策No・施策名				予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成30年度担当課名	区議会事務局						事業評価区分	一般						
	対象	杉並区議会議員及び区民等		根拠法令等	(1)	地方自治法		(2)	杉並区議会会議規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	本会議・委員会等の会議を適正かつ円滑に運営する。議員としての調査・研究活動を的確に行うことができる。誰もが本会議・委員会における審議内容や経過についての情報を得ることができる。		活動指標	指標名(1)	本会議・委員会等開催時間(待機時間を含む)		指標説明	議案等審議件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	本会議、委員会等会議を実施する。会議の結果等について広報活動を行う。(区議会だより・ホームページ等)議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付する。議会の運営に必要な調査及び情報の収集・提供を行う。		成果指標	指標名(1)	区議会ホームページへのアクセス件数		指標説明	指標名(2)						
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	時間	354	0	351	351	344	344	98.0					
	活動指標(2)	2	件	152	0	154	154	116	116	75.3					
	成果指標(1)	3	件	344,948	0	288,709	300,000	322,499	330,000	107.5					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	124,641	161,946	121,566	159,887	126,965	163,556	平成30年度予算執行率(%)	79.4				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	39,409	38,980	36,362	39,024	36,189	40,683	政務活動費の残余額及び議会運営に関する経費に、実績による不用額が生じました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	12.97	12.97	12.54	12.54	12.50	12.50					
		再任用職員数	9	人	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	2.20	3.20	3.20	3.20	3.20	3.20					
	人件費	常勤職員分	11	千円	111,049	111,049	107,731	107,731	105,325	105,325					
		再任用職員分	12	千円	4,566	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	6,536	9,507	9,421	9,421	9,885	9,885					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	246,792	282,502	238,718	277,039	242,175	278,766						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	697,153	0	680,108	789,285	703,997	810,366						
	財源	受益者負担分	16	千円	68	130	43	130	94	131					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	68	130	43	130	94	131						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	246,724	282,372	238,675	276,909	242,081	278,635						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号	001		
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		政務活動費の交付			
		議会広報紙等の作成、ホームページの運用ほか			32,353
		会議録の作成			12,728
		管理事務費（物品の購入、製版印刷機等事務機器の賃借・保守ほか）			3,735
		その他（旅費の支給、議長交際費の支出、議会図書室用図書の購入ほか）			9,965
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成30年度は、本会議が31日間、委員会等が延べ142日間開催されました。政務活動費調査検討委員会や同専門委員会での検討を通して、政務活動費の適正な運用と用途の透明性の更なる確保に努めました。議員により構成される広報委員会にて検討を行い、区民の分かりやすさに重点を置いて議会広報紙を発行しました。また、区議会開会周知ポスターを、写真の公募も取り入れて作製し、引き続き区民参加による周知活動に努めました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年情報公開制度創設 平成13年公式ホームページ開設 平成15年会議録検索システム運用開始 平成20年本会議のインターネット録画中継開始(24年度から生中継) 平成21年政務調査費調査検討委員会設置 平成22年外部有識者で構成される政務調査費専門委員会設置 平成22年予算・決算特別委員会のインターネット録画中継開始 平成23年広報委員会設置 平成28年1月ホームページ刷新 平成28年第1回定例会分科会から、声の区議会だよりデジ版・オーディオ版を作成・送付 平成29年区議会だよりのリニューアル・全面カラー化・スマートフォンによる閲覧アプリの活用 平成30年議会ICT化の取組として文書共有システム、コミュニケーションツール導入 平成30年委員会資料のホームページ掲載</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>会議録は、速記録を作成した上で、正確性を期すために校正作業を3回以上行っているため、公開までに時間を要している状況ですが、一部区民からは、タイムリーに情報が得られないため、早期の公開を望む意見があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>地方自治への関心や期待は年々高まり、複雑多様化する社会環境にあって、住民に最も身近な基礎自治体の重要性が増しています。それにより、区議会の重要な権能である行政のチェック役を今まで以上に果たしていくとともに、今後の超少子高齢社会に対応した長期的な視点を持ちながらも、刻々と変化する区民ニーズが区政に反映されるよう、もつ一つの権能である政策提言機能の強化を支援します。</p>			
評価と課題		<p>区議会の行政監視機能・政策立案機能を強化し、議会運営の効率化を進めるために、ICT化を推進しており、文書共有システムやコミュニケーションツールを導入しました。今後、積極的な活用に取り組んでいきます。また、区民に分かりやすい議会の実現に向けて、議会広報紙等の改善を進めています。今後も、様々な媒体を活用して、情報提供に努めていきます。さらに、政務活動費については、毎年基準の見直し等適正化に取り組んでいますが、依然として、住民監査請求等が提起されています。引き続き、政務活動費の用途の透明性を高め、議員一人ひとりが説明責任を果たす必要があります。新生議会がスタートしたところであり、これらの取り組みを前例にとらわれず行うことにより、区議会機能の向上を図ります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>議員によるICT活用推進検討委員会により、さらなる活用方法を検討し、区議会のICT化を進めていきます。とくに、来年度は議員に貸与しているパソコンの入れ替えの年度となるため、さらなる活用が図られるように検討を進めていきます。政務活動費については、議員による政務活動費調査検討委員会及び学識経験者3名による政務活動費専門委員会にて、ルールの見直しを継続するとともに、議員個々が用途に関する区民への説明責任を果たすべく、意識の向上を図ります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00002)

事務事業名称		区議会議員報酬			款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	002
現担当課名		区議会事務局			係名		庶務係		連絡先電話番号		2302		昨年度整理番号	002
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度												
	平成30年度担当課名	区議会事務局			事業評価区分		内部管理							
	対象	杉並区議会議員			根拠法令等	(1)		地方自治法						
						(2)		杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	議員報酬を適切かつ効率的に支給する。			活動指標	指標名(1)		議員数						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標	指標名(1)									
	区議会議員報酬：毎月議員報酬を支給する。 区議会議員期末手当：6月、12月、3月の3回に分けて期末手当を支給する。 市議会議員共済費：公費負担金を支払う。				指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	48	47	46	48	47	48	97.9				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	656,949	636,924	636,879	632,204	632,191	643,934	平成30年度予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40				
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	856	859	859	843	843				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	1,188	1,188	1,178	1,178	1,236	1,236				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	658,993	638,968	638,916	634,241	634,270	646,013					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	13,729,021	13,595,064	13,889,478	13,213,354	13,495,106	13,458,604					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源(14-20)		21	千円	658,993	638,968	638,916	634,241	634,270	646,013					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 002

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	報酬の支出			349,899
		期末手当の支給			155,774
		その他（共済費の支出）			126,518
	(2) 事業実績	区議会議員に対し、議員報酬を毎月、期末手当を6月、12月、3月に支給しました。平成30年度は「杉並区特別職報酬等審議会」の答申により、報酬の改定は実施されませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	議員報酬、期末手当については、「杉並区特別職報酬等審議会」の答申により決定します。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 003

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	旅費（委員会行政視察・交流自治体行事参加随行）の支給			1,039
		管理事務費（複合機の保守、消耗品の購入ほか）			517
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	議長、副議長による友好都市訪問や各常任委員会の行政視察に事務局職員が随行するなど、議会運営及び議員活動を補佐する事務を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	議会の政策立案能力の向上支援と政策法務の充実を目指すとともに、議会のICT化の促進や議会改革の進展に対応できる職員の育成及び組織体制を築いていく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00004)

事務事業名称			政策経営部の一般管理事務				款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	004
現担当課名		企画課		係名		連絡先電話番号		1415		昨年度整理番号		004				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成13年度														
	平成30年度担当課名	企画課								事業評価区分		内部管理				
	対象	政策経営部職員		根拠法令等		(1)		杉並区組織条例		(2)		杉並区職員の旅費に関する条例				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部内各課との連絡調整を図り、的確かつ迅速な政策形成・課題解決を図る。 部全体に共通する庶務的経費について、効率的執行を図る。		活動指標		指標名(1)		政策経営部職員数		指標説明		常勤及び再任用職員数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	事務事業・予算・各種調査等の部内調整を行う。 部内各課に共通する経費(事務用消耗品類の購入、職員への出張旅費の支給等)の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 その他の連絡調整事務を行う。		成果指標		指標名(1)				指標説明						
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画		平成30年度計画(目標値)		令和元年度計画		平成30年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	127	80	79	78	78	125	100.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,200	1,920	1,367	2,013	1,535	2,176	平成30年度予算執行率(%)	76.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	再生紙購入費等の消耗品費について、当初の予定より4分の3の規模であったため、予算執行残となっています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.19	0.99	1.15	1.00	1.17	1.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.40	0.40	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,189	8,476	9,880	8,591	9,858	8,426						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	1,188	1,188	1,178	2,944	3,089	3,089						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	13,577	11,584	12,425	13,548	14,482	13,691							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	106,906	144,800	157,278	173,692	185,667	109,528							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	13,577	11,584	12,425	13,548	14,482	13,691							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 004

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	政策経営部職員の出張旅費の支給			479
	管理事務費（再生紙購入ほか）			1,056
	その他（ ）			
(2) 事業実績	政策経営部内の一般管理事務について、各課との連絡調整を円滑かつ効率的に実施しました。また、部内職員の出張旅費や再生紙の購入等を行いました。 PPP/PFI事業の検討及び実施までの実務を修得するため、国土交通省主催の研修に職員を派遣しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	政策経営部の職員の旅費の支給や再生紙の購入等の経費について、各課と調整を行い計画的に執行しています。 組織機構改正に伴い、令和元年度から情報政策課が政策経営部に移行し政策経営部の職員数が増加しましたが、今後も各課と連携し、部内の管理事務を計画的に実施します。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(0005)

事務事業名称		区政運営の総合調整			款	02	項	01	目	01	事業	002	整理番号	005	
現担当課名		企画課			係名			企画調整担当			連絡先電話番号	1414	昨年度整理番号	005	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和52年度			主要事業(区政経営報告書掲載事業)										
	平成30年度担当課名	企画課			事業評価区分 一般										
	対象	庁内組織(部・課)、区民			根拠法令等	(1)	杉並区主要事業等進行管理規則								
						(2)	杉並区経営会議等の設置及び運営に関する規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	時代の変化に機敏に対応し、計画的で効率的な行政運営を行う。区民の地域に対する「誇り」「愛着」「貢献意識」を醸成する。			活動指標	指標名(1)	経営会議・政策調整会議付議案件数								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区的意思決定のための経営会議・政策調整会議の運営を行う。総合計画・実施計画を推進(基本構想の実現)する。基本構想実現のための区民懇談会を開催する。区の重要課題(中央進行管理事業等)の総合調整を行う。区立施設再編整備計画を推進する。女子美術大学とのポスターデザインによる協働を行う。			成果指標	指標名(1)	区民の区事業・サービスに対する満足度									
					指標説明	区民意向調査による									
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	特記事項 平成29年度事業費には「施設白書2018」の作成委託費(単年度)を計上したため、一時的に事業費が増加しています。					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	245	280	230	280	209	280	74.6						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	74.3	80	76.2	80	79.1	80	98.9						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,855	14,324	12,987	10,762	8,954	2,280	平成30年度 予算執行率(%)	83.2					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0							
	(内)委託費	7 千円	3,086	11,602	11,216	1,705	1,452	1,062							
	職員数	常勤職員数	8 人	10.54	8.80	9.92	8.69	10.42	8.69						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分	11 千円	90,243	75,346	85,223	74,656	87,799	73,222						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	1,486	1,486	1,472	1,472	1,545	1,545						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	100,584	91,156	99,682	86,890	98,298	77,047							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	410,547	325,557	433,400	310,321	470,325	275,168							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	100,584	91,156	99,682	86,890	98,298	77,047							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	005
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		基本構想実現のための区民懇談会の開催	2	回	527
		区立施設再編整備計画第二次実施プラン策定に係る地域説明会の開催	7	回	920
		女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託)	7	件	378
		その他(行政施設要図の作成・物品購入費ほか)			7,129
(2) 事業実績	<p>基本構想(終期令和3年度)の実現に向けた取組をより一層加速させるため、総合計画・実行計画等の改定、区立施設再編整備計画(第一期)・第二次実施プランの策定を行いました。これら計画の改定等に当たっては、各計画の概要を広報すぎなみの全戸配布により区民への周知を図るとともに、基本構想実現のための区民懇談会、地域説明会、区民等の意見提出手続を実施し区民等の意見の把握と計画への反映に努めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13年度の組織改正により5部制を開始し、合わせて区政運営会議・庁議等を廃止して、経営会議及び政策調整会議を新たに設置しました。複雑・多様化する行政課題に的確に対応するため、平成24年4月に政策経営部から総務部を分離・設置し6部に、平成31年4月には保健福祉部から子ども家庭部を分離・設置し7部体制にする組織改正を行いました。また、区民とともに基本構想の実現を図るため、平成24年度から基本構想実現のための区民懇談会を開催し、総合計画の達成度・進捗状況を確認しながら、総合計画等の取組について区民の意見を聴取しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>基本構想実現のための区民懇談会等では、区の情報発信力を強化すべき、区の事業がわかりにくいなど、区の取組が区民に十分周知されていない等の意見があります。また、区立施設再編整備計画(第一期)・第二次実施プランの策定では、区民等意見が多数寄せられており、同計画の推進に当たっては、説明会の開催等により施設の現状・課題や今後の方向性等を説明し、取組に対する区民等意見の反映をしていく必要があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>基本構想(終期令和3年度)の実現に向けた総仕上げの改定等を行った総合計画・実行計画等や区立施設再編整備計画(第一期)・第二次実施プランの取組を着実に推進する必要があります。また、喫緊の行政課題にも的確に対応する必要がある一方で、景気の先行きは依然として不透明であり、ふるさと納税による減収や国の不合理な偏在是正措置等も相まって区税収入等の大きな伸びは期待できない状況です。これらのことから、必要な取組を着実に推進しつつ、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。</p>			
評価と課題	<p>平成30年3月に決定した総合計画等の改定方針に基づき、総合計画・実行計画等の改定、区立施設再編整備計画(第一期)・第二次実施プランの策定を行いました。改定等に当たっては、広報すぎなみの全戸配布、区立施設再編整備計画の地域説明会の開催回数の増加により、これまで以上に区民等への周知機会の拡充を図ることができました。基本構想の実現に向け、総合計画の施策指標の達成を確実なものとするため、改定した計画等の取組の進行管理を徹底し、着実な推進を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>令和2年度は、改定等を行った総合計画・実行計画等、区立施設再編整備計画第二次実施プランの計画期間(3年間)の中間年度であり、令和元年度の各計画事業・取組の進捗状況、施策指標の達成状況等を踏まえ、引き続き各部との連携を密に行い各計画事業・取組の進行管理を行います。また、基本構想の実現に向け、区の取組に対する区民意見の把握に努めていくため基本構想実現のための区民懇談会を引き続き実施します。予算については、引き続き事業実施の手段・方法の見直しを計り、事業内容を精査し縮小した令和元年度の規模を維持することとします。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 0006 ）

事務事業名称 区政経営改革の推進			款 02	項 01	目 01	事業 003	整理番号 006			
現担当課名 企画課		係名 企画調整担当		連絡先電話番号 1416		昨年度整理番号 006				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成11年度		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成30年度担当課名	企画課		事業評価区分 一般						
	対象	区の組織・職員、区の施策及び事務事業、杉並区が出資する財団等		根拠法令等 (1) (2)		杉並区自治基本条例				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民満足度が高く、創造的で質の高い行政サービスを提供できるよう、強固で弾力的な財政基盤を築き、区役所を少数精鋭主義の簡素で効率的な組織機構として確立する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		事務事業評価の評価対象数 行財政改革推進計画取組項目数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	行財政改革の推進を行う。 行政評価（施策・事務事業評価）を実施する。 委託事業等のモニタリングを実施する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		職員削減数 区民の区事業・サービスに対する満足度 区民意向調査による				
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 (目標値) 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	657	658	658	666	666	642	100.0	
	活動指標（2）	2 項目	52	53	53	53	53	52	100.0	
	成果指標（1）	3 人	12	10	29	10	0	10	0.0	
	成果指標（2）	4 %	74.3	80	76.2	80	79.1	80	98.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,322	6,336	5,822	6,351	6,147	19,216	平成30年度 予算執行率(%) 96.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	6,468	4,295	4,030	4,338	4,302	17,556		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.70	3.09	3.61	2.99	3.48	2.89	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費	常勤職員分	11 千円	31,679	26,457	31,014	25,687	29,322	24,351	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	297	297	294	294	309	309	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	40,298	33,090	37,130	32,332	35,778	43,876		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	61,336	50,289	56,429	48,547	53,721	68,343		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	40,298	33,090	37,130	32,332	35,778	43,876		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	006	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		行政評価システム運用保守				
		杉並区外部評価委員会の開催		5	回	987
		社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施		5	業務	1,080
		その他（報告書印刷等）				416
(2) 事業実績	<p>基本構想の実現に向けて、行財政改革推進計画に基づき、民間委託の推進や財源確保等の取組を推進しました。</p> <p>行政評価については、総合計画の進捗状況等を踏まえ、各課において行政評価の結果を事業の改善につなげるなど、令和元年度予算への反映を図りました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13～22年度は「スマートすぎなみ計画」に基づき（平成23年度については単年度の取組として実施）、平成24年度からは新基本構想に基づく総合計画（10年プラン）に基づき、区政を取り巻く環境の変化に対応するため計画改定を実施しながら、行財政改革を推進しています。</p> <p>この間、区債残高の圧縮、経常収支比率の改善等の財政健全化の取組を実施し、平成24年度からは持続可能な財政運営を確保するため5つの財政ルールを定めて取組を進め、平成30年度にはそのルールを見直し、新たなルールの下引き続き健全な財政運営に努めています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区が行財政改革の取組や政策決定プロセスに対する区民の関心は高く、総合計画（10年プラン）・実行計画（3年プログラム）の取組を確実に実施していくとともに、これまで以上に区民に対する的確な情報提供や区政の透明性の確保が求められています。</p> <p>業務の委託化については、確実な履行、区民サービスの質の確保、適正な労働環境の確保、の個人情報保護などについて区議会等の関心が高まっています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和2年度以降は基本構想を実現するため、平成30年度に改定した「行財政改革推進計画」を着実に推進し、民間活力の積極的な活用や新たな技術の活用の検討・実施を加速化させ、更なる効率的な行政運営に努め、行政需要に的確に対応していきます。</p> <p>また、行政評価の実施により施策と事業を体系的に評価し、P D C Aサイクルの実効性を確保していきます。</p>				
評価と課題	<p>景気の動向は、消費税増税や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の特需の反動、国際的な貿易摩擦等、先行き不透明な要因が多く、今後も区財政は厳しい状況にあります。</p> <p>改定した行財政改革推進計画の取組を着実に進めるとともに、基本構想の実現に向け、更なる効率的な行政運営と財源の確保を進めるため、取組拡充の検討やA I、R P Aなどの情報技術を活用した取組の検討を進めていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>行政評価システムの実務により、評価の過程を通して職員の政策形成やコスト意識を高め、事務事業の効率化につなげていきます。また、行政評価システムの機器更新等を令和元年度に行い、P D C Aサイクルの強化にもつなげます。令和2年度予算規模については、令和元年度にシステム更新等が完了するため、平成30年度予算規模並とします。</p> <p>社会保険労務士による労働環境モニタリングは、区民に良質な公共サービスを安定的に提供することを目的に、引き続き6業務を実施します。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00007)

事務事業名称 施設整備基金積立金			款 02	項 01	目 01	事業 005	整理番号 007				
現担当課名 企画課		係名		連絡先電話番号 1415		昨年度整理番号 007					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成30年度担当課名	企画課				事業評価区分 内部管理					
	対象			根拠法令等 (1) (2)	杉並区施設整備基金条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の今後の建設及び改築需要に的確に対応する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区の福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金を確保するため、その時々々の財政状況に応じて基金を積み立てるとともに、施設整備時に取り崩す。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 (目標値)		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1									
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,602,944	5,476,446	5,476,445	6,073	6,072	3,678	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	86	86	86	84	84	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,603,030	5,476,532	5,476,531	6,159	6,156	3,762		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,603,030	5,476,532	5,476,531	6,159	6,156	3,762		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 007

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	施設整備基金の積立			6,072
(2) 事業実績	その他（ ） 平成30年度は、約600万円の基金利子の積み立てをしました。 桃井第二小学校の改築や永福体育館の移転改修、小中学校の施設整備、区施設の改修・改良工事等に活用しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	毎年度、区施設の改築・改修需要に対する資金として活用しています。 平成30年度に見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営のルール」に基づき、将来の区施設の改築・改修需要に備え、毎年度、施設整備基金に40億円を目途に積み立てていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 0008 ）

事務事業名称		公有地活用推進			款	02	項	01	目	01	事業	008	整理番号	008	
現担当課名		企画課			係名			企画調整担当			連絡先電話番号	1414	昨年度整理番号	008	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成23年度													
	平成30年度担当課名	企画課			事業評価区分 一般										
	対象	区民、区内各種団体等 区内の公有地			根拠法令等 (1) (2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	住民の利便性の向上と地域の活性化に寄与することを目的とし、杉並区内に存する公有財産の有効活用等を図る。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		まちづくり連絡会議開催回数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区・東京都及び国の三者において「まちづくり連絡会議」を開催し、公有財産の効率的運用や区民の利便性の向上、地域の活性化の視点から、区内公有地の有効活用について検討・協議を行い、地域の美情に即した効果的なまちづくりの推進を図る。区内公有地について、国・都から活用の照会を受け、行政需要等を勧奨した計画的な活用を行う。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		まちづくり連絡会議開催回数 まちづくり連絡会議の年間開催数								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回	0	2	0	1	0	1	0.0					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	回	0	2	0	1	0	0	0.0					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	50	0	30	0	10	平成30年度 予算執行率(%)					
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.13	0.11	0.13	0.01	0.01	0.01					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,113	942	1,117	86	84	84					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,113	992	1,117	116	84	94						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	496,000	0	116,000	0	94,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,113	992	1,117	116	84	94						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 008		
平成30年度の事業実施状況	内容	規模	単 位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	公有財産有効活用の検討・協議	
(2) 事業実績	<p>まちづくり連絡会議は開催しませんでした。区内公有地の有効活用を図るため国・東京都との調整を行いました。国とは「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署等用地」の財産交換について具体的な内容の調整を行い、平成30年5月に財産交換を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>本事業は、区内に存する公有財産の有効活用を目的として23年度に開始し、同年5月に、区・東京都・国の三者で「まちづくり連絡会議」を設置し、所有する公有財産の現況・活用状況等の情報提供や有効活用について検討を行っています。同会議を活用し、平成24年度は、廃止決定した国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針について協議等を行いました。</p> <p>また、区施設の「あんさんぶる荻窪」と国施設の「荻窪税務署等用地」の財産交換については、平成26年度に財産交換に関する覚書の締結、平成27年度は財産交換価格の確認、その後の調整を踏まえ平成30年5月に財産交換契約を締結しました。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>現在、区内に大規模な未利用公有地はなく、施設等の整備に対する公有地の活用の意見はほとんどありませんが、引き続き国・東京都との情報共有等を促進していく必要があります。</p>		
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>現在、区内に大規模な未利用公有地はありませんが、東京都が平成27年3月に策定した「第二次主要施設10か年維持更新計画」に基づく都施設の更新が今後進んでいくことを考えられるなど、国及び東京都の動向を注視するとともに、引き続き三者での情報共有等を密に行う必要があります。</p>		
	評価と課題	<p>基本構想が目指す「質の高い魅力ある住宅都市」としての発展や区民の利便性向上に向けたまちづくりを一層推進するため、「まちづくり連絡会議」開催のほか、区・国・東京都の三者での情報共有等を随時行い、区内公有地の有効活用に向けた連携を引き続き図っていく必要があります。</p>		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き区・国・東京都の三者で区内公有財産の有効活用について情報共有等を行うとともに、必要に応じて「まちづくり連絡会議」を開催します。</p> <p>予算については令和元年度と同規模とします。</p>		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00009)

事務事業名称		予算編成事務			款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	009
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	009	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始													
	平成30年度担当課名		財政課						事業評価区分			一般		
	対象		各部署			根拠法令等		(1)		地方自治法第208条～第222条、同施行令第144条～第151条				
								(2)		地方財政法第2条～4条の2				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		総合計画・実行計画を具体化するとともに、地域や区民ニーズを見極め、時宜を逸することなく必要な施策を展開するための予算を編成する。			活動指標		指標名(1)		指標説明				
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		歳入歳出予算の調整、配当、執行管理を行う。財政計画の作成、決算統計等を行う。地方公会計を活用した財政分析を行う。都区財政調整に関する事務を行う。			成果指標		指標名(1)		指標説明					
									指標名(2)					
									指標説明					
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,445	3,280	2,515	3,264	2,697	4,277	平成30年度 予算執行率(%)	82.6			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	2,141	104	26	26	26	27	平成30年度は、行政評価システムを活用した事業別コスト計算を試行したことにより経費がかからず、予算編成事務で予算計上した事業別コスト計算書の作成経費が不要となりました。				
	職員数	常勤職員数	8	人	11.90	8.71	11.00	8.70	12.18	9.71				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	101,888	74,575	94,501	74,742	102,629	81,816				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	109,304	80,826	99,960	78,006	105,326	86,093					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	109,304	80,826	99,960	78,006	105,326	86,093					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	009	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		予算書（当初・補正）の印刷	800	部	1,710	
		その他（予算編成事務費）				987
(2) 事業実績	<p>平成30年度予算の補正（1号～4号）及び令和元年度当初予算の編成を行うとともに、補正予算書、当初予算書、予算の概要を掲載した区政経営計画書を発行しました。その他、財政のあらましの発行や予算編成過程の公表など、区財政の状況を公表しました。</p> <p>行財政改革推進計画に基づき、負担の公平性や受益者負担の適正化の観点から、令和元年度の使用料等の見直しに向け、検討に着手しました。</p> <p>また、補助金の適正化に向け、所管課による補助金の検証・評価を実施しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>予算額による財政規模（全会計）</p> <p>平成19年度 2,754億円、平成20年度 2,575億円、平成21年度 2,373億円、平成22年度 2,505億円、平成23年度 2,511億円、平成24年度 2,677億円、平成25年度 2,704億円、平成26年度 2,796億円、平成27年度 2,902億円、平成28年度 3,052億円、平成29年度 3,108億円、平成30年度 3,079億円、令和元年度（当初）3,023億円</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>予算要望は、議会各会派や区民、各種団体から多数寄せられています。それらの要望は、予算の見積から査定までの各過程において政策判断のもとで反映させています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>内閣府が令和元年5月に発表した「月例経済報告」の基調判断では、「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とされています。先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。」としていることから、引き続き、区としては慎重な財政運営を行う必要があります。</p>				
評価と課題	<p>区政経営計画書から区政経営報告書までのPDCAサイクルに沿って、決算結果や行政評価の方向性を反映した予算編成を行っています。令和元年度予算編成にあたっては、改定した総合計画の最終段階「ジャンプ」の期間に突入する非常に重要な年であり、各施策の目標達成に向け、取り組みを加速化させていかなければならない事業や引き続き成果を伸ばしていくべき事業など、基本構想の5つの目標ごとに、実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に反映しました。</p> <p>見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、引き続き健全な財政運営に努めていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>予算編成や決算統計などの作業は、その事業量・事務量に大きな変化はありませんが、これまで蓄積してきた各種財務データの有効活用や作業手法の共有化など、事務の効率化を進めます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00010)

事務事業名称		財政調整基金積立金				款	02	項	01	目	02	事業	002	整理番号	010		
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		事業評価区分		内部管理		昨年度整理番号	010		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和51年度														
	平成30年度担当課名		財政課								事業評価区分		内部管理				
	対象		区財政		根拠法令等		(1)		地方財政法第4条の3								
							(2)		杉並区財政調整基金条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		年度間の財政調整により健全な財政運営を確保する。大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努める。		活動指標		指標名(1)				指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		年度間の財政調整による健全な財政運営を確保する。財政調整基金利子の再積立を行う。		指標名(2)						指標説明							
				成果指標		指標名(1)				指標説明							
				指標名(2)						指標説明							
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画			
														対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1														
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		3,513,820		4,831,136		4,829,991		8,317,328		8,317,327		21,248		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.01		0.01		0.01		0.01		0.01		0.01	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		86		86		86		86		84		84	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		3,513,906		4,831,222		4,830,077		8,317,414		8,317,411		21,332		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		0		0		0		0		0		0		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		3,513,906		4,831,222		4,830,077		8,317,414		8,317,411		21,332			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成30年度予算執行率(%) 100.0
 特記事項
 事業費の計画額は補正後の予算額です。決算剰余金等により、各年度の積立額は変わります。

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	010	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		財政調整基金の積立				
		その他（ ）				
(2) 事業実績		平成30年度は、決算剰余金等により8,317,327千円積み立てました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>平成30年度は、決算剰余金等により83億円を積み立てた結果、平成30年度末の残高は平成29年度末に比べ59億円増の425億円となりました。令和元年度当初予算においては、25億円の取り崩しを計上しています。</p> <p>平成30年度の総合計画等の改定に併せて行った財政ルールの見直しに基づき、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00011 ）

事務事業名称		減債基金積立金			款	02	項	01	目	02	事業	003	整理番号	011
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	011	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成14年度												
	平成30年度担当課名	財政課						事業評価区分			内部管理			
	対象				根拠法令等	(1)		杉並区減債基金条例						
					根拠法令等	(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区債償還のために、計画的に財源を確保する。			活動指標	指標名（ 1 ）								
				活動指標	指標説明									
				活動指標	指標名（ 2 ）									
				活動指標	指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	満期一括償還方式の区債償還のための計画的積立を行う。 減債基金利子の再積立を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）									
				成果指標	指標説明									
				成果指標	指標名（ 2 ）									
				成果指標	指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（ 1 ）	1												
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	380,329	574,744	573,987	954,240	953,509	1,079,817	平成30年度 予算執行率(%)	99.9			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費の計画額は補正後の予算額です。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	86	86	86	84	84				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	380,415	574,830	574,073	954,326	953,593	1,079,901					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	380,415	574,830	574,073	954,326	953,593	1,079,901					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 011

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	減債基金の積立			953,509
	(2) 事業実績	その他（ ） 満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		満期一括償還方式の区債について、その償還時期に向けて、当該年度分を着実に積み立てました。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 012

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	用地会計への繰出金の支出			28,496
	その他（ ）			
(2) 事業実績	用地会計に28,496千円を繰り出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	用地会計の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00012)

事務事業名称		情報システムの運営			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	013
現担当課名		情報政策課		係名	計画推進係			連絡先電話番号	1702		昨年度整理番号	013		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度			主要事業(区政経営報告書掲載事業)									
	平成30年度担当課名	情報政策課			事業評価区分 一般									
	対象	区職員、情報政策課が管理するハードウェア及びソフトウェア			根拠法令等	(1)	杉並区個人情報保護条例							
						(2)	杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。			活動指標	指標名(1)	住民情報系システム オンライン提供時間							
					指標説明	住民情報系システム 開発・改修申請件数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	管理するハードウェアとソフトウェアの可用性、機密性、完全性を確保しつつ、ICT技術の進歩、コストなどの観点からシステムを適切に管理運用する。			成果指標	指標名(1)	住民情報系システム 運用率								
					指標説明	住民情報系システム(中央電子計算組織)オンライン提供時間÷区民課窓口開設時間								
					指標名(2)	住民情報系システム 開発・改修達成率								
					指標説明	住民情報系システム 開発・改修完了件数÷開発・改修申請件数								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	98.2	特記事項 令和元年度予算の事業費増は、住民情報系システム再構築の作業などによるものです。住民情報系システム再構築に係る債務負担設定額(総額)は30億9200万円、設定期間は平成30年度から令和2年度です。			
指標	活動指標(1)	1	時間	実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			対計画比(%)		
	活動指標(2)	2	件数	2,302	2,295	2,295	2,287	2,287	2,295			100.0		
	成果指標(1)	3	%	46	47	47	37	37	35			100.0		
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100			100.0		
事業費	5	千円	1,138,313	1,350,337	1,326,118	1,451,042	1,424,880	2,503,603	平成30年度予算執行率(%)					
(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0						
(内)委託費	7	千円	767,480	865,089	853,262	915,970	902,606	1,957,803						
職員数	常勤職員数	8	人	33.56	30.00	32.90	31.00	34.00	31.00					
	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
人件費	常勤職員分	11	千円	287,341	256,860	282,644	266,321	286,484	261,206					
	再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
	非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
総事業費	14	千円	1,425,654	1,607,197	1,608,762	1,717,363	1,711,364	2,764,809						
単位当たりコスト	15	円	619,311	700,304	700,986	750,924	748,301	1,204,710						
財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
	国からの補助金等	17	千円	44,565	0	1,040	0	0	10,892					
	都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
	特定財源計	20	千円	44,565	0	1,040	0	0	10,892					
	差引:一般財源	21	千円	1,381,089	1,607,197	1,607,722	1,717,363	1,711,364	2,753,917					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 013			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		情報システム機器の賃借			
		情報システムの運用			316,178
		情報システム機器の保守			150,662
		情報システム機器の設置・更新・撤去			126,640
		その他(共通基盤(機能)の構築、情報システムの開発等)			407,403
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	令和2年度の住民情報系システムの再構築に向けて、共通基盤システムの設計作業に着手するとともに、住民基本台帳や住民税などの基幹系業務システム、福祉・子育て系業務システム、インフラ環境について、公募型プロポーザルにより設計・構築事業者を選定しました。また、元号の改正に対応するため、各ホストシステムの帳票やオンライン画面への対応、資格・収納管理等の内部処理についてシステム改修を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、ICTの進展に伴い、ネットワーク化や機器のダウンサイジングが進んでいます。情報システムのセキュリティを高めるとともに、社会保障・税番号制度に基づく情報連携などによる情報システムを活用した、より便利な行政サービスの実施を進めております。新たな情報システムへの対応などのため、住民情報系システムの再構築を行っております。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後(3~5年)の予測と方向性	社会保障・税番号制度に基づく情報連携の適用拡大に即して、関連業務が迅速化・円滑化するとともに、区民の利便性の向上に資するよう、着実に情報システムの開発・改修を進めてまいります。高度化が想定されるウイルス攻撃などに対応するため、情報システムのセキュリティについて、継続して最新の対応を実施してまいります。法改正や新たな区民サービスを行う情報システムの導入に円滑に対応するため、住民情報系システムの再構築を行ってまいります。			
評価と課題		杉並区の事務事業が円滑かつ適切に執行できるよう、情報システムの安定した稼働と各業務主管課のニーズに即した情報システムの開発と改修を行いました。より安全かつ適切に情報システムを運営するため、サイバー攻撃への対応を含めた、最適なセキュリティ対策を維持してまいります。住民情報系システムの再構築では、新制度や法改正等、業務を取り巻く変化に柔軟な対応が可能となるよう、パッケージシステムの導入を進めます。また、事務処理の更なる効率化を図るために、新たなICTを活用した情報システムの導入を進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	情報システムのセキュリティは、継続して最新の対応を実施するため、必要とする機器やソフトの導入とその運用保守が必要です。住民情報系システムを再構築するために、事業コストが一次的に拡充します。住民情報系システムの再構築では、令和3年1月の新システム稼働を目指して、システム設計及び構築作業を進めるとともに、効率的なシステム運用を実現するため、システム運用を総合的に実施する統合運用管理業務の事業者選定を行います。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00013)

事務事業名称			情報公開・個人情報保護・法規				款	02	項	01	目	03	事業	002	整理番号	014
現担当課名			情報政策課				係名			法務担当・情報公開係			連絡先電話番号	3202	昨年度整理番号	014
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始															
	平成30年度担当課名		情報政策課										事業評価区分		一般	
	対象		訴訟、和解及び行政不服審査の原告、請求人等 区民等、情報公開・自己情報開示等請求者 区政資料室利用者				根拠法令等		(1)		行政不服審査法等					
									(2)		杉並区情報公開条例、杉並区個人情報保護条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		訴訟、和解、行政不服審査を解決する。 区民等の情報公開を求める権利、自己情報の開示・訂正等を求める権利を保障する。				活動指標		指標名(1)		訴訟、行政不服審査件数					
								指標説明		当該年度の発生件数+前年度からの繰越件数						
								指標名(2)		情報公開、自己情報開示等請求件数						
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区を当事者とする訴訟、和解、区長に対する不服申立て等の処理を行う。 条例、区長の規則並びに区長の発する訓令及び通達の立案を行う。 情報公開請求・自己情報開示等請求に基づく情報の公開・開示等を行う。 区政資料室の維持運営を行う。														
		成果指標		指標名(1)		訴訟、行政不服審査完結件数										
				指標説明		情報公開請求等の標準処理期間内〔14(20)日間〕に決定した割合										
				指標名(2)		標準処理期間内〔14(20)日間〕に決定した情報公開請求等の件数÷情報公開請求等の件数										
				指標説明												
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	特記事項 活動指標(1)及び成果指標(1) 計画値は、過去3年度の実績値の平均としています。 前年度事業費からの増減理由及び執行残の理由 情報公開・個人情報保護の審査会・審議会の委員報酬・謝礼金の残等						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	60	68	21	41	27	36	65.9							
	活動指標(2)	2 件	221	150	258	200	653	550	326.5							
	成果指標(1)	3 件	52	60	8	31	14	25	45.2							
	成果指標(2)	4 %	82.4	90	67.8	90	87.3	90	97.0							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11,384	12,476	9,921	12,748	10,672	13,203	平成30年度 予算執行率(%)	83.7						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0								
	(内)委託費	7 千円	7,601	8,093	7,611	7,864	7,607	7,990								
	職員数	常勤職員数	8 人	11.33	9.00	11.23	9.00	10.89	10.00							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	97,007	77,058	96,477	77,319	91,759	84,260							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	5,942	5,942	5,888	5,888	6,178	3,089							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	114,333	95,476	112,286	95,955	108,609	100,552								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,905,550	1,404,059	5,346,952	2,340,366	4,022,556	2,793,111								
	財源	受益者負担分	16 千円	1,341	1,205	720	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,341	1,205	720	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	112,992	94,271	111,566	95,955	108,609	100,552								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	1.2	1.3	0.6	0.0	0.0	0.0									

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 014			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		法規・訴訟等事務			
		情報公開・個人情報保護制度(審議会・審査会の運営、公開請求等の処理)			1,479
		資料室等管理運営			908
		その他()			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成30年度の訴訟等では、14件(訴訟12件、行政不服審査1件、その他の争訟1件)が完結しました。平成30年度は、606件の情報公開請求(うち電子申請による請求40件)、46件の自己情報開示請求及び1件の訂正請求を受けました。平成30年度は、区政資料の貸出を264冊、有料頒布を697冊行いました。			
		事業開始当初から現在までの変化	1 訴訟(調停、民事保全等を含む。)発生件数(平成21年度～平成30年度) 13件 7件 12件 7件 9件 10件 10件 13件 9件 13件 2 不服申立て発生件数(平成21年度～平成30年度) 0件 1件 1件 126件 109件 82件 26件 38件 4件 1件 3 情報公開請求 87件(昭和62年度) 453件(平成10年度) 168件(平成20年度) 606件(平成30年度) 4 自己情報開示等請求 7件(昭和62年度) 27件(平成10年度) 91件(平成20年度) 47件(平成30年度)		
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	不服申立て(審査請求)については、標準審理期間である3か月(行政不服審査会における手続を除く。)内で裁決するよう努めます。訴訟については、指定代理人や事案によって適切な代理人により適正に対応します。 近年、一件の情報の量が著しく大量である公開請求と、一件の情報は大量ではないが多数の公開請求とが集中し、公開決定等の遅延及び他の行政事務の的確な遂行の確保に著しい支障が生ずる事態が生じている。30年度は3か月間他部署から経験者の応援により処理を行った。情報提供の拡充や情報検索手段の改善、情報所管課を含め情報公開制度に精通する人材の育成強化などが急務です。			
	今後(3～5年)の予測と方向性	不服申立ては、認可保育所に係る待機児童対策により件数は減少しましたが、認可保育所に係るものに限らず申請に対して不承認とする処分についての審査請求は、行政需要によって発生することが考えられます。訴訟については、発生件数を予測することは困難ですが、同種の行政事件が発生しており、今後も発生することが見込まれます。 近年、区政への関心が高まり、平成30年度における情報公開請求の件数は、平成27年度の約5.7倍、平成29年度の約2.6倍に達しています。区政の透明性や説明責任がより一層求められていることの証左であり、区民等に提供・公開する区政情報の量や質の拡充、説明方法の工夫などが求められます			
	評価と課題	今年度の訴訟等事務については、各所管課と連携し、進行管理を行うことで、適切な対応を行いました。訴訟等事務は、各所管課における事業活動に伴い発生した事案を事後的に処理するものであるため、今後の発生を予測することは困難ですが、訴訟事例等の必要な情報を全庁で共有するなど、引き続き、訴訟リスクの低減に努める必要があります。 また、情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るため、引き続き人材育成や仕事の進め方の見直しを行うとともに、これに併せ情報提供の拡充、情報検索手段の改善等関係所管との連携を進める必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
		訴訟等の事務は、あらかじめ具体的な事案を想定した予算とすることは困難ですので、毎年度、一般的な手続を想定した経常的な経費のほか、通常業務に必要な経費を予算としていますが、事案に係る処理時間に伴う処理コスト(人件費)が増大しないよう、円滑な処理に努めます。 区政や自身の情報に対する関心の高まりによる情報公開請求等の増加に対応するため、事務の効率化や人材育成等に取り組むとともに、関係各課との連携により、情報提供、オープンデータの拡充や公文書の適正管理の推進を図っていきます。また、経常的な他の行政サービスの遂行に、できる限り影響を与えない、また、手続法的にもより適合する執行体制を構築する必要があるため、現行体制の見直しを視野に入れながら、「制度の事務手引」の改訂等に着手します。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00014)

事務事業名称		情報政策の推進			款	02	項	01	目	03	事業	003	整理番号	015	
現担当課名		情報政策課			係名	計画推進係			連絡先電話番号	1742		昨年度整理番号	015		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成30年度担当課名	情報政策課										事業評価区分	一般		
	対象	庁内組織(部・課)・区民			根拠法令等	(1)	杉並区行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例			(2)	杉並区情報セキュリティマネジメントシステム規程				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	基本構想の実現を情報面で支える情報化施策について、総合的な企画及び調整を行い、これを推進する。			活動指標	指標名(1)		情報化アクションプラン項目数			指標名(2)		情報セキュリティ研修実施回数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	電子計算組織の管理運営状況の把握並びに効率的な運用を推進する。杉並区情報化基本方針の進捗管理及び計画・調整を行う。情報セキュリティ運営委員会・IT推進会議の運営を行う。全庁情報セキュリティマネジメントの運用・管理を行う。情報伝達手段の企画及び普及を図る。社会保障・税番号制度に係る調整等を行う。			成果指標	指標名(1)		情報化アクションプラン項目達成状況			指標名(2)		情報セキュリティ研修受講者の延べ人数		
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	項目	43	0	49	0	49	0	0.0					
	活動指標(2)	2	回	6	6	6	5	5	5	100.0					
	成果指標(1)	3	項目	43	49	49	49	49	50	100.0					
	成果指標(2)	4	人	945	700	1,431	1,000	1,581	1,500	158.1					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	7,392	11,094	8,824	9,427	5,729	6,386	平成30年度 予算執行率(%) 60.8 特記事項 平成30年度の予算執行率が低くなっている理由は、特定個人情報保護評価第三者点検部会の開催回数が当初の見込みよりも少なかったこと及び小型電子計算組織の監査方法を委託による外部監査から職員による内部監査に変更したことによるものです。					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0						
	(内)委託費	7	千円	4,550	7,138	6,484	5,572	3,680	3,781						
	職員数	常勤職員数	8	人	9.61	9.00	7.58	10.00	8.47		9.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		2.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	82,281	77,058	65,120	85,910	71,368		75,834				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	5,942	5,942	5,888	5,888	6,178		6,178				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	95,615	94,094	79,832	101,225	83,275	88,398						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,223,605	0	1,629,224	0	1,699,490	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	95,615	94,094	79,832	101,225	83,275	88,398						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 015			
		内容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	情報化経費精査支援業務委託			1,998
		情報セキュリティマネジメントシステムの運用			1,462
		オープンデータワークショップの開催			194
		社会保障・税番号制度の総合調整			5
		その他（電子自治体共同運営協議会負担金の支出、研修費ほか）			2,070
(2) 事業実績	<p>「杉並区情報化アクションプラン」の改定に向けて、改定案を作成し平成31年3月に区民等の意見提出手続を実施するなど、着実に取組を進めました。</p> <p>また、「杉並区情報セキュリティインシデント対応計画（CSIRT計画）」及び「杉並区ICT-BCP（インフラ資源編）」による訓練を行い、緊急時等における対応力の向上を図りました。</p> <p>社会保障・税番号制度に関しては、情報提供ネットワークシステム・マイナポータルの運用等により、業務の効率化や区民サービスの充実に取り組みました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>インターネットやスマートフォンの普及等により、区民の生活においてICTは欠かせないものとなっています。行政サービスにおいても、業務処理でのコンピュータの活用やホームページ・SNS等による区民等への情報発信・情報交流、さらには、社会保障・税番号制度の開始等によりICTの活用がますます広がっています。また、近年ICTの進歩は目覚ましく、AIやRPA、IoT、ビッグデータなどの新たな技術を活用した更なる区民サービスの向上や業務の効率化が求められています。</p> <p>一方で、サイバー攻撃による情報漏えいの脅威が高まっていることから、情報セキュリティの確保や個人情報保護の重要性が一層高まっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区役所に行かなくても申請等の手続ができることや必要な情報が探しやすく見やすいウェブサイトの充実等、ICTを活用した利便性の高い区民サービスの提供が期待されています。</p> <p>また、区が保有する公共データをオープンデータとして公開し、まちづくりや地域の課題解決につなげていく取組について、更なる推進を求める意見が寄せられました。</p> <p>社会保障・税番号制度に関しては、マイナンバーカードの利活用による区民等の利便性の向上が期待されています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>AIやRPAなどの新たな技術に関する知見を吸収し、更なる区民サービスの向上や業務の効率化の取組を具体化していきます。</p> <p>デジタル手続法が成立したことから、行政手続等の電子化が加速することが予測され、社会保障・税番号制度に関しても、国等の動向を踏まえ、引き続き、制度の周知に努めるとともに、マイナポータルを活用した区民サービスの充実等を図っていきます。</p> <p>一方、サイバー攻撃の脅威が高まっていることから、情報セキュリティ対策の一層の強化にも取り組んでいきます。</p>			
評価と課題	<p>区の情報化施策を具体的な取組として示した「杉並区情報化アクションプラン」の進捗管理を適切に行い、すべての取組項目において良好な達成状況となりました。今後は、アクションプランに基づき、AI・RPAの導入支援やオープンデータの更なる推進など、区政の更なる情報化を推進します。</p> <p>情報セキュリティ対策の面では、「杉並区情報セキュリティインシデント対応計画（CSIRT計画）」による緊急時対応訓練を実施しました。今後も情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組めます。社会保障・税番号制度に関しては、情報提供ネットワークシステムによる情報連携やマイナポータルによるサービスの円滑な実施に取り組んでいきます。今後は、新たなICT技術を活用した業務の効率化や区民サービスの更なる充実に取り組みます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>令和元年度改定の新たな「杉並区情報化アクションプラン」に基づき、ICTを活用した区民サービスの充実や業務の効率化等に取り組み、区政の更なる情報化を進めていきます。</p> <p>情報セキュリティ対策については、職員研修等を通じた教育・訓練の更なる充実を図るとともに、セキュリティインシデントに対応するための計画の策定を進め、一層の体制の強化に取り組んでいきます。</p> <p>社会保障・税番号制度については、国等の動向を見据えながら、マイナンバーカードの利活用を検討していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00015 ）

事務事業名称 職員人事・給与支払事務			款 02	項 01	目 04	事業 001	整理番号 016					
現担当課名 人事課		係名 人事係	連絡先電話番号 1513		昨年度整理番号 016							
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度										
	平成30年度担当課名	人事課		事業評価区分 一般								
	対象	職員		根拠法令等	(1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。		活動指標	職員数（特別職5名除く）							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の適正な配置を行う。 適正な給与を支給する。 人事給与システムの効率的な運用を行う。		成果指標	職員増減数 累計（計画期間に基づく、平成28年度まで、29～30年度及び令和元年度以降ごとの累計数）							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	平成30年度 予算執行率(%) 83.1 特記事項 臨時職員の需要が例年に比べて低く抑えられたことにより、執行率は83.1%となっています。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	3,496	3,486	3,467	3,476	3,497	3,487		100.6	
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3	人	38	10	29	20	1	10		5.0	
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	65,827	67,778	51,835	54,705	45,471	78,031			
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	7	千円	24,269	18,852	17,710	13,756	12,171	38,157			
	職員数	常勤職員数	8	人	13.76	13.50	14.19	15.50	16.02		15.50	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	117,813	115,587	121,906	133,161	134,985		130,603	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	186,611	186,336	176,685	187,866	180,456	208,634			
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	53,378	53,453	50,962	54,047	51,603	59,832			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	186,611	186,336	176,685	187,866	180,456	208,634			
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	016
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		産休代替等臨時職員賃金の支払(延べ人数)	3,507	人	26,430
		人事給与システム維持管理			12,214
		職員採用・昇任選考等費用			1,942
		その他(ＩＣカード作成ほか)			4,885
(2) 事業実績	<p>職員数については、増加する行政需要への対応や今後ピークを迎える定年退職者の増加を見据え新規採用職員を適切に確保したことや年金支給開始年齢の引上げに伴うフルタイム再任用職員の増加により、平成28年度に比べ、1人の増加となりました。</p> <p>また、行政系人事制度の改正に伴い、主任職及び係長職の昇任選考等の実施方法について見直しを図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、育児・介護等による時差出勤の拡大を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和50年度事業開始当初に3,946人だった職員数は昭和59年度に4,594人となった後、減少傾向にありましたが、都区制度改革による平成12年度の清掃事業移管に伴い、4,716人とピークを迎えました。平成13年度以降は一貫して職員数の適正化に取り組み、平成30年度現在、3,497人となっています。また、平成30年度に改定された行財政改革推進計画に基づき、令和元年度以降の3年間で20名の職員削減を行うこととしています。</p> <p>一方、年々高度化・複雑化する様々な行政課題に対応するため、行政系人事制度の改正を行い、平成30年度から新たな人事・給与制度の運用を開始しました。これにより、職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリある人事・給与制度の整備を図りました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区政における課題や業務量に見合った適正な職員配置が求められています。また、民間に準拠した給与水準が図られるべきとの要望を受けています。さらに臨時・非常勤職員制度については、地方公務員法及び地方自治法の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度が創設され、新たな制度への適切な移行が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>働き方改革関連法が施行され、社会全体における働き方改革のさらなる推進が求められる中、ワーク・ライフ・バランスの実現や女性活躍推進に向けた勤務環境整備や超過勤務命令の上限規制の導入を踏まえた超過勤務縮減の取組が、これまで以上に求められていきます。</p> <p>また、管理監督職の定年退職がピークを迎えるとともに、年金支給開始年齢の引上げに伴うフルタイム再任用職員の増加や今後実施が見込まれる定年の引上げにより、職員構成が大きく変わることが見込まれるため、将来の組織体制を見据えた組織づくりを行っていく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>平成30年度の職員数については10人の削減を行うこととし、事業執行体制の見直しと職員定数の適正化に取り組んできましたが、将来の児童相談所設置を見据えた福祉職職員の増員などにより、目標値より1人の増加となりました。令和元年度以降は、新たな行財政改革推進計画のもと、様々な行政需要に対応しながら効率的な組織体制の構築に取り組んでいくとともに、超過勤務命令の上限規制を踏まえた職員の適正配置を行っていきます。</p> <p>また、法改正により会計年度任用職員制度が導入されることから、令和2年度からの制度開始に向けて、区の実態を踏まえた制度を構築していく必要があります。人事給与システムについては、会計年度任用職員も含めたシステムを構築し、効率的な運用を行っていく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>新たな行政系人事制度を踏まえて見直しを行った昇任選考等を適切に運用し、管理監督職を適正に確保していく必要があります。</p> <p>あわせて、年金支給開始年齢の引き上げに伴うフルタイム再任用職員の増加や今後実施が見込まれる定年の引上げにより、職員の平均年齢の上昇が見込まれる中、増大する行政需要への対応と組織の活性化が求められています。こうした状況を踏まえ、定員管理方針を策定し、新規採用職員の適正な確保を行いながら、会計年度任用職員を含めた職員数の適正管理に取り組んでいきます。</p> <p>また、行政需要の変化による組織横断的な課題や業務量の増加に対応できる体制となるよう組織の改編を行うとともに、限られた人材を最大限に活用する課内グループ制を試行実施し、効率的な組織運営に取り組んでいきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00016)

事務事業名称 共済組合等分担金			款 02	項 01	目 04	事業 002	整理番号 017			
現担当課名 人事課		係名 給与福利係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 017				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始									
	平成30年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理				
	対象	東京都職員共済組合 特別区人事・厚生事務組合		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 地方公務員等共済組合法					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	都・特別区職員を構成員とした東京都職員共済組合の自治体共同運営のメリットを最大限に活かした効率的な事業の運営		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	杉並区における東京都職員共済組合員数 前年度(平成29年7月1日)現在の組合員数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	法令等により共同運営している共済組合事業及び公務災害補償等の運営経費の負担金を支出する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画(目標値) 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	3,379	3,347	3,347	3,338	3,338	3,367	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	83,218	79,123	78,964	75,629	75,268	79,420	平成30年度 予算執行率(%) 99.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.28	1.30	1.30	1.30	1.16	1.16	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,959	11,131	11,168	11,168	9,774	9,774	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	1,545	1,545	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	94,177	90,254	90,132	86,797	86,587	90,739		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	27,871	26,966	26,929	26,003	25,940	26,950		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	94,177	90,254	90,132	86,797	86,587	90,739		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 017

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		東京都職員共済組合負担金の支出	3,338	人	71,553
		特別区公務災害分担金の支出	2,115	人	3,715
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成29年7月1日現在 共済組合員数 3,338人				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>地方公務員法や地方公務員等共済組合法を根拠とした法定福利厚生については、主に、東京都職員共済組合及び特別区人事・厚生事務組合において共同処理をしています。 職員の福利厚生の増進のため、当該組合が実施する事業の適正かつ円滑な運営が図れるよう、連携して取り組んでまいります。 また、後発医薬品の使用や医療費情報の提供、保健指導等、東京都職員共済組合と連携して、組合員へ医療費の適正化のための啓発活動を行い、共済組合の事業費の抑制を図ります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00017 ）

事務事業名称 杉並区職員互助会事業補助			款 02	項 01	目 04	事業 003	整理番号 018				
現担当課名 人事課		係名 給与福利係	連絡先電話番号 1523			昨年度整理番号 018					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度									
	平成30年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理					
	対象	杉並区職員互助会会員（構成員：区職員）		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法第42条 杉並区職員互助会に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区役所で働く職員の福利厚生事業を行い、職員の勤労意欲の向上及び能率的な公務運営を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	会員数（一般会員及び特別会員）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区職員の福利厚生事業の充実を図るため、杉並区職員互助会に対し運営補助金を交付する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標（1）	1	人	3,892	3,865	3,853	3,915	3,896	3,889	99.5	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	24,652	25,190	24,587	24,860	24,615	25,440	平成30年度 予算執行率(%) 99.0	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.64	1.20	1.50	1.50	1.50	1.50	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11	千円	14,042	10,274	12,887	12,887	12,639	12,639	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	1,486	1,486	1,472	1,472	1,545	1,545	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	40,180	36,950	38,946	39,219	38,799	39,624		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	10,324	9,560	10,108	10,018	9,959	10,189		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	1,000	6,401	5,845		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	1,000	6,401	5,845		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	40,180	36,950	38,946	38,219	32,398	33,779		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00018)

事務事業名称			非常勤職員社会保険・雇用保険				款	02	項	01	目	04	事業	004	整理番号	019
現担当課名		人事課		係名		給与福利係		連絡先電話番号		1516		昨年度整理番号		019		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事業開始		昭和51年度		平成30年度担当課名		人事課		事業評価区分		内部管理						
対象				日本年金機構、東京労働局ほか		根拠法令等		(1)		健康保険法、厚生年金法						
								(2)		雇用保険法						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)			非常勤職員等に対し、社会保険、雇用保険を適用するにあたり、対象者の把握及び事務手続きを実施する。			活動指標		指標名(1)							
							指標説明		本事業対象社会保険加入者(年間新規加入者数) 対象:専門非常勤、臨時職員							
							指標名(2)		本事業対象雇用保険加入者(年間新規加入者数)							
							指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			事業主として、非常勤職員等の社会保険・雇用保険の加入・喪失・給付等の手続き、保険料の支払いを行う。			成果指標		指標名(1)								
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	人	409	415	382	445	39	55	8.8						
	活動指標(2)	2	人	363	501	479	444	133	91	30.0						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	116,697	132,642	130,693	26,880	25,372	27,087	平成30年度 予算執行率(%)	94.4					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	130	130	130	130	130	140	平成30年度から、パートタイマー等の社会保険料事業主負担金等については、新規事業である「パートタイマー人件費」に予算計上しています。そのため、平成30年度から活動指標にある社会保険及び雇用保険の加入者数が、パートタイマー等の加入者数分減少しています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.15	1.20	1.10	1.10	1.02	1.02						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,846	10,274	9,450	9,450	8,595	8,595						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089	3,089						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	129,514	145,887	143,087	39,274	37,056	38,771							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	316,660	351,535	374,573	88,256	950,154	704,927							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	129,514	145,887	143,087	39,274	37,056	38,771							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	019	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		社会保険料事業主負担金の支出（延べ人数）		657	人	23,109
雇用保険料		81	人	1,337		
労災保険料		540	人	796		
システム保守委託				130		
その他（ ）						
事業環境の変化	(2) 事業実績	<p>非常勤職員の社会保険・雇用保険の事務については、人事課で実施しています。 なお、平成30年度から主管課雇用パートタイマーの報酬支払業務を人事課へ移管したことに伴い、パートタイマー等の社会保険料事業主負担金等の支払業務を新規事業である「パートタイマー人件費」に移管しました。</p>				
		<p>事業開始当初から現在までの変化</p>				
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）						
今後の予測						
評価と課題		<p>社会保険及び雇用保険の加入条件や給付内容については、頻繁に改正されています。来年度、会計年度任用職員制度が導入されますが、制度の改正に対して的確かつ柔軟に対応していく必要があります。 また、e-Gov電子申請の導入など、今後も法定福利を適切に処理し、社会保険や雇用保険の給付や資格の取得・喪失が速やかに行われるよう、より一層正確で効率的な事務処理を目指します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00019 ）

事務事業名称		職員福利厚生			款	02	項	01	目	04	事業	005	整理番号	020	
現担当課名		人事課			係名	給与福利係			連絡先電話番号	1523		昨年度整理番号	020		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成30年度担当課名		人事課			事業評価区分						内部管理			
	対象		杉並区役所に勤務する職員			根拠法令等		(1)		地方公務員法第42条					
								(2)		杉並区職員住宅規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		住居に困窮する常勤職員への職員住宅の提供と共に、災害発生時における防災業務従事者を確保する。被服の貸与により、職務を遂行する上での効率性や安全性を確保する。			活動指標		指標名（ 1 ）		職員住宅の居室数					
							指標説明		被服貸与数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		職員住宅入居者募集、施設の維持管理を行う。被服貸与規程に基づき被服貸与を行う。			成果指標		指標名（ 1 ）								
							指標説明								
							指標名（ 2 ）								
							指標説明								
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画		平成30年度計画（目標値）		令和元年度実績		令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)				
指標	活動指標（ 1 ）	1 室	69	59	59	59	59	59	59	100.0					
	活動指標（ 2 ）	2 着	4,271	5,517	4,531	4,661	4,199	4,707	90.1						
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,884	28,292	27,411	27,296	25,279	27,817	平成30年度予算執行率(%)	92.6					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	967	961	959	983	982	1,067							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.29	1.30	1.30	1.30	0.80	0.80						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,045	11,131	11,168	11,168	6,741	6,741						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	1,486	1,486	1,472	1,472	1,545	1,545						
	総事業費	14 千円	36,415	40,909	40,051	39,936	33,565	36,103							
	単位当たりコスト	15 円	527,754	693,373	678,831	676,881	568,898	611,915							
	財源	受益者負担分	16 千円	18,532	18,537	17,043	18,537	17,260	17,930						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	18,532	18,537	17,043	18,537	17,260	17,930							
差引：一般財源		21 千円	17,883	22,372	23,008	21,399	16,305	18,173							
受益者負担比率	22 %	50.9	45.3	42.6	46.4	51.4	49.7								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	020	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		職員住宅施設保守管理委託		3	所	982
		職員住宅光熱水費		3	所	555
		職員住宅その他維持管理		3	所	1,593
		職員被服貸与		4,707	着	22,149
	その他（ ）					
(2) 事業実績	被服貸与は4,707着、職員住宅修繕等34件を実施しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員住宅は、勤務時間外に発生する災害等の初期対応要員確保等のために設置しており、当該要員を確保することで、災害発生時の迅速・適切な初動対応に寄与しています。施設の適正な維持管理のためには、設備等の耐用年数、施設の状況等を踏まえた上で、定期的な点検と計画的な修繕を行っていく必要があります。</p> <p>被服については、安全衛生等の観点から職務遂行上必要な職員に貸与しています。職員の業務における効率性や安全性への影響も十分踏まえつつ、貸与品目や貸与期間を見直すなど、適正な事務執行に努めてまいります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00020)

事務事業名称		職員の健康管理			款	02	項	01	目	04	事業	006	整理番号	021	
現担当課名		人事課			係名	給与福利係			連絡先電話番号	1526		昨年度整理番号	021		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成30年度担当課名	人事課										事業評価区分	一般		
	対象	杉並区職員(常勤・再任用)、杉並区非常勤職員			根拠法令等	(1)		労働安全衛生法第66条～71条							
						(2)		杉並区職員健康管理規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	職員の健康の保持・増進			活動指標	指標名(1)		職員健康診断の実施日数							
					指標説明		施設健診、巡回健診(区役所等)の健診実施日数								
					指標名(2)		職員の健康に関する取組回数								
					指標説明		健康相談室開設回数、安全衛生に係る研修・講習会・説明会等の実施回数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員健康診断を健診機関に委託して実施する。健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する保健指導を実施する。健康相談室の運営を行う。			成果指標	指標名(1)		職員定期健康診断受診率								
					指標説明		職員定期健康診断受診者数÷対象職員数								
					指標名(2)		長期(30日以上)病気休暇取得者数								
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	日	86	87	87	174	174	168	100.0					
	活動指標(2)	2	回	269	258	286	280	297	384	106.1					
	成果指標(1)	3	%	92.2	95	93.1	95	94.3	95	99.3					
	成果指標(2)	4	人	81	100	80	97	81	107	83.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	69,386	76,340	70,505	76,529	71,814	81,475	平成30年度予算執行率(%)	93.8				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	68,709	75,501	69,686	75,803	71,105	79,741	活動指標について、(1)職員健康診断の実施日数、(2)職員の健康に関する取組回数に変更しました。また、成果指標(2)は、長期(30日以上)病気休暇取得者数に変更しました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	2.13	2.00	2.30	2.00	2.11	2.00	長期病気休暇取得者数は暦年の数字です。計画値は、直近の特別区の長期病気休暇率をもとに算出しています。				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.30	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	18,237	17,124	19,759	17,182	17,779	16,852	長期病気休暇取得者数は計画(目標値)よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	3,862	2,971	2,944	2,944	3,089	6,178					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	91,485	96,435	93,208	96,655	92,682	104,505						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,063,779	1,108,448	1,071,356	555,489	532,655	622,054						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	91,485	96,435	93,208	96,655	92,682	104,505						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	021
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		職員定期健康診断(大腸がん・肺がん検診、VDT検診、骨密度測定含む)	3,254	人	27,508
		非常勤職員健康診断(大腸がん・肺がん検診、VDT検診含む)	1,033	人	8,877
		胃がん検診	561	人	6,715
		女性検診(乳がん検診、子宮頸がん検診)	1,071	人	14,931
		その他(特殊検診、健康相談室運営ほか)			13,783
(2) 事業実績	<p>平成30年度は、新たに選定した委託事業者が定期健康診断等を計画どおり実施しました。あわせて、受診結果において医療機関の受診が必要と判断された職員に対して、重症化予防のための受診勧奨を行いました。また、健康相談やストレスチェックの実施を通して、メンタル不調者へのフォローを行いました。このほか、職員に対して、メンタルヘルス、ハラスメント、受動喫煙に係る講習会を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>職員定期健康診断については、平成30年度から新たな事業者に委託し、定期健康診断と胃がん検診等を同日に効率的に受診できるよう見直し等を図っています。また、職員のメンタル不調の未然防止及び不調者へのフォローのため、健康相談の強化を図ってきました。労働安全衛生法において、今年度から産業医の過重労働面接の対象範囲が拡大されました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>今後も職員が健康診断・がん検診を受診しやすい環境を整えるとともに、職員自身の健康管理への意識を啓発していくことが大事です。また、社会環境等の変化に伴い、メンタルヘルスに関する相談強化が求められている現状を踏まえ、メンタル不調者の相談及び職場の上司等の支援の体制強化など職場における対策の推進が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>社会的に長時間労働による健康被害が問題になっています。今年度から労働安全衛生法において、産業医の過重労働面接が強化されました。職員の健康管理にあたり、長時間労働を是正するため超過勤務の縮減対策に取り組む必要があります。メンタルヘルス対策の重要性が増す中、職員自身や職場が健康やメンタルヘルスに対する正しい知識をもつよう、健康講習会等の実施や、気軽に利用できる健康相談の充実など、体制を整えておくことが求められます。</p>			
評価と課題	<p>平成30年度から、10月に区役所内で一斉に行う健康診断に加えて、5~11月に健診機関において健康診断を実施しました。さらに、未受診者に対して、個別に電話で受診を勧奨し、12月に改めて健診の機会を設ける等、受診機会の拡大を図った結果、受診率が上がりました。メンタルに関する相談や法制化された過重労働面接に対応するため、職員のメンタル不調の未然防止及び不調者のフォローに丁寧に対応するための体制の強化が必要です。今後も職員の健康状態を把握し、健康で働き続けることができるよう適切な健康管理をしていくことが課題です。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、各種法令、指針等を踏まえた健診項目の精査を行うとともに、非常勤職員については、令和2年度に会計年度任用職員制度が開始することを踏まえ、常勤職員同様の健診項目となるよう、見直しを検討していきます。また、法の改正等を受けて、現在の相談体制をより効果的に見直しつつ、産業医の過重労働面接の強化への対応や職員のメンタル不調の未然防止のための健康相談体制を強化していくことが必要です。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	022
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	杉並区研修の実施	125	回	26,077
		派遣研修、第四ブロック研修	234	回	2,348
		職場研修助成	7	回	419
	(2) 事業実績	行政系人事制度の改正等を踏まえ、係長職昇任前研修の内容を見直すとともに、主任職昇任支援対策等を強化しました。また、秋川研修室の廃止に伴い、代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、2年目宿泊研修を実施しました。 区政を取り巻く環境の変化や職員意識調査の結果等を踏まえ、杉並区人材育成計画を改定しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	研修対象職員数（4月1日現在）昭和41年度2,165人、平成12年度4,716人、令和元年度3,737人 平成21年9月から研修企画及び管理運営業務の民間委託を開始しました。 平成28年5月に人事評価制度と目標申告を効果的な人材育成に活用し、組織のマネジメント力と職員の能力向上を図るため、杉並区人材育成計画を改定しました。 ○平成31年3月に区政を取り巻く環境の変化を踏まえ、杉並区人材育成計画を改定しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	職員の速やかな対処や親切な対応についてお礼をいただいている一方で、区の対応、職員の窓口や電話対応に関する意見とあわせ、職員教育の徹底を求める要望も寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	常勤職員の年齢構成をみると、50代以上の職員が約36.3%と最も多く、30代が約19.9%と最も少ない状況です。例年、定年退職者は100人程度ですが、今年度と来年度については約150人ずつ退職していきます。このこと等を踏まえ、新規採用職員数は昨年度は175人、今年度は137人と退職者数の増加を踏まえ、従前より増加傾向にあります。 今後10年間で業務知識や技術を持った職員が減り、若手職員が増え、若手職員を指導する職員が不足することが想定されます。人材育成の基本である職場でのOJTと入庁10年間で若手職員を育てる研修等の充実が求められます。			
	評価と課題	人材育成計画の改定を行い、係長職昇任前研修や主任職昇任選考支援等を強化しました。研修の活用度や満足度を確認するため、アンケート調査等を実施しており、研修受講者から一定の評価を受けています。 課題としては、来年度、義務付けられる会計年度任用職員に対する研修の取扱いについて検討していく必要があります。また、人材育成計画において、3つの基本方針のもとに、評価指標と数値目標を設定したことから、今後、目標の達成に向けて、研修の着実な実施と実施後の検証を行ってまいります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今年度は、研修運営業務委託についてプロポーザル方式により選定する予定です。翌年度は、新たな委託内容を着実に実施することが求められます。また、会計年度任用職員制度の開始を踏まえ、非常勤職員の研修内容の見直しを行います。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00022 ）

事務事業名称		区役所本庁舎等維持管理				款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	023	
現担当課名		経理課		係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	023				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度														
	平成30年度担当課名	経理課				事業評価区分		施設維持管理								
	対象	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビル				根拠法令等	(1)		消防法							
							(2)		建築物における衛生的環境の確保に関する法律							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	来庁者の利用環境と職員等の執務環境を良好に保ち、本庁舎等の機能性及び利便性を高める。				活動指標	指標名（ 1 ）		管理施設の総延べ床面積							
						指標説明										
						指標名（ 2 ）										
						指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	本庁舎、分庁舎、職員会館等の建物・設備その他施設の維持管理を行う。				成果指標	指標名（ 1 ）										
						指標説明										
						指標名（ 2 ）										
						指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1	m ²	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276	40,276	100.0						
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3														
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	795,166	858,795	776,032	756,109	683,098	754,755	平成30年度 予算執行率(%)	90.3					
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	588,228	604,963	575,198	521,992	498,511	544,576							
	職員数	常勤職員数	8	人	12.29	11.90	12.32	11.90	12.29	11.90						
		再任用職員数	9	人	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.00						
		非常勤職員数	10	人	5.00	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	105,227	101,888	105,841	102,233	103,556	100,269						
		再任用職員分	12	千円	4,478	4,390	4,472	4,428	4,523	4,434						
		非常勤職員分	13	千円	14,855	11,884	11,776	11,776	15,445	15,445						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	919,726	976,957	898,121	874,546	806,622	874,903							
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	22,836	24,257	22,299	21,714	20,027	21,723							
	財源	受益者負担分	16	千円	7,535	8,040	7,442	7,859	7,571	7,475						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	5,257	8,000	7,971	8,000						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	7,535	8,040	12,699	15,859	15,542	15,475							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	912,191	968,917	885,422	858,687	791,080	859,428							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	023	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		本庁舎、分庁舎、職員会館の庁舎保全業務委託		39,590	m ²	358,799
本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの総合衛生管理業務委託		40,276	m ²	71,280		
本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費		40,276	m ²	114,844		
賃借ビルの借り上げ		686	m ²	40,165		
その他（駐車場管理・電話交換業務委託、庁舎修繕ほか）					98,010	
(2) 事業実績	<p>本庁舎、分庁舎等の総合的な管理・保全のほか、清掃等衛生管理、電話交換、駐車場の運営管理、区施設のごみ収集等の業務委託を実施しました。</p> <p>また、コージェネレーションシステムによる自家発電を行い、東京電力から供給される電力量を削減するとともに、来庁者等への影響を最小限にするように配慮しつつ、照明の減光やエレベーターの一時停止、空調温度の調整などの節電対策を実施しました。</p> <p>東京都の補助金を活用し、本庁舎トイレの洋式化工事を実施しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>本庁舎の増改築と大規模改修から25年以上が経過し、経年劣化が進んでいます。</p> <p>今後も機器の交換や設備更新を行う必要がありますが、多大な経費を必要とするため、実施にあたっては将来の庁舎東棟の改築も視野に入れつつ、優先順位を設けるなどの検討を行い、的確な維持管理を実施していきます。</p> <p>また、老朽化等による機器交換に当たっては、環境・省エネに配慮した機器を含め、適切な機器を選択していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00023)

事務事業名称 庁有車の管理			款 02	項 01	目 05	事業 002	整理番号 024			
現担当課名 経理課		係名 庁舎管理係			連絡先電話番号 1543	昨年度整理番号 024				
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度								
	平成30年度担当課名	経理課				事業評価区分 一般				
	対象	庁有車区職員(業務上、庁有車を使用する職員)		根拠法令等 (1) (2)	道路交通法 庁有車の管理等に関する規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	庁有車を円滑に使用できるように管理する。良好な状態に整備された車両を提供する。運転者の安全運転の自覚を高め、交通事故ゼロを目指す。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	車両保有台数 運転登録講習会参加人数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	庁有車を集中管理し、車両の維持管理等を行う。庁有車の事故処理及び運転登録に関する管理を行う。職員に対する講習会や体験研修などを実施し、安全運転教育を行う。大気汚染防止とガソリン使用量抑制のため、より上位の低公害車を導入する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	事故件数(加害・毀損事故)					
区分	単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 台	117	120	119	120	121	120	100.8	
	活動指標(2)	2 人	242	203	229	224	260	215	116.1	
	成果指標(1)	3 件	18	0	22	0	21	0	0.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	119,082	147,632	130,958	158,799	139,242	160,225	平成30年度予算執行率(%) 87.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・自動車購入における落差金及び残額(2,254千円) ・新規貸借車両の初年度借上げ月数の減に伴う残額(6,481千円) ・自動車点検整備修理に伴う一般需用費の残(3,669千円)	
	(内)委託費	7 千円	79,561	77,488	75,475	77,638	75,501	78,487		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.08	2.00	2.08	2.18	2.09		2.09
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.59	1.59	1.60	1.00	1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,809	17,124	17,869	18,728	17,610		17,610
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	4,724	4,724	4,710	2,944	3,089		3,089
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	141,615	169,480	153,537	180,471	159,941	180,924		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,210,385	1,412,333	1,290,227	1,503,925	1,321,826	1,507,700		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	141,615	169,480	153,537	180,471	159,941	180,924		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	024
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		庁有車運行管理業務委託	10	台	73,070
		自動車購入	10	台	14,234
		自動車の点検整備修理	143	台	6,461
		自転車貸出業務委託	66	台	2,055
		その他(自動車貸借、保険料、燃料費ほか)			43,422
(2) 事業実績	<p>庁有車運行管理業務委託については、管理対象車両(10台)の運行管理・維持管理及び職員用貸出車両の運行代行業務を行いました。</p> <p>また、今年度は13年以上使用してきた10台の車両を入れ替え、合計121台の庁有車を適切に点検・整備しました。</p> <p>さらに、職員向けの庁有車運転登録講習会、安全運転講習、自転車安全運転講習会を実施し、安全運転に対する意識の向上と注意喚起を行うとともに、エコドライブの推進を周知しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和60年度から、経理課が庁有車の集中管理及び運転登録制を行い、効率的な運営を実施してきました。車両の買い替えに当たっては、低公害車を導入しています。</p> <p>平成13年6月から毎週水曜日をノーカーデーと定め、ガソリン使用量削減、地球温暖化防止のための庁有車の使用抑制を行っています。</p> <p>平成15年度からは、運転登録を5年更新制とし、安全運転講習会参加を義務付けました。また、自転車事故の増加に伴い、平成23年度から自転車安全運転講習会を実施しています。</p> <p>平成29年度購入した車両をもって庁有車全車が低公害車となりました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>環境に配慮した取り組みとして、更に上位の低公害・低燃費車の導入が求められています。</p> <p>また、庁有車の運転マナーに対し、区民の厳しい視線が注がれる中で、安全運転及び運転マナーに対する更なる意識の向上と、万が一事故を起こしてしまった場合の再発を防ぐため、職員への指導・教育が不可欠となります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>より上位の低公害車・低燃費車の車両や、安全性能の向上した車両を導入をするとともに、電気自動車や燃料電池自動車等の普及状況を見据えながら、さらに環境に配慮した車両を導入して行く検討が必要になると想定されます。</p> <p>今後、自動車運転の経験が少ない職員が増加していくことが予想されるため、より実践的な講習会や研修を実施し、庁有車を運転する職員に対して、安全運転に対する意識と技術の向上を図る必要性が増大するものと思われます。</p>			
評価と課題	<p>良好な状態の庁有車を確保するために、定期点検、修理等を確実に実施し、安全かつ安定的な車両の供給を行いました。</p> <p>また、毎年交通事故ゼロを目標に掲げ、講習会等を実施し安全運転の徹底や、運転マナーの向上に努めていますが、平成30年度の加害事故・毀損事故件数は21件となり、目標達成には至りませんでした。今後は、安全運転に対する職員の意識啓発と共に、安全運転を確保するために必要な技能や知識について、指導や支援をしていく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>良好な状態に整備された車両を提供していくためにも、点検・整備等における維持管理、運行管理を継続的に実施していきます。</p> <p>一定期間経過した車両の入れ替えを行う際には、購入だけでなくリースによる導入も行い、環境面や安全性能が向上した車両の導入を行います。</p> <p>また庁有車を運転する職員に対しては、安全運転の意識付けの一環として、研修、講習会を継続的に実施し、交通事故ゼロを目指します。また、万が一事故を起こしてしまった場合には、早期解決を目指すとともに、再発防止のための指導・教育を徹底します。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00024)

事務事業名称		契約事務		款	02	項	01	目	05	事業	003	整理番号	025
現担当課名		経理課		係名		庁舎管理係(契約担当)		連絡先電話番号		1536		昨年度整理番号	025
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度											
	平成30年度担当課名	経理課								事業評価区分		一般	
	対象	杉並区と契約締結を希望する法人及び個人		根拠法令等		(1)		地方自治法					
						(2)		地方自治法施行令					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公平性・競争性・透明性を確保した契約締結を行い、相手方の良好な履行を確保することにより、区有財産の価値の向上、サービスの質の確保、効率的な財政運営を図る。		活動指標		指標名(1)		契約件数					
					指標説明		検査件数						
					指標名(2)								
					指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	公平性・競争性・透明性のある契約手続きにより、履行の確実な業者を選定し、契約を締結する。契約締結後、適正な履行を確保するため、履行状況の確認・検査を行う。		成果指標		指標名(1)		債務不履行等契約事故発生件数						
					指標説明								
					指標名(2)								
					指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1 件	2,148	2,000	2,042	2,000	2,089	2,000	104.5				
	活動指標(2)	2 件	480	450	437	450	482	450	107.1				
	成果指標(1)	3 件	1	0	1	0	1	0	0.0				
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,103	1,522	1,382	1,419	1,285	1,646	平成30年度 予算執行率(%)	90.6			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7 千円	329	329	329	423	421	363					
	職員数	常勤職員数	8 人	8.81	7.50	8.76	8.75	10.12	9.50				
		再任用職員数	9 人	5.07	3.00	3.01	4.00	4.03	3.00				
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	75,431	64,215	75,257	75,171	85,271	80,047				
		再任用職員分	12 千円	22,257	13,170	13,328	17,712	17,869	13,302				
		非常勤職員分	13 千円	0	2,852	2,826	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	98,791	81,759	92,793	94,302	104,425	94,995					
	単位当たりコスト(14-6)÷1	15 円	45,992	40,880	45,442	47,151	49,988	47,498					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21 千円	98,791	81,759	92,793	94,302	104,425	94,995					
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	025
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		施工能力等審査型総合評価方式の実施	18	件	0
		委託契約における簡易型総合評価方式の試行	4	件	0
		技術実績評価型総合評価方式の試行	4	件	0
		職員向け契約事務説明会の実施	3	回	0
		その他(契約事務帳票類の印刷、仕様書等の郵送料ほか)			1,285
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>総合評価方式の実施・試行などの取組のほか、契約事務の適正な執行を徹底するための職員向けの事務説明会について、回数と内容を拡充して実施し、消費税率の改定に向けた新年度の事務手続きについても併せて周知を図りました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区では平成24年1月に定めた「杉並区公共調達の指針」に基づき、入札契約制度の改革を進めてきました。 また、平成26年6月に施行された「担い手3法」の改正を踏まえ、公共工事の品質の確保と中長期的な担い手の確保、ダンピング防止等の各種対策を講じてきました。 事務事業の委託化と行政需要の拡大による契約件数の増加、及び契約内容の複雑化・多様化、さらに消費税の改定と改正民法に対応した契約条件の整備等、多くの課題へ対応しながら、入札・契約制度改革に取り組んでいるところです。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区内中小企業は景気が回復している実感が薄く、地元企業育成のため、区内事業者への優先発注を継続実施して欲しいとの意見が多数寄せられています。 また、区の発注する工事の請負契約及び委託契約に従事する労働者について、適正な賃金・労働条件が確保できるよう、公契約条例を制定するよう要望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区民に対する説明責任が求められる中、今後、区が行う契約事務に対する区民からの信頼性の確保や、区や事業者が公契約において果たすべき責務の明確化、公契約に従事する方の労働環境整備の推進といった問題に対する意識が高まることが予想されます。 また、経済性と品質の両面で優れた調達を引き続き実現するために総合評価やプロポーザルなど多様な発注方法の活用を進めることに加え、地域経済の活性化の観点からは、競争性や公平性の確保を前提に、地域の中小事業者への受注機会の確保策が引き続き求められるものと思われます。</p>			
	評価と課題	<p>これまでの入札・契約制度改革を通じて、区の契約に関わる制度は他自治体に先んじて整備を進めてきました。現在もなお、契約内容の複雑化・多様化や、契約件数の増大など、質・量の両面にわたる課題が山積していますが、今後とも経済性と品質の両面で優れた公共調達の実現を図っていかねばなりません。 また、区民からの公契約に対する信頼を確かなものとし、地域経済の活性化と労働環境整備の推進を図っていくためにも、公契約条例の制定に向けた検討を進めていく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>公契約条例の制定に向け、条例の具体的な運用を念頭に置きながら検討を行うとともに、消費税率の改定や改正民法の施行といった新たな制度への対応を行いつつ、引き続き入札・契約制度のさらなる充実・改善を図っていくためには、執行体制を含めた事務事業のあり方について様々な角度から検討を加える必要があります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00025)

事務事業名称		財産の取得・維持管理			款	02	項	01	目	05	事業	004	整理番号	026	
現担当課名		経理課			係名			財産管理係			連絡先電話番号	1539	昨年度整理番号	026	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成30年度担当課名		経理課			事業評価区分			一般						
	対象		公共事業用地 土地建物等公有財産 区の施設・事業等に起因する事故の相手方			根拠法令等		(1)		杉並区財産価格審議会条例					
								(2)		杉並区公有財産管理規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		公共事業用地等の財産を適正な価格で取得(処分)する事により、事業部門へ優良な用地等の供給を図る。区が負うべき賠償責任について、被害者に対して賠償金等を支払うことにより円滑な事故解決を図る。			活動指標		指標名(1)		公共事業用地の調査件数					
							指標説明		賠償金及び補償金の支払件数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		公共事業用地等の取得・管理・処分に係る適正価格を決定する。事故などの被害者及び被害物件に対する賠償金又は補償金を適正に支払う。区民共有の公共財産を適正に管理する。			成果指標		指標名(1)		公共事業用地の取得件数						
							指標説明		賠償金及び補償金の給付件数						
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
							指標名(2)								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	026
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		自治体総合賠償責任保険料の支払	1	件	10,102
		区有物件火災共済保険料の支払	1	件	977
		賠償金・補償金の支払	19	件	2,493
		財産価格審議会委員報酬の支払（延べ人数）	21	人	252
		その他（所管財産維持管理経費ほか）			446
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	自治体総合賠償責任保険及び区有物件火災共済保険料を特別区協議会へ支払いました。自治体総合賠償責任保険の賠償金・補償金を賠償事故の被害者及び補償の相手方へ支払いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業用地の取得件数は、年度間でのばらつきはありますが、数件から数十件となっています。特に近年は、相続による買い取り申し出がされた用地取得が増加傾向にあります。賠償金の支払い件数についても同様に、年度間においてばらつきがありますが、平成30年度は19件でした。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	企業や官庁が所有する財産の売却処分が進む中、区が率先して用地を取得し、住環境に配慮したまちづくりを推進して欲しい。賠償金の支払いを伴う賠償事故について、賠償金が支払われるまでの所要期間を短縮し、早期に解決して欲しい。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	2020年東京オリンピック・パラリンピック後の景気動向が不透明な中、都内の地価の推移に注視する必要があります。地価の動向は、公共用地の取得や処分にも波及し、区財政にも大きく影響することが予想されます。			
評価と課題		平成30年度は、あんさんぶる荻窪と荻窪税務署との財産交換や旧秋川研修室の売却処分を行いました。今後も未利用財産については、有効活用を図る観点から活用及び処分の可能性について調査検討を行っていきます。また、公共事業用地の取得及び処分を円滑かつ適正に執行するため、用地事務を担当する職員のスキルアップが求められることから、積極的に専門研修を受講する機会を設けるなど、更なる能力向上に努めます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	公共事業用地の取得にあたっては、区財政に大きな影響を及ぼすため、大幅な取得件数の増加や大規模用地の取得は慎重に取り組む必要がありますが、長期的な視点を持って、公共施設の整備や公共事業の執行を図るためには、時機を失することなく用地取得を行う必要があります。損害賠償事故に対する、区の負担額を予測することが困難であることから、一定規模の予算措置を講じることが必要となります。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00026 ）

事務事業名称 土地開発公社の事業支援			款 02	項 01	目 05	事業 005	整理番号 027			
現担当課名 経理課		係名 財産管理係			連絡先電話番号 1539	昨年度整理番号 027				
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度								
	平成30年度担当課名	経理課			事業評価区分 一般					
	対象	杉並区土地開発公社		根拠法令等 (1) (2)	公有地の拡大の推進に関する法律 杉並区土地開発公社事務費等の負担金交付要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区土地開発公社の事業を円滑に実施する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	運営費負担金交付件数 事業資金貸付件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	土地開発公社に対し、事業実施に必要な負担金の交付及び資金の貸し付けを行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	用地取得件数 契約件数					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 (目標値) 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	1	1	1	1	1	100.0		
	活動指標（2）	2 件	2	0	3	0	0	0.0		
	成果指標（1）	3 件	2	1	0	0	3	0.0		
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	103,646	124,024	124,013	543	483	921	平成30年度 予算執行率(%) 89.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.13	1.20	1.30	1.40	1.43	1.40	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.50	0.54	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,675	10,274	11,168	12,027	12,049	11,796	
		再任用職員分	12 千円	0	2,195	2,391	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	113,321	136,493	137,572	12,570	12,532	12,717		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	113,321,000	136,493,000	137,572,000	12,570,000	12,532,000	12,717,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	113,321	136,493	137,572	12,570	12,532	12,717		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 027

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	負担金補助及び交付金（事務費等）の支出	1	件	483
	(2) 事業実績	公社の事業費負担金を交付することにより、円滑な事業の支援を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	杉並区土地開発公社は昭和63年4月8日に設立されました。公社における公共事業用地の先行取得は、設立当初から数年は年間数件ずつの取得が続きましたが、その後減少しました。しかし、ここ数年は、相続による生産緑地等の買い取り申し出の増加や企業・官庁が所有する財産の処分が進む中、区が保育施設や特養ホーム等の整備を進めるため、公社による先行取得の妥当性を個別案件ごとに判断しながら、数件程度の取得を行っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	全国的に、土地開発公社を廃止する自治体が続く傾向にある中、土地開発公社の廃止について検討する必要があるのではないかととの意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	区政の重要な課題である、保育の待機児童解消や特養ホームの入所待機者の減少を図るため、今後とも機を失することなく用地確保をする必要があります。また、令和3年度から都市計画道路事業の用地買収が開始される予定であることから、公共事業用地の取得事業が増加することが想定されます。			
評価と課題		平成30年度の土地開発公社による公共事業用地の先行取得は3件、区へ売却した公社取得用地は1件ありました。取得した3件は、いずれも時機を失することなく用地を取得し、区の公共施設整備の促進に寄与することができました。売却した1件は、保育園や幼稚園の建替え代替地として活用した後、公園用地として区に売却しました。今後も、杉並区実行計画や区立施設再編整備計画で計画化した事業が円滑に進むよう、適時適切に公共事業用地の先行取得に取り組みます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		杉並区実行計画や区立施設再編整備計画で計画化した事業を円滑に進めるためには、公共事業用地の取得が重要となります。また、近年増えている相続による生産緑地などの買い取り申し出や企業・官庁の財産処分による土地の取得に臨機応変な対応も必要です。公社による先行取得の必要性・妥当性については、個別案件ごとに慎重な判断が求められますが、公共事業の補助金等の適用を受けるため、また、地権者の相続税納付期限を見越したスピーディーな用地の確保を行うためにも、長期の用地確保による金利負担などの公社経営上のリスク要因にも配慮しながら、今後も公社による先行取得を適時適切に活用していきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00027)

事務事業名称 区施設の保全管理			款 02	項 01	目 05	事業 006	整理番号 028		
現担当課名 営繕課		係名 施設保全係			連絡先電話番号 1568	昨年度整理番号 028			
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 7年度							
	平成30年度担当課名	営繕課			事業評価区分 一般				
	対象	区有施設		根拠法令等 (1) (2)	杉並区工事施行規程 杉並区施設計画保全実施要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、適切な保全管理に向けた調査・検討及び施設所管課への技術的支援を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	工事調査書受付件数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	既存施設の改修・改良工事について、優先順位や緊急性、有効性等を判定して計画化するとともに、各施設の保全データの作成・管理及び適切な維持管理に向けた調査等を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	工事調査書対応率 工事調査書対応件数÷工事調査書受付件数				
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 (目標値)	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	243	300	371	300 396	300	132.0	
	活動指標(2)	2							
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100 100	100	100.0	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	32,083	27,344	24,606	59,432 55,068	94,813	平成30年度 予算執行率(%) 92.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 施設の劣化状況調査を行うため、前年度事業費から増となっています。	
	(内)委託費	7 千円	28,682	23,435	20,960	55,483 51,262	91,157		
	職員数	常勤職員数	8 人	23.02	22.90	24.57	20.10 22.03		22.20
		再任用職員数	9 人	2.30	3.00	3.11	2.90 3.18		1.10
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.70
	人件費	常勤職員分	11 千円	197,097	196,070	211,081	172,679 185,625		187,057
		再任用職員分	12 千円	10,097	13,170	13,771	12,841 14,100		4,877
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0		2,162
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	239,277	236,584	249,458	244,952 254,793	288,909		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	984,679	788,613	672,394	816,507 643,417	963,030		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	239,277	236,584	249,458	244,952 254,793	288,909		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号		028	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区有建築物等定期点検業務委託			
		杉並区有施設建築物調査・診断業務委託			13,837
		杉並区有施設コンクリート強度等調査業務委託			13,176
		特定化学物質調査委託			718
		その他（ 営繕積算システム使用賃借料ほか ）			6,102
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>中長期修繕計画を含めた修繕実施計画の作成 改修・改良工事に係る執行及び進行管理支援 施設台帳等保全データの作成 定期点検や保守点検等の施設維持管理に関する調査及び委託 施設所管課からの執行委任に係る工事等の実施</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設の建設から、現在では、区立施設再編整備計画に基づく施設の用途変更による改修工事、老朽化した施設の改修工事、耐震工事、設備システムの全面更新等の工事など、既存施設を有効に活用する整備が重要となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区立施設再編整備計画を推進していく中で、いかに効果的・効率的に施設の保安全管理を行っていくかが課題となります。 また、バリアフリーへの対応や老朽化した施設の改修など、利便性と安全性に配慮した施設整備とあわせて、省エネ・節電等環境面に配慮した施設整備が重要となっています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>設備システムの大規模改修や施設の用途変更工事等に加え、築50年を超える施設が増えてきます。そのため、施設の維持保全への比重とそれに伴う経費の増大が見込まれます。 また、バリアフリー化や省エネ・節電対策など利便性・安全性と環境面に配慮した施設整備を進めていくためにも、工事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検討したうえで、中長期修繕計画を含めた修繕実施計画を作成し、適切な改修・改良工事の実施を図っていくことが重要です。</p>			
評価と課題		<p>施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、必要な改修・改良工事の適切かつ計画的な実施に向けて、中長期修繕計画を含めた修繕実施計画を作成しています。作成にあたっては、施設所管課ごとの年次修繕計画について、劣化度等を数値化して各工事の優先度を判定し、客観性や公平性等の確保を図っています。 なお、施設改修費の平準化を図るためには、作成した中長期修繕計画に基づき、施設の主要部位（屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など）に係る改修工事の着実な実施を図っていく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、施設に必要な機能・性能を確保していくため、改修・改良工事を一元的に計画化します。課内に設置する年次修繕判定会及び修繕工事判定会において、工事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検討し、適切な改修・改良工事の実施を図っていきます。 施設の主要部位（屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など）について、中長期修繕計画を作成し、予防的な改修工事の実施を図っていきます。 施設の維持管理や更新の着実な推進を図っていくため、区立施設再編整備計画等に基づく個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画策定に向けて必要となる調査・検討を進めます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00028)

事務事業名称		区施設の改修・改良工事			款	02	項	01	目	05	事業	007	整理番号	029	
現担当課名		営繕課			係名	施設保全係			連絡先電話番号	1568		昨年度整理番号	029		
上位施策No・施策名										予算事業区分		投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成7年度													
	平成30年度担当課名	営繕課			事業評価区分		一般								
	対象	区有施設			根拠法令等	(1)		杉並区工事施行規程							
						(2)		杉並区施設計画保全実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図るため、必要な改修・改良工事を行う。			活動指標	指標名(1)		修繕実施計画における一般修繕優先度上位の実施工事件数(優先度A判定)							
					指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	修繕実施計画に基づき、計画的に工事を実施する			指標説明											
	<ul style="list-style-type: none"> 建設時に施設が有していた機能・性能水準は経年劣化により低下していくため、これを回復させる改修工事を行う。 施設の利用状況に応じた機能性や安全性を高める改良工事を行う。 中長期的視点に立った修繕計画に基づく、予防的な改修工事を行う。 緊急を要する計画外工事を実施する。 			成果指標	指標名(1)		工事実施割合								
					指標名(2)		優先度A判定実施工事件数÷優先度A判定対象工事件数								
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	66	45	45	58	58	65	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	542,773	631,448	630,667	765,362	760,769	842,043	平成30年度予算執行率(%)	99.4				
	(内)投資的経費等	6	千円	542,773	631,448	630,667	765,362	760,769	842,043	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	542,773	631,448	630,667	765,362	760,769	842,043	主に中長期修繕計画工事費により、前年度事業費から増となっています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	10.63	9.80	10.52	10.00	10.96	10.80					
		再任用職員数	9	人	1.42	1.40	1.45	1.10	1.21	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30					
	人件費	常勤職員分	11	千円	91,014	83,908	90,377	85,910	92,349	91,001					
		再任用職員分	12	千円	6,234	6,146	6,421	4,871	5,365	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	927					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	640,021	721,502	727,465	856,143	858,483	933,971						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,473,455	2,001,200	2,151,067	1,565,190	1,684,724	1,414,277						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	7,041	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	7,041	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	640,021	721,502	727,465	856,143	851,442	933,971						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号		029	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		上井草体育館併設1施設空調設備改修その他工事			
		永福和泉地域区民センター照明設備改修工事			35,351
		上井草体育館及び併設1施設昇降機設備取替工事			34,344
		すぎのき生活園すぎのき棟空調機取替工事			29,668
		その他（四宮森児童館便所改修その他工事ほか）			525,434
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を実施する中で、中長期修繕計画による施設の主要部位に係る予防的な改修工事も実施しました。 また、施設所管課からの依頼等による緊急を要する計画外の工事について、迅速・的確に対応し、着実に実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の事務事業の拡大に伴う新規施設の建設から、現在では、区立施設再編整備計画に基づく施設の用途変更による改修工事、老朽化した施設の改修工事、耐震工事、設備システムの全面更新等の工事など、既存施設を有効に活用する整備が重要となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>施設所管課ごとに作成された年次修繕計画について、客観性、公平性及びわかりやすさを考慮し、劣化度を数値化して工事の優先度を判定することで、適切な改修・改良工事の実施を図っています。 。工事段階では、工事中に発生する騒音・振動等の対策など、近隣住民への配慮が必要になります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も、修繕実施計画に基づく計画的な工事等の実施により、施設を良好かつ効率的に維持していくことが必要であり、施設の長寿命化やランニングコストの縮減とともに、区民サービスの向上につながる整備としていくことが重要です。</p>			
	評価と課題	<p>施設の老朽化による安全性や快適性の低下を改善する改修工事を行うとともに、社会状況の変化や多様な区民ニーズに対応するための改良工事を行ってきました。また、中長期修繕計画に基づく改修工事など、予防保全の取組も進めました。 既存施設を良好かつ効率的に維持し、経済性及び耐久性の確保を図っていくためには、引き続き、修繕実施計画に基づく各種の改修・改良工事を着実に実施していく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今後も、施設に必要な機能・性能を確保していくため、改修・改良工事を一元的に実施します。課内に設置する年次修繕判定会及び修繕工事判定会において、工事実施の優先順位や緊急性、有効性等を調査・検討の上、適切に実施していきます。 施設の主要部位（屋根・外壁、受変電設備、空調設備、昇降機設備など）について、中長期修繕計画に基づく予防的な改修工事を行います。 社会状況の変化を踏まえ、安全性や快適性、省エネなどの性能確保を図るとともに、労務単価や建築資材など建設費が上昇する中、適正なコストでの施設づくりに取り組みます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00030)

事務事業名称 総務部一般管理			款 02	項 01	目 06	事業 001	整理番号 032				
現担当課名 総務課		係名 総務係	連絡先電話番号 1434			昨年度整理番号 032					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度									
	平成30年度担当課名	総務課				事業評価区分 内部管理					
	対象	職員	根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区職員の旅費に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部内に共通する庶務的経費の経理を一本化し、部内業務の効率的執行を図る。 部内の各課との連絡調整を密に行い、的確かつ迅速に課題の解決を図る。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	総務部職員数(各年4月1日現在)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	部内の各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員旅費の支給等)の執行管理を行う。 専門派遣研修に関する事務を行う。 事務事業、予算、各種調査等の部内調整に関する事務を行う。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	人	126	177	177	188	188	138	100.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,068	3,137	2,299	3,148	2,103	2,952	平成30年度 予算執行率(%) 66.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の主な理由は、 総務部内の普通旅費の 発生が想定より少なか ったためです。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.32	0.24	0.21	0.30	0.21		0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.30	0.50	0.50	0.30	0.30		0.30
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,740	2,055	1,804	2,577	1,769		1,685
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	891	1,486	1,472	883	927		927
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	5,699	6,678	5,575	6,608	4,799	5,564		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	45,230	37,729	31,497	35,149	25,527	40,319		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	5,699	6,678	5,575	6,608	4,799	5,564		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 032

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		旅費の支給			704
		管理事務			1,264
		専門派遣研修			135
		その他（ ）			
(2) 事業実績	総務部職員の出張旅費の支給、再生紙の購入、専門派遣研修の支出を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>部内各課の業務が円滑に実施できるよう、部の内部管理について情報共有や連絡調整を密に行ってきました。また、事務処理についても、部内とりまとめの必要なものについては、迅速かつ効率的に行えるよう、回答期限や回答方法など目に付きやすいように記載し、周知しました。</p> <p>令和元年度に組織改正がありましたが、部内各課の業務が円滑かつ効率的に行えるよう、引き続き調整事務の強化を図ります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00031)

事務事業名称		総務事務			款	02	項	01	目	06	事業	002	整理番号	033	
現担当課名		総務課			係名			総務係			連絡先電話番号	1434	昨年度整理番号	033	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成30年度担当課名		総務課			事業評価区分			一般						
	対象		関係団体(者)、職員、区民等			根拠法令等		(1)		杉並区表彰条例					
								(2)		杉並区特別職報酬等審議会条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		内部事務の管理及び各課との連絡調整機能の確保 区と区議会との円滑な事務処理 関係団体との良好な関係の維持			活動指標		指標名(1)		総人口数(各年4月1日現在)					
							指標説明								
							指標名(2)		総職員数(各年4月1日現在)						
							指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区議会、行政委員会との連絡調整を行う。 賀詞交歓会の実施、栄典及び表彰に関すること 一部事務組合との連絡調整を行う。 特別職報酬等審議会を開催する。 各種負担金、分担金等、区交際費及び香典を支出する。 同和対策・公益通報、他の部に属さない事務を行う。 コンプライアンスの推進を行う。			成果指標		指標名(1)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	555,897	562,065	562,065	566,551	566,551	571,512	100.0					
	活動指標(2)	2	人	3,500	3,472	3,472	3,502	3,502	3,489	100.0					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	148,301	158,235	153,483	160,853	153,671	177,481	平成30年度 予算執行率(%)	95.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	1,603	891	527	980	673	2,474						
	職員数	常勤職員数	8	人	4.90	3.59	3.83	5.24	4.75	4.59					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.20	2.00	2.00	1.20	1.20	1.20					
	人件費	常勤職員分	11	千円	41,954	30,738	32,904	45,017	40,024	38,675					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	3,565	5,942	5,888	3,533	3,707	3,707					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	193,820	194,915	192,275	209,403	197,402	219,863						
	単位当たりコスト(14÷1)	15	円	349	347	342	370	348	385						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	193,820	194,915	192,275	209,403	197,402	219,863						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 033			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区交際費・香典の支出、賀詞交歓会の実施、同和対策			
		表彰事務			2,497
		各種分担金の支出			142,947
		総務事務			3,285
		その他()			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	区議会や行政委員会との連絡調整、年4回開催される区議会定例会等の対応、杉並区表彰条例に基づく区功労表彰、新年賀詞交歓会の開催、総合教育会議の開催、人権問題の啓発など幅広い業務を実施しました。コンプライアンスの推進については、法改正を受け、監査制度の充実・強化のために、現行の議選監査委員2名のうち1名を識見監査委員に変更する条例改正を行いました。また、コンプライアンス推進検討会を3回開催し、改正地方自治法の内容に沿った内部統制制度の導入に向けて検討を行いました。			
		事業開始当初から、区政の円滑な運営のため、区議会や行政委員会との連絡調整をはじめ、様々な調整業務や各種事業に対応してきました。また、「総務」という性格上、他課に属さない業務を担当することが多くありますが、組織改正等で所管課が明確になった場合などは、関係課と調整を行い、事務移管を行っています。			
事業環境の変化と方向性	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業執行にあたっては、費用対効果を考えて執行するよという意見や、時代の変化や区民ニーズを的確にとらえるよという意見をいただいています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	社会状況の変化に伴い、行政需要はますます多様化・複雑化してきています。そのために、複数の所管課にまたがるような事業や所管課が特定できないような事業が増えてくることが予測されます。さらに、令和4年度には、区政施行90周年を迎え、記念行事や式典開催に向けて計画的な準備を進めていくことが必要となります。			
評価と課題		本事業は、どの事業も区政の円滑な運営に欠かせない事業であり、事業を取り巻く状況を踏まえて、適切に実施する必要があります。事業の一つである賀詞交歓会は、招待客からのアンケートを参考に、中国雑技芸術団による雑技を演目としたところ参加者から好評を得ました。今後も、杉並区内のさまざまな芸能について調査し、演目についての検討を進めます。また、地方自治法の改正により、地方公共団体の適正な事務執行を確保する新たな体制整備が努力義務とされており、法の施行日である令和2年4月までに、内部統制制度の導入を目指します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容		今後も、引き続き着実に各種事業を実施する必要がありますが、賀詞交歓会や区功労表彰、総合教育会議などの事業は、時代の変化や区民のニーズにあった内容に見直しで行きます。また、内部統制制度の導入に向けて、基本方針の策定や、内部統制推進体制の構築、職員向けの研修等の実施など、全庁的に連携して取り組んでいきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00032)

事務事業名称		外部監査			款	02	項	01	目	06	事業	003	整理番号	034
現担当課名		総務課			係名			総務係			連絡先電話番号	1435	昨年度整理番号	034
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成14年度												
	平成30年度担当課名	総務課			事業評価区分 一般									
	対象	区が実施している施策			根拠法令等	(1)		地方自治法第252条の27						
						(2)		杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てることを目標としている。			活動指標	指標名(1)		個別外部監査実施件数						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	外部監査が必要となるテーマが生じた際に、杉並区外部監査人選定等委員会において監査人を選定し、監査委員の意見聴取及び区議会の議決を経て、個別外部監査を実施する。 住民・議会からの請求等があった場合に、一定の手続きを経て、個別外部監査を実施する。			成果指標	指標名(1)									
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	0	1	1	1	0	0	0.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	5,500	5,400	4,000	0	0	平成30年度 予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度は個別外部監査を実施していません。					
	(内)委託費	7 千円	0	5,500	5,400	4,000	0	0						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.23	0.16	0.22	0.20	0.21		0.20				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,969	1,370	1,890	1,718	1,769		1,685				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0				
	総事業費	14 千円	1,969	6,870	7,290	5,718	1,769	1,685						
	単位当たりコスト	15 円	0	6,870,000	7,290,000	5,718,000	0	0						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		21 千円	1,969	6,870	7,290	5,718	1,769	1,685						
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 034

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	平成30年度は外部監査が必要となるテーマが無かったため、実施しませんでした。また、住民・議会からの外部監査の請求もありませんでした。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度から25年度までは、外部評価委員会によるテーマ候補の推薦を受けて、個別外部監査を毎年実施してきました。ただし、平成23・24年度は、外部評価委員による事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）を実施したことから休止しました。また、平成26年度からは、必要に応じて監査テーマを決定し行うこととなり、平成29年度は監査テーマが生じたため実施いたしました。（平成26・27・28・30年度はテーマが無かったため実施していません。）			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	テーマを絞って会計等の専門家による外部の監査を実施することは行政改革を進めるうえで有意義であるという意見がある一方、外部監査のポイントがコストや効率性中心になり、区民サービスの満足度というような観点からの評価が反映されにくいといった意見もあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	引き続き、外部監査の必要なテーマが生じたときや、住民・議会からの請求があった場合に実施します。			
	評価と課題	個別外部監査は、区の組織には属さない公認会計士や弁護士などの専門家の監査により、職員では分析できない専門的な視点による分析や評価が行われます。個別外部監査人による監査報告での指摘事項を受け、対象主管課が中心となって事業の見直しや事務改善に取り組むことで、より効率的な区政運営を推進することができます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外		
		個別外部監査は、地方自治法に基づき、長以外にも議会や区民（事務監査請求、住民監査請求）が個別外部監査の請求をできる制度であり、専門家による経済性、効率性、有効性の観点からの監査を受けることで、効率的な区政運営とともに区民の信頼を高めることにつながります。今後も、最小の経費で最大の効果となるような事業運営ができるよう、必要に応じたテーマを選択して、個別外部監査を実施していく予定です。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00033 ）

事務事業名称 文書事務			款 02	項 01	目 06	事業 004	整理番号 035					
現担当課名 総務課		係名 文書係		連絡先電話番号 1436		昨年度整理番号 035						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始											
	平成30年度担当課名 総務課		事業評価区分 一般									
	対象 全職員		根拠法令等 (1) (2)		杉並区文書等管理規程 杉並区公印規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 文書管理システムの運用による効率的な決裁及び正しい文書事務を推進する。 印刷業務の集中処理により各課の作業量を軽減する。 文書・郵便物等の迅速な交換業務により内部事務を効率的に進められるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		文書事務研修等実施回数 印刷総回転数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 文書管理に係る企画、調査及び指導を行う。 要綱の制定等に係る審査を行う。 文書の受領、配布及び発送（文書交換室の運営・管理）を行う。 文書の印刷（印刷室の運営・管理）を行う。 文書の保存及び廃棄を行う。 公印管理を行う。 例規類の編集を行う。 公告式及び受託公告を行う。 文書管理システムの運用及び管理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		文書の修正等件数 セルフ印刷割合 カラー印刷機等回転数 ÷ 印刷総回転数							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)			
指標	活動指標（1）		1	回	7	7	7	5	6	71.4		
	活動指標（2）		2	回転	4,486,118	5,000,000	6,035,982	6,000,000	5,571,324	6,000,000	92.9	
	成果指標（1）		3	件	29	40	38	40	43	40	107.5	
	成果指標（2）		4	%	23	25	24	25	27	25	108.0	
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	50,302	62,558	57,305	71,463	61,641	63,187	平成30年度 予算執行率(%) 86.3	
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費		7	千円	39,642	45,725	43,958	53,561	47,154	45,149		
	職員数	常勤職員数		8	人	4.49	4.00	4.17	3.00	3.16	3.00	
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数		10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分		11	千円	38,443	34,248	35,824	25,773	26,626	25,278	
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分		13	千円	1,486	1,486	1,472	1,472	1,545	1,545	
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	90,231	98,292	94,601	98,708	89,812	90,010		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	12,890,143	14,041,714	13,514,429	14,101,143	17,962,400	15,001,667		
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	90,231	98,292	94,601	98,708	89,812	90,010			
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	035	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		庁内印刷業務（製版印刷機を除く）	5,571,324	回転	25,691	
	例規・要綱データ化（更新）	4	回	4,859		
	文書交換業務	302	所	17,344		
	文書保存廃棄	50	トン	760		
	その他（大型シュレッダー等各種賃借、文書保存箱購入 ほか）				12,987	
(2) 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「文書事務の手引」の改訂を行い、新任職員研修の参加者に配布するとともに、改訂版手引を用いて文書事務の基礎の研修を行いました。新任研修のほか、非常勤職員、選択実務、係長昇任前といった幅広い職層に向けて研修を実施し、文書事務の理解を深めました。 ・文書交換業務については、新たな受託業者によってコストの縮減が図られました。また、受託業者と集配ルートの協議、調整を行い、集配時間の短縮につなげることができました。 					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度に文書管理システムが稼動し、文書の電子化が進みました。 ・平成15年度に導入した例規・法令・判例検索システムが定着したため、平成18年度から冊子による例規集、要綱集の印刷部数を大幅に削減しました。 ・平成21年度から、区が発送するものうち、信書でないものについて、「メール便」を選択できるようにしました。 ・平成23年4月に公文書等の管理に関する法律（以下「公文書管理法」。）が施行されました。 ・平成25年度末に文書事務の手引を大幅に改訂しました。 ・庁内印刷業務について、平成28年7月から一部業務委託を開始しました。 				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月1日に公文書管理法が施行され、地方自治体においても公文書管理法の趣旨に則った文書管理をするよう努力義務が規定されました。 ・このため、適正な文書の作成、管理及び保存のほか、公文書管理法に対応した文書管理システムの改修、公文書館機能を持った施設等の設置及び行政文書ファイル管理簿等の公表などが求められています。 				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員が増加する中で、公文書の作成、管理及び保存における適正な事務処理を全庁的に保つために、これまで以上に研修の充実、事務処理手順の徹底を図る必要が見込まれます。 ・電子起案文書は例年60％程度で推移し、安定化しています。保存紙文書が廃棄紙文書を上回る状況が続けば、保存文書の保管場所が不足することになります。 				
評価と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書管理法に即した文書の作成、管理及び保存について、区としての指針を定め、全職員に周知徹底する必要があります。なお、公文書館機能を持った施設への文書移管については、文書管理システムの改修及び相当の施設整備・維持費を要することから、費用対効果、公文書利用の需要も踏まえて検討を行っていきます。 ・紙保存文書については、本庁舎文書倉庫に収まりきらず、出先施設の一部を使用して保存しています。年々、保存文書数量が増加していることから、収容可能数を超過してしまうおそれがあります。施設再編・整備の動向も踏まえ、安定的に保存可能な場所の確保に取り組みとともに、一定の長期保存文書については、電子化による保存についても検討していきます。 					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文書事務の予算は、全体の7割を庁内印刷業務や文書交換便業務などの委託料が占めており、他の予算も賃借している機器に関連する予算であるため、「縮小」ではなく「現状維持」とします。 ・また、国の不適切な公文書管理を受けて、区においても適正な文書事務の徹底及び公文書管理法に即した文書管理が求められており、文書管理の透明性や利便性の向上を図るための検討や公文書管理法に適応した文書管理システムの改修等について検討を進める必要があります。 				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00034 ）

事務事業名称		秘書事務		款	02	項	01	目	06	事業	005	整理番号	036	
現担当課名	秘書課			係名	秘書係			連絡先電話番号	1442		昨年度整理番号	036		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始													
	平成30年度担当課名	秘書課								事業評価区分	一般			
	対象	区関係団体（者）、職員、区民等				根拠法令等	(1)		杉並区区長交際費支出基準					
						(2)		杉並区区長交際費支出基準細目						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区長、副区長の区政運営が円滑に進むように必要な手配・準備・接客等の秘書事務を行う。				活動指標	指標名（ 1 ）		区総人口数(各年4月1日現在)					
					指標説明		区公式ホームページ「区長の部屋」月平均閲覧数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区長・副区長のスケジュール調整を行う。関係団体等への慶弔経費等を支出する。訪問客への接客をする。				成果指標	指標名（ 1 ）								
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
		実績	計画	実績	計画	計画	実績				対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）	1	人	562,065	546,056	566,551	545,158	571,512	572,679	104.8				
	活動指標（ 2 ）	2	件	6,513	0	4,996	0	5,177	0	0.0				
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,255	4,612	3,451	4,608	3,678	4,349	平成30年度 予算執行率(%)	79.8			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	98	176	119	218	161	229	執行残の主な理由は、区長交際費の支出が想定より少なかったためです。活動指標に区公式ホームページ「区長の部屋」の月平均閲覧件数を追加しました。				
	職員数	常勤職員数	8	人	3.60	3.52	3.44	3.49	3.37	3.36				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	30,823	30,138	29,553	29,983	28,396	28,311				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費	14	千円	34,078	34,750	33,004	34,591	32,074	32,660					
	単位当たりコスト	15	円	61	64	58	63	56	57					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源		21	千円	34,078	34,750	33,004	34,591	32,074	32,660					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 036			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区長交際経費の支出			
		秘書事務			922
		その他（ ）			
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>区政運営に係る有する個人又は団体との良好な関係を維持し、区政運営を円滑に実施するため、団体主催の会合等へ出席する際の会費、区功労者等に係る香典等について、区長交際費支出基準等に基づき適正に執行しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>交際費のうち、特に飲食を伴う会合の会費の支出に対しては、区民等からの厳しい目が向けられています。このことを受け、平成19年2月から区公式ホームページにおいて区長交際費を公開し、その透明性を高めるとともに、毎月のデータ更新により区民の理解を深めるよう努めています。また、平成30年9月1日より区長車の使用に関する基準を定め、適正かつ効率的な区長車の使用を行っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区長が専用する公用車については適正に使用してきましたが、使用にあたっては厳しい目が向けられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区長交際費の支出及び区長が専用する公用車の使用については、区民の方々から厳しい目が向けられています。今後、区長交際費及び区長車の使用については、適正かつ効率的な執行を行ってまいります。</p>			
評価と課題		<p>区長、副区長の職務が円滑に進むよう、日程調整や資料準備、関係各課との連絡調整を密に行いました。区民から厳しい目が向けられている区長交際費については、関係団体等との良好な関係を維持するため適正な執行を行うとともに、月毎に支出状況を公開する等、透明性を高めています。また、区長が専用する公用車については、庁有車の管理等に関する規則にもとづき適正な使用に努めてきましたが、より適正かつ効率的な使用とするため外部の識者から意見聴取を行い基準を定めました。今後も、時代の変化を捉えたスピード感ある区政運営を行えるよう、秘書事務を行ってまいります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針		翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区長交際費は、区として儀礼上必要となる経費であり、関係団体等と良好な関係を維持し、円滑に区政を運営する必要があることから、事業コストの方向性は現状維持としています。事業の適正な執行を引き続き確保するとともに、区長交際費を取り巻く環境や社会状況の変化をつぶさに把握し、必要があれば、それに応じた改善を図ってまいります。</p>		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00035 ）

事務事業名称		区政の広報			款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	037
現担当課名		広報課			係名			報道係			連絡先電話番号	1502	昨年度整理番号	037
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和10年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成30年度担当課名	広報課			事業評価区分 一般									
	対象	区民、報道機関			根拠法令等	(1)		杉並区広報発行規程						
						(2)		杉並区公式ホームページ運用基準						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区の施策や事業などの行政情報や、地域のイベントなど区民生活に密着した情報の発信を行うことで、区政への理解の促進と区政参画の向上を図る。			活動指標	指標名（ 1 ）		広報紙発行部数						
					指標説明		報道機関への情報提供件数							
					指標名（ 2 ）		区政の取り組みや区内のイベントなどの情報を報道機関に提供し、広く内外に周知する。							
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	「広報すぎなみ」の発行、ホームページ、フェイスブック、ユーチューブ等の運用をはじめ、「くらしの便利帳」の発行や、広報番組の制作など、区政全般の情報発信を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）		ホームページ訪問者数							
					指標説明		区の情報の到達度							
					指標名（ 2 ）		区民意向調査による							
					指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画						
指標	活動指標（ 1 ）	1 部	7,134,200	4,790,000	4,888,280	4,734,000	4,522,780	4,500,000	95.5					
	活動指標（ 2 ）	2 件	164	180	163	180	146	150	81.1					
	成果指標（ 1 ）	3 千件	14,642	15,000	16,021	17,000	17,119	18,000	100.7					
	成果指標（ 2 ）	4 %	37.1	70	36.9	70	43.9	70	62.7					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	167,861	191,465	183,304	196,204	179,954	202,837	平成30年度 予算執行率(%)	91.7				
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7 千円	122,575	145,892	138,792	146,280	135,473	151,296						
	職員数	常勤職員数	8 人	13.16	11.00	13.55	12.00	12.55	11.00					
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.01	1.00	1.01	1.00					
		非常勤職員数	10 人	3.55	4.00	4.09	4.00	4.00	4.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	112,676	94,182	116,408	103,092	105,746	92,686					
		再任用職員分	12 千円	4,390	4,390	4,472	4,428	4,478	4,434					
		非常勤職員分	13 千円	10,547	11,884	12,041	11,776	12,356	12,356					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	295,474	301,921	316,225	315,500	302,534	312,313						
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	41	63	65	67	67	69						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	1,956	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	20,521	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	22,477	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	272,997	301,921	316,225	315,500	302,534	312,313						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	037	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		広報すぎなみの配布（新聞折込）		3,722,200	部	47,308
		広報すぎなみの印刷		4,524,050	部	35,218
		ホームページ運用				18,674
		広報番組制作	49	本	12,875	
		その他（区政情報誌の発行ほか）				65,879
(2) 事業実績	<p>民間から登用している広報専門監（平成28年度～）の助言を受けながら、「伝える広報」から「伝える広報」への転換という観点から、戦略的広報に取り組みました。また、フェイスブックでの発信とその改善に加え、ツイッターによる区政情報全般の発信を開始するとともに、広報紙との連動を図るなど動画発信方法の見直しを行いました。さらに、平成29年度に刷新した広報すぎなみは、年1回の全戸配布や、民間事業者の窓口等、入手場所の拡充を行いました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>ICTの急速な発展とともに、情報の入手先が「テレビ・新聞」から、「インターネット」へ移行しています。区政情報の入手先は、区民意向調査において、依然、50%以上の区民が「広報すぎなみ」と回答していますが、主に新聞折込で配布している「広報すぎなみ」の発行部数は、新聞購読者数の減少とともに漸減しています。代わって区ホームページの訪問者数や、区フェイスブックページへの登録者数は、年々増加しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>刷新後の「広報すぎなみ」について、読者アンケートを実施したところ、「デザインが良くなった」、「読みやすくなった」など、概ね肯定的な回答が得られました。東京都広報コンクールでは、平成29年度のグランプリ（最高位）に引き続き、30年度においても第二席を受賞しました。高齢者世帯を中心に「広報すぎなみ」の自宅配送を希望する区民が増加しています。平成29年7月に開始したフェイスブックの登録者数は2,100、ツイッターは開始2カ月余りで800を超え、引き続き増加しています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>引き続き「広報すぎなみ」が、区政情報の入手先として大きな割合を占めることが予想され、区民がより入手・閲覧しやすい環境整備が求められます。一方、ICTによる情報入手の流れは今後さらに強まることから、より区民生活に即した情報発信を行う必要があります。</p>				
評価と課題	<p>平成29年度に策定した「杉並区広報戦略」に基づき実施した、「広報すぎなみ」の刷新、SNSによる情報発信の拡充は、アンケート調査結果やSNS登録者数が増加してきていることから、一定の評価を得られたと考えられます。しかし、フェイスブック及びツイッターについては、開始間もないこともあり、登録者数が十分とは言えず、更なる区民周知が課題となっています。また、区組織全体で一体的に広報活動に取り組むために、引き続き民間から登用した広報専門監を中心に、重点広報事業の選定と推進、及び「広報マインドアップ」研修の実施を進めていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き広報専門監を登用し、杉並区広報戦略を推進します。その一環として、「広報すぎなみ」の一層の周知を図るため、新たに年間4回、区立小中学校での全児童・生徒への配布を実施するほか、希望者への直接配布を拡充します。また、「広報すぎなみ」15日号での特集「すぎなみピット」に連動した動画を制作し、より区民に魅力あるコンテンツを配信していきます。その他、「くらしの便利帳」の改定と全戸配布、本庁舎におけるデジタルサイネージの設置・運用を行います。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00036)

事務事業名称		広聴活動			款	02	項	01	目	07	事業	002	整理番号	038
現担当課名		区政相談課		係名	区政相談担当係			連絡先電話番号	1122		昨年度整理番号	038		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和45年度												
	平成30年度担当課名	区政相談課												
	対象	区政に対して意見・要望を寄せる個人、団体			根拠法令等	(1)		杉並区区政モニター設置要綱						
						(2)		杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区政に関する区民の意向を把握し、行政施策の基礎資料として役立てる。 意見・要望への迅速な対応により、区政への信頼度を高め、業務改善と区民の区政への参画を推進する。			活動指標	指標名(1)		区民意向調査参加者数						
					指標説明		主な意見・要望と回答のホームページへの掲載件数							
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	無作為に抽出した満18歳以上の区民1,400人を対象としたアンケート形式による区民意向の調査・分析及び200人の区政モニターの意見を聴取し、区政に反映する。 意見・要望等の受付と所管課への対応依頼を行い、区からの主な回答をホームページに掲載する。 区長が広く区民の意見を聴き、区政運営に活かすため、区政を話し合う会を開催する。			成果指標	指標名(1)		区民意向調査回答率							
					指標説明		回答者÷調査対象者数							
					指標名(2)		意見・要望の対応(回答)に要した平均日数							
					指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	1,062	1,120	1,070	1,120	1,036	1,120	92.5				
	活動指標(2)	2	件	41	50	91	130	146	150	112.3				
	成果指標(1)	3	%	75.9	80	76.4	80	74.0	80	92.5				
	成果指標(2)	4	日	6.1	4.0	4.3	4.0	4.1	3.9	102.5				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	42,431	44,117	43,072	46,511	44,928	48,066	平成30年度予算執行率(%)	96.6			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	39,761	40,599	39,798	42,889	41,684	42,969	活動指標(2)は、区民と双方向のコミュニケーションを明らかにするため、要望と回答のホームページへの掲載数とした。				
	職員数	常勤職員数	8	人	4.69	4.60	4.69	4.60	4.72	4.60				
		再任用職員数	9	人	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	40,156	39,385	40,292	39,519	39,771	38,760				
		再任用職員分	12	千円	4,478	4,390	4,428	4,428	4,434	4,434				
		非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089	3,089				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	90,036	90,863	90,736	93,402	92,222	94,349					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	84,780	81,128	84,800	83,395	89,017	84,240					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	90,036	90,863	90,736	93,402	92,222	94,349					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

			整理番号	038	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区民意向調査委託			
		区政モニターアンケート			1,179
		本庁舎案内業務委託			36,375
		区政を話し合う会(すぎなミーティング)	4	回	1,501
		その他（郵送料ほか）			2,309
(2) 事業実績	<p>主な意見・要望やその回答のホームページへの掲載件数は、146件で、平成29年度に比べ16件増加しました。また、回答に要する平均日数は、4.1日でした。区民意向調査の回収率は、74.0%で、平成29年度比6%の減となりました。区政モニターは、モニターアンケート調査を年3回実施しました。また、モニター通信により46件の意見や提案がありました。本庁の案内業務の件数は、延べ517,405件で、平成29年度に比べ、13,688件増えました。区政を話し合う会（すぎなミーティング）は、日頃区政に接する機会の少ない区民を対象に4回実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成11年10月より区公式ホームページからも意見・要望が区に届くようにしています。平成28年のホームページリニューアルの際には、入力時に要望に対する回答の要・不要を選択できるフォームに変更しました。その他、平成13年から区民の意見を直接聞く区民意向調査を、平成15年からパブリックコメントを取り入れるとともに、区民意向調査や区政モニターの対象年齢を18歳に引き下げたり、区政モニターの定員を増やすなど広聴活動の拡充に努めてきました。また、区政を話し合う会については、平成27年度から「区長に聞いてみよう、話してみよう～すぎなミーティング」として少人数制で実施し、区長が直接区民の声を聴く機会を確保しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民意向調査の実施時に、訪問による詐欺などの犯罪への懸念やプライバシーの観点から、調査員の訪問を望まずに、区役所に直接回答を持参される方や郵送による回答方法を希望する意見が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区民意向調査は、若年層は昼間に不在の世帯が増加する一方で、高齢者は訪問者に対する警戒から訪問調査による回収率の増加は難しい状況にあると考えられます。区政への意見・要望は、ハガキや電話によるものは年ごとに増減はあるものの、一定の件数は維持されつつ、PCを利用している件数が増加していくと見込まれます。オリンピック・パラリンピック2020でのボランティア活動などを契機として若年層にも区政への関心が高まっていくものと予測します。</p>			
評価と課題	<p>区民意向調査については、回答を訪問により回収していますが、プライバシー等の観点から訪問を希望せずに郵送や区役所に持参する区民が増え、訪問による回収率が低下傾向にあり、全体的な回答率を高めていくことが課題となっています。すぎなミーティングは、区長と直接意見交換ができるほか、区政の現状や課題、他の区民の意見も知ることができたと参加者から好評を得ています。その様子を動画による配信を行うことで、参加していない区民にも関心や理解を高めてもらい、区民参加の機運の醸成につなげていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区民意向調査は、回答数が増えることで、より多くの区民の意向の精度が高まるため、訪問に対して回答者からの信頼性が高まるように努めるとともに回答方法についても検討していきます。また、提出期限前に勧奨ハガキを送付するなど回収率の向上につなげることを検討します。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00037)

事務事業名称 区民相談			款 02	項 01	目 07	事業 003	整理番号 039				
現担当課名 区政相談課		係名 区政相談担当係			連絡先電話番号 1122	昨年度整理番号 039					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度									
	平成30年度担当課名	区政相談課			事業評価区分	一般					
	対象	相談を希望する区民		根拠法令等 (1) (2)	杉並区法律相談実施要綱 杉並区くらしの相談実施要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の窓口や電話で気軽に相談し、必要な情報やアドバイスを受けることができる。相談で得た情報や助言は、自主的な問題解決へ向けた取組みの一助となる。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	相談者数(一般区民相談・くらしの相談) 予約相談(法律・税務・家事)相談者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	日常生活の困り事や悩みについて、電話や窓口で区の相談員が相談に応じる。法律や税務等の専門的な内容は、弁護士や税理士資格を持った相談員が、無料で予約相談に応じる。相談の内容によって、区以外の専門相談機関等の情報を提供する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	予約相談充足率 予約相談者数(法律・税務・家事)÷予約相談可能者数 土曜法律相談充足率 土曜法律相談者数÷土曜法律相談予約可能者数						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	2,024	3,000	1,577	3,000	1,970	3,000	65.7	
	活動指標(2)	2	人	2,112	2,500	2,097	2,500	2,377	2,500	95.1	
	成果指標(1)	3	%	65.0	80	63.7	80	70.6	80	88.3	
	成果指標(2)	4	%	88.2	95	77.8	95	91.7	95	96.5	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	15,771	16,305	16,067	16,444	16,366	16,564	平成30年度 予算執行率(%) 99.5	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	138	144	144	144	144	144		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
		再任用職員数	9	人	5.02	5.00	5.00	5.00	5.02	5.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,425	3,425	3,436	3,436	3,370	3,370	
		再任用職員分	12	千円	22,038	21,950	22,140	22,140	22,259	22,170	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	41,234	41,680	41,643	42,020	41,995	42,104		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	20,373	13,893	26,406	14,007	21,317	14,035		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	41,234	41,680	41,643	42,020	41,995	42,104		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 039

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		相談員報酬(法律、税務、家事、暮らし、交通事故・防犯)の支出	39	人	15,068
		外国人相談員謝礼の支出	2	人	1,123
		司法書士委託	24	日	144
		その他(書籍購入ほか)			31
(2) 事業実績	全体の相談件数は、5,164件で、前年度に比べ474件、率にして10%の増となりました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和26年に法律相談として相談事業を開始し、現在では一般区民相談のほか、専門相談員による法律相談、司法書士相談、税務相談、家事相談、交通事故・防犯相談、暮らしの相談、外国人相談等を実施しています。これら各相談については、実績数や効率性、サービス等の観点から、数次に亘って見直しを行ってきました。また、人権擁護委員や行政相談委員による相談や2カ月に1回の行政書士、社会保険労務士による相談会も実施しています。さらに、外国人人口の増加を反映して外国人相談窓口に加え、交流協会によるサポートデスクも開設し、外国人の相談機会を拡充してきました。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢社会を反映して、遺産分割、遺言の方法等、相続に関する相談が多く寄せられており専門相談は区民からも好評を得ています。法律相談については、十分な相談を受けるために予約の際に担当弁護士の専門分野を表示し、弁護士を選べるようにしてほしい、説明が納得できるまで同一問題でも複数回の相談を認めてほしいとの要望がありました。また、相談を効率的に行うために予約に際して、相談の概要を伺っていますが、職員からの問いかけに難色を示すこともあり、プライバシーや個人情報保護の点から慎重に対応しています。
	今後(3~5年)の予測と方向性	公的機関や民間での法律相談の場も増えてきましたが、高齢社会の進展に伴い、相続や空家問題などの相談件数は今後も増加すると予測されます。特に土地の相続をめくっては、土地の登記や相続税、隣地との境界など複数の問題を内包していることが多く、弁護士だけでなく税理士や司法書士による総合的な問題解決が求められると考えられます。また、自分で問題を整理し、解決に結び付けられない高齢者の相談などには、関係部署と連携を取りながら、よりきめ細やかな対応が必要になる考えられます。
評価と課題	専門相談では、法律相談は70.7%、税務相談は96.3%、家事相談は68.1%の相談の利用率となっており、有効に活用されていると評価しています。一般相談等について他の相談機関と連携を図るなどして、相談者が安心できるよう問題の解決に繋げています。今後は、相談者の予約状況やニーズに合わせた相談体制や相談可能回数などが課題となっています。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
	翌年度予算の方向性の理由・内容	専門家による無料相談は今後も区民のニーズに合わせて、日頃から見直しの視点をもって実施していきます。一般相談は時代の変化とともに相談内容も多様化、複雑化しており、様々な機関に設置されている相談窓口の情報を常に把握し、適切に紹介しながら相談者が抱える問題や悩みの解消に繋がっていきます。また、相談業務全般についてホームページや広報紙を効果的に活用して、必要な人が相談を受けられるよう、より一層適切な周知を行います。	

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00038 ）

事務事業名称 危機管理体制の強化			款 02	項 01	目 08	事業 001	整理番号 040				
現担当課名 危機管理対策課		係名 危機管理対策担当係			連絡先電話番号 1583	昨年度整理番号 040					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成15年度					主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成30年度担当課名	危機管理対策課					事業評価区分	一般			
	対象	区内部		根拠法令等	(1)	杉並区危機管理対策会議設置要綱					
					(2)	杉並区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。			活動指標	危機管理研修、セミナーの受講者数					
				指標名（1）							
				指標説明	危機管理ニュース発行回数						
				指標名（2）							
				指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	危機管理対策会議の運営を行う。危機管理研修、セミナーを開催する。杉並区国民保護計画、杉並区新型インフルエンザ等対策行動計画を運用する。J-アラート（全国瞬時警報システム）を更新、運用する。杉並区国民保護計画に基づく避難実施要領を作成する。										
				成果指標	指標名（1）						
				指標説明	指標名（2）						
				指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	
指標	活動指標（1）	1	人	186	400	424	200	139	200	69.5	
	活動指標（2）	2	回	2	2	2	2	1	2	50.0	
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,280	1,911	1,277	12,247	9,684	7,182	平成30年度 予算執行率(%) 79.1	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7	千円	341	447	416	7,196	6,082	1,610	平成30年度人件費については、他課事業の予算令達を受けて執行した分を含みます。（自治体スクラム支援会議担当者会議の開催、東日本大震災関連の式典「3.11を忘れない」の開催、岡山県総社市への被災地支援）	
	職員数	常勤職員数	8	人	3.38	3.00	3.26	3.00	3.23	3.00	避難実施要領の作成、J-アラート受信機の更新などがあったため、平成30年度の事業費は増加しています。
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	委託契約の入札落差金の発生などにより、執行率が低くなりました。
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	28,940	25,686	28,007	25,773	27,216	25,278	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	35,220	27,597	29,284	38,020	36,900	32,460		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	189,355	68,993	69,066	190,100	265,468	162,300		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源(14-20)		21	千円	35,220	27,597	29,284	38,020	36,900	32,460		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号		040	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		杉並区避難実施要領の作成			
		J-アラート受信機の更新			1,836
		新型インフルエンザ対策手指消毒液の購入	3,000	本	3,078
		危機管理研修の実施	1	回	97
		その他（緊急連絡用携帯電話料、消耗品の購入）			699
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>武力攻撃事態又は緊急対処事態が発生し、区民の一斉避難や広域避難が必要になった場合に、杉並区国民保護計画に基づき区民の避難誘導を円滑に行うことができるよう、あらかじめ複数の事態を想定して避難経路、手段、方法等を定めた「杉並区避難実施要領」を作成しました。</p> <p>また、国のシステム変更に対応させるため、J-アラート(全国瞬時警報システム)の受信機を更新しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>これまでも新型インフルエンザや区立施設における死亡事故、平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震等、様々な危機事案等が発生してきました。特に直近では平成30年度の大阪府北部地震や北海道胆振東部地震、平成30年7月豪雨など、大規模な災害が多発しております。また、国際情勢が予断を許さない状況が続いており、武力攻撃事態や緊急対処事態への備えとして、実効性のある対策の準備が欠かせません。こうしたことから、新型インフルエンザ等対策行動計画や同業務継続計画、杉並区国民保護計画の策定・改定を行うとともに、情報管理を含む職員の危機管理意識の向上を図り、危機に強い区役所づくりを進めてきました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>熊本地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震など大きな災害等が連続している中、即座に対応できる実効性のある組織体制整備やマニュアル作りが求められています。また、国民保護事案や健康危機管理事案に対しても、依然区民の関心が高い状態が続いています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>危機事案の発生を予測することは難しいことですが、様々なリスクを想定し、対応策を事前に準備しておくことは重要です。国際情勢の変化や、相次ぐ大規模自然災害への対応など、今後も区民の安全を脅かす事案が起こることが考えられます。危機管理所管として、情報の収集と共有、業務所管に対するアドバイスなどを積極的に実施することで、危機事案への対応力の高い組織づくりに取り組んでいきます。</p>			
評価と課題		<p>杉並区国民保護計画に基づく避難実施要領を作成することにより、武力攻撃事態又は緊急対処事態が発生した場合の、区民の一斉避難や広域避難への対応力の向上を図りました。また、国民保護に関する情報、緊急地震速報及び特別警報等の情報を確実に伝達するため、J-アラートの全国一斉情報伝達試験を4回実施しました。さらに、平成30年7月豪雨の被災地である岡山県総社市への物的支援と職員派遣、北海道胆振東部地震被災地への職員派遣など、全国各地で起きた大規模自然災害への支援を行い、区職員の災害対応力の強化を図ることができました。</p> <p>今後は、避難実施要領をより実効性のあるものとするため、職員による図上訓練を実施し、検証を行います。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>単年度経費である国民保護計画に基づく避難実施要領の作成やJ-アラート受信機の更新などが不要となるため、経費は縮小となる見込みです。</p> <p>一方で、個人情報の適正な管理やテロ等のリスクに備え、危機管理ニュースなどにより職員の危機意識を啓発しており、今後も、新たな危機事案の発生等の社会情勢を的確に捉えて、職員の危機管理意識・危機察知能力の向上への取組を進めてきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00047)

事務事業名称			会計・物品管理事務				款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	049
現担当課名			会計課				係名			出納係			連絡先電話番号	3912	昨年度整理番号	049
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事業開始																
平成30年度担当課名			会計課				事業評価区分			一般						
対象											根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区会計事務規則・杉並区物品管理規則			
出納業務：債権者、指定金融機関 資金管理：銀行、証券会社等 物品管理：各主管課、出先事業所 会計制度改革：各主管課、区民																
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)										活動指標		公金収納・支払件数			
	出納業務：収納及び支払を適正かつ効率的に執行する。重要視しつつ、効率的な管理運用を行う。物品管理：物品管理、活用について、適切に事務を運営できるよう指導・助言を行う。会計制度改革：複式簿記、発生主義の考え方を導入し、区民にわかりやすい決算を公表する。										指標名(1)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)										指標説明		所管数(物品管理者数)			
	公金収納・支払に関する事務を行う。 決算の調製を行う。 金融商品の運用を行う。 物品管理の指導統括、調査等を行う。 庁用備品の調達等を行う。 区政経営報告書を作成する。 新地方公会計制度による財務書類の公表を行う。										成果指標		積立基金平均利回り			
										指標名(1)						
										指標説明						
										指標名(2)						
										指標説明						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1 件	1,885,023	1,885,023	1,873,762	1,873,762	1,856,829	1,856,829	99.1							
	活動指標(2)	2 機関	138	138	137	138	138	138	100.0							
	成果指標(1)	3 %	0.179	0.070	0.075	0.050	0.066	0.050	132.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	66,529	71,369	63,718	73,005	69,661	75,502	平成30年度 予算執行率(%)	95.4						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	47,921	49,733	46,050	52,220	49,151	54,163								
	職員数	常勤職員数	8 人	17.08	16.00	17.61	17.00	18.62	17.21							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	146,239	136,992	151,288	146,047	156,892	145,011							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089	3,089							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	215,739	211,332	217,950	221,996	229,642	223,602								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	114	112	116	118	124	120								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源(14-20)		21 千円	215,739	211,332	217,950	221,996	229,642	223,602								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 049			
	内容	規模	単位	事業費（千円）	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	<p>公金支払手数料の支払</p> <p>出納事務処理委託</p> <p>事務用机等の購入等</p> <p>財務書類の作成・公表</p> <p>その他（収納テープ作成委託ほか）</p>			<p>15,904</p> <p>10,800</p> <p>9,404</p> <p>5,822</p> <p>27,731</p>
	(2) 事業実績	<p>会計事務の適正な執行を図るため、年度当初に初めて会計事務を行う職員を対象とした事務研修会を実施するとともに、年末には財務会計事務に携わる受講希望者に加え、保育士を除く二年目職員を対象とした財務会計研修を実施しました。また、年度末には新年度から初めて金銭出納員や審査出納員となる職員に対して実務研修を行うなど、職員のキャリアや職種を考慮した効果的な研修を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>出納業務： 委任した主管課審査件数は平成15年度(委任金額10万円以下)26,000件が、30年度(50万円以下)は29,236件となり、審査担当による審査は20年度51,133件が30年度は53,151件と増加しました。住民税特別徴収分の手処理件数は、OCR化実施前の平成13年度498,000件が、直近の30年度では42,423件と減少しました。</p> <p>資金管理： 基金運用では平成13、14年度からそれぞれの会計と基金を総合化し、スケールメリットを活かした運用を行っています。平成17年度からの民間シンクタンクの活用に始まり、22年度からは基金管理監を登用し、運用効率の向上に努めてきました。物品管理：重要物品点数は、平成19年度(50万円以上)3,306点が30年度(100万円以上)1,313点となりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>出納業務：電子収納手段による多様な収納方法の検討</p> <p>資金管理：将来の資金需要に対応できる資金の運用方法や運用期間等の研究</p> <p>新地方公会計制度：分かりやすい区の財務情報、決算データの提供</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>出納事務：住民情報系システムの再構築が令和3年1月の本格稼働に向けて進められており、これを見据えて電子収納サービスの拡大と財務会計システムの再構築を図っていく必要があります。また、指定金融機関の公金取扱手数料等の引き上げによるコスト増が見込まれます。</p> <p>資金管理：日銀はフォワードガイダンスを更し、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在の極めて低い長短金利の水準を維持することを想定している」としたことから、低位な金利状況が続くことが予想されます。このことにより、資金需要の備え「流動性（現金化の容易度）」を第一とし、金融機関や債券発行体の経営状況に留意して「安全性（元本の保全）」を確保しつつ、「効率性（収益の向上）」についても、バランスのとれた基金運用を図っていきます。</p>			
評価と課題	<p>資金管理：市場金利は、米国の利上げや、年後半の米中貿易摩擦などの影響を受け混乱しましたが、資金管理計画を基本として流動性、安全性、効率性の運用に努め、バランスの取れた運用を行いました。今後は、国内外の景気動向や金融機関の経営状況に注意しながら、運用していくことが課題です。</p> <p>新地方公会計制度：総務省の示す統一的な基準に基づき、財務書類を作成・公表しました。また、財務書類から導き出される各財務指標活用に向けて企画課・財政課など関係各課と連携を図りながら検討を進めました。今後も精度の向上を図り、行政コストの計算等に有効に活用していくことが課題です。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>出納業務：財務会計システムは住民情報系システムの再構築を見据えた適正運用の準備を推進します。また、福祉職等の係長昇任者を対象とした研修を新たに設けるなど、効果的な研修を効率的に実施することにより、職員の会計事務に係る能力の向上を図り、組織全体の業務について正確性を確保します。</p> <p>資金管理：施設再編整備や待機児童対策等に係る資金需要に的確に対応するために、資金管理基本方針を遵守しつつ流動性・安全性・効率性のバランスのとれた基金運用を実施します。</p> <p>物品管理：物品の有効活用を図るために、引き続き老朽化した庁用物品の計画的な入替え、備品の再活用などに取り組みます。また、金券類の適切な管理保管を推進します。</p> <p>会計制度改革：統一的な基準に基づき財務書類を作成します。また、企画、財政部門と連携して財務書類等の活用を進めるとともに、区民へのわかりやすい情報提供をさらに進めます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00048)

事務事業名称		選挙管理委員会の運営			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	050
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3802	昨年度整理番号	050	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度												
	平成30年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分			一般			
	対象	選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員			根拠法令等		(1)		地方自治法第181条～第194条					
							(2)		公職選挙法					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づき適正な選挙の管理・執行をする。投・開票環境の整備及び向上を図る。			活動指標		指標名(1)		定例会年間審議時間					
						指標説明		議案付議件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)		指標説明								
	選挙管理委員会を開催する(委員数4名)。選挙人名簿、在外選挙人名簿の登録を行う。選挙関係例規の制定及び選挙執行計画等を決定する。裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定する。全国市区選挙管理委員会連合会行事(総会、研修会等)に参加する。委員報酬及び費用弁償を支給する。			成果指標		指標名(1)								
						指標説明								
				指標名(2)		指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	分	1,870	0	1,715	0	1,420	0	0.0				
	活動指標(2)	2	件	65	0	57	0	49	0	0.0				
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,142	20,453	19,205	54,675	42,135	23,253	平成30年度予算執行率(%)	77.1			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	208	4,744	4,439	13,821	11,519	8,349					
	職員数	常勤職員数	8	人	5.42	6.00	4.78	6.00	4.94	6.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	46,406	51,372	41,065	51,546	41,624	50,556				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	60,548	71,825	60,270	106,221	83,759	73,809					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	32,379	0	35,143	0	58,985	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	60,548	71,825	60,270	106,221	83,759	73,809					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	050
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	委員報酬の支出	4	人	12,709
		委員費用弁償	4	人	408
		全国市区選挙管理委員会連合会等経費			188
		管理事務費			28,712
		その他（旅費、交際費の支給）			118
(2) 事業実績	平成30年6月24日に杉並区長選挙・杉並区議会議員補欠選挙を執行しました。執行計画に基づき、投・開票所となる施設やポスター掲示場の確保、管理者・立会人・選挙事務従事者の人員手配、様々な物資の調達を行い、投票環境の保持と公正な執行に努めました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成10年の在外選挙制度、平成16年の期日前投票制度創設、平成29年の衆議院小選挙区の区割り改定等、これまで様々な公職選挙法の改正が行われてきました。今後も当日投票管理者・立会人の選任要件の緩和等の見直しなどが行われる予定です。 また、住民記録システムオープン化に伴い、選挙投票管理システムを入れ替える必要が生じたため、プロポーザルを実施し、令和元年度の稼働に向けて新システム開発を進めています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	近年の選挙人名簿登録者数の増加もあり、ある時間帯に選挙人が集中し、選挙の受付等で行列ができることもあります。また、総投票者数に対する期日前投票者の割合が選挙を執行する度に高くなり、期日前投票所の混雑時の対応等について検討を重ねていく必要があります。このほか、より近い投票所に行くことができるようにとの選挙人からの要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成28年の公職選挙法の改正で、共通投票所の設置や期日前投票の投票時間の弾力化等ができるようになりました。法改正部分に限定せず、他の大都市での実施状況を見ながら費用対効果を十分に検討し、投票環境の向上につなげていきます。 また、勤労福祉会館改築期間中の代替投票所の確保や、区民への周知を行っていくほか、今後施設再編計画の対象となっている投票所について、代替施設等の検討等を行っていきます。これらのことから、今後も事務の増加が見込まれます。			
評価と課題	平成30年度は予定されていた杉並区長選挙・杉並区議会議員補欠選挙を執行しました。また、平成31年4月執行予定の杉並区議会議員選挙に向けた準備を行いました。区議会議員選挙から、永福体育館が改築のため使用できなくなるため、新複合施設建設の間の代替投票所として、高千穂大学への投票所を設置を決め、高千穂大学と各種調整を行うとともに、当該投票区に関係する町会への説明や案内チラシの各戸配布など、丁寧な周知に努めました。 今後は期日前投票者の増加に伴う、期日前投票所体制の見直しを行っていきます。また、施設再編計画の対象となっている投票所について、関係各所との連携・情報共有し、代替施設の検討等を行います。いかなる場合でも適正に選挙が執行できるようにしていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	独立した行政委員会のため、統合内部情報システムの活用が難しい事務もありますが、他選管での事務処理方法等を参考にしながら引き続き効率化や経費節減を図ります。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00049)

事務事業名称			選挙に関する常時啓発活動				款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	051	
現担当課名			選挙管理委員会事務局				係名		連絡先電話番号		3804		昨年度整理番号		051		
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和21年度														
	平成30年度担当課名		選挙管理委員会事務局						事業評価区分		一般						
	対象		主に区内在住の一般有権者				根拠法令等		(1)		公職選挙法第6条・第261条の2						
									(2)		公職選挙法施行令第133～137条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図る。投票率の向上を目指す。				活動指標		指標名(1)		明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会等の延べ開催数						
						指標説明		指標名(2)		模擬投票の実施校及び生徒会選挙への物品貸出校数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業を行う。新有権者への「パスデイクード」の送付・選挙に関する情報提供や「投票立会人」の募集等による若年層啓発を行う。区内小・中・高校生を対象としたポスターコンクール事業を行う。区内小・中・高等学校を対象とした模擬投票や生徒会選挙への物品の貸出を通じた若年層への啓発を行う。				成果指標		指標名(1)		話しあいの会等参加延べ人数							
						指標説明		指標名(2)		模擬投票に参加した児童・生徒の数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1	回	172	200	138	200	141	200	70.5						
	活動指標(2)		2	校	27	47	25	47	27	47	57.4						
	成果指標(1)		3	名	1,439	2,000	997	2,000	1,138	2,000	56.9						
	成果指標(2)		4	名	2,244	1,500	1,786	2,000	1,769	2,000	88.5						
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	2,457	3,531	2,901	3,499	2,887	3,396	平成30年度予算執行率(%)	82.5					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	508	845	575	642	490	672	執行残の理由 話しあいの会等の開催回数及び明るい選挙推進委員の委嘱数が予想を下回ったことにより執行残となっています。						
	職員数	常勤職員数		8	人	3.64	3.00	3.24	3.00	3.28	3.00						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	31,166	25,686	27,835	25,773	27,637	25,278						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	33,623	29,217	30,736	29,272	30,524	28,674							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	195,483	146,085	222,725	146,360	216,482	143,370							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	33,623	29,217	30,736	29,272	30,524	28,674								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	051
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		新有権者啓発（パスデイカード送付）	3,660	件	625
		話しあいの会等推進委員謝礼の支出	141	回	311
		ポスターコンクール	431	点	290
		啓発紙の発行（選挙だより、明るい選挙推進委員だより）	4	回	573
		その他（協議会運営ほか）			1,088
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成30年度は6月に杉並区長選挙・杉並区議会議員補欠選挙の執行や平成31年4月執行の杉並区議会議員選挙の準備期間がありました。区内の学校での模擬投票の実施及び生徒会選挙への物品貸出は前年を上回ることができました。</p> <p>また、平成29年度から参加の呼びかけを開始した、明るい選挙推進委員の模擬投票への参加も、前年を上回り8校で32名の参加でした。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>明るい選挙推進活動は、当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことでしたが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動しています。</p> <p>区議会議員選挙における20歳代投票率 H7 18.16%、H11 20.25%、H15 18.77%、H19 20.46%、H22 35.67%（区議補選）、H23 20.38%、H26 13.15%（区議補選）、H27 21.40%、H30 14.62%（区議補選）</p> <p>区議会議員選挙における10歳代投票率 H30 27.97%（区議補選）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>有権者に対しては「啓発資材を活用して、新たな話しあいの会活動をもつことができた」等、啓発資材が活動に役立つとの意見があります。その一方、明るい選挙推進委員のあり方や活動内容について、「あまり理解されていない」「明るい選挙推進委員の活動を広く紹介してほしい」との要望もあります。</p> <p>投票率が低いと言われる若年層や、これから有権者となる方へどのように働き掛けていくかが今後の課題です。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>近年の投票率に関して、若年層の投票率の低さが指摘されています。選挙権年齢が18歳に引き下げられたことで、年齢層別で見ると投票率が低いと言われる若年層部分が厚くなります。そのため、今以上に小・中学校及び高等学校での模擬投票・出前授業の実施や生徒会選挙への物品の貸出等に力を入れていきます。</p>			
評価と課題		<p>明るい選挙推進委員の存在の認知度が低いため、結果として各推進委員の活動が控え目となり実績が上がっていない状況が続いています。推進委員の多くは町会関係者のため、町会構成員を中心とした話し合い活動が大きいことが挙げられます。今後は、「話し合いの会」の活動を現状程度とし、小・中・高等学校における模擬投票への参加等へ活動の場をシフトしていきます。</p> <p>また、活動の中心となる推進委員の高齢化も進んでおり、若年層向けの啓発事業として、選挙時等で使用する啓発資材へのデザイン募集や投票立会人等の従事者を募るなど、新たな人材育成を行っていくことが必要であると考えます。</p>			
翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>選挙や政治に対する意識高揚を図り投票率の向上につなげていくためには、投票率の低い若年層の投票率の向上が不可欠です。</p> <p>現在、18歳有権者（予定者）へのパスデイカードの配布、若年層の投票立会人の活用等を行っており、こうした中でもしっかりと政治や選挙に対する意見を持っている若者もいます。平成30年度から実施した、18歳から29歳までの若年層のボランティアを募集し、選挙啓発活動への参加を呼びかける選挙サポーター制度では、学校への啓発活動（生徒会選挙での物品の貸出・出前事業・模擬投票）等に参加をしてもらい、早期から選挙に対する意識向上に努めています。今後は明るい選挙推進協議会と更なる連携を図りながら、引き続き選挙啓発活動への参加を募ります。これにあわせて推進委員の「話し合いの会」活動も、現状水準を維持しつつ、学校等の若年層啓発への参加への呼びかけを強化して行きます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00639)

事務事業名称		区長選挙・区議会議員補欠選挙			款	02	項	03	目	03	事業	001	整理番号	052	
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3803	昨年度整理番号			
上位施策No・施策名										予算事業区分		臨時事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成30年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分			一般				
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所			根拠法令等		(1)		公職選挙法						
							(2)		杉並区選挙執行規程						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします。			活動指標		指標名(1)		投票所数(期日前投票所数含む)						
						指標名(2)		選挙人数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区長選挙・杉並区議会議員補欠選挙の準備を行う。 杉並区長選挙・杉並区議会議員補欠選挙を執行する。			成果指標		指標名(1)		杉並区長選挙の投票率							
						指標名(2)		投票者数÷当日有権者数							
						指標説明		若年層の投票立会人の割合							
						指標説明		若年層の投票立会人数÷当日投票立会人数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	0	0	0	81	81	0	100.0						
	活動指標(2)	2 人	0	0	0	0	468,921	0	0.0						
	成果指標(1)	3 %	0.00	0	0.00	30	32.02	0	106.7						
	成果指標(2)	4 %	0.00	0	0.00	10	9.28	0	92.8						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	146,552	145,850	0	平成30年度予算執行率(%)	99.5					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	73,538	72,919	0	成果指標(2)						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	5.23	0.00	事務事業名は、異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	令和元年度においては、区長選挙・区議会議員補欠選挙の実施予定はありません。					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	44,068	0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	0	0	146,552	189,918	0							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	0	0	1,809,284	2,344,667	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	0	0	146,552	189,918	0							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	052	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費	67	所	59,036	
		開票所経費	1	所	6,133	
		期日前投票及び不在者投票	14	所	22,844	
		ポスター掲示場経費	529	所	10,375	
		その他（選挙啓発費ほか）			47,462	
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	投票率は32.02%と、前回（平成26年）の28.79%から、3.23%上昇しました。若年層の投票率向上のため、フードクリップを作成し、区内3大学の学生食堂等や一部の高校に配付しました。				
		法令の改正により、投票時間の延長、期日前投票の実施、不在者投票制度の改善など、選挙制度が変化しています。また、高齢者の選挙人増加に対応するため、投票所へのスロープ設置などを行い、より投票しやすい環境作りに努めています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。また、平成28年の選挙権年齢引き下げにより、若年層への啓発活動の拡充に対する要望があります。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	選挙人の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。一方、選挙権年齢の引き下げにより、新たに選挙権を得た若年層の投票率向上のため、啓発活動を中心に、様々な取り組みを展開していきます。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区民の選挙権を行使する重要な事業であるため、選挙人の意思が正しく反映されるように、公平・公正な選挙を継続して執行していきます。若年層の投票率が全体として低いため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。				
評価と課題						
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、選挙権年齢の引き下げが行われたことにより、若年層への投票率向上に向けた啓発事業をより一層推進していきます。また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については、投票所ごとにその対応を検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフト面での投票環境の改善を進めていきます。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00640)

事務事業名称		区議会議員選挙			款	02	項	03	目	03	事業	004	整理番号	053	
現担当課名		選挙管理委員会事務局			係名			連絡先電話番号			3803	昨年度整理番号			
上位施策No・施策名										予算事業区分		臨時事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成30年度担当課名	選挙管理委員会事務局						事業評価区分			一般				
	対象	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所			根拠法令等		(1)		公職選挙法						
							(2)		杉並区選挙執行規程						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします。			活動指標		指標名(1)		投票所数(期日前投票所含む)						
						指標説明		選挙人数							
						指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区議会議員選挙の準備を行う。 杉並区議会議員選挙を執行する。			成果指標		指標名(1)		杉並区議会議員選挙の投票率							
						指標説明		投票者数÷当日有権者数							
						指標名(2)		若年層の投票立会人の割合							
						指標説明		若年層(20歳代)の投票立会人数÷当日投票立会人数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	0	0	0	81	81	81	100.0						
	活動指標(2)	2 人	0	0	0	0	468,921	0	0.0						
	成果指標(1)	3 %	0.00	0	0.00	43	32.02	43	74.5						
	成果指標(2)	4 %	0.00	0	0.00	10	9.28	10	92.8						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	119,043	7,825	161,086	平成30年度 予算執行率(%)	6.6					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	96,851	1,691	37,288	令和元年度への繰越 事業費						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	2.61	0.00	平成31年4月執行の区 議会議員選挙経費分と して、76,422千円を令 和元年度予算へ繰り越 します。					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	21,992	0	事業予算					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	平成30年度予算は、平 成31年4月21日執行の 杉並区議会議員選挙の 準備経費が含まれます					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円	0	0	0	119,043	29,817	161,086							
	単位当たりコスト	15 円	0	0	0	1,469,667	368,111	1,988,716	指標 平成30年度の指標の実 績は、平成30年6月執 行の区長選挙の数値と しています。						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		21 千円	0	0	0	119,043	29,817	161,086							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	053	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		投票所経費	67	所	1,710	
		開票所経費	1	所	156	
		期日前投票及び不在者投票	14	所	1,635	
		ポスター掲示場経費	529	所	497	
		その他（選挙啓発費ほか）			3,827	
	(2) 事業実績	平成31年4月21日執行予定の杉並区議会議員選挙の準備を行っています。投票率向上を目標に、様々な啓発活動を実施する予定です。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	法令の改正により、投票時間の延長や期日前投票の実施、不在者投票制度の改善など、選挙制度が変化しています。 また、高齢者の選挙人増加に対応するため、投票所へのスロープ設置などを行い、より投票しやすい環境作りに努めています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	投票待ち時間の解消など、投票環境の向上に関する要望があります。また、平成28年の選挙権年齢の引き下げにより、若年層への啓発活動の拡充に対する要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	選挙人年齢の高齢化に伴い、投票環境の向上に関する要望の増加が予想されます。一方、選挙権年齢の引き下げにより、新たに選挙権を得た若年層の投票率向上のため、啓発活動を中心に、様々な取り組みを展開していきます。				
	評価と課題	区民が選挙権を行使する重要な事業であるため、選挙人の意思が正しく反映されるように、公平・公正な選挙を継続して、執行していきます。若年層の投票率が全体として低いいため、平常時の啓発及び選挙時の啓発の両面で、若年層への啓発活動を幅広く展開していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		有権者の年代構成の変化に対応した施策を展開する必要があります。特に、選挙権引き下げが行われたことにより、若年層への投票率向上に向けた啓発事業を、より一層推進していきます。 また、投票環境のさらなる向上を図るため、狭小な投票所については、投票所ごとにその対応を検討していきます。あわせて、従事者説明会などを通じて、障害者差別解消法に基づく対応やLGBTの方への配慮も行い、ソフト面での投票環境の改善を進めていきます。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00053)

事務事業名称 監査委員・事務局の運営			款 02	項 04	目 01	事業 001	整理番号 054				
現担当課名 監査委員事務局		係名	連絡先 電話番号 3824			昨年度 整理番号 054					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度									
	平成30年度 担当課名	監査委員事務局				事業評価区分 一般					
	対象	杉並区全部局、財政援助団体等		根拠法令等 (1)	地方自治法						
				(2)	杉並区監査委員条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の財務会計及び事務執行について、公正かつ効果的に各種監査を実施し、区民から信頼される区政の実現を目指す。		活動指標 指標名(1)	監査実施件数						
			指標説明	監査委員会議開催回数							
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	毎年度、監査委員が決定する監査方針に基づき、定期監査、工事監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施する。住民監査請求による監査を実施する。上記の監査を円滑に実施するため、監査委員会議の運営を行う。		成果指標 指標名(1)	指摘事項及び注意事項についての対応状況							
			指標説明	監査結果に対して講じた措置及び対応状況の件数÷指摘事項及び注意事項の件数							
			指標名(2)	指摘、注意及び意見・要望事項の件数							
			指標説明	定期監査、工事監査、財政援助団体等監査における指摘、注意及び意見・要望事項の件数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	243	237	250	247	243	240	98.4		
	活動指標(2)	2 回	61	48	38	48	41	48	85.4		
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)	4 件	43	0	61	0	48	0	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,855	11,247	9,889	12,834	11,197	12,457	平成30年度 予算執行率(%)	87.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	546	703	549	703	546	689	執行残は、委員費用弁償及び事務費等の実績による残によるものです。		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.74	5.00	5.69	5.00	5.45	5.00		
		再任用職員数	9 人	4.18	4.00	4.03	4.00	4.05	3.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.71		
	人件費	常勤職員分	11 千円	49,146	42,810	48,883	42,955	45,922	42,130		
		再任用職員分	12 千円	18,350	17,560	17,845	17,712	17,958	13,302		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	2,193		
	総事業費	14 千円	77,351	71,617	76,617	73,501	75,077	70,082			
	単位当たりコスト	15 円	318,317	302,181	306,468	297,575	308,959	292,008			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源		21 千円	77,351	71,617	76,617	73,501	75,077	70,082			
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	054
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		監査に伴う調査業務委託(工事監査、財政援助団体等監査)	4	件	517
		委員報酬の支出	3	人	8,844
		決算審査意見書作成	400	部	467
		事務費(消耗品の購入、郵送料等)			1,268
		その他(旅費の支給)			101
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>定期監査は庁内各課及び66施設で実施し、指摘9項目17件、注意13項目16件、意見・要望2項目2件、工事監査は3件実施し、意見・要望3項目3件、財政援助団体等監査は71団体に実施し、指摘4項目4件、注意3項目5件、全体を通しての意見・要望1件がありました。行政監査は「自転車駐車場施設の管理・運営について」をテーマに実施し、22項目に関して意見・要望がありました。また、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査を実施したほか、住民監査請求が1件提出され監査を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和22年の地方自治法の制定により、出納その他の事務執行の監査が実施され、現在、定期監査、工事監査、財政援助団体等監査、行政監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査等を実施しています。平成9年に地方自治法が改正され、外部監査制度が創設されたことに伴い、区では、必要に応じて個別外部監査を実施しています。平成19年度からは、決算審査に加え、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率審査を実施しています。平成29年の地方自治法等の一部改正を踏まえ、監査委員の専門性の一層の向上を図るため、平成30年5月に監査委員条例を改正し、識見を有する監査委員を2名から3名へ増員し、議員選出監査委員を2名から1名に減員しました。また、同改正により、全ての自治体で監査基準を策定することが義務付けられました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>より効率的な監査の実施にあたっては、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすことが期待されています。また、令和2年度から区が実施を予定している「内部統制体制」との役割分担を踏まえた効率的、かつ、効果的な監査の実施が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>区の財政環境は依然厳しい状況が続くことが見込まれる中で、実行計画や行財政改革推進計画、区立施設再編整備計画等を着実に推進するための取り組みなど、様々な分野において、いっそう計画的・効率的な行政執行に努め、基本構想の実現に向けた取り組みと、持続可能な財政運営を両立させていくことが求められています。こうした状況を踏まえ公正かつ効率的な行財政運営の確保に資するため、監査委員の職務の重要性はますます高まっています。平成29年の地方自治法の一部改正により、令和2年度から施行する監査基準の策定など、監査制度の充実強化への対応を推進するとともに、令和2年度の運用に向けて検討されている、区組織の内部統制体制の整備などの動向を見極め、実効性のある監査の充実に向け、監査体制を強化していきます。</p>			
評価と課題		<p>合規性、経済性、効率性、有効性の観点から、定期監査をはじめ行政監査、決算審査など243件の監査等を実施し、不適切な事務処理などについて指摘・注意等を行った結果、所管部局において改善など適切な対応がなされました。また、決算審査意見書において、今後の区政運営について、「持続可能な行財政運営」、「総合計画及び実行計画の着実な推進」、「職員の育成・組織力の向上」の3項目について意見・要望を付しました。令和元年度も引き続き、効果的な監査を実施し、行財政運営のチェック機能を果たすとともに、監査委員による専門性を活かし、監査の充実・強化を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年5月に監査委員条例を改正し、識見を有する監査委員を2名から3名へ増員し、監査委員の専門性の一層の向上を図る体制とした中で、公正かつ効果的に各種監査を実施し、多様な課題に直面する行財政運営のチェック機能を果たすために、令和2年度の施行に向けて策定する監査基準を踏まえ、監査種別毎により実効性の高い方法等の検討を行い、監査の充実に努めます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	055	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		例月旅費の支給		8	課	3,617
		管理事務		8	課	3,293
		秋川研修室管理運営（総合管理業務委託、光熱水費、修繕等）				19,050
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>部内各課の業務において、部内各課の調整及び職員出張が必要な場合に、出張旅費の執行を行いました。</p> <p>秋川研修室は、計画通り平成30年9月30日をもって廃止しました。平成30年9月末までの運営期間中には、延べ78団体、延べ1,192人の利用がありました。廃止後予定した売却に向けては、5月から6月に不動産鑑定、8月から11月に土地境界確定測量を実施しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、部内の連絡・調整に取り組みました。</p> <p>秋川研修室については、計画通り平成30年9月30日をもって廃止し、経理課による入札を経て平成31年3月に売却しました。売却に向けては不動産鑑定、土地確定測量等を実施し、全体を通して当初の課題を達成することができました。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00055 ）

事務事業名称		自衛官募集広報事務			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	056	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	056		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成30年度担当課名		区民生活部管理課									事業評価区分		一般	
	対象		杉並区内に居住する18歳以上27歳未満の男女			根拠法令等		(1)		自衛隊法第97条第1項、第31項					
								(2)		自衛隊法施行令第115条第1項、第2項、第118条、第119条					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		自衛官の採用に関し、多くの応募があるよう、区民への周知を行う。			活動指標		指標名（ 1 ）		募集広告宣伝ポスター掲出数					
							指標説明								
							指標名（ 2 ）								
							指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		自衛官（2等陸・海・空士）募集に関する広告宣伝事務を行う。			成果指標		指標名（ 1 ）		2等陸・海・空士受験者数(杉並区民)						
							指標説明								
							指標名（ 2 ）								
							指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 枚	270	244	292	244	426	244	174.6						
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3 人	43	72	109	95	54	69	56.8						
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	33	33	33	66	66	34	平成30年度 予算執行率(%)	100.0					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	33	33	33	66	66	34	成果指標（ 1 ）の平成31年度計画値は、過去3年間の実績の平均値						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	856	859	859	843	843						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	297	0	0	0	0	309						
	総事業費	14 千円	330	889	892	925	909	1,186							
	単位当たりコスト	15 円	1,222	3,643	3,055	3,791	2,134	4,861							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源		21 千円	330	889	892	925	909	1,186							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	056
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区内掲示板に自衛隊ポスターの掲出（委託等）	2	回	66
		広報すぎなみ掲載	4	回	0
		コミュニティバス車内に自衛隊ポスターの掲出	3	回	0
		地域お知らせ掲示板への自衛隊ポスターの掲出	4	回	0
		その他（ ）			
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>自衛官（2等陸・海・空士）募集に関するポスターを区内掲示板（6月中旬～7月中旬、7月中旬～8月中旬、11月上旬～12月中旬、1月上旬～2月上旬、2月中旬～3月中旬）及びコミュニティバス車内（7月、8月、1月）に掲出するとともに、広報すぎなみ（6月、7月、11月、2月）に募集記事を掲載しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>機関委任事務であったものが、平成12年度から法定受託事務へ変更されました。平成23年度から国の市区町村への配分方法の変更に伴い、募集事務地方公共団体委託費が縮小となりました。平成30年度は、重点区市町村指定を受けました（前回は平成25年度指定）。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>自衛隊は、引き続き区の積極的な協力と周知を期待しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も少子化傾向は続き、特に18歳人口の減少が顕著になると予測されます。自衛官の人材の確保が厳しい状況は変わらない見込みです。</p>			
評価と課題		<p>平成30年度は、重点区市町村指定を受け、予算が増額され、自衛隊ポスター掲出の委託を例年1回のところを2回実施することができ、更なる区民周知を図ることができました。今後も区として、自衛官募集の周知活動に支援を引き続き行っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、区内掲示板やコミュニティバス車内へのポスター掲出、広報すぎなみへの募集記事の掲載などを実施していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00056)

事務事業名称		公衆浴場の確保対策			款	03	項	01	目	01	事業	003	整理番号	057	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	057		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和56年度													
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部 区内公衆浴場所有者又は経営者			根拠法令等	(1)		公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律							
						(2)		杉並区公衆浴場確保対策事業補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公衆衛生の確保のため、区民に身近な場所に公衆浴場が存続している状態			活動指標	指標名(1)		広報等周知支援イベント件数							
					指標説明		広報すぎなみ掲載及びポスター施設掲示								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並浴場組合が実施するイベント等経費の一部を補助する。 基幹設備の整備に要する経費の一部を補助する。 クリーンエネルギー化及び健康増進型への改修・改築工事に要する経費の一部を補助する。 広報への記事掲載等公衆浴場の利用促進活動を実施する。			成果指標	指標名(1)		1浴場1日当たりの平均入浴人数								
					指標説明		区内公衆浴場数(年度末現在)								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	0	11	11	11	11	12	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	人	140	150	147	150	161	160	107.3					
	成果指標(2)	4	軒	23	22	22	22	21	21	95.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	12,109	26,280	20,065	13,615	13,607	16,857	平成30年度 予算執行率(%)	99.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	33	33	15	43	40	42	成果指標(2)区内公衆浴場数(年度末現在)は杉並浴場組合非加盟1浴場を含みます。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.22	0.20	0.24	0.20	0.22	0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,884	1,712	2,062	1,718	1,854	1,685					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	13,993	27,992	22,127	15,333	15,461	18,542						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	2,544,727	2,011,545	1,393,909	1,405,545	1,545,167						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	13,993	27,992	22,127	15,333	15,461	18,542						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	057
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		確保対策事業補助(銭湯めぐり、ゆず湯等)	20	軒	3,400
		設備整備補助	5	軒	3,841
		施設確保資金利子補助	2	軒	3,352
		耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助	2	軒	2,875
		その他（ ）			139
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>公衆浴場確保対策事業（銭湯めぐり、ゆず湯等）に要する経費を補助し、広報すぎなみの掲載や各区立施設へのポスター掲示等により区民へ周知しました。また、設備整備補助として、サウナ配管修理、加圧ポンプ取替、空調設備入替、温水器設備設置、浴室及び脱衣所照明交換など5軒、耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助として、屋根と壁の耐震対策強化、LED照明器具・コージェネレーション設備の設置など2軒実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>自家風呂保有率は、昭和63年度の76.8%から平成20年度には97.1%まで上昇しています。1日当たりの平均入浴者数は昭和50年度の505人から、近年では140人程度と減少したまま横ばいとなっていました。平成27年度の136人を底に徐々に微増し、平成30年度には161人となっています。また、施設の老朽化、経営者の高齢化、後継者不足等の理由により廃業が進み、浴場件数は、昭和50年度の111軒から、平成30年度末現在、21軒にまで減少しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>公衆浴場経営者からは、補助金の申請時期や既設補助制度の補助金額の増額、AED設置費用等の補助制度新設などについて要望がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後も浴場経営者の高齢化や後継者不足は避けられない状態が続くものと予測されます。一方、リニューアル工事や耐震化・クリーンエネルギー化を進めるとともに、さまざまなイベントを実施するなどにより個々の魅力を高める動きも顕著になってくると思われま。</p>			
評価と課題		<p>定期的なイベントの実施や各種施設設備の整備により、1浴場1日当たりの平均入浴人数は、3年連続の増加で161人となり、150人の目標を達成しました。今後も、施設設備の修繕、耐震化・クリーンエネルギー化を促進することや、公衆浴場ごとの個性あるイベントを実施するなど、ハード面・ソフト面双方において、利用者にとってより魅力のある浴場としていくことが課題です。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>公衆浴場確保対策事業に要する経費の一部補助については現状の予算を保持し、各浴場で実施されるイベント等の周知を引き続き支援していきます。設備整備補助等については、引き続き、設備整備補助、施設確保資金利子補助、耐震化促進支援事業補助及びクリーンエネルギー化等推進事業補助など各種補助を適切に実施できるよう令和2年度予算の確保に努めます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00057 ）

事務事業名称 外国人学校児童等保護者負担軽減			款 03	項 01	目 01	事業 004	整理番号 058		
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754			昨年度整理番号 058			
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和57年度							
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分	一般			
	対象	住民基本台帳に記載されている者で、外国人学校に通学する義務教育年齢の児童生徒の授業料を納入している保護者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	外国人学校に通う児童生徒の保護者を対象に、授業料の一部として補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ補助金交付人数 1月当たりの交付人数の年間の延べ人数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して補助金（月額7,000円）を交付する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	延べ補助金交付件数前年度比				
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 (目標値)	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	649	576	294	360 343	360	95.3	
	活動指標（2）	2							
	成果指標（1）	3 %	115.9	100	45.3	100 116.7	100	116.7	
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	4,565	3,204	2,078	2,541 2,416	2,541	平成30年度 予算執行率(%) 95.1	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	22	21	16	17 15	17		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.12	0.10	0.15	0.10 0.12	0.10	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,027	856	1,289	859 1,011	843	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	5,592	4,060	3,367	3,400 3,427	3,384		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	8,616	7,049	11,452	9,444 9,991	9,400		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	5,592	4,060	3,367	3,400 3,427	3,384		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	058	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		補助金支出（1人／7,000円／1か月、延べ人数）		343	人	2,401
	その他（郵送費ほか）				15	
(2) 事業実績	外国人学校に通学する児童生徒授業料の保護者負担を軽減するため、一人月額7,000円の補助金（所得制限有り）を上期と下期の2回に分け、延べ343人に交付（10月、3月）しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、授業料の負担軽減を図ることを目的として、昭和57年度に事業を開始しました。当初の補助金額は、月額3,000円でしたが、社会経済状況を背景として、平成4年度に月額6,000円となり、平成23年度から月額7,000円となっています。平成27年度には補助金適正化専門委員による補助金評価の中で所得制限の導入検討の意見が出され、これを踏まえて、平成29年度から所得制限を導入しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成29年度からの所得制限の導入については、導入後もこれに対しての意見は特段ありません。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	杉並区在住の外国人人口及び外国人のみ世帯数は、平成31年4月1日現在17,845人、12,234世帯となっており、平成30年同月比1,439人増、1,108世帯増と年々増加しており、この傾向は今後も続くものと予想されます。延べ補助金交付人数は、所得制限を導入した平成29年度は平成28年度比で355人減（45.3%）でしたが、平成30年度は平成29年度比49人増（116.7%）となり、今後交付人数も徐々に増加していくものと予測されます。				
	評価と課題	延べ補助金交付人数について、平成29年度の実績294人を踏まえ、平成30年度計画を360人としたところ、実績は343人となり、概ね想定した人数を達成しました。外国人人口及び世帯数の増加傾向を踏まえ、今後も引き続き経年の実績を検証していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	外国人人口及び世帯数が増加傾向にあるため、令和元年度の実績を検証し令和2年度以降の予算を検討する必要がありますが、現時点においては、交付人数の急激な増加はないと予想し、令和2年度予算の方向性としては、現状維持でいきたいと考えています。					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00058)

事務事業名称		犯罪被害者支援			款	03	項	01	目	01	事業	005	整理番号	059	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3757		昨年度整理番号	059		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成18年度													
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課										事業評価区分	一般		
	対象	犯罪被害者及びその家族・遺族 区民			根拠法令等	(1)		犯罪被害者等基本法							
						(2)		杉並区犯罪被害者等支援条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪被害者及びその家族・遺族(以下、犯罪被害者等という。)が必要とする施策を総合的に推進し、受けた負担等の軽減を図り、一日も早く住み慣れた地域での平穏で安全な生活を取り戻す。			活動指標	指標名(1)		パネル展開催数							
					指標説明		犯罪被害者支援のつどい開催数								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	相談対応、助言・情報提供・各種手続の手伝い・付添等を行う。 一時利用住宅の提供、家事・育児の日常生活支援ヘルパーの派遣、応急に資金が必要な場合の貸付等を行う。 犯罪被害者支援についての周知・啓発を行う。			成果指標	指標名(1)		相談・直接支援の件数								
					指標説明		パネル展・つどい参加者数								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	2	3	3	3	2	3	66.7						
	活動指標(2)	2 件	2	3	3	3	4	3	133.3						
	成果指標(1)	3 件	70	60	77	60	58	60	96.7						
	成果指標(2)	4 件	1,232	1,200	2,141	1,200	994	1,200	82.8						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	810	1,379	932	1,309	933	1,268	平成30年度 予算執行率(%)	71.3					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	50	150	50	173	50	176	・家事援助適用事例が なかったことによる委託費の残 ・事業の活動内容・成果をよりの確に示すため、活動指標及び成果指標を見直し変更しました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.36	0.30	0.30	0.30	0.31	0.30						
		再任用職員数	9 人	1.02	1.00	1.01	1.00	1.01	1.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,082	2,569	2,577	2,577	2,612	2,528						
		再任用職員分	12 千円	4,478	4,390	4,472	4,428	4,478	4,434						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	8,370	8,338	7,981	8,314	8,023	8,230							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	4,185,000	2,779,333	2,660,333	2,771,333	4,011,500	2,743,333							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	8,370	8,338	7,981	8,314	8,023	8,230							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 059

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	啓発用リーフレット等の作成			457
		「犯罪被害者支援のつどい」等開催	4	回	200
		犯罪被害者支援員の支援活動謝礼	34	人	68
		「パネル展」開催	1	回	71
		その他（物品購入、郵送料ほか）			137
(2) 事業実績	<p>毎年開催している「いのちの教育授業」は、区立中学校3校に加え、初めて区内の都立高等学校でも開催し、延526名の生徒等が参加しました。「犯罪被害者支援のつどい講演会」では、交通犯罪被害者遺族の講演と映画上映を行い、73名の区民の参加がありました。「パネル展」については、本庁ロビーの他、社会を明るくする運動推進イベント「ひまわりフェスタ」でも実施し、区民に向けた啓発活動を積極的に行いました。また、区内三警察署と連携を図り犯罪被害者支援事業の周知に取り組みました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成16年12月に「犯罪被害者等基本法」が制定され、これを受け区では平成17年10月に「犯罪被害者等支援条例」を制定、翌18年4月から犯罪被害者総合支援窓口を開設しました。相談内容に応じた適切な支援が行えるよう庁内各課や関係機関との連携を行っています。 東京都では、平成27年7月から性暴力、性犯罪のワンストップ支援事業を開始、平成28年2月には第3期東京都犯罪被害者等支援計画を策定しました。国においても平成28年4月に第3次犯罪被害者等基本計画が閣議決定するなど被害者等への対応や支援の充実が進んでいます。また、区においても警察等との連携を強化するなど支援体制の充実が図られています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>犯罪被害者総合支援窓口に関する情報の提供等や支援内容の充実について期待が寄せられています。また、被害者等は被害後の精神的なショックが大きく、その後に他から受ける二次的被害にも苦しめられています。検察庁、裁判所、病院等の付添いなど直接支援を受けた被害者等から感謝の言葉をいただきました。 犯罪被害者支援員からは、支援員の追加募集について様々な意見が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>犯罪被害者の相談内容は多様化・複雑化しています。犯罪被害者等にとって最も身近な自治体である区は、被害者等が置かれている状況や心情を理解しつつ、一日も早く元の生活に戻るよう支援していくことが求められています。引き続き、関係機関等が相互に連携を図りながら取組を図っていく必要があります。また、被害者支援に関する施策について、区民の理解増進と協力が得られるよう、啓発・周知にも努めます。</p>			
評価と課題	<p>被害者への継続的な支援を通じて、被害者の置かれている状況や心情を理解し、寄り添った支援の大切さを身をもって経験することができました。犯罪が多様化する中、被害者の相談内容や求められる支援も様々なので、相談内容に応じた適切な支援を行うため、関係機関等との連携強化が重要な課題となります。犯罪被害者等に対し、きめ細やかな支援を切れ目なく行えるよう情報収集に努めるとともに、積極的に研修を受講するなど相談員の質の向上を図ります。 「犯罪被害者支援のつどい」では、多くの区民や地域団体の方の参加があり、被害者の方の講演等を通して、その心情や置かれた立場、また二次被害の防止について区民等の理解が深まりました。今後も、被害者支援に関する施策について区民の理解増進に向けた取組を推進します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>被害者等が必要とする支援の実現に向け、東京都や警察、関係機関との連携を密にし、支援の充実を図るとともに、パネル展などを通じて犯罪被害者総合支援窓口の周知に努めます。 また、一人でも多くの区民が犯罪被害者の状況や心情を知り理解を深めていくことが出来るよう、引き続き啓発の取組みを充実していきます。 犯罪被害者支援員の募集については、その活動内容や研修等の仕組みを含めた支援体制の検討が必要となります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00059)

事務事業名称		自動車臨時運行許可事務			款	03	項	01	目	01	事業	006	整理番号	060	
現担当課名		課税課			係名			税務管理係			連絡先電話番号	1202	昨年度整理番号	060	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度													
	平成30年度担当課名	課税課										事業評価区分	一般		
	対象	自動車臨時運行許可を必要とする個人又は法人			根拠法令等	(1)		道路運送車両法							
						(2)		道路運送車両法施行規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	車検切れ等の理由で本来公道を走行できない車両を、特定の目的に使用する場合において、臨時に運行できるよう必要な許可を適正に行う。			活動指標			臨時運行許可件数							
				指標名(1)											
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標			臨時運行許可番号標返納率								
	臨時運行許可を必要とする者からの申請を受け、必要書類を確認の上で、特定の目的に使用することが適当と認められた場合に、有効期間5日以内の許可証を交付し、許可番号標を貸与する。			指標名(1)			臨時運行許可番号標返納件数 - 臨時運行許可件数								
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1 件	1,166	1,150	1,248	1,164	1,067	1,183	91.7						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	99.6	100	99.4	100	99.8	100	99.8						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	181	1,005	1,002	1,005	927	1,048	平成30年度 予算執行率(%)	92.2					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	104	927	927	927	927	960							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,052	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12 千円	0	2,195	2,214	2,214	2,217	2,217						
		非常勤職員分	13 千円	594	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	5,827	3,200	3,216	3,219	3,144	3,265							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	4,997	2,783	2,577	2,765	2,947	2,760							
	財源	受益者負担分	16 千円	876	867	936	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	876	867	936	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	4,951	2,333	2,280	3,219	3,144	3,265							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	15.0	27.1	29.1	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 060			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		臨時運行許可受付等業務委託			
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	臨時運行許可は、区役所本庁舎（課税課）及び高井戸区民事務所の2所で行いました。平成30年度は、1,067件（課税課849件、高井戸区民事務所218件）を扱いました。 なお、平成30年12月末で高井戸区民事務所における受付業務を廃止しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	許可件数の推移 26年度 1,293件 27年度 1,279件 28年度 1,166件 29年度 1,248件 30年度 1,067件			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	臨時運行許可の許可期間が短いとの意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	運転免許試験の受験者数が直近10年間で約25%減となっており、車を運転及び所持する人が減少していることもあり、許可件数は今後も微減傾向が続くと予測しています。			
	評価と課題	本来の目的以外で利用されないことがないように、申請受付時の審査を的確に行うとともに、番号標未返納者に対して定期的に催告を行うことで、適正な事務処理を執行しました。 業務の効率化を図る目的で、高井戸区民事務所での臨時運行許可の受付業務を廃止しました。事前に利用者等への周知や説明を十分行ったため、大きな混乱もなく、引継ぎもスムーズに済みました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	臨時運行許可受付等業務受託事業者と連携し、迅速かつ的確な事務処理を継続していきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00714 ）

事務事業名称 結婚に向けた出会いの場の創出			款 03	項 01	目 01	事業 016	整理番号 070			
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754			昨年度整理番号 070				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成28年度								
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分	一般			
	対象	区民（若い世代）		根拠法令等 (1) (2)	まち・ひと・しごと創生法 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 結婚を希望する男性と女性の出会いを支援する。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	交流自治体との連携による出会いの場のイベント支援回数 事業者との連携による出会いの場のイベント支援回数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 結婚を希望する区民を対象にした出会いの機会の提供を支援する。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	交流自治体との連携による出会いの場のイベント参加区民数 事業者との連携による出会いの場のイベント参加区民数					
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画（目標値） 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 回	2	2	2	1	2	50.0		
	活動指標（2）	2 回	0	2	1	2	1	2	50.0	
	成果指標（1）	3 人	0	30	1	30	0	30	0.0	
	成果指標（2）	4 人	0	120	86	150	13	180	8.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	252	100	120	100	220	平成30年度 予算執行率（%） 83.3	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	20	0	20		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	86	86	86	86	84	84	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	86	338	186	206	184	304		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	43,000	169,000	93,000	103,000	184,000	152,000		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	86	338	186	206	184	304		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 070

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	事業者との連携による出会いの場のイベント支援補助	1	回	100
		交流自治体との連携による出会いの場の創出支援	1	回	0
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>事業者との連携によるイベント支援では、「すぎなみマッチングプロジェクト実行委員会」の婚活イベント1件について後援するとともに補助金を交付し、参加者数31人のうち区民は13人となりました。交流自治体との連携による出会いの場のイベント支援では、南伊豆町で実施された婚活イベント1件について後援し、広報すぎなみ等で周知を行うなどの支援を行いました。区民の参加者を得ることはできませんでした。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成27年11月に杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、「交流自治体との連携による若者の出会いの場の創出支援」と「結婚に向けた出会いの場の創出」を取組項目としました。平成31年2月には、当総合戦略は取組内容の見直しや追加など一層の充実を図るため改定されましたが、前記2項目も引き続き取組項目とし、交流自治体・観光協会が実施している婚活イベントについて、区の広報紙及びホームページ等を活用して事業のPR活動を支援すること、また、民間事業者が実施する「婚活イベント」を区が支援するなど、結婚を希望する若者の出会いの場の機会づくりに取り組むこととしました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区が後援するとともに補助金を交付し支援した「すぎなみマッチングプロジェクト実行委員会」主催の婚活イベントでの参加者アンケートの回答は概ね好評であり、「引き続きの取組を期待する」という意見がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>結婚に対する価値感が多様である状況が続くと予測される中、今後も結婚を希望する未婚者の意向は現状と同様に推移するものと思われます。今後も引き続き、出会いの場の創出支援は必要と考えられます。</p>			
評価と課題	<p>平成30年度には、「すぎなみマッチングプロジェクト実行委員会」主催の婚活イベント1件について支援し、13人の区民参加を実現しましたが、区の支援の対象となるイベントを開催する事業者の掘り起こしについては引き続き困難な状況にあります。各方面に補助金の周知を図り、事業者の取組を促すことが課題です。交流自治体との連携による出会いの場のイベント支援では、平成30年度に1自治体のイベントに対して広報周知の支援を行いました。区民参加の実績はありませんでした。現在は、各交流自治体からの情報提供も少ないため、区民の積極的な参加を促すために、区民への一層の周知を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年2月に改定された、杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、事業実施の枠組み等を再検討し、令和2年度以降は、その結果を踏まえて支援を行っていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00737 ）

事務事業名称		ふるさと納税事業			款	03	項	01	目	01	事業	019	整理番号	073	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	庶務係（ふるさと納税担当）			連絡先電話番号	2292		昨年度整理番号	073		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成29年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）										
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分 一般										
	対象	区民 民間ポータルサイトを通じた寄附者			根拠法令等 (1) (2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	ふるさと納税制度を活用し「健全な寄付文化の醸成」を目指す。 寄附の受入を増やすため、寄附者の利便性の維持を図る。			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		啓発活動日数 チラシ等の配布以外に、すぎなみフェスタや区民センターでの巡回展示等で区の取組について周知した日数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	ふるさと納税制度の問題点や区の財政状況を発信することで、区民等へ現状に対する理解を深めてもらう。 民間のふるさと納税ポータルサイトを活用した効果的なPRを行うとともに、クレジットカード決済による寄附の手法を継続することで、寄附者の利便性を維持する。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		寄附件数（民間ポータルサイトを經由分） 民間ポータルサイトを經由して寄附のあった件数								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	日		50	47	50	49	50	98.0					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	件		1,000	133	1,000	188	1,000	18.8					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		7,250	2,333	7,220	3,357	7,924	平成30年度 予算執行率(%)	46.5				
	(内) 投資的経費等	6	千円		0	0	0	0	0	特記事項 寄附に対するお礼の品の購入・発送、それらに係る事務手続きを委託しているが、区外からの寄附（ふるさと納税）件数が目標を下回ったことにより、多くの執行残が出ました。					
	(内) 委託費	7	千円		6,046	1,227	5,293	1,706	6,511						
	職員数	常勤職員数	8	人		0.00	0.00	3.00	3.12						3.00
		再任用職員数	9	人		2.00	2.12	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.26	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円		0	0	25,773	26,289						25,278
		再任用職員分	12	千円		8,780	9,387	0	0						0
		非常勤職員分	13	千円		0	765	0	0						0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円		16,030	12,485	32,993	29,646	33,202						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円		320,600	265,638	659,860	605,020	664,040						
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円		0	0	0	0						0
		都からの補助金等	18	千円		0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円		0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円		16,030	12,485	32,993	29,646	33,202						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	073
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		民間ポータルサイト寄附受付委託	188	件	105
		障害者施設の製品等の発送	81	件	1,159
		児童養護施設や乳児院への贈呈	84	件	1,117
		その他(チラシ、パンフレットの作成など)			976
(2) 事業実績	<p>杉並クラウドファンディングの2事業(「荻外荘」の復原・整備、日本フィルハーモニー交響楽団が行う被災地支援の応援)と4基金(次世代育成基金、社会福祉基金、みどりの基金、NPO支援基金)について、民間ポータルサイトを活用して寄附を募りました。それとともに、SNSを利用した「荻外荘」の復原・整備、寄附の呼びかけをしました。さらに、お礼の品を障害者施設で制作した製品のみとし、寄附者の意向により児童養護施設等の贈呈へ振り替える制度を運用して障害者のやりがいや、子供たちの笑顔につなげ、ふるさと納税が更なる社会貢献になる取組を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成27年に、住民税の寄附控除限度額の引き上げと、同時に「ワンストップ特例制度」が創設され寄附制度の基盤が整備されました。ただ同時に高価な返礼品により寄附を煽るなどの競争が起こり、一部の自治体に寄附が集中する一方で、大幅に税金が流出する自治体が出るなどの弊害が生じました。区の寄附金控除による減収(住民税の流出)額も年々増加(29年度約13億9千万円、30年度約18億7千万円)しています。この弊害を避けるため、令和元年6月以降は返礼率3割以下かつ地場産品など一定のルール下で、総務大臣が指定した自治体に対する寄附のみが、住民税の寄附控除の適用が受けられる制度へと法改正されました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成31年3月の法改正により、寄附の募集について一定のルールが設けられたことから、弊害であった返礼品競争は鎮静化すると思われる。ただ、返礼品は寄附額の3割までまではよいという、新たなルールが寄附に見返りを求めることが当然であるかの風潮を固定させるのではと疑問が残ります。区としては寄附本来の意義に立ち返って「健全な寄附文化の醸成」に努めるとともに、引き続き「ふるさと納税制度」の問題点について、特別区長会などを通じて発信していきます。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>寄附に対する返礼割合が3割以下と定められましたが、返礼品を贈ることが禁止されたものではありません。今後、有名な地場産品を有する自治体に寄附が偏ることがあれば、更なる法改正が行われることが想定されます。区は制度の動向に注視しつつ、これまで通り、区の現状や取り組み、制度の問題点について区内外へ発信していきます。</p>			
評価と課題	<p>区への寄附件数の増加から、返礼品にとらわれない健全な寄附文化の醸成も徐々に進んできています。また、お礼の品を障害者施設で制作された製品のみとし、寄附者の意向によりお礼の品を児童養護施設等へプレゼントできる取組はユニークなものとして専門誌やインターネットで紹介されるなど評価されています。引き続き、SNSやホームページの利用により、広く寄附の呼びかけを行うとともに、すぎなみフェスタや地域区民センターでの巡回パネル展示などを通じて、区の取組を内外に発信し、寄附文化の醸成に努めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>法改正により返礼割合が3割以下等と定められましたが、寄附者がワンストップ特例を利用した際に、本来、所得税が減税される分まで住民税(自治体)が負担している等のふるさと納税制度の問題点を広く社会全体に訴え続けることで、区民はもとより国への働きかけを行い、健全な寄附文化の醸成を目指していきます。寄附募集については、政策や寄附の使い道を明確にした寄附募集が盛んになることが想定されます。「荻外荘の復原・整備」を中心として、今まで以上に関係各課と連絡を密に寄附募集にも取り組んでいきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00071)

事務事業名称 保養のための宿泊機会の提供			款 03	項 01	目 03	事業 001	整理番号 077				
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係		連絡先電話番号 3754		昨年度整理番号 077					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成14年度									
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分 一般					
	対象	区内在住者(民営化宿泊施設補助金対象者)		根拠法令等 (1) (2)	杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱 財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	宿泊施設を民間事業者へ貸与し実施する民営化宿泊施設事業により、区民が安価に、かつ気軽に、心身ともにリフレッシュできる保養の機会を提供する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	民営化宿泊施設区民利用者数 民営化宿泊施設区外利用者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	民営化宿泊施設(コニファーいわびつ、富士学園弓ヶ浜クラブ)の大規模修繕、土地等に関する管理調整、区民宿泊費補助金の支給等を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	3施設平均の客室稼働率 利用客室数÷客室数 管理監督費歳入額 3施設管理監督費歳入合計額						
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	人	11,801	13,000	10,276	13,000	9,885	13,000	76.0	
	活動指標(2)	2	人	16,830	17,000	17,650	18,000	17,617	18,000	97.9	
	成果指標(1)	3	%	50	73	49	73	44	73	60.3	
	成果指標(2)	4	千円	1,148	1,000	1,260	1,000	0	1,000	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	113,650	49,449	43,119	74,920	70,298	84,440	平成30年度 予算執行率(%) 93.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成31年度計画の事業費増は、修繕工事費の増による。	
	(内)委託費	7	千円	72,133	6,141	5,250	37,235	34,408	46,740		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.58	1.50	1.58	1.45	1.46		1.49
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,528	12,843	13,574	12,457	12,302		12,555
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	891	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	128,069	62,292	56,693	87,377	82,600	96,995		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	10,852	4,792	5,517	6,721	8,356	7,461		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	128,069	62,292	56,693	87,377	82,600	96,995		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	077	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		区民利用補助		9,885	泊分	24,750
		施設維持管理		3	施設	12,340
		施設大規模修繕工事		3	施設	33,208
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>民営化宿泊施設区民利用者数について、平成30年度は、コニファーいわびつが5,631人、富士学園が1,626人、弓ヶ浜クラブが2,628人となり（富士学園、弓ヶ浜クラブは移動教室利用を除く。）、平成29年度実績と比較すると、コニファーいわびつは減少しましたが、富士学園、弓ヶ浜クラブは増加しました。施設面では、コニファーいわびつの温水器更新をはじめとし、3施設とも設備の劣化状況等を把握しながら修繕を行うなど施設の保全に努めました。また、3施設とも営業利益が黒字にならなかったため管理監督費収入は0円となりました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成13年度まで直営宿泊施設であった4施設は平成14年度から民営化し、区民利用に対しての宿泊補助制度を開始しました。施設の維持管理では、平成24年度の民営化宿泊施設あり方検討会の報告を踏まえ、神奈川県湯河原町に所在する『湯の里「杉菜」』について平成25年度末をもって廃止・売却しました。群馬県東吾妻町に所在する「コニファーいわびつ」については、平成26年度に公募型プロポーザルを実施し、平成27年度から新たな事業者により運営しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>各施設の設備・備品の老朽化について、改善を求める意見があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性					
評価と課題	<p>3施設の合計の利用者数は、平成30年度は平成29年度に比較して1.52%の減となり、2年連続で減少しました。また、区民利用については富士学園及び弓ヶ浜クラブで増加したもののコニファーいわびつの減少により、3施設計では3.8%の減となりました。今後、更なる経営改善、利用者へのサービスの向上を施設運営事業者に求めていきます。施設面では、令和元年度に各施設の設備等を積極的に修繕していくなど、引き続き老朽化に対応するための計画修繕の優先度を的確に判断した上で実施するとともに、施設のあり方の検証、見直しを行っていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>民営化宿泊施設区民利用者数及び区民以外利用者数を含めた全体の利用者数ともに減少傾向が続いています。令和元年度の利用者数の状況も踏まえ、令和2年度予算を見積もっていきます。施設面では、令和元年度には各施設とも積極的な設備修繕を実施していきませんが、引き続き各施設運営事業者と修繕箇所の優先度、経費等を情報共有し、令和2年度の予算見積もりを行っていきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00072)

事務事業名称 杉並会館の維持管理			款 03	項 01	目 03	事業 002	整理番号 078				
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3754			昨年度整理番号 078					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和42年度									
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課				事業評価区分 施設維持管理					
	対象	施設利用者及び利用団体		根拠法令等	(1)	地方自治法第281条第2項 杉並区立杉並会館条例・同施行規則					
					(2)	杉並区行政財産使用料条例・同施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並会館の適切な維持管理・運営により、区民の地域活動の場を提供する。		活動指標	指標名(1)	利用回数(宴会室3室、集会室3室)					
				指標説明	利用人数(宴会室3室、集会室3室)						
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	会館施設(宴会室、集会室)を地域住民等の利用に供するため、会館施設の維持管理を行う。		成果指標	指標名(1)							
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	回	2,841	2,700	2,777	2,800	2,777	2,800	99.2	
	活動指標(2)	2	人	49,952	53,000	50,282	53,000	50,722	53,000	95.7	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	61,187	63,848	61,505	67,477	67,227	93,998	平成30年度 予算執行率(%) 99.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成31年度計画の事業費増は、ターボ冷凍機分解整備予定による。	
	(内)委託費	7	千円	45,939	45,486	45,485	50,534	50,284	76,373		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.54	0.50	0.53		0.53
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,281	4,281	4,639	4,296	4,466		4,466
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	65,468	68,129	66,144	71,773	71,693	98,464		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	23,044	25,233	23,819	25,633	25,817	35,166		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	65,468	68,129	66,144	71,773	71,693	98,464		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 078

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	建物総合管理委託			31,626
		受付案内業務委託			13,841
		空調・給排水ファン部品交換			4,042
		光熱水費の支出			16,943
		その他（樹木剪定、機械警備委託ほか）			775
(2) 事業実績	平成30年度は平成29年度に比較して、利用回数は同数となり、利用人数は増加しました。施設整備面では、空調・給排水ファン部品交換を実施しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>杉並会館の運営面では、利用回数は変わらず、利用人数は増加し、平成29年度同様50,000人を超えました。目標の53,000人に向け、引き続き利用者サービスの向上を図ります。施設面では、機械設備・給排水衛生設備の老朽化が著しく、令和元年度にターボ冷凍機の分解整備を予定するなど、今後も修繕所管課のアドバイスを得ながら、優先順位を判断し、的確に修繕工事を実施していきます。中期的には、区立施設再編整備計画に基づき、パーティーや宴会等のレセプション機能の移転先の検討を継続します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00078)

事務事業名称 過誤納還付			款 03	項 02	目 01	事業 001	整理番号 087		
現担当課名 課税課		係名 税務管理係			連絡先電話番号 1202	昨年度整理番号 089			
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度							
	平成30年度担当課名	課税課			事業評価区分	一般			
	対象	当該年度以前の特別区民税・都民税や軽自動車税において、修正申告等により過誤納付金が生じた納税義務者			根拠法令等 (1) (2)	地方税法、同法施行令、同法施行規則 杉並区特別区税条例、同法施行規則			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納分の徴収金を速やかに還付することで、納税者の不利益や誤った収納状態を解消する。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	還付件数及び還付加算件数 還付件数及び還付加算金合算件数 還付件数 還付を行った件数(普通徴収のみ)			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	修正申告や二重払いなどにより生じた特別区民税・都民税、軽自動車税の過誤納金を遅滞なく区民に還付する。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	還付達成率(金額) 還付となった金額に対して区民等からの請求により還付を行った金額の割合 還付達成率(件数) 還付となった件数に対して区民等からの請求により還付を行った件数の割合			
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 (目標値)	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	8,665	8,800	9,112	9,278 9,893	10,095	106.6	
	活動指標(2)	2 件	5,374	5,300	5,316	5,300 5,793	5,300	109.3	
	成果指標(1)	3 %	98.5	98.7	98.3	98.5 98.4	98.6	99.9	
	成果指標(2)	4 %	96.6	96.8	96.9	97.1 96.5	96.7	99.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	252,945	227,954	227,579	294,898 287,679	208,583	平成30年度 予算執行率(%) 97.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	1,621	1,719	1,572	1,671 1,659	1,753		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.67	2.60	2.83	2.70 2.86	2.70	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	22,861	22,261	24,313	23,196 24,098	22,750	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	275,806	250,215	251,892	318,094 311,777	231,333		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	31,830	28,434	27,644	34,285 31,515	22,916		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0	0	
		都からの補助金等	18 千円	92,467	101,008	98,838	76,156 89,252	87,947	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	92,467	101,008	98,838	76,156 89,252	87,947		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	183,339	149,207	153,054	241,938 222,525	143,386		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	087	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		償還金（普通徴収）	5,591	件	217,989	
		償還金（特別徴収・軽自動車税）	4,135	件	67,406	
		加算金（普通徴収・特別徴収）	167	件	363	
		還付事務				1,921
		その他（ ）				
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成29年度 還付件数 8,952件 還付加算金件数 160件、金額 426千円				
		平成30年度 還付件数 9,726件 還付加算金件数 167件、金額 362千円				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	還付事務については、修正申告によるもののほか、平成17年度からは配当割額又は株式等譲渡割額の控除不足還付、平成19年度からは税源委譲によるもの平成22年度からは生命保険料控除額の仕組みの変更に伴う還付など等税制改正に伴う処理にも適時対応してきました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	還付金を対象者へ還付するまでの日数縮減の要望が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	還付金額及び件数は増加の傾向にありますが、このうち、税額更正による過納金の還付や配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除不足の還付の金額、件数については減少傾向にあります。				
評価と課題		速やかな還付処理を行うとともに還付されない状況（還付未済）の解消に努めました。今後も継続して納税者本人からの請求に基づいて還付が速やかに行われるよう、定期的に勧奨通知を送付する等の適切な進捗管理を行います。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容		納税者本人からの請求が速やかに行われるよう、還付対象者の手続きが完了するまでの進捗管理を適切に行い、還付達成率の向上に努めます。 また、当初賦課事務の繁忙期にあっても、速やかに還付の事務処理が行えるような体制を整え、還付加算金の削減に努めます。 住民情報系システム再構築を機に、還付決定通知等の帳票を更に見やすくなるようレイアウトの変更を行い、事務コストの削減に努めます。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00079)

事務事業名称		特別区民税、都民税賦課事務				款	03	項	02	目	01	事業	002	整理番号	088	
現担当課名		課税課		係名	区民税係			連絡先電話番号	1213		昨年度整理番号	090				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度														
	平成30年度担当課名	課税課				事業評価区分		一般								
	対象	賦課期日現在、区内に住所を有する個人及び区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者(納税義務者)				根拠法令等	(1)		地方税法、同施行令							
							(2)		杉並区特別区税条例、東京都税条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	納税義務者に対し特別区民税・都民税を適正に賦課する。 ○税証明書の交付申請者に対し納税証明書等を速やかに発行する。				活動指標	指標名(1)		賦課(非課税者を含む)人数							
						指標説明		未申告者に対する申告勧奨件数								
						指標名(2)		未申告者に対する申告勧奨件数								
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	納税義務者等から提出された給与支払報告書、所得税確定申告書、住民税申告書等の賦課資料に基づき、特別区民税・都民税の課税額を決定し、通知する。 本人からの請求により、賦課した内容に基づき納税証明書等を発行する。 申告義務の有無が不明な者等に対し、申告の勧奨など所得調査を行う。				成果指標	指標名(1)		区民税・都民税賦課調定額(現年度分)								
						指標説明		申告勧奨による申告率								
						指標名(2)		未申告者が申告勧奨により申告した件数÷未申告者に対する申告勧奨件数								
						指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	356,681	357,944	363,361	367,966	370,633	375,753	100.7						
	活動指標(2)	2	件	17,593	16,000	16,398	16,000	14,872	15,000	93.0						
	成果指標(1)	3	百万円	99,810	99,630	101,561	103,150	104,553	104,787	101.4						
	成果指標(2)	4	%	29.0	29.0	29.0	29.0	30.0	30.0	103.4						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	282,018	281,890	254,883	271,135	253,929	221,223	平成30年度予算執行率(%)	93.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	240,041	244,183	218,656	233,604	218,932	183,333							
	職員数	常勤職員数	8	人	65.70	53.80	59.22	58.22	60.67	56.22						
		再任用職員数	9	人	1.18	2.00	2.29	2.00	2.41	2.00						
		非常勤職員数	10	人	17.00	16.00	16.00	12.00	12.00	12.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	562,523	460,636	508,759	500,168	511,205	473,710						
		再任用職員分	12	千円	5,180	8,780	10,140	8,856	10,686	8,868						
		非常勤職員分	13	千円	50,507	47,536	47,104	35,328	37,068	37,068						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	900,228	798,842	820,886	815,487	812,888	740,869							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,524	2,232	2,259	2,216	2,193	1,972							
	財源	受益者負担分	16	千円	25,753	25,198	26,336	19,700	24,507	21,774						
		国からの補助金等	17	千円	30,737	14,303	14,113	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	606,619	559,338	589,180	560,726	587,404	560,197						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	663,109	598,839	629,629	580,426	611,911	581,971							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	237,119	200,003	191,257	235,061	200,977	158,898							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	2.9	3.2	3.2	2.4	3.0	2.9								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 088																						
平成30年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）																				
		(1) 主な取組	納税通知書等印刷			6,641																		
				41,710																				
				13,591																				
				879																				
	その他（システム開発委託ほか）			191,108																				
(2) 事業実績	平成30年7月から情報提供ネットワークによる連携内容の仕様変更が行われ、税情報の電子的提供が可能な範囲が拡大しています。																							
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>納税義務者数の推移</p> <table border="1"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>普通徴収112,648人</td> <td>特別徴収193,972人</td> <td>合計306,620人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>普通徴収107,976人</td> <td>特別徴収203,395人</td> <td>合計311,371人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>普通徴収104,426人</td> <td>特別徴収213,726人</td> <td>合計318,152人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>普通徴収94,354人</td> <td>特別徴収230,466人</td> <td>合計324,820人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>普通徴収94,756人</td> <td>特別徴収236,768人</td> <td>合計331,524人</td> </tr> </table>			平成26年度	普通徴収112,648人	特別徴収193,972人	合計306,620人	平成27年度	普通徴収107,976人	特別徴収203,395人	合計311,371人	平成28年度	普通徴収104,426人	特別徴収213,726人	合計318,152人	平成29年度	普通徴収94,354人	特別徴収230,466人	合計324,820人	平成30年度	普通徴収94,756人	特別徴収236,768人	合計331,524人
	平成26年度	普通徴収112,648人	特別徴収193,972人	合計306,620人																				
	平成27年度	普通徴収107,976人	特別徴収203,395人	合計311,371人																				
平成28年度	普通徴収104,426人	特別徴収213,726人	合計318,152人																					
平成29年度	普通徴収94,354人	特別徴収230,466人	合計324,820人																					
平成30年度	普通徴収94,756人	特別徴収236,768人	合計331,524人																					
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	近年は毎年度地方税法の改正が行われていることから、納税義務者にとって住民税の制度や納税額の算出方法を理解することが難しく、分かりにくいといった意見のほか、税額が高い、払えないという意見や、前年中の所得に対して翌年度に課税されるため、収入がないのに納めなければならないなど、住民税特有の意見が寄せられています。																							
今後（3～5年）の予測と方向性	社会保障・税番号（マイナンバー）制度による自治体間でネットワークを介した情報連携は、連携を開始する事務の増加とともに稼働率の向上が見込まれます。課税資料の電子的提出も一層の普及が見込まれ、全体として業務のペーパーレス化が進むと予想しています。																							
評価と課題	税制改正に的確に対応し、迅速かつ正確な賦課事務を行うことにより、財源の確保に努めました。いわゆる「ふるさと納税」による寄附金税額控除制度については、その趣旨を大きく逸脱するものについて制度の対象外とする措置が講じられましたが、この措置のみで住民税流出の拡大傾向に歯止めをかけることは非常に厳しい状況です。今後も残された課題を訴えるほか、区と地方との共存共栄へつなげることなどにより、本来の寄附文化の醸成に努めて、不要な税額流出の抑制を図っていきます。																							
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持																					
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）																					
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<ul style="list-style-type: none"> ○住民情報系システムの再構築作業を進めるとともに、賦課業務に係る効率的な執行に向けた検討を進めていきます。 ○住民情報系システムの再構築を進めて行く上で、必要なデータ移行・集約を進めていきます。 ○近年の度重なる税制改正によって住民税の制度が複雑化しているため、概要を記載した冊子「わたしたちの区税」を毎年度発行し、理解促進に努めていきます。 																						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	089	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		徴収整理事務（普通徴収）			
		電話催告業務委託（納付センター）			19,689
		徴収整理事務（特別徴収）			6,935
		その他（口座振替依頼書等印刷ほか）			4,583
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>現年徴収班を中心に、新たに滞納繰越となった案件への早期着手・早期解決を目指し滞納整理を行いました。また、徴収事務全般の更なる効率化を目指し、他区の実施状況の情報収集や調査研究を行いました。</p> <p>平成30年度の滞納処分実績は、差押1,043件、執行停止1,016件、また、納税管理人申告及び承認申請の受理は245人でした。</p> <p>納付センターでは、電話による納付案内53,043件、訪問による納付案内7,677件を受付けました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年10月に納付センターを開設し、電話による納付案内を行ってききましたが、納付センターの更なる活用を図るため、平成29年10月から訪問による納付案内を開始しました。</p> <p>また、平成27年度に特別徴収の滞納繰越分を課税課から納税課に移管し、滞納金の徴収や滞納処分を行っています。</p> <p>平成30年1月よりペイジーを利用した口座振替受付サービスを開始しました。</p> <p>多様な行政需要に対応するためにも、区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保は、今後更に重要となります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>他区及び東京都が実施しているクレジットカード等による納付の要望は年々数を増しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成31年10月に予定されている「消費税率」の引上げ等を踏まえ、個人消費をはじめとした景気全般の動向や区民生活への影響に対して、引き続き注視していく必要があります。</p> <p>住民情報系システム再構築に合わせ平成33年1月より電子収納サービスの拡充を図ります。</p>			
評価と課題		<p>課内の役割分担を見直し、滞納事案への働きかけを強化し、平成30年度は目標収納率（現年課税分98.76%、滞納繰越分31.87%）を達成することができました。</p> <p>今後も、安定した税収の確保と収入未済の縮減に向けて、納付センターを活用した納付勧奨、早期着手による滞納整理の強化、情報の共有化の推進による効率化に取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>ペイジーによる納付開始に向け、納付書等の見直しを行い、予算に反映させていきます。</p> <p>また、キャッシュカードによる口座振替受付サービスについては国保年金課との経費分担の見直しを行います。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00081)

事務事業名称 軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務			款 03	項 02	目 01	事業 004	整理番号 090			
現担当課名 課税課		係名 税務管理係			連絡先電話番号 1202	昨年度整理番号 092				
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和29年度								
	平成30年度担当課名	課税課				事業評価区分	一般			
	対象	区内で軽自動車等を所有している個人又は法人、製造たばこ卸売販売業者等		根拠法令等 (1) (2)	地方税法 杉並区特別区税条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	軽自動車税を公平かつ適正に賦課し、税負担の公平性の観点から収納率の向上を図るとともに、原付等の適正な登録業務を行う。 ○たばこ税の納税義務者(たばこ販売業者等)に対し、適正な徴収を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	軽自税の調定件数(現年課税分+滞納繰越分) 原付等の登録・廃車件数(課税課+区民事務所)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	原付等の標識交付及び軽自動車税の賦課徴収を行う。 製造たばこの売渡しに係るたばこ税の申告納付事務を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	軽自動車税の調定額に対する収入額の割合 現年課税分 特別区たばこ税の調定額に対する収入額の割合 現年課税分					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	50,465	50,367	48,793	47,612	47,630	46,613	100.0	
	活動指標(2)	2 件	5,636	5,700	5,131	5,200	4,960	5,000	95.4	
	成果指標(1)	3 %	95.5	96.0	95.7	96.0	96.3	96.4	100.3	
	成果指標(2)	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	17,255	25,789	25,218	28,670	28,283	31,775	平成30年度 予算執行率(%) 98.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	13,084	23,436	22,876	26,704	26,440	29,193		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.98	4.00	4.18	4.00	4.17	4.00	
		再任用職員数	9 人	1.01	0.50	0.51	0.50	0.51	0.50	
		非常勤職員数	10 人	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	51,201	34,248	35,910	34,364	35,136	33,704	
		再任用職員分	12 千円	4,434	2,195	2,258	2,214	2,261	2,217	
		非常勤職員分	13 千円	2,377	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	75,267	62,232	63,386	65,248	65,680	67,696		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,491	1,236	1,299	1,370	1,379	1,452		
	財源	受益者負担分	16 千円	59	61	47	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	59	61	47	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	75,208	62,171	63,339	65,248	65,680	67,696		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		090																
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）															
		電話催告業務委託（納付センター）				2,776														
		納税通知書等印刷			1,171															
		納税通知書等郵送			3,331															
		軽自動車税受付等業務委託			16,371															
		その他（システム開発委託ほか）			4,634															
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>○特別区税徴収率向上の一環として、督促状発送直後から、納付センターによる納付案内を行いました。</p> <p>○軽自動車税受付等の業務委託を継続しました。</p>																		
		<p>軽自動車税の収納率（現年課税分）</p> <table border="1"> <tr><td>平成26年度</td><td>96.0%</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>96.2%</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>95.5%</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>95.7%</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>96.3%</td></tr> </table> <p>たばこの売渡本数（現年課税分）</p> <table border="1"> <tr><td>平成26年度</td><td>599,544千本</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>581,932千本</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>561,463千本</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>521,857千本</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>520,973千本</td></tr> </table>	平成26年度	96.0%	平成27年度	96.2%	平成28年度	95.5%	平成29年度	95.7%	平成30年度	96.3%	平成26年度	599,544千本	平成27年度	581,932千本	平成28年度	561,463千本	平成29年度	521,857千本
平成26年度	96.0%																			
平成27年度	96.2%																			
平成28年度	95.5%																			
平成29年度	95.7%																			
平成30年度	96.3%																			
平成26年度	599,544千本																			
平成27年度	581,932千本																			
平成28年度	561,463千本																			
平成29年度	521,857千本																			
平成30年度	520,973千本																			
	事業開始当初から現在までの変化																			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成28年度分から軽自動車税の税率が引き上げられたことにより、税額に対する意見とともに、廃車相談が寄せられています。																		
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>軽自動車税は、令和元年10月に予定されている消費税率の引上げの際に、自動車取得税（都税）が廃止されることに伴い創設される軽自動車税「環境性能割」（区税）に係る準備を進めます。たばこ税においては、健康志向の高まりに加え、東京都受動喫煙防止条例の制定など、受動喫煙防止対策が強化されています。また、旧3級品製造たばこが、令和元年10月に一般の紙巻たばこと同じ税率になります。更には、平成30年10月から加熱式たばこの課税方式の見直しを段階的に実施しています。これら増税等の影響による購入者数やたばこ税の収入の変動が予測されます。</p>																		
	評価と課題	<p>○平成28年度から軽自動車税の税率が引き上げられ、また、環境性能の優れた軽四輪車等の普及を促進するため実施されている「軽自動車税のグリーン化」が2年延長されたこともあり、該当する軽自動車においては、重課又は軽課を適用しています。これら特例制度の周知及び説明を行い、納税義務者への理解促進を図ることに取り組みました。今後も納税義務者への丁寧な対応を続け、納税意識の高揚へつなげていきます。</p> <p>○平成27年7月から導入した原動機付自転車用「なみすけナンバー」は、住民の地域への愛着の醸成等を図るため、引き続き普及に努めます。</p>																		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持																	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）																	
		<p>○区財政の根幹をなす特別区税の一つである軽自動車税の安定的な収入確保を目指して、納期内納税の推進と税の未収金解消に取り組み、収納率の向上を図ります。</p> <p>○令和2年10月の紙巻たばこの税率の引上げに伴う手持品課税を実施するに当たり、国税局（税務署）と東京都主税局（都税事務所）と連携、協力し、納税義務者であるたばこ販売業者等に対して、申告納付案内等の準備を進めていきます。</p>																		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00082)

事務事業名称		杉並区統計書発行			款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	091	
現担当課名		区民生活部管理課			係名	統計係			連絡先電話番号	4822		昨年度整理番号	093		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和49年度													
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	作成依頼主体：行政機関・公共サービス事業者等 発行販売対象：一般区民・民間調査機関等			根拠法令等	(1)		統計法							
						(2)		統計法施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区内の社会事象を中心に、統計情報をまとめた「杉並区統計書」を発行し、広く区民に情報を提供する。			活動指標	指標名(1)		統計書に掲載する統計資料の項目数							
					指標名(2)		指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	各種統計調査の地方集計や行政機関等が公表している統計情報のうち、杉並区関連の統計情報を収集・集計して、年1回、冊子体の「杉並区統計書」を発行する。 「杉並区統計書」のデータを杉並区公式ホームページに掲載して、統計情報を広く区民に提供する。			成果指標	指標名(1)		アクセス数								
					指標名(2)		指標説明								
					指標説明		杉並区公式ホームページの「杉並区統計書」のファイルにアクセスした人数 ページビュー数 「杉並区統計書」のファイルにアクセスした人が参照したページの総数								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	項目	21	21	15	15	15	15	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	人	5,347	5,500	4,606	5,000	4,470	5,000	89.4					
	成果指標(2)	4	件	23,359	25,000	23,528	25,000	22,880	25,000	91.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,982	1,889	1,888	2,583	2,575	3,021	平成30年度 予算執行率(%)	99.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	700	694	693	846	845	1,229						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20					
		再任用職員数	9	人	0.10	0.20	0.30	0.20	0.20	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,712	2,569	2,577	1,718	1,685	1,685					
		再任用職員分	12	千円	439	878	1,328	886	887	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089	3,089					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	7,104	8,307	8,737	8,131	8,236	7,795						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	338,286	395,571	582,467	542,067	549,067	519,667						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	7,104	8,307	8,737	8,131	8,236	7,795						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	091
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		「杉並区統計書」作成	200	冊	646
		統計調査支援システム賃借	2	台	324
		統計調査支援システム保守委託	2	台	270
		その他（製版印刷機賃借 ほか）			1,335
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>国勢調査や経済センサスなど各種統計調査の結果や、行政機関などが公表している統計資料の中から、杉並区関連の統計情報を集めて15項目・222表からなる「杉並区統計書」を作成しました。改定にあたっては、前年度から全庁的にアンケートを実施し、主管課から新たに掲載を希望する統計資料も含めて項目・内容の大幅な見直しを実施しました。また、総目次に項目を掲載したり図表へのカラーページを増やす等、より見やすく分かりやすい統計書の作成に努めました。杉並区公式ホームページに掲載するなど広く公開しています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>「杉並区統計書」は平成30年度版で46回目の発行になります。その間、掲載項目を時代に合うように取捨選択することで、区民、各種行政機関、民間企業等の利便を図ってきました。平成14年からは杉並区公式ホームページに「杉並区統計書」の掲載を始め、利用者の利便性の向上を図っています。また、平成24年度には、図表のページを4ページから8ページに倍増し、平成25年度にはカラー化しました。平成28年度に区では行政情報のオープンデータ化の取り組みを開始しており、「人口」の項目等をオープンデータ化しました。平成29年度は全庁的なアンケート実施を踏まえて、新たな掲載内容を盛り込むと共に項目や内容を大幅に改定しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民からの要望により、平成14年度から「杉並区統計書」を杉並区公式ホームページに掲載しており、区公式ホームページからダウンロードが可能となっています。また、統計データはデータ加工が容易なエクセル形式で掲載し、利用者の便宜を図っています。統計に関する区民からの問い合わせがあった場合は、統計書のホームページを紹介するようにして、統計書の活用を図っています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>国は、行政機関が保有する統計情報のオープンデータ化を推進しており、杉並区においてもオープンデータ化の更なる内容充実が要請されます。「杉並区統計書」の掲載項目の精査とオープンデータ化により、区民や民間調査機関などが、より広範に活用できる方向を目指します。また、統計資料一覧性の観点から冊子媒体としての重要性は維持されるため、掲載内容や項目見直しを弾力的に行う中で頁数の適正化を図っていきます。</p>			
	評価と課題	<p>国は、行政機関が保有する統計情報のオープンデータ化を推進しており、杉並区においてもオープンデータ化の更なる内容充実が要請されます。「杉並区統計書」の掲載項目の精査とオープンデータ化により、区民や民間調査機関などが、より広範に活用できる方向を目指します。また、統計資料一覧性の観点から冊子媒体としての重要性は維持されるため、掲載内容や項目見直しを弾力的に行う中で頁数の適正化を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「杉並区統計書」に掲載する統計資料は、データの経年蓄積による分析が必要なことから、継続的に収集・掲載していきますが、社会状況の変化に対応した項目内容の見直しは必要となります。また、データの経年変化を図やグラフを使って分かりやすく説明するなど、統計資料の可視化に努めて、区民への情報提供をさらに進めます。インターネットが普及する中でも、図書としての利用を希望する方が多いため、現状どおり「杉並区統計書」の冊子は発行し、図書館での閲覧などを通して区民に統計情報を提供していきます。さらに、国が推進する行政情報のオープンデータ化と軌を一にして、「杉並区統計書」のオープンデータ化を進め、統計情報の利活用をサポートしていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00083)

事務事業名称		各種統計調査			款	03	項	03	目	01	事業	002	整理番号	092
現担当課名		区民生活部管理課			係名		統計係		連絡先電話番号		4822		昨年度整理番号	094
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度												
	平成30年度担当課名	区民生活部管理課									事業評価区分		一般	
	対象	調査対象：一般区民、事業所・企業			根拠法令等		(1)		統計法					
							(2)		統計法施行令					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	登録調査員の質・量の向上に努めつつ、各種統計調査を適正かつ円滑に実施する。			活動指標		指標名(1)		統計調査等実施回数					
				指標説明		指標名(2)								
				指標説明		指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国の基幹統計調査(法定受託事務)など各種統計調査を実施する。調査活動は、調査員・指導員の推薦、事務打合せ会(説明会)の開催、調査員による実地調査、オンライン回答、調査票の回収・審査、調査票の提出という流れで行っている。			成果指標		指標名(1)								
				指標説明		指標名(2)								
				指標説明		指標名(2)								
				指標説明		指標名(2)								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	5	6	6	6	6	9	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	22,916	7,174	6,522	19,303	18,509	13,106	平成30年度 予算執行率(%)	95.9			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	2,120	298	263	769	573	1,593					
	職員数	常勤職員数	8	人	5.01	4.70	4.85	4.80	5.05	5.80				
		再任用職員数	9	人	0.94	0.80	0.73	0.80	0.85	0.00				
		非常勤職員数	10	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	42,896	40,241	41,666	41,237	42,551	48,871				
		再任用職員分	12	千円	4,127	3,512	3,232	3,542	3,769	0				
		非常勤職員分	13	千円	5,942	5,942	5,888	5,888	6,178	6,178				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	75,881	56,869	57,308	69,970	71,007	68,155					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	15,176,200	9,478,167	9,551,333	11,661,667	11,834,500	7,572,778					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	22,916	7,174	6,522	19,303	18,510	13,106				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	22,916	7,174	6,522	19,303	18,510	13,106					
差引：一般財源(14-20)		21	千円	52,965	49,695	50,786	50,667	52,497	55,049					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	092
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		住宅・土地統計調査	10,089	世帯	17,404
		商業動態調査	20	所	456
		工業統計調査	278	所	373
		統計調査員確保	608	人	167
		その他（学校基本調査 ほか）			109
	(2) 事業実績	<p>「住宅・土地統計調査」は、調査員の選定、用品の発送等の準備、実地調査、調査票の回収、審査まで円滑に実施することができました。調査員との対面による回答率は前回に比べて低下しました。しかし、オンライン回答方式について調査員・区・地域団体等による粘り強い広報活動を行う中、オンラインによる回答率は増加し、回答数全体では前回並みを確保することができました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>統計法は、平成19年に全面改正され、統計データの利用促進と秘密の保護、統計調査の民間委託の推進などに関する条文が新たに追加されました。 「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」等の調査が統合され、平成21年に初めて全事業所を対象にした「経済センサス 基礎調査」が実施されました。 また、平成22年国勢調査より段階的にインターネット調査が導入され、平成25年住宅・土地統計調査を経て、平成27年国勢調査では全面実施されることになりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>調査対象の区民や事業者の皆様から、調査員の接遇や個人情報の取り扱いについてなど様々なご意見・ご要望が寄せられますが、調査の趣旨・目的等を丁寧に説明し、調査への理解・協力をお願いしています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>調査への回答数全体としてはここ数年、同じ水準を保っていますが、オンライン回答方式の割合が増大してきています。この傾向は、ますます顕著になっていくと考えられます。 一方、調査員の高齢化などによる担い手不足が進んでいます。</p>			
	評価と課題	<p>「住宅・土地統計調査」「工業統計調査」など各種統計調査は、適正かつ円滑に実施することができました。一方で、調査員の高齢化などによる担い手不足が課題となっています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>来年度に実施となる国勢調査は膨大な事務量になります。業務委託なども活用しつつ、効率的に業務を行います。 各調査の実施や調査員の募集にあたっては、区広報誌やホームページはもとより、区内各団体等と十分に連携をさせていただき、情報の共有化に留意します。また、調査に携わる登録統計調査員を対象とした研修を引き続き行い、スキル向上を図ります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00084 ）

事務事業名称 戸籍事務			款 03	項 04	目 01	事業 001	整理番号 093				
現担当課名 区民課		係名 戸籍係	連絡先電話番号 2164		昨年度整理番号 095						
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始										
	平成30年度担当課名	区民課			事業評価区分	一般					
	対象	日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人	根拠法令等 (1) (2)	戸籍法、同施行規則 杉並区戸籍事務取扱規程							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。	活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	届出件数 戸籍全部事項証明書等発行件数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行を行う。	成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標（1）	1	件	28,937	29,000	28,563	29,000	28,270	29,000	97.5	
	活動指標（2）	2	件	230,398	231,000	235,223	235,000	231,514	232,000	98.5	
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	61,188	66,555	62,059	91,675	89,817	67,646	平成30年度 予算執行率(%) 98.0	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7	千円	35,675	39,890	36,682	63,650	63,645	38,658		
	職員数	常勤職員数	8	人	40.79	41.45	36.37	37.43	42.07	42.40	
		再任用職員数	9	人	3.80	3.24	4.23	2.73	3.12	2.92	
		非常勤職員数	10	人	3.20	2.80	2.61	3.92	4.32	5.32	
	人件費	常勤職員分	11	千円	349,244	354,895	312,455	321,561	354,482	357,262	
		再任用職員分	12	千円	16,682	14,224	18,730	12,088	13,834	12,947	
		非常勤職員分	13	千円	9,507	8,319	7,684	11,540	13,344	16,433	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	436,621	443,993	400,928	436,864	471,477	454,288		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	15,089	15,310	14,037	15,064	16,678	15,665		
	財源	受益者負担分	16	千円	78,229	78,445	79,468	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	523	424	520	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	78,752	78,869	79,988	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	357,869	365,124	320,940	436,864	471,477	454,288		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	17.9	17.7	19.8	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	093
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		戸籍システム運用			57,878
		戸籍関係証明書郵送業務委託			21,598
		事務機器の維持管理			2,401
	その他（アルバイト賃金ほか）			7,940	
(2) 事業実績	平成31年4月1日現在、本籍数は227,026戸籍、本籍人口は535,214人です。平成30年度の婚姻届や死亡届など戸籍の届出件数は、28,270件でした。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	戸籍人口、本籍数が増加しています。涉外関係の届出（外国人に関する届出）が増加しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	届出受付待ち時間及び審査時間を短縮する必要があります。届出受理後、戸籍全部（個人）事項証明書発行までの期間を短縮する必要があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続いていくものと思われます。また、外国人住民の増加に伴い、涉外関係の届出も増加していくと思われます。戸籍法改正に伴うマイナンバーとの連携についても議論されており、国の動向等を注視していく必要があります。			
評価と課題	外国人による各種届出や身寄りのない死亡届など、複雑な事案が増えているため、窓口での受付時間が長くなることが多くなっています。戸籍は、親族関係の登録や証明など身分関係に関する事務のため、法律に基づき適切に処理しなければなりません。そのため、職場内のOJTを中心として、東京法務局が実施する研修などを活用して、職員のスキルの向上と知識の蓄積に努めていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容	改正戸籍法が成立し、令和5年度運用開始に向けた準備において、マイナンバーとの連携に伴うシステム改修などが予想されることから、システムに精通した職員の配置など組織の態勢作りを検討していきます。外国人による各種届出が増加していることから、事務処理手順の共有化や戸籍誌、戸籍時報など専門書籍に掲載されている外国人関係の情報を職場会やミーティングなどで情報共有を図るようしていきます。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00085)

事務事業名称			住民基本台帳事務				款	03	項	04	目	02	事業	001	整理番号	094						
現担当課名			区民課		係名		住民記録係		連絡先電話番号		1113		昨年度整理番号		096							
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業										
事務事業の概要	事業開始																					
	平成30年度担当課名		区民課										事業評価区分		一般							
	対象		住民登録者・世帯、国・地方公共団体、その他				根拠法令等		(1)		住民基本台帳法					(2)		住民基本台帳法施行令				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		住民基本台帳事務は区の各種事務の基礎データとなるため、正確かつ統一的な記録整備を図る。届出、申請等における区民の利便性向上を図る。				活動指標		指標名(1)		住民票の写し等の交付件数、閲覧件数、マイナンバーカード交付件数等					指標名(2)		住民異動処理件数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を正確かつ統一的に記録し、適正な管理を行うとともに、住民に対して居住関係の公証を行う。外国人住民に対する特別永住者、中長期在留者としての住民記録や出入国在留管理庁への経由事務を行う。				成果指標		指標名(1)		証明書コンビニ交付サービスによる住民票の写しの交付件数					指標名(2)						
区分		単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度											
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)									
指標	活動指標(1)		1	件	515,771	550,000	475,172	500,000	458,393	470,000	91.7											
	活動指標(2)		2	件	155,821	150,000	159,999	160,000	162,732	165,000	101.7											
	成果指標(1)		3	件	6,758	21,600	13,370	43,150	24,922	50,900	57.8											
	成果指標(2)		4																			
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	264,251	298,743	216,408	387,208	300,946	164,562	平成30年度予算執行率(%) 77.7											
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項											
	(内)委託費		7	千円	104,428	160,901	132,026	294,619	219,967	76,194	平成30年度施行見込であった住民基本台帳への旧氏記載等の法改正が延期され、一部またはすべてのシステム改修作業を、平成31年度に実施することとなったため予算執行残となりました。繰越明許費 68,056,000円											
	職員数	常勤職員数		8	人	81.73	78.96	75.95	73.40	74.34	72.37											
		再任用職員数		9	人	4.00	4.68	5.54	7.78	7.85	7.83											
		非常勤職員数		10	人	16.60	9.26	7.87	9.85	9.85	9.98											
	人件費	常勤職員分		11	千円	699,772	676,056	652,486	630,579	626,389	609,790											
		再任用職員分		12	千円	17,560	20,545	24,531	34,450	34,807	34,718											
		非常勤職員分		13	千円	49,319	27,511	23,169	28,998	30,427	30,828											
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	1,030,902	1,022,855	916,594	1,081,235	992,569	839,898												
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	1,999	1,860	1,929	2,162	2,165	1,787												
	財源	受益者負担分		16	千円	93,679	88,463	93,084	99,505	99,507	103,635											
		国からの補助金等		17	千円	134,377	127,586	73,653	99,589	91,215	58,960											
		都からの補助金等		18	千円	964	915	964	964	964	970											
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0													
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	229,020	216,964	167,701	200,058	191,686	163,565													
差引:一般財源(14-20)		21	千円	801,882	805,891	748,893	881,177	800,883	676,333													
受益者負担比率(16÷14)		22	%	9.1	8.6	10.2	9.2	10.0	12.3													

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

			整理番号	094	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		住民基本台帳記録管理			
		住民基本台帳ネットワークシステム関係事務			13,751
		住民票の写し等証明書の交付			14,659
		自動交付機による証明書交付（平成30年8月末まで）			67,795
		その他（ コンビニ交付サービス、社会保障・税番号制度運営事務 ほか ）			122,498
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>広報すぎなみ及び区公式ホームページにより、平成30年8月末の証明書自動交付機廃止について周知を行い、あわせて証明書コンビニ交付サービスの利用促進を図りました。また、証明書コンビニ交付サービスの利用に必要なマイナンバーカードの普及促進を図るため、区内7地域で申請受付会を実施しました（全7回実施、1,161件）。 また、税務署や障害者施設などでマイナンバーカードの出張申請受付を実施しました（671件）。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>証明書自動交付機による証明書の交付（平成13年4月開始、平成30年8月末終了） 住民基本台帳ネットワークへの接続（平成21年1月～） 住民基本台帳法の改正及び外国人登録法の廃止に伴う外国人住民に対する異動届や住民票の発行等の窓口業務を開始（平成24年7月～） 証明書コンビニ交付サービスの開始（平成26年12月～） 住民基本台帳カードの交付終了（平成27年12月） マイナンバーカードの交付開始（平成28年1月～）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>マイナンバーカードの交付数が増えるとともに暗証番号の失念による再設定や紛失等による再発行申請が増加傾向にあります。 申請したマイナンバーカードがいつ交付されるのか、通知カード送付後、住所異動等により使用できなくなった送付時の申請書による申請でマイナンバーカードが届かないという区民からの問い合わせが寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>国から示されたマイナンバー制度活用推進ロードマップに沿って、ワンカード化の促進が図られることでマイナンバーカードの普及が進み、利用者が増加していくものと予測します。</p>			
評価と課題		<p>マイナンバーカードの申請受付会を開催し、また税務署等でも出張申請受付を実施したことにより、一定の交付促進が図れました。 今後も、効果的な出張申請の機会を開拓し、マイナンバーカードの普及を図ります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>国や地方公共団体等との情報連携やマイナポータルが開始され、関係部署との緊密な連携の下、事業を着実に推進し、区民サービスの更なる向上を図っていきます。 証明書コンビニ交付サービスの利用率向上と、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。 住民情報系システム再構築に伴い、住民基本台帳ネットワークシステムや証明書コンビニ交付システムの運用保守について見直しが必要となります。また再構築に伴う事務の見直しにより、新たなサービスを提供し区民サービス向上を図るため、システム改修が必要となります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00086)

事務事業名称		印鑑登録事務		款	03	項	04	目	02	事業	002	整理番号	095	
現担当課名		区民課		係名		住民記録係		連絡先電話番号		1113		昨年度整理番号	097	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度												
	平成30年度担当課名	区民課								事業評価区分		一般		
	対象	印鑑登録者		根拠法令等		(1)		杉並区印鑑条例、同規則						
						(2)		杉並区事務手数料条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	正確かつ確実に印鑑登録情報を管理し、印鑑登録証明書が必要な区民に対し証明書を交付する。		活動指標		指標名(1)		印鑑登録件数						
			指標説明		指標名(2)		印鑑登録証明書交付件数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区民の印鑑登録申請を受け、登録者に印鑑登録証を交付する。印鑑登録証明書交付申請(印鑑登録証提示)により、印鑑登録証明書を交付する。		成果指標		指標名(1)		証明書コンビニ交付サービスによる印鑑登録証明書の交付件数							
			指標説明		指標名(2)		指標説明							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	件	25,729	26,000	24,995	26,000	25,445	26,000	97.9				
	活動指標(2)	2	件	188,052	190,000	181,503	190,000	176,866	180,000	93.1				
	成果指標(1)	3	件	4,205	21,600	8,564	43,150	19,647	50,900	45.5				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,548	3,321	2,342	2,973	2,415	2,652	平成30年度予算執行率(%)	81.2			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	492	624	451	542	528	542					
	職員数	常勤職員数	8	人	26.99	26.43	26.41	24.82	20.48	19.91				
		再任用職員数	9	人	1.20	1.08	1.43	3.18	2.54	2.61				
		非常勤職員数	10	人	1.50	1.62	1.36	1.77	1.57	1.69				
	人件費	常勤職員分	11	千円	231,088	226,294	226,888	213,229	172,564	167,762				
		再任用職員分	12	千円	5,268	4,741	6,332	14,081	11,262	11,573				
		非常勤職員分	13	千円	4,457	4,813	4,004	5,211	4,850	5,220				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	243,361	239,169	239,566	235,494	191,091	187,207					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	9,459	9,199	9,585	9,057	7,510	7,200					
	財源	受益者負担分	16	千円	41,185	41,135	39,920	47,622	46,510	51,688				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	41,185	41,135	39,920	47,622	46,510	51,688					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	202,176	198,034	199,646	187,872	144,581	135,519					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	16.9	17.2	16.7	20.2	24.3	27.6						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	095
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		印鑑登録証カード等作成、申請書等印刷			
		郵送料の支出			528
		その他(消耗品購入ほか)			314
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	マイナンバーカードの交付枚数の増加及び証明書自動交付機の廃止にともない、証明書コンビニ交付サービスによる証明書発行件数が大幅に増加しました。			
	事業開始当初から現在までの変化	証明書自動交付機による証明書交付(平成13年4月開始、平成30年8月末終了) 証明書コンビニ交付サービスの開始(平成26年12月~) 印鑑登録者数:平成30年度末306,165人 住民基本台帳の登録人口:昭和50年1月1日現在534,872人 平成31年1月1日現在569,132人(内、外国人17,722人)			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	印鑑登録申請において、必要な本人確認資料が揃わず、即時登録できないことに対する苦情があります。また、生分解性カードを所持している方からカード破損の連絡があった際はプラスチックカードへの交換を行う必要があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	マイナンバーカードの普及に取り組み、交付枚数が増加することにより、証明書コンビニ交付サービスを利用した印鑑登録証明書の交付枚数が増加していくものと推測します。			
評価と課題		印鑑登録証明書は、区民の契約行為等において重要な役割を担っています。現在まで印鑑登録事務は正確かつ適正に行われています。証明書コンビニ交付サービスの更なる利用拡大に向け、マイナンバーカードの普及促進に取り組んでいく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	証明書コンビニ交付サービスの利用率向上と、マイナンバーカードの普及促進に取り組みます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00088 ）

事務事業名称			区民事務所等の管理・運営				款	03	項	04	目	03	事業	001	整理番号	097
現担当課名			区民課		係名	管理係		連絡先電話番号			1102		昨年度整理番号	099		
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成13年度														
	平成30年度担当課名	区民課					事業評価区分			施設維持管理						
	対象	区民事務所等来所者			根拠法令等	(1)		杉並区組織規則								
					等	(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	各種証明書の発行、転入手続き等を迅速・正確に行う。 区民生活の多様化に対応するため、休日・夜間窓口開設等を行い、区民が信頼して利用できるサービスの提供を実現する。			活動指標	指標名（ 1 ）		区民事務所等事務処理件数								
				指標説明	指標名（ 2 ）											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区民事務所等の維持・運営にかかる事務を行う。			指標説明	指標名（ 1 ）											
				成果指標	指標名（ 1 ）											
				指標説明	指標名（ 2 ）											
				指標説明	指標名（ 2 ）											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	754,734	0	723,102	0	659,306	0	0.0							
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3														
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	59,957	70,423	67,093	60,342	59,534	59,770	平成30年度 予算執行率(%)	98.7						
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	7 千円	11,089	11,729	11,270	12,232	11,819	12,684								
	職員数	常勤職員数	8 人	2.55	2.56	2.32	2.32	2.32	2.32							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.20	0.46	0.46	0.46	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	21,833	21,919	19,931	19,931	19,548	19,548							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	594	594	1,354	1,354	1,421	0							
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	82,384	92,936	88,378	81,627	80,503	79,318								
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	109	0	122	0	122	0								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	82,384	92,936	88,378	81,627	80,503	79,318								
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	097
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		区民事務所賃借	3	所	41,499
		施設保守管理委託			5,987
		公金移送業務等委託			3,370
		光熱水費の支出	4	所	2,576
		その他（消耗品購入ほか）			6,102
	(2) 事業実績	区民事務所再編後の平成27年1月から事務所間での取扱事務を統一するとともに、第1、第3、第5土曜日を本庁開設日とし、第2、第4土曜日を区民事務所の開設日としています。また、区民事務所では水曜日の午後5時から午後7時まで窓口を延長して開設しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	平成30年8月末で証明書自動交付機が廃止になったことに伴い、9月以降の窓口への来庁者が増化しましたが、待受けスペースのレイアウトの工夫や椅子の増設などにより、混雑の軽減を図りました。今後は、セシオン杉並の大規模改修に伴う高円寺区民事務所の運営について、継続かつ安定した窓口サービスが行えるよう、仮移転方法の具体化や改修設計等の適切な取組に努めていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00101)

事務事業名称 保健福祉部一般管理			款 04	項 01	目 01	事業 001	整理番号 117				
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3072			昨年度整理番号 119					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度									
	平成30年度担当課名	保健福祉部管理課				事業評価区分	内部管理				
	対象	職員	根拠法令等	(1)	杉並区組織条例						
				(2)	杉並区職員の旅費に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	部全体に共通する庶務的経費の経理を一本化することで、円滑かつ効率的に組織運営を行えるようにする。		活動指標	指標名(1)	保健福祉部常勤職員数					
			指標説明	指標名(2)	保健福祉部再任用職員・嘱託職員数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	部内各課に共通する経費(事務用消耗品の購入、職員への旅費の支給等)の経理事務を行う。部調整会議を開催し、部内の課題事項の進行管理や対応方針を決定するなど、区の保健福祉行政の調整を図る。地域福祉推進区市町村包括補助金等、関係各課で執行される事業に対する補助金について、補助申請から実績報告までを一括で行い、歳入の確保に努める。その他部内の連絡調整を行う。		成果指標	指標名(1)							
			指標説明	指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	人	1,819	1,823	1,810	1,834	1,819	677	99.2	
	活動指標(2)	2	人	581	590	599	583	583	205	100.0	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	22,470	25,205	22,819	23,749	22,223	17,823	平成30年度 予算執行率(%) 93.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標(1)は、計画(目標値)を下回った場合に、成果があったと評価できる指標です。 活動指標(1)(2)の平成31年度計画は、組織改正に伴う職員数の減により、平成30年度実績に比して大幅な減としています。	
	(内)委託費	7	千円	33	78	78	79	44	72		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.25	3.15	3.46	3.50	3.71		3.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	1.49	1.00	1.05	1.00	1.15		1.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	27,827	26,970	29,725	30,069	31,260		29,491
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	4,427	2,971	3,091	2,944	3,552		3,089
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	54,724	55,146	55,635	56,762	57,035	50,403		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	30,085	30,250	30,738	30,950	31,355	74,451		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	54,724	55,146	55,635	56,762	57,035	50,403		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号		117	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		保健福祉部内職員の出張旅費の支出			
		再生紙及び事務機消耗品等の購入			6,909
		専門派遣研修等の実施	277	人	1,315
		保健福祉計画及び保健福祉事業概要の作成			1,459
		その他（郵券の購入、災害派遣用機器の賃借等）			100
	(2) 事業実績	保健福祉部内職員の旅費執行（平成30年度：延べ10,184人）のほか、部内の施策や課題、計画の改定等について部内調整を行う調整会議（平成30年度：28回）を開催しました。また、平成30年度は杉並区総合計画・杉並区実行計画（以下、総合計画等という。）の改定等に伴い、総合計画等との整合を図るため、杉並区保健福祉計画を改定しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	保健福祉部の職員に共通する経費を一本化することで、効率的に事務を進めています。常勤職員の旅費については庶務事務システムの利用が可能ですが、非常勤職員の旅費については紙での処理を行っており、内容確認や修正等に時間がかかっています。 平成30年度は杉並区保健福祉計画の改定に伴い、事業の方向性や整合性を図るため、部内調整を行いました。今後も部内各課の業務を円滑に遂行できるよう、連絡調整の強化と効率的な予算執行を図ります。また、事件・事故等への対応については、引き続き情報共有と注意喚起を徹底することで、部としての危機管理能力の向上に努めます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00103)

事務事業名称 民生(児童)委員活動			款 04	項 01	目 01	事業 003	整理番号 119				
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 地域福祉係	連絡先電話番号 3083		昨年度整理番号 121						
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和23年度									
	平成30年度担当課名	保健福祉部管理課				事業評価区分	一般				
	対象	民生委員・児童委員 民生委員児童委員協議会		根拠法令等 (1) (2)	民生委員法 民生委員法施行令						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	民生委員・児童委員の福祉知識を高め、福祉サービスの相談など、支援を必要とする地域住民に対し相談支援活動を円滑に行えるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	民生委員・児童委員数 民生委員・児童委員が対応した相談・支援件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	実務研修や、部会のテーマ別に行われる事項別研修を実施し福祉知識を向上させる。地区協議会が行う施設見学や講演会等の自主研修に対する経費の一部を助成する。民生委員・児童委員の調査、相談等の活動への支援を行い、活動費を支給する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区民1,000人あたりに民生委員・児童委員が対応した相談・支援件数 相談・支援件数÷区人口×1,000人 委員定数充足率 現員数÷定数(4月1日時点)						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1 人	389	432	397	432	397	433	91.9		
	活動指標(2)	2 件	4,941	10,300	4,667	7,800	4,247	7,800	54.4		
	成果指標(1)	3 件	8	20	8	20	7	20	35.0		
	成果指標(2)	4 %	92.5	100	90.5	100	91.9	100	91.9		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	49,880	51,400	48,549	49,827	48,242	54,495	平成30年度 予算執行率(%)	96.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	129	191	168	185	148	187	活動指標(1)については、平成28年度からの民生委員・児童委員数の推移を計上することとしました。活動指標(2)については、これまでの(1)を(2)に移行しました		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.00	3.50	3.78	3.70	3.35	3.80		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.30	0.10	0.10	0.32	0.60		
	人件費	常勤職員分	11 千円	34,248	29,967	32,474	31,787	28,227	32,019		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	594	891	294	294	988	1,853		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	84,722	82,258	81,317	81,908	77,457	88,367			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	217,794	190,412	204,829	189,602	195,106	204,081			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	44,786	48,807	44,496	48,811	44,693	48,992		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	44,786	48,807	44,496	48,811	44,693	48,992			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	39,936	33,451	36,821	33,097	32,764	39,375			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	119
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		活動費の支給	4,761	人	41,067
		民生委員児童委員協議会に対する補助金の支給	1	件	6,048
		民生委員推薦会委員報酬の支出	17	人	209
		民生委員児童委員協議会事務費ほか			771
		その他（郵送料・活動周知リーフレット名簿差込作業委託）			147
(2) 事業実績	<p>民生委員・児童委員に対する委員活動費や協議会への補助金の支給、民生委員推薦会の運営や委員報酬の支給を行いました。また、事項別合同研修や実務研修の実施のほか、地区単位で行う研修などの支援を行いました。</p> <p>民生委員・児童委員への協力依頼事業について、会長協議会等で調整を図りました。</p> <p>平成30年は東京都の民生委員制度創設100周年の年であり、区長の1日民生委員・児童委員活動への支援を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和25年当時、民生委員・児童委員の定数は140名でしたが、人口の増加や社会福祉分野での活動領域の拡大に伴って増員され、現在の定数は432名となっています。また、民生委員児童委員協議会についても同時に、当初は7地区でしたが、昭和48年からは13地区となりました。平成6年からは、児童福祉分野を専門に担当する主任児童委員が各地区に配置されました。当初は、生活保護対象者への支援が主な役割でしたが、現在では、高齢者、児童、障害者等福祉全般に広く携わるようになってい</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域における身近な相談役としての民生委員・児童委員への期待が、更に高まる一方、民生委員・児童委員からは負担の増加を指摘する声もあります。</p> <p>また、区民の個人情報の取扱いに関する関心が高まっていることから、民生委員児童委員協議会において個人情報管理についての確認の徹底を求める声が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>少子高齢化の進展や8050問題など複雑・多様化する社会環境の変化に伴い、民生委員・児童委員の果たす役割は更に高まることが予測されます。</p> <p>一方、民生委員・児童委員の充足率は、平成31年4月1日現在91.9%で35名の欠員となっており、今後の民生委員・児童委員の担い手不足が懸念されています。</p>			
評価と課題	<p>協力依頼事業である「安心おたっしや訪問」では、民生委員・児童委員が5,666人の高齢者宅を訪問しました。また、災害時要配慮者対策である「たすけあいネットワーク（地域の手）」の個別避難支援プランの作成や各震災救護所での会議や訓練にも協力しました。東京都の民生委員制度創設100周年のイベント等を通じて、区民への周知を図るとともに、民生委員・児童委員の役割・意義について再認識してもらうことができました。</p> <p>一方で、民生委員・児童委員の高齢化と担い手不足が課題となっています。今後、委員活動の負担軽減を図るとともに、委員活動の幅広い周知や地域活動への積極的な参加を働きかけるなど、委員活動をサポートする必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>今年度は、3年に1度の一斉改選の年であるため、通常の前年よりも増額となっています。そのため、次年度は減額となる見込みです。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00104)

事務事業名称		社会福祉協議会に対する助成等			款	04	項	01	目	01	事業	004	整理番号	120	
現担当課名		保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3072		昨年度整理番号	122			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度													
	平成30年度担当課名	保健福祉部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会			根拠法令等	(1)		社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例							
						(2)		杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区社会福祉協議会の自主的な取組を強化することにより、地域における福祉活動を活性化する。			活動指標	指標名(1)		社協のサービス利用者及び事業参加者延べ人数							
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の人件費及び地域福祉活動等に係る経費の一部を補助する。生活保護及び各貸付金制度等の適用を受けられない生活困窮者に対し、生活費や交通費等の支給を行う業務を委託する。			成果指標	指標名(1)		杉並区社会福祉協議会賛助会員数								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	105,736	0	107,652	0	102,770	0	0.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	人	2,376	3,000	2,293	3,000	2,193	0	73.1					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	215,613	218,583	215,631	231,251	220,333	228,079	平成30年度予算執行率(%)	95.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	84	523	129	523	117	523						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.57	0.47	0.50	0.67	0.54	0.52					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.05	0.10	0.05	0.05	0.05					
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,880	4,024	4,296	5,756	4,550	4,382					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	149	294	147	154	154					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	220,493	222,756	220,221	237,154	225,037	232,615						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,085	0	2,046	0	2,190	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	220,493	222,756	220,221	237,154	225,037	232,615						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

			整理番号	120	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		人件費の補助			
		ささえあい協力員事業費の補助			9,374
		施設維持管理経費の補助			1,563
		その他（ 応急援護事業委託ほか ）			813
(2) 事業実績	<p>住民主体による地域福祉の向上を推進する杉並区社会福祉協議会の安定した運営を図るため、人件費等を補助しました。また、地域でのたすけあいにより、高齢者等が住み慣れた地域で生活を送れるよう日常生活における家事・介護援助をする「住民参加型のサービス」について補助を行い、円滑な事業の推進を支援しました。</p> <p>また、災害ボランティアセンターに補助を行い、区内関係機関・団体等との情報共有や訓練等を実施する「災害ボランティアネットワーク」構築の取組を支援しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事務局固有職員の人件費と事務の一部を補助対象としてきましたが、平成15年度のさんあい公社統合により補助金額が増加しました。その後、経営的視点を取り入れた法人運営の検討を行い、事業の見直しに取り組みました。</p> <p>また、平成28年の社会福祉法改正に伴い、平成30年度から区が設置する地域協議会の運営主体となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>社会福祉協議会の実施事業について、区民の認知度が低いこと、目的や関連性が分かりにくいなどの意見がありました。</p> <p>また、災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練をはじめとした、区民との協働の取組について、工夫を加え質を向上させるとともに、より積極的に関わってほしいなどの意見が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>社会福祉協議会は「ささえあう地域づくり」を更に推進するため、平成30年度に策定した「杉並区社会福祉協議会実施計画（2019～2023年度）」に基づき、地域の福祉力向上に向けて計画事業を進めていきます。区は、区が行う財団等経営評価を活用して進捗管理を行うとともに、必要な支援と助言を行い、業務改善や適切で安定的な運営を支援していきます。</p>			
評価と課題	<p>区は、杉並区社会福祉協議会の使命・役割である「ささえあう地域づくり」に向けた取組に対して、その人件費等を補助し必要な支援をすることで地域福祉の推進を図っています。</p> <p>災害ボランティアセンターのより実効性のある運営を目指した「災害ボランティアネットワーク」構築の取組を引き続き支援していくとともに、令和元年度からは区内の社会福祉法人が地域公益事業を実施するための地域協議会を担っていきます。</p> <p>また、ウェルファーム杉並という立地を生かし、複合施設内各部署との連携をさらに深め、支援を必要とする区民をサポートするとともに、ボランティアセンター等を通じて「地域の支え手」となる人材を育成・支援していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区では負担の公平性の観点から、補助金や受益者負担の見直しを行っているため、予算は現状維持としつつ、杉並区社会福祉協議会に対しても定期的な検証・評価を行い、補助金の適正化を図っていきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00120 ）

事務事業名称 更生事業等			款 04	項 01	目 01	事業 022	整理番号 134		
現担当課名 児童青少年課		係名 青少年係		連絡先電話番号 4402		昨年度整理番号 137			
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度							
	平成30年度担当課名	児童青少年課		事業評価区分		一般			
	対象	杉並区保護司会、社会を明るくする運動杉並区推進委員会		根拠法令等 (1) (2)	保護司法 更生保護法				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	〇杉並区保護司会をはじめとした更生保護活動団体等と協働して、犯罪や非行の防止及び立ち直りを支える更生保護の取組を推進する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	杉並区保護司人数 3月31日現在の委嘱人数 社会を明るくする運動主要行事協力者数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区更生保護サポートセンターの運営を支援するとともに、杉並区保護司会に対し、活動費の一部を助成する。 社会を明るくする運動推進委員会を主宰し、強調月間における主要行事等を実施する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内犯罪・触法少年 検挙・補導件数				
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 （目標値）	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人	89	100	82	100 80	100	80.0	
	活動指標（2）	2 人	2,070	2,200	2,665	2,400 2,503	2,400	104.3	
	成果指標（1）	3 件	103	100	85	100 94	100	94.0	
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,326	1,339	1,330	1,339 1,339	1,339	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 成果指標（1）区内犯罪・触法少年検挙・補導件数は、計画（目標値）よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できます。 これまでは杉並区保護司充足率を成果指標と定めていましたが、活動指標（1）の保護司人数と重複するため、削除しました。	
	（内）委託費	7 千円	6	0	0	0 0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.70	0.35	0.54	0.80 1.01		1.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.80	0.65	0.90 1.17		1.20
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,993	2,997	4,639	6,873 8,510		8,426
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,486	2,377	1,914	2,650 3,614		3,707
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	8,805	6,713	7,883	10,862 13,463	13,472		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	98,933	67,130	96,134	108,620 168,288	134,720		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	8,805	6,713	7,883	10,862 13,463	13,472		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	134
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		社会を明るくする運動共催分担金の支出	1	件	630
		杉並区保護司会運営助成金の支出	1	件	600
		青少年囲碁大会分担金の支出	1	件	100
		その他(杉並区保護司会の活動支援に係る事務費の支出 ほか)			9
(2) 事業実績	<p>更生保護活動の中心的役割を担う杉並区保護司会の運営費の一部を助成するほか、区議会、警察署をはじめ、防犯、青少年育成等の関係団体と「社会を明るくする運動杉並区推進委員会」を組織し、活動しました。運動の強調月間である7月の主要行事として、36校の小・中学校の児童生徒を含む1,503人(前年度1,431人)が区内17駅で実施した駅頭広報活動に携わり、センオン杉並で開催した「ひまわりフェスタ」では、更生保護に関する展示、駅頭広報活動参加校の表彰、アニメ映画の上映等を行い、約1,000人(前年度約1,200人)の来場者がありました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>法務省主唱の「社会を明るくする運動」について、国の実施要領に定める地区推進委員会を杉並区においても組織し、更生保護活動の区民周知に取り組んできました。7月の強調月間に実施する駅頭広報活動では、児童・生徒の参加が増加し、平成27年度には全区立中学校が参加するなど、運動は徐々に広がりを見せています。区では、平成25年度に設置された「更生保護サポートセンター」の運営をはじめ、杉並区保護司会の活動を支援しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>駅頭広報活動への参加小学校の増、ひまわりフェスタ来場者に若年世代が増え始めているなど、周知活動等を通じて、更生保護活動の内容及び必要性に対する区民の認知度は広がりを見せており、その参加者からは一定の理解を得ることができています。中心となって更生保護活動を担う更生保護団体からは、より充実した活動を行うためにサポートセンターのスペース拡大をはじめ、更生保護活動全般に対する区の更なる支援の充実を求める意見があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>更生保護活動は、再犯防止推進法の施行等に伴い広く周知され、杉並区内でも一連の「社会を明るくする運動」にかかわる活動を継続することで、区民理解は今まで以上に進むものと見込まれます。一方、全国的にも高齢化や平均年齢の推移から保護司の安定的確保が課題となっており、区内でも高齢化により退任する保護司が増加することから、保護司法に定められた定数134名に対する充足率は減少し、より深刻化することが想定されます。</p>			
評価と課題	<p>平成30年度の駅頭広報活動では、区立全中学校からの参加があり、区立小学校からの参加も増加しました。また、ひまわりフェスタでは実施内容を見直したことで、アニメ映画をきっかけに若い世代の親子の来場が増えるなど、若い世代に向けた啓発の充実を図りました。一方で、更生保護活動の担い手である保護司不足の改善には至っておらず、町会連合会の地区会議で更生保護活動の説明と新たな担い手を募集する機会を設けるなど、保護司の確保に向けた活動支援を行っており、今後も更生保護活動の周知と更生保護団体の主体的な取組に対する支援を継続していく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「社会を明るくする運動」強調月間の主要事業をはじめ、更生保護の啓発活動を中心に推進するほか、杉並保護司会の活動が円滑となるようサポートセンターの運営支援や人材確保に向けた必要な支援に取り組んでいきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00126 ）

事務事業名称		高額療養費等資金貸付基金繰出金			款	04	項	01	目	01	事業	038	整理番号	140		
現担当課名		国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号					
上位施策No・施策名					予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始	平成17年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課									事業評価区分	内部管理				
	対象	国民健康保険高額療養費貸付及び出産費資金貸付基金			根拠法令等	(1) (2)		国民健康保険高額療養費貸付及び出産費資金貸付基金条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	貸付基金総額を維持する。			活動指標	指標名（ 1)		繰り出し回数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国民健康保険高額医療費貸付及び出産費資金貸付基金で発生した不納欠損が生じた場合に補填する。			指標説明	指標名（ 2)										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1)	1	回	0	0	0	1	0	0.0							
	活動指標（ 2)	2														
	成果指標（ 1)	3														
	成果指標（ 2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	0	0	260	260	0	平成30年度 予算執行率(%)	100.0					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 本事業は、基金の損失補填の必要がある年度にのみ起こしています。						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01							0.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	84							0
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0							0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0							0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	260	344	0							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	344,000	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0							0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0							0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0							0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	260	344	0							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 140

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		基金拠出金の支出	1	回
(1) 主な取組				
	その他（ ）			
(2) 事業実績	運用基金であるため、不能欠損により消滅した基金の補填のため繰り出しを行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	国民健康保険出産費資金貸付基金で発生した不納欠損が生じたため補填しました。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

(00127)

事務事業名称 保健福祉部国庫支出金返納金			款 04	項 01	目 01	事業 050	整理番号 141				
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3073		昨年度整理番号 144						
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度									
	平成30年度担当課名	保健福祉部管理課		事業評価区分		内部管理					
	対象	平成29年度以前に交付された国庫支出金		根拠法令等 (1)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律						
				(2)							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	部内各課の国庫支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。		活動指標 指標名(1)	国から受けた国庫支出金を返還した件数						
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	実績確定後に超過交付額が生じた場合、国からの返還請求に応じて返還処理を行う。		成果指標 指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度 対計画比(%)			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			計画		
指標	活動指標(1)	1	件	27	15	28	15	29	15	193.3	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	613,397	232,000	231,752	850,000	845,539	20,000	平成30年度 予算執行率(%) 99.5	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 前年度事業費から増の理由(約265%増) 国庫補助事業に係る返還金のうち、「保育対策総合支援事業費補助金」及び「保育所等整備交付金」等、保育に関連する返還金の増額により事業費が増加しました。	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15		0.15
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	1,284	1,289	1,289	1,264		1,264
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	614,253	233,284	233,041	851,289	846,803	21,264		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	22,750,111	15,552,267	8,322,893	56,752,600	29,200,103	1,417,600		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	614,253	233,284	233,041	851,289	846,803	21,264		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	141	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		国庫支出金（平成29年度以前受入分）超過交付額の返還		29	件	845,539
(2) 事業実績	<p>前年度（平成29年度）以前に交付決定された保健福祉部内の国庫支出金のうち、実績確定後に超過交付になったものについて、国からの返還請求に基づき返還を行いました。</p> <p>平成30年度の実績件数は平成29年度と比較し1件の増加ですが、「保育対策総合支援事業費補助金」が546,700千円余、「保育所等整備交付金（繰越分含む）」が117,100千円、それぞれ前年度からの増額返還となったことなどから、返還金総額は増額となりました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差がでるだけ生じないように申請額を算出するよう、部内各課に徹底します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00128 ）

事務事業名称 保健福祉部都支出金返納金			款 04	項 01	目 01	事業 051	整理番号 142			
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3073			昨年度整理番号 145				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成30年度担当課名	保健福祉部管理課				事業評価区分	内部管理			
	対象	平成29年度以前に交付された都支出金		根拠法令等 (1) (2)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	部内各課の都支出金返還事務を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	東京都から受けた都支出金を返還した件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	実績確定後に超過交付額が生じた場合、東京都からの返還請求に応じて返還処理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	21	21	23	21	28	21	133.3	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	277,107	278,000	230,435	308,000	305,097	20,000	平成30年度 予算執行率(%) 99.1	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 前年度事業費から増の理由（約32%増） 都補助事業に係る返還金のうち、「待機児童解消区市町村支援事業補助金」及び「認可外保育施設利用支援事業補助金」等、保育に関連する返還金の増額により、事業費が増加しました。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15		0.15
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	856	1,284	1,289	1,289	1,264		1,264
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	277,963	279,284	231,724	309,289	306,361	21,264		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	13,236,333	13,299,238	10,074,957	14,728,048	10,941,464	1,012,571		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	277,963	279,284	231,724	309,289	306,361	21,264		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	142	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		都支出金（平成29年度以前受入分）超過交付額の返還		28	件	305,097
(2) 事業実績	その他（ ）					
	<p>前年度（平成29年度）以前に交付決定された保健福祉部内の都支出金のうち、実績確定後に超過交付になったものについて、都からの返還請求に基づき返還を行いました。 平成30年度の実績件数は平成29年度と比較し5件増加し、さらに「待機児童解消区市町村支援事業補助金」において49,610千円余の増額返還となったことなどから、返還金総額は増額となりました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>補助金申請の際には、過去の傾向を十分に分析するとともに積算方法を精査し、実績との差がでるだけ生じないように申請額を算出するよう、部内各課に徹底します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00129 ）

事務事業名称		国民健康保険事業会計繰出金				款	04	項	01	目	01	事業	052	整理番号	143	
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		146				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成30年度担当課名		財政課		事業評価区分		内部管理									
	対象		国民健康保険事業会計				根拠法令等		(1) (2)							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。				活動指標		指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		国民健康保険事業の実績に応じ、必要となる人件費・事務費等の財源を一般会計から繰り出す。				成果指標		指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明							
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画		平成30年度計画（目標値）		平成30年度実績		令和元年度計画	平成30年度対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）		1													
	活動指標（ 2 ）		2													
	成果指標（ 1 ）		3													
	成果指標（ 2 ）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	4,594,141	2,108,003	2,108,003	2,886,345	2,886,345	2,402,071	平成30年度予算執行率（%）	100.0				
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費の計画額は補正後の予算額です。					
	職員数	常勤職員数		8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	86	86	86	86	84	84					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	4,594,227	2,108,089	2,108,089	2,886,431	2,886,429	2,402,155						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21	千円	4,594,227	2,108,089	2,108,089	2,886,431	2,886,429	2,402,155							
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 143

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	国民健康保険事業会計への繰出金の支出			2,886,345
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		国民健康保険事業会計に2,886,345千円を繰り出しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		国民健康保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00130)

事務事業名称		国民健康保険財政基盤安定繰出金				款	04	項	01	目	01	事業	053	整理番号	144		
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		147					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始																
	平成30年度担当課名		財政課				事業評価区分		内部管理								
	対象		国民健康保険事業会計				根拠法令等		(1) 国民健康保険法第72条の3及び第72条の4 (2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		国民健康保険事業会計の健全な運営を確保する。				活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		国民健康保険事業の財政の基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額(保険料の減免相当分)を一般会計から繰り出す。				成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)		1														
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	2,373,116	2,466,982	2,466,981	2,530,005	2,530,005	2,531,542	平成30年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費の計画額は補正後の予算額です。						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	86	86	86	86	84	84						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	2,373,202	2,467,068	2,467,067	2,530,091	2,530,089	2,531,626							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	476,964	486,708	486,709	501,249	501,249	490,613						
		都からの補助金等		18	千円	1,302,872	1,363,526	1,363,527	1,396,254	1,396,254	1,408,043						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,779,836	1,850,234	1,850,236	1,897,503	1,897,503	1,898,656								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	593,366	616,834	616,831	632,588	632,586	632,970								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 144

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	国民健康保険事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出			2,530,005
	その他（ ）			
(2) 事業実績	国民健康保険事業の財政基盤の安定に資するため、2,530,005千円を繰り出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、国民健康保険の財政基盤の安定を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00169 ）

事務事業名称		介護保険事業会計繰出金				款	04	項	01	目	02	事業	051	整理番号	179	
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		181				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成30年度担当課名	財政課								事業評価区分		内部管理				
	対象	介護保険事業会計			根拠法令等		(1)		介護保険法第124条							
							(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	介護保険事業会計の健全な運営を確保する。			活動指標		指標名（ 1 ）									
						指標説明										
						指標名（ 2 ）										
						指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護保険事業の実績に応じ、必要となる財源を一般会計から繰り出す。			成果指標		指標名（ 1 ）										
						指標説明										
						指標名（ 2 ）										
						指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）	1														
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3														
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,792,135	5,985,359	5,985,359	6,310,309	6,310,309	6,565,464	平成30年度予算執行率（%）	100.0					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費の計画額は補正後の予算額です。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	86	86	86	84	84						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	5,792,221	5,985,445	5,985,445	6,310,395	6,310,393	6,565,548							
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源	21	千円	5,792,221	5,985,445	5,985,445	6,310,395	6,310,393	6,565,548								
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 179

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	介護保険事業会計への繰出金の支出			6,310,309
	その他（ ）			
(2) 事業実績	介護保険事業会計に6,310,309千円を繰り出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	介護保険事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00679)

事務事業名称		介護保険低所得者保険料軽減繰出金				款	04	項	01	目	02	事業	052	整理番号	180	
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1422		昨年度整理番号		182				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成27年度														
	平成30年度担当課名	財政課								事業評価区分		内部管理				
	対象	介護保険事業会計				根拠法令等		(1)		介護保険法124条の2						
								(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	第1号被保険者(65歳以上)のうち、低所得者の保険料の軽減措置を講じる。				活動指標		指標名(1)								
							指標説明									
					指標名(2)		指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生活保護受給者および非課税世帯で本人が老齢福祉年金受給となっている者などに対し、保険料を軽減するため、必要となる財源を一般会計から繰り出す。				成果指標		指標名(1)									
							指標説明									
					指標名(2)		指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1														
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	77,784	77,101	77,100	84,265	83,529	82,534	平成30年度予算執行率(%)	99.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	86	86	86	84	84						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	77,870	77,187	77,186	84,351	83,613	82,618							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	38,892	38,504	38,550	42,132	41,764	41,267						
		都からの補助金等	18	千円	19,446	19,252	19,275	21,066	20,882	20,633						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	58,338	57,756	57,825	63,198	62,646	61,900							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	19,532	19,431	19,361	21,153	20,967	20,718								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 180

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	介護保険事業会計への低所得者保険料軽減のための繰出金の支出			83,529
(2) 事業実績	その他（ ） 介護保険事業会計に83,529千円を繰り出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	低所得者の介護保険1号保険料の負担軽減をするため、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00170)

事務事業名称 後期高齢者医療事業会計繰出金			款 04	項 01	目 02	事業 053	整理番号 181				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 183					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成20年度									
	平成30年度担当課名	財政課			事業評価区分 内部管理						
	対象	後期高齢者医療事業会計		根拠法令等 (1)	高齢者の医療の確保に関する法律第98条						
				(2)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。		活動指標 指標名(1)							
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療事業の実績に応じ、必要となる定率給付費負担分及び事務費等の財源を一般会計から繰り出す。		成果指標 指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1									
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,674,042	4,612,972	4,612,972	4,765,285	4,765,285	5,053,338	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	86	86	86	84		84
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	4,674,128	4,613,058	4,613,058	4,765,371	4,765,369	5,053,422		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	4,674,128	4,613,058	4,613,058	4,765,371	4,765,369	5,053,422		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 181

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	後期高齢者医療事業会計への繰出金の支出			4,765,285
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		後期高齢者医療事業会計に4,765,285千円を繰り出しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		後期高齢者医療事業の実績に応じて、必要となる財源を一般会計から繰り出し、特別会計の円滑な事業運営を図っています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00171 ）

事務事業名称 後期高齢者医療財政基盤安定繰出金			款 04	項 01	目 02	事業 054	整理番号 182				
現担当課名 財政課		係名			連絡先電話番号 1423	昨年度整理番号 184					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成20年度									
	平成30年度担当課名	財政課			事業評価区分 内部管理						
	対象	後期高齢者医療事業会計		根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律第99条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	後期高齢者医療事業会計の健全な運営を確保する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、政令の定めるところにより算出した額（保険料の減免相当分）を一般会計から繰り出す。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 (目標値)	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1									
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	709,505	734,322	733,976	768,926	768,926	780,048	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		特記事項 事業費の計画額は補正後の予算額です。
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	86	86	86	84	84	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	709,591	734,408	734,062	769,012	769,010	780,132		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	532,129	550,812	550,482	576,694	576,694	585,036	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	532,129	550,812	550,482	576,694	576,694	585,036		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	177,462	183,596	183,580	192,318	192,316	195,096		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 182

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	後期高齢者医療事業会計への財政基盤安定のための繰出金の支出			768,926
	その他（ ）			
(2) 事業実績	後期高齢者医療事業の財政基盤の安定に資するため、768,926千円を繰り出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	政令の定めるところにより算出した額を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療の財政基盤の安定を図っています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00309)

事務事業名称 国民年金事務			款 04	項 04	目 01	事業 001	整理番号 325		
現担当課名 国保年金課		係名 国民年金係			連絡先電話番号 2223	昨年度整理番号 335			
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度							
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分 一般				
	対象	20歳以上で厚生年金の加入者と受給者を除く区民		根拠法令等 (1) (2)	国民年金法 国民年金市町村事務処理基準				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	保険料を支払うことにより国民年金被保険者世代が受給者世代の給付財源の一端を担うとともに自らの受給権を確保して、老後の生活の経済的基盤の安定を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	国民年金第1号被保険者数(各年度3月末) 国籍を問わず、区に在住する20歳以上60歳未満の強制被保険者の数 国民年金制度の周知回数 広報紙、ホームページでの制度の周知回数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者からの資格や免除、受給に関する各種届出・請求の受理、審査、報告、保険料の納付案内や相談及び福祉年金や特別障害給付金の処理、各種届出の勧奨、所得状況等調査を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	国民年金保険料免除者数(各年度3月末) 国民年金保険料の免除・納付猶予及び学生納付特例を受けた者の数 国民年金保険料免除率(各年度3月末) 国民年金保険料免除率 = 保険料免除者数 ÷ 第1号被保険者数 × 100				
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 (目標値)	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	85,414	81,000	82,534	80,000 81,980	80,000	102.5	
	活動指標(2)	2 回	58	58	40	40 42	44	105.0	
	成果指標(1)	3 人	22,711	218,700	22,992	22,400 23,477	23,200	104.8	
	成果指標(2)	4 %	26.60	27.00	27.90	28.00 28.60	29.00	102.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,503	69,930	68,392	97,869 96,016	99,866	平成30年度 予算執行率(%) 98.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 指標にしていた事務が法改正により平成30年度をもって終了したため、広報活動による未納者対策に変更しました。 事業費増(14.9%)は、窓口業務委託の通年実施によるものです。	
	(内)委託費	7 千円	975	63,403	62,274	93,812 93,271	96,427		
	職員数	常勤職員数	8 人	15.17	13.10	13.82	6.00 5.25		4.50
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	0.80	1.00 0.00		1.00
		非常勤職員数	10 人	2.00	2.00	2.00	2.00 3.00		3.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	129,886	112,162	118,728	51,546 44,237		37,917
		再任用職員分	12 千円	4,390	4,390	3,542	4,428 0		4,434
		非常勤職員分	13 千円	5,942	5,942	5,888	5,888 9,267		9,267
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	143,721	192,424	196,550	159,731 149,520	151,484		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,683	2,376	2,381	1,997 1,824	1,894		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	127,214	133,538	153,278	115,042 116,528		153,328
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	127,214	133,538	153,278	115,042 116,528	153,328		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	16,507	58,886	43,272	44,689 32,992	1,844		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	325	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		国民年金業務委託				92,839
		制度周知のための区独自パンフレット（国民年金のしおり）の作成	19,000	部	1,308	
		制度周知のための広報「すぎなみ」、公式ホームページへの記事掲載	42	回	0	
		窓口及び電話による年金相談			0	
		その他（事務費 ほか）			1,869	
	(2) 事業実績	<p>国民年金第1号被保険者は、平成29年度末約82,500人、平成30年度末約82,000人と前年度から僅かに減少しています。 平成31年4月から国民年金被保険者の産前産後期間の保険料免除が施行されるため、広報すぎなみやホームページで周知を図りました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>国民年金は被用者年金に加入していない人を対象とした年金制度として昭和35年に発足しました。昭和57年には被保険者の資格要件の国籍要件を撤廃、昭和61年4月から20歳以上60歳未満の日本に住む全ての人（学生は平成3年4月から）を強制加入とし、共通の基礎年金を支給する制度になりました。平成14年に保険料の徴収業務が国へ移管され、平成21年1月には社会保険庁の民営化に伴い、日本年金機構に移行しました。平成24年に成立した社会保障と税の一体改革関連法案では、大幅な制度改正が行われ、支給資格の短縮（25年から10年）は平成29年8月から実施されています。 杉並区の窓口業務（障害基礎年金を除く。）は専門定型業務委託として、平成30年度から民間事業者へ委託しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>年金業務については、区は法定受託事務として国民年金1号被保険者の方の手続きを行っています。杉並年金事務所では厚生年金の履歴がある方が区の窓口を案内されたり、電話で問合せをしたがつかないなどの苦情が区へ多数寄せられました。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後20歳加入については日本年金機構において本人からの届け出をなくし、職権で行うことになったので、加入意識のない方からの保険料の納付に関する問合せが多くなると想定されます。また、日本年金機構が情報連携を始めることにより、区の年金に関する業務は窓口での相談業務に集約されます。</p>				
	評価と課題	<p>日本人の国民年金第1号被保険者の加入者数は、公的年金の加入対象者の拡大等により減少傾向にある一方で平成31年4月に入管法の改正が行われることにより、外国人の加入等の手続きが増大するため、日本年金機構及び年金事務所と連携をとり、引き続き適切な相談業務を行います。 また、民間への専門定型業務委託の円滑な実施と、令和元年10月に施行される年金生活者支援給付金の準備を確実に進めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>年金生活者支援給付金制度の施行に伴い、20歳前障害基礎年金所得状況届連名簿の作成事務の廃止、日本年金機構の情報連携による所得情報の提供事務が大幅に減少することから、委託の業務量の見直しを行います。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00310 ）

事務事業名称 保健所一般事務			款 04	項 05	目 01	事業 001	整理番号 326				
現担当課名 健康推進課		係名 管理係		連絡先電話番号 4528		昨年度整理番号 336					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和55年度											
平成30年度担当課名 健康推進課		事業評価区分 内部管理									
対象		〇杉並保健所に勤務する職員 〇保健業務に従事する雇上医師等		根拠法令等 (1) (2)		杉並区組織条例 杉並区保健所設置条例					
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		杉並保健所職員数（事務職員） 杉並保健所職員数（医療職員等）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明							
	事務用品類を購入する。 事務機器等の保守等を行う。 医療業務に従事する職員の傷害・賠償保険等に入る。 衛生主管部として担当部内各課の連絡調整事務を行う。			成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画（目標値） 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）		1 人	35	41	41	39	39	39	100.0	
	活動指標（2）		2 人	63	62	58	62	63	64	101.6	
	成果指標（1）		3								
	成果指標（2）		4								
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	6,750	6,842	6,271	6,851	6,382	6,111	平成30年度 予算執行率(%) 93.2	
	（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0		特記事項
	（内）委託費		7 千円	1,249	1,457	1,242	1,380	1,275	1,394		
	職員数	常勤職員数		8 人	0.33	0.30	0.35	0.50	0.56	0.50	
		再任用職員数		9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数		10 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.50	
	人件費	常勤職員分		11 千円	2,825	2,569	3,007	4,296	4,719	4,213	
		再任用職員分		12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分		13 千円	1,188	1,188	1,178	1,178	1,236	1,545	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	10,763	10,599	10,456	12,325	12,337	11,869		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円	307,514	258,512	255,024	316,026	316,333	304,333		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	10,763	10,599	10,456	12,325	12,337	11,869			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 326

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	複合事務機の使用賃借及び消耗品供給契約	3
	東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務委託	1	件	1,183
	保健所事業に従事する医師等の傷害保険加入	1	件	1,440
	保健所業務に関する賠償責任保険加入	1	件	604
	その他（製版印刷機の賃借料ほか）			2,510
(2) 事業実績	複合機の消耗品供給契約は9月末までとなり、その後は情報政策課に支出が集約されたため、前年度より減額となりました。また、製版印刷機の賃借料などの運営管理経費の執行ほか保健所に従事する雇い上げ医師等に対する執務環境を整えるため、賠償責任保険の加入などを行っています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	紙の使用量の削減及び再利用など、杉並区環境・省エネ対策実施プランに取り組み、引き続き省エネ・省資源化が課題となっております。効率的に資源を活用するよう職員に周知・情報提供していきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00353)

事務事業名称 都市整備部一般管理			款 05	項 01	目 01	事業 001	整理番号 367			
現担当課名 都市整備部管理課		係名 庶務係	連絡先電話番号 3503			昨年度整理番号 377				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度								
	平成30年度担当課名	都市整備部管理課				事業評価区分	内部管理			
	対象	都市整備部全職員		根拠法令等 (1) (2)	杉並区組織条例 杉並区職員の旅費に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	的確な連絡調整と予算の適正な執行により、部所管事業の円滑な進捗と職員が効率的に事務を行えるよう支援する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	都市整備部常勤職員数 都市整備部非常勤職員数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	部内各課の連絡調整や職員旅費・職員事務費などの執行管理を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 (目標値) 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	322	314	310	319	316	313	99.1	
	活動指標(2)	2 人	40	39	38	35	34	37	97.1	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	7,699	8,559	7,511	8,388	7,717	10,536	平成30年度 予算執行率(%) 92.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	1,134	1,145	1,125	1,146	1,120	1,156		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.16	2.00	2.13	1.90	2.50	2.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	18,494	17,124	18,299	16,323	21,065	16,852	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089	3,089	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	29,164	28,654	28,754	27,655	31,871	30,477		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	90,571	91,255	92,755	86,693	100,858	97,371		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	29,164	28,654	28,754	27,655	31,871	30,477		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 367

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	管理事務費			2,321
		土木工事積算システム賃借料			2,604
		旅費の支給	1,414	人	1,399
		東京河川改修促進連盟等分担金の支出	10	件	622
		その他（専門派遣研修負担金の支出）			771
	(2) 事業実績	部の庶務担当として、内部管理事務のとりまとめや専門派遣研修の受講手続きなど、部内各課の事務事業がスムーズに運営できるよう部全体の連絡調整を図りました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	事業の性質上、成果指標等による客観的評価は困難ですが、部内各課の業務が円滑に実施できるよう部の内部管理に関する事項について連絡調整を行うとともに、庁内グループウェアを活用し、効率的な事務処理が行えるよう努めました。引き続き、総合計画や実行計画等の着実な進行管理を実施していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00354)

事務事業名称		都市計画審議会運営			款	05	項	01	目	01	事業	002	整理番号	368	
現担当課名		都市整備部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	378		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成30年度担当課名	都市整備部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	都や区が決定・変更する都市計画案に関する区民や団体			根拠法令等	(1)	都市計画法								
						(2)	杉並区都市計画審議会条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画について、区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して生き生きとした生活ができるまちをつくることを目指します。			活動指標	指標名(1)		都市計画審議会の開催回数							
					指標説明		出席状況								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務(公告・縦覧、都市計画の決定手続き等)を行う。 審議会は、区が決定しようとする都市計画案、都が決定しようとする都市計画案に対する区長意見及び地区計画等にかかる区民などからの申し出等について区の諮問を受けて審議を行う。			成果指標	指標名(1)		区内での定住意向								
					指標説明		区民意向調査による								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 回	4	4	3	4	3	4	75.0						
	活動指標(2)	2 人	76	76	50	76	46	76	60.5						
	成果指標(1)	3 %	85.6	88.5	85.0	88.5	87.6	88.5	99.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,224	1,619	818	1,619	690	1,221	平成30年度 予算執行率(%)	42.6					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	137	239	108	239	89	241							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.93	1.00	0.91	0.50	0.42	0.50						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,963	8,562	7,818	4,296	3,539	4,213						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	9,187	10,181	8,636	5,915	4,229	5,434							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,296,750	2,545,250	2,878,667	1,478,750	1,409,667	1,358,500							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	9,187	10,181	8,636	5,915	4,229	5,434							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	368
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	都市計画審議会の開催	3	回	690
	(2) 事業実績	<p>東京都市計画道路の変更（幹線街路補助線街路第61号線）、東京都市計画地区計画玉川上水・放射5号線周辺地区地区計画の変更、東京都市計画公園（第3・3・74号馬橋公園）の決定、東京都市計画生産緑地地区の変更のほかに、都市計画に関連する事項の報告を行いました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年度の都市計画法の改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例及び同運営規則の改正を行っています。また、審議会委員について、平成12年度に区民委員を、翌13年度に行政委員をそれぞれ1名ずつ増員しています。また、平成15年度から平成20年度までは、杉並区まちづくり条例に基づき、まちづくり専門部会を設置しました。なお、同部会は平成21年度より杉並区まちづくり景観審議会条例の公布により、所掌事務が移管となりました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>情報の公開及び区民等からの意見の反映、地域の個性を活かし、地域の主導によるまちづくりを推進するための役割が期待されています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>諮問された事項の審議・決定のほか、審議会として建議することや地区計画の申し出等まちづくりに関する区民の関心の高まりに相応して、まちづくりに関する区民等との積極的な意見交換が行われることが想定されます。</p>			
評価と課題		<p>都市計画審議会では、都市計画決定についての諮問・答申及び都市計画に関する動向についての報告と審議を行っています。今後もさまざまな案件の付議が想定されることから、審議会の円滑な運営に努めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>予算は近年の状況に即して精査しており、適正規模にあると考えています。引き続き、審議会に係る事務処理を適切に実施し、円滑な審議会の運営を図るための適正な予算を編成します。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00367)

事務事業名称		まちづくり景観審議会の運営			款	05	項	01	目	02	事業	006	整理番号	381	
現担当課名		都市整備部管理課			係名	庶務係			連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	391		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成30年度担当課名	都市整備部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	杉並区まちづくり条例や杉並区景観条例の規定に基づき、所定の手続きを行う区民や団体			根拠法令等	(1)	杉並区まちづくり条例、杉並区景観条例								
						(2)	杉並区まちづくり景観審議会条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区まちづくり条例に基づく良好な景観や市街地形成を推進していくため、区長の諮問に対し調査・審議を経て答申を行います。			活動指標	指標名(1)	まちづくり景観審議会の開催回数(専門部会含む)								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	まちづくり景観審議会、景観専門部会、土地利用専門部会を開催し、良好なまちづくり及び景観形成を推進する。			成果指標	指標名(1)	杉並区のまちを美しいと思う人の割合									
					指標説明	区民意向調査による									
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	13	16	8	16	10	13	62.5					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	78.4	80	78.8	80	79.7	80	99.6					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	692	1,318	345	1,308	557	813	平成30年度 予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	75	274	14	274	69	114						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.64	0.60	0.63	0.60	0.42	3.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,480	5,137	5,412	5,155	3,539	26,963					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	6,172	6,455	5,757	6,463	4,096	27,776						
	単位当たりコスト	15	円	474,769	403,438	719,625	403,938	409,600	2,136,615						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		21	千円	6,172	6,455	5,757	6,463	4,096	27,776						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	381
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		まちづくり景観審議会(専門部会含む)の開催	10	回	459
		その他(議事録作成委託ほか)			98
	(2) 事業実績	平成30年度は、まちづくり景観審議会を1回、大規模建築物等の事前協議について景観専門部会を9回開催し32件の議案について審議を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成21年7月から、杉並区まちづくり景観審議会条例に基づき、良好な市街地形成や景観づくりの推進について、区長の諮問に応じ答申を行うため、杉並区まちづくり景観審議会を設置しています。審議会のもとに土地利用専門部会及び景観専門部会が設置され、それぞれの所管事務について調査及び審議を行っています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	審議会の調査・審議等を通し、参画と協働による良好なまちなみづくりの推進が求められています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	景観計画等の適切な運用を図ることで、区民や事業者の景観に対する関心が高まり、自主的に良好な景観づくりに取り組む機運が高まることが予測されます。			
	評価と課題	まちづくり景観審議会景観専門部会の審議等を通して、まちづくり条例に基づくまちづくり及び景観条例に基づく良好な景観づくりを推進しています。 平成30年度は、課題であった「大規模建築物の優良な事例集」を発行しました。この事例集を活用し、事前協議制度の充実を図り、引き続き優良な事例を蓄積するとともに、まちづくり景観審議会景観専門部会における議論の経過を有効に活用し、良好なまちなみづくりを推進します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
		平成28年6月の景観計画の改定を踏まえ、景観専門部会の参考意見への対応見込みを事業者等に求め、同部会にフィードバックすることで、事前協議の実効性を高めていきます。また、平成30年度に発行した「大規模建築物の優良な景観事例集」の掲載事例を参考に、大規模建築物の事前協議制度の充実を図って、引き続き調査研究を進めて良好なまちなみづくりに向けた普及啓発に努めます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00379)

事務事業名称		建築審査会運営			款	05	項	01	目	04	事業	001	整理番号	393	
現担当課名		都市整備部管理課			係名		建築調整係			連絡先電話番号		3505	昨年度整理番号	404	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和58年度													
	平成30年度担当課名	都市整備部管理課			事業評価区分		一般								
	対象	建築審査会			根拠法令等	(1)	建築基準法								
						(2)	行政不服審査法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	建築基準法等に規定された建築審査会の責務が、公平・公正、迅速に果たされることにある。			活動指標	指標名(1)	開催回数								
					指標説明	同意議案・審査請求受付件数									
					指標名(2)	同意議案・審査請求受付件数									
					指標説明	同意議案・審査請求受付件数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	建築審査会の運営に必要な資料の作成及び調査並びに経費の支出等を行う。			成果指標	指標名(1)	同意・裁決件数									
					指標説明	同意・裁決件数									
					指標名(2)	同意・裁決件数									
					指標説明	同意・裁決件数									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	13	13	12	13	12	13	92.3					
	活動指標(2)	2	件	27	46	28	46	24	30	52.2					
	成果指標(1)	3	件	26	46	29	46	24	30	52.2					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,106	2,430	1,844	2,283	1,555	2,077	平成30年度予算執行率(%)	68.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	94	131	10	131	17	116						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.61	0.60	0.62	1.50	0.98	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	1.01	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,223	5,137	5,326	12,887	8,257	4,213					
		再任用職員分	12	千円	0	4,390	4,472	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,971	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	10,300	11,957	11,642	15,170	9,812	6,290						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	792,308	919,769	970,167	1,166,923	817,667	483,846						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	10,300	11,957	11,642	15,170	9,812	6,290						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 393			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		委員等報酬、旅費ほか			
		連絡協議会負担金、法規集の購入、郵送料ほか			298
		審査請求裁決書、口頭審査議事録			0
		その他（ ）			
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成30年度は、建築審査会において、従前の建築基準法第43条第1項ただし書き許可における一括同意基準を、建築基準法の改正に伴い、建築基準法第43条第2項第2号許可における一括審査による許可同意基準として改訂を行った。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度に、建築基準法が改正され、区内でも指定確認機関による建築確認が多く行われるようになり、指定機関検査機関による確認の場合でも、建築基準法において特定行政庁が建築審査会の同意を得て許可すると定められた事項については、建築審査会の同意が必要ですが、「建築基準法の一部を改正する法律」が平成30年6月27日に公布され、9月25日に施行し、審査会で運用している基準についても、それに合わせて改訂しました。また、平成28年4月に行政不服審査法が施行され、新法に基づき審査請求事件を取り扱っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	受付窓口でも、裁決がいつ出るのか見通しを聞かれることが多くあるなど、審査請求人は審査請求事件の迅速な審理を期待している一方で、公平、公正な同意や裁決を行ってほしいとの要望が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	杉並区では、建築審査会の同意を必要とする講案の大多数が、建築基準法第43条第2項第2号（敷地等と道路の関係）に関するものです。区内の接道条件の改善には、時間がかかるため、件数の大幅な減少は見込まれず、単に同意を必要とする建築計画が一定の割合で継続すると予想します。			
	評価と課題	杉並区では、建築基準法に定める接道義務を満たさない住宅敷地も多く、これまでは、建築審査会に出される同意案件も、建築基準法の接道義務に関するものが大半を占めています。さらに、今後は、老朽化したマンションや、公共施設の建替えに伴う近隣住民への影響の大きな同意案件が出てくることと予想されます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	予算は近年の状況に即して精査しており、適正規模にあると考えています。ただし、他区の建築審査会においても、年度ごとの同意案件や審査請求事件の処理件数は一定していませんので、杉並区における件数の動向を引き続き注視しながら、適正な予算を組んでいきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00380 ）

事務事業名称 既存建築物等の適正管理指導			款 05	項 01	目 04	事業 002	整理番号 394			
現担当課名 建築課		係名 建築防災係		連絡先電話番号 3348		昨年度整理番号 405				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成30年度担当課名	建築課				事業評価区分 一般				
	対象	住宅・建築物の所有者、管理者		根拠法令等 (1)	建築基準法及び同施行令等					
				(2)	東京都建築安全条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建築基準法第8条に基づき、所有者等に建築物の適正な維持管理を促し、建築物等における事故を未然に防止する。		活動指標 指標名（1）	定期報告件数					
			指標説明	特定建築物定期報告件数 + 建築設備定期報告件数 + 防火設備定期報告件数 + 昇降機定期報告件数						
			指標名（2）	老朽危険建物等の改善件数						
			指標説明	区が把握する老朽危険建物等のうち、改善した件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	一定規模以上の建築物等について定期的に管理状況の調査報告を求め、問題のあるものについて改善指導を行う。 空家を含む老朽危険建物、擁壁等の所有者等に対し、適正に管理を行うよう指導する。		成果指標 指標名（1）	定期報告率					
			指標説明	報告件数 ÷ 報告対象建築物等件数						
			指標名（2）	老朽危険建物等の改善率						
			指標説明	改善件数 ÷ 区が把握する老朽危険建物等件数						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 件	6,259	7,195	6,103	8,025	7,067	7,690	88.1	
	活動指標（2）	2 件	22	20	25	22	44	25	200.0	
	成果指標（1）	3 %	80.7	82	84.8	82	88.1	82	107.4	
	成果指標（2）	4 %	17.1	18.0	16.7	18.0	22.7	18.0	126.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,480	3,636	3,228	5,560	4,455	11,073	平成30年度 予算執行率(%) 80.1	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行率が90%未満であったのは、定期報告に係る業務委託が単価契約となっており、報告件数によって事業費の増減があるためです。	
	(内) 委託費	7 千円	3,385	3,536	3,146	5,343	4,241	10,575		
	職員数	常勤職員数	8 人	4.06	4.00	4.06	3.00	3.07		5.00
		再任用職員数	9 人	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	34,762	34,248	34,879	25,773	25,868		42,130
		再任用職員分	12 千円	4,390	4,390	4,428	8,856	8,868		0
		非常勤職員分	13 千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089		6,178
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	45,603	45,245	45,479	43,133	42,280	59,381		
	単位当たりコスト (14-6) ÷ 1	15 円	7,286	6,288	7,452	5,375	5,983	7,722		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	45,603	45,245	45,479	43,133	42,280	59,381		
受益者負担比率 (16 ÷ 14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	394	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		特定建築物等の定期調査、検査報告		7,067	件	4,241
		老朽危険建物等に対する改善指導		44	件	0
	その他（事務費・消耗品購入・郵送料）					214
(2) 事業実績	<p>定期報告については、特定建築物、建築設備、防火設備、昇降機を合わせて7,067件の報告を受けました。 老朽危険建物等については、区が把握する193件のうち、44件が改善されました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年6月1日に施行された法及び規則改正により、定期報告の閲覧用の書類として、定期調査報告概要書の提出が義務づけられました。 平成20年4月1日に施行された規則改正により、調査及び検査の詳細化が図られました。 管理が不十分なブロック塀等の指導については、平成25年度から耐震・不燃化担当に所掌事務が移管しました。 平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が完全施行されました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>空家を含む老朽危険建物等に関する区民からの要望の多くは、屋根瓦の落下や外壁の亀裂・剥がれなどによる近隣への影響に対処してほしいというものです。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>定期報告件数は、平成28年6月1日に施行された建築基準法の改正により特定建築物の定期報告対象が拡大されるとともに、新たに防火設備の報告制度が創設されました。よって今後も増加が見込まれます。 老朽危険建物等は、空家等の推進に関する特別措置法が施行されて以降、相談件数が増加しています。また、台風後の相談も急増しており、今後も増加傾向が続くと見込まれます。</p>				
評価と課題	<p>老朽危険建物等の適正管理指導は、粘り強い要請等により一定の成果を上げている一方で、私権上の制約等により結果が出せないものもあります。30年度は、台風後に相談件数が急増し、早急な指導等により改善件数も増加したことから、目標を上回る改善率となりました。今後も庁内の環境・福祉分野及び都税事務所等と密に連携し、より多い老朽危険建物等の解消に向けて取り組んでいきます。 定期報告は、所有者等の建物の適正な維持管理に関する意識を高めることとなり、事故防止や防災・減災の観点から重要であると考えます。30年度は、督促などの効果があり、目標を上回る報告率となりました。昇降機以外の定期報告の報告率を高めることが課題となっていますが、未報告建築物の所有者等への指導等により報告率の向上に努めていきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>定期報告については、特定建築物の報告対象が年度により異なることから若干のばらつきがあるものの、概ね一定の経費となっており、今年度も大きな経費の変更はありません。 老朽危険建物等の指導についての経費は、指導に係る文書等の郵送費や、通行人に注意を促すために使用する規制線テープなどの消耗品等です。</p>					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00381)

事務事業名称 建築物等情報の整備及び提供			款 05	項 01	目 04	事業 003	整理番号 395				
現担当課名 建築課		係名 事務係		連絡先電話番号 3322		昨年度整理番号 406					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和40年度											
平成30年度担当課名 建築課				事業評価区分 一般							
対象		根拠法令等		建築基準法							
区民及び申請者 他自治体、各種機関及び職員 区内の建築物及び所有者(入居者)等		(1)		租税特別措置法							
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		建築計画概要書等発行枚数							
建築物等情報を整備し、申請者に対して適切に提供する。		指標名(1)		住宅用家屋証明及び建築確認台帳照合証明発行件数							
建築物等情報に関する各種問合せに対応し回答する。 区内の建築物を対象に調査を行い、その結果を国や都へ報告することにより、全国的な建築指導行政の基礎資料作成に貢献する。		指標説明									
指標名(2)		指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標									
建築計画概要書等の閲覧・写しの交付や、諸証明の発行を行う。		指標名(1)									
建築物等情報に関する各種問合せへの対応及び回答を行う。		指標説明									
建築動態統計調査を受託し実施する。		指標名(2)		指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	枚	102,312	96,810	112,704	104,300	1,202,150	112,430	152.6	
	活動指標(2)	2	件	7,402	6,500	7,271	6,500	7,545	6,800	116.1	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	12,053	7,864	5,307	6,125	5,111	129,447	平成30年度 予算執行率(%) 83.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	8,479	2,033	907	812	728	126,012		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.10	2.00	2.12	3.00	3.04	3.00	
		再任用職員数	9	人	1.02	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	2.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,980	17,124	18,213	25,773	25,615	25,278	
		再任用職員分	12	千円	4,478	0	89	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	8,913	8,913	8,832	8,832	9,267	6,178	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	43,424	33,901	32,441	40,730	39,993	160,903		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	424	350	288	391	33	1,431		
	財源	受益者負担分	16	千円	6,054	5,418	5,849	5,293	6,057	5,464	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	125,791	
		都からの補助金等	18	千円	44	44	44	44	44	44	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	6,098	5,462	5,893	5,337	6,101	131,299		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	37,326	28,439	26,548	35,393	33,892	29,604		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	13.9	16.0	18.0	13.0	15.1	3.4			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	395
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		建築計画概要書等窓口閲覧システムの追加機能構築	3	月	633
		建築動態統計調査	12	月	44
		その他(事務費・消耗品購入、問合せ回答(郵送料)ほか)			4,434
(2) 事業実績	<p>建築動態統計調査は前年度と同様の規模で行いました。建築計画概要書については、昨年度運用を開始した庁内GISを利用したシステムにより建築物の特定が容易になったことで、発行枚数は増加傾向にあります。概要書の取得と同時に「台帳照合証明」の申請を行うケースも増え、発行件数が微増しています。住宅用家屋証明についても1昨年よりも少ないものの、昨年度から微増しています。年度末に窓口閲覧システムへ「台帳証明発行機能」を追加したことで、「台帳照合証明」の発行に要する手間と時間を短縮させました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>建築物や建築士の情報等を全国規模で総合的に管理・提供できるシステムとして、国が中心となって開発した『建築行政共有データベースシステム』が平成24年度に完成しました。このシステムを導入している市区町村は徐々に増え、民間の指定確認検査機関の導入率も上昇傾向にあります。操作性や機能の観点から、独自に開発したデータベースシステムを導入している市区町村もあります。杉並区も、独自の地図情報システムである「すぎなみまっぷ」を構築しています。29年度からはこの地図情報システム上に概要書窓口閲覧システムを構築し、運用を開始しました。地図上で建築物を容易に特定できるため、概要書の印刷枚数が大幅に増加しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>自己の所有する建築物の完了検査・検査済証の交付状況等の確認や構造計算書偽装等の建築物に係る事故の未然防止などの理由から、建築物等情報の提供に関する区民の期待や要望は年々高まっています。現時点で、民間の指定確認検査機関による確認建築物について、台帳記載事項証明の発行ができていませんが、この点をもっとも大きな要望となっています。また、すべての概要書は電子化されているものの、そこに含まれるテキストデータの電子化が限定的であるため、建築士名等による建築物の検索が十分にできません。必要な情報を取得するためのデータ整備及びシステムへの機能追加等の要望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>近い将来に首都直下型地震が予測されていることもあり、建築物の耐震や耐火への関心が大きく高まっています。様々な要望に対応するため既存建築物に関するデータベース構築が必須ですが、対象建築物が非常に多く、構築に係る経費が膨大となります。「既存建築物データベース構築」に要する経費は、全額「国庫補助金」の対象となるため、今年度の2年で「データベース構築」を図ります。データベース構築の副次的な効果として、建築課事務係で行っている「概要書閲覧」及びすべての建築物を対象とした「台帳照合証明」の発行を、近い将来設置予定の「総合窓口」で対応することが可能となり、建築課の窓口業務の大幅な軽減に寄与するものと考えます。</p>			
評価と課題	<p>平成29年度から運用を開始した「概要書窓口閲覧システム」により、建築物の特定が容易になり利便性が大きく向上しました。ただし、要望が多い民間指定検査機関が確認を行った建築物についての「台帳照合証明」がまだ発行できず、特別区の中でも少数派になっています。台帳照合証明の発行だけでなく、建築に関わる建築士名等をキーに建築物を特定できる「建築物データベース構築」も大きな課題ですが、多額の経費と時間が必要となります。データベース構築経費は、来年度まで全額が「国庫補助金」の対象となり、今年度必要な経費については対象事業として内定しています。建築物が多いため、今年度のみですべてのデータ化を行うのは困難ですが、来年度も引き続き補助金を活用し、2年間で必要なデータの整備を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区が扱う建築確認や中間・完了検査などは減少方向にありますが、民間の指定検査機関による建築確認等は増加し、建築物に関する情報は確実に増えています。それらの情報を整備・保存し、区民への提供や新たな施策の展開には、より効果的・効率的なシステムの在り方が問われてきます。杉並区では昭和45年度以降のすべての「建築計画概要書」を電子化して閲覧に供していますが、そこに含まれるテキストデータの電子化が本格化したのは平成26年度からで、それ以前のデータのほとんどがデータ化されていません。建築確認データのデータベース化は、人手によるパンチ入力になるため多額の人員費が必要です。ただしその事業は「社会資本整備総合交付金」で全額補助の対象となり、今年度の要求額すべてについて対象となる旨内定しています。補助対象期間は来年度までなので、今年度と来年度の2年間でデータ整備を図るとともに、既存の庁内GISと連携しながら、建築課の業務を効率化するためのシステム導入と運用を図ります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00382)

事務事業名称 建築確認指導			款 05	項 01	目 04	事業 004	整理番号 396				
現担当課名 建築課			係名 審査係・事務係・建築企画係 他			連絡先電話番号 3355	昨年度整理番号 407				
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度									
	平成30年度担当課名	建築課				事業評価区分	一般				
	対象	区内(規模により東京都の扱いあり)の建築物等の確認、許可、認定等を申請する建築主、設計者及び施工者等		根拠法令等 (1) (2)	建築基準法、同施行令、東京都建築安全条例等 建築基準関係規定等						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	法令の適切な運用により、地域空間の快適性や建築物の安全性を確保する。 中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区が行う建築確認関係事務処理件数 区建築確認件数+法定検査件数+許認可届出等処理件数+指定確認検査機関照会件数 区内建築確認件数(区+指定確認検査機関)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	建築物等の建築に伴う建築確認申請の審査、中間完了検査を実施する。 建築物の建築に伴う許可、認定を行う。 建築物省エネ法等に基づく届出の受理、指導、認定を行う。 長期優良住宅建築等計画・低炭素建築物新築等計画の認定を行う。 福祉のまちづくり条例の建築物の審査を行う。 地下至浸水対策に係る届出の受理・指導を行う。 指定確認検査機関への照会・回答、指導を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	完了検査済証交付率 完了検査済証交付件数÷工事完了件数 中間検査受検率 中間検査申請件数÷特定工程工事終了件数						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	件	4,046	4,000	3,806	3,900	3,975	3,900	101.9	
	活動指標(2)	2	件	2,866	2,800	2,437	2,800	2,552	2,800	91.1	
	成果指標(1)	3	%	97.8	100	98.0	100	95.5	100	95.5	
	成果指標(2)	4	%	100.0	100	98.7	100	100.0	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	226	461	176	413	215	295	平成30年度 予算執行率(%) 52.1	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年度の完了監査済証交付率及び中間検査受検率は確定値ではなく、暫定値です。	
	(内)委託費	7	千円	173	401	122	314	117	235		
	職員数	常勤職員数	8	人	15.96	15.30	15.99	14.30	15.45		14.30
		再任用職員数	9	人	0.01	0.00	0.00	2.00	2.00		2.00
		非常勤職員数	10	人	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	136,650	130,999	137,370	122,851	130,182		120,492
		再任用職員分	12	千円	44	0	0	8,856	8,868		8,868
		非常勤職員分	13	千円	5,942	5,942	5,888	2,944	3,089		3,089
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	142,862	137,402	143,434	135,064	142,354	132,744		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	35,309	34,351	37,686	34,632	35,812	34,037		
	財源	受益者負担分	16	千円	10,137	10,018	11,393	10,501	9,618		9,164
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	10,137	10,018	11,393	10,501	9,618	9,164		
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	132,725	127,384	132,041	124,563	132,736	123,580		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	7.1	7.3	7.9	7.8	6.8	6.9			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	396
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区内建築確認件数(区+指定確認検査機関)	2,552	件	0
		中間・完了検査件数(区)	76	件	0
		長期優良住宅認定審査	452	件	0
		その他(郵送料、建築士共用データベース利用料)			215
(2) 事業実績	<p>指定確認検査機関(以下、検査機関)の建築確認の割合が高くなっていますが、検査機関への申請であっても、区に法解釈等に関する問い合わせが多くあります。また、土地・建物の売買に伴い、仲介業者や金融機関から既存建物建築時の法令制限や建て替え時の建築制限・許可条件等に関する相談も多くあります。これらの問い合わせ、照会に対する回答、指導を的確に行いました。区民や事業者等の相談に対応するとともに、建築確認や中間・完了検査、検査機関には権限のない許可・認定等の事務を的確に行います。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年の構造計算書偽装事件を受け建築基準法が改正され、平成19年6月から構造計算適合性判定制度など新たな手続きが導入されました。建築士法改正などもあり、検査機関からの照会に関する業務や中間検査の対象の拡大など新制度への対応により業務が複雑・多様化しています。その一方で、建築確認審査の迅速化も求められており、平成27年6月1日施行の改正建築基準法では構造計算適合性判定が建築確認申請と分離され、建築主が判定機関に直接申請できるようにするなど、手続きの効率化が図られています。</p> <p>平成21年6月に長期優良住宅建築等計画の認定制度が、平成24年12月には低炭素建築物新築等計画の認定制度が施行されるなど、建築物に関する事務が増えてきています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>検査機関の確認物件に関して、陳情や苦情があります。構造計算書偽装事件以降、建築確認の審査などに対する問合せが寄せられるようになりました。くい施工データの流用など、建築物に関わる不正事件の発生に対し、区民からの問合せが寄せられています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>建築確認・検査制度の適格化や一定の厳格化の流れは今後も続いていくと思われませんが、一方で迅速化と建築物の安全性の確保のための取り組みも求められています。</p> <p>認定を受けた長期優良住宅については、築後5年、10年、20年及び30年の住宅を対象に、適正に維持保全されたいるかを区が調査することになり、さらに平成28年4月から既存建物の増改築についても長期優良住宅認定制度が適用されることとなりました。</p> <p>さらに、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律について、平成28年4月から消費性能向上計画認定制度が施行されました。平成29年度から消費性能基準の適合義務が非住宅2,000㎡以上に適用され、今後一戸建て住宅まで適用範囲が拡大する予定です。</p>			
評価と課題	<p>耐震偽装事件以降、一連の法改正により建築確認等をめぐる状況は大きく変化しています。また、建築物に関わる不正事件の発生に対して区民からの問い合わせも寄せられています。建築相談等には真摯に対応し、建築確認や中間・完了検査を的確に行うとともに、検査機関が適正に業務を実施できるように的確に回答や指示等を行うことで、建築行政に対する区民との信頼を築いていくことが大事です。今後は、建築確認・検査の大部分を担う検査機関に対する更なる指導等に重点を移していく必要があります。</p> <p>建築物の安全を確保する上で重要性を増している既存ストックに対する取り組みについてもさらに強化していく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区が扱う建築に関する確認・許可・認定・届出等の総件数は依然として多く、事前相談や指定確認検査機関に引き受けを断られた複雑な建築確認の指導等に多くの労力を割いています。安全な建築物のストック形成・維持のために、検査機関への立ち入り検査を実施するなど、検査機関へ適切な指導を行うことが求められています。</p> <p>こうした中、建築確認等に係るノウハウを継承しつつ、既存ストック対策を効果的に遂行していくため、事務事業の再構築等も見据えて業務を推進していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00383)

事務事業名称		開発許可及び道路位置の指定事務			款	05	項	01	目	04	事業	005	整理番号	397	
現担当課名		市街地整備課		係名	開発指導係			連絡先電話番号	3376		昨年度整理番号	408			
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度													
	平成30年度担当課名	市街地整備課			事業評価区分	一般									
	対象	開発許可及びの道路位置指定申請者及び道路等の相談者			根拠法令等	(1)	都市計画法第29条		(2)	建築基準法第42条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	乱開発を抑制するとともに、道路等の公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成を図る。 既存の位置指定道路等に関する道路情報を速やかに提供する。			活動指標	指標名(1)		道路等の窓口相談件数		指標説明		道路位置指定や開発行為等の窓口相談件数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	都市計画法に基づく開発許可及び建築基準法の道路位置指定に関する相談、指導を行う。 建築物の建築等に際して、既存の位置指定道路等に関する調査について相談、指導を行う。			指標名(2)	指標説明		開発事前相談件数		指標名(1)		宅地造成等の開発行為に対する事前相談件数			
				成果指標	指標名(1)		開発許可申請件数		指標説明		開発許可に関する申請件数				
				指標名(2)	指標説明		道路位置指定申請件数		指標名(1)		道路位置指定申請に関する申請件数				
				指標説明	指標名(2)		道路位置指定申請に関する申請件数								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	7,651	7,700	7,654	7,700	7,777	7,900	101.0					
	活動指標(2)	2	件	109	130	108	130	95	130	73.1					
	成果指標(1)	3	件	9	30	19	30	23	30	76.7					
	成果指標(2)	4	件	16	25	22	25	20	25	80.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	573	908	841	9,301	9,077	687	平成30年度 予算執行率(%)	97.6				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	8,640	8,540	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	5.17	4.00	4.08	6.00	6.21	6.00					
		再任用職員数	9	人	1.01	1.00	1.01	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	44,266	34,248	35,051	51,546	52,325	50,556					
		再任用職員分	12	千円	4,434	4,390	4,472	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	2,944	3,089	3,089					
	総事業費	14	千円	49,273	39,546	40,364	63,791	64,491	54,332						
	単位当たりコスト	15	円	6,440	5,136	5,274	8,285	8,293	6,877						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		21	千円	49,273	39,546	40,364	63,791	64,491	54,332						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 397

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	運営事務費			537
		窓口閲覧システム改修委託費			8,540
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>開発許可制度においては、500㎡以上の宅地造成等を対象として、95件の事前相談を行い、このうち制度上の開発行為に当たるものについては、23件の開発許可等を行いました。 小規模の宅地造成等における新設道路等については、20件の道路の指定等を行いました。 また、建築物の建築に際して行われる既存の開発許可や位置指定道路等に関する調査への回答等7,777件の窓口相談を行いました。 窓口閲覧用の開発登録簿、道路位置指定申請図のデータ化が完了しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>開発許可申請、道路位置指定申請共に完了までに相当数時間がかかること、また、経済動向や社会情勢による住宅着工動向等に影響を受けることから、申請数には変動が生じています。 建築行為や不動産売買における開発行為等の相談や道路調査は増加しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>昭和50年以前に指定された位置指定道路は申請図と現状が異なっている道路が多く、また、現行の建築基準法以前に指定された告示建築線は、その位置が判然としていない状況です。このため、これらの道路に接する敷地で建築物を建築する際には、敷地を後退させなくてはならない場合が多くトラブルとなる可能性があるため、窓口での相談や指導は重要となっています。 位置指定道路や告示建築線後の退部分等を区が整備すべきとの要望を受ける場合があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>土地所有者の相続等により低未利用地（農地等）を宅地化する動きは、一定程度の割合で生じているため、開発許可、道路位置指定申請は今後も続くことが予想されます。 道路調査に対する相談業務は建築行為のみならず、不動産売買や融資情報にも活用されており、今後も続くことが予想されます。</p>			
評価と課題		<p>開発行為許可制度や道路位置指定制度により、都市の施設である道路等を築造整備するため、区内の土地の動向を注視し、安全安心のまちづくりに貢献しています。 東京都が予定している「都市計画法」の規定に基づく開発行為の許可等に関する審査基準の改正へ速やかに対応する必要があります。 また、古い位置指定道路や告示建築線の築造整備は、位置の確定が困難な場合があるため、事業化の方法を検討する必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>狭あい道路の拡幅に関する条例においては、現在、建築基準法第42条第2項道路のみを対象としています。位置指定道路・告示建築線に対しても条例に規定する拡幅整備の対象とすべきか検討を進めていきます。 開発登録簿、道路位置指定申請図のデータ化が完了したので、効率的な窓口対応の実施に向けての作業を進めていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00384)

事務事業名称 違反建築物取締			款 05	項 01	目 04	事業 006	整理番号 398			
現担当課名 建築課		係名 監察係		連絡先電話番号 3326		昨年度整理番号 409				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度								
	平成30年度担当課名	建築課		事業評価区分 一般						
	対象	区内全域の建築物 特に違反建築物		根拠法令等 (1) (2)	建築基準法第9条、9条の2、9条の3第1項 東京都建築安全条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	違反建築物を摘発し、適法な状態に是正する。 違反建築物の発生を防止する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	建築現場の実地調査 建築主及び工事関係者の呼び出し等、是正指導件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	通報やパトロール等により違反建築物の発見及び 現地調査、是正指導を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	是正件数 違反出現率 摘発件数÷確認件数					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 (目標値)		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	810	900	748	900	733	900	81.4	
	活動指標(2)	2 件	103	110	107	110	102	110	92.7	
	成果指標(1)	3 件	10	30	21	30	23	30	76.7	
	成果指標(2)	4 %	0.95	1.00	0.77	1.00	0.94	1.00	94.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	451	826	475	829	489	637	平成30年度 予算執行率(%) 59.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 30年度予算執行率が低かった理由は、工事請負費として計上した行政代執行が未執行のためです。	
	(内)委託費	7 千円	71	372	57	361	60	89		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.06	5.00	5.06	5.00	4.06		4.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00		1.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	43,324	42,810	43,470	42,955	34,210		33,704
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	4,428	4,434		4,434
		非常勤職員分	13 千円	2,971	2,971	2,944	0	0		3,089
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	46,746	46,607	46,889	48,212	39,133	41,864		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	57,711	51,786	62,686	53,569	53,387	46,516		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	46,746	46,607	46,889	48,212	39,133	41,864		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	398	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		違反建築の摘発		24	回	0
		違反建築の摘発是正完結		23	件	0
		現場実査		733	回	0
		その他（事務費、郵送費、消耗品購入費）		489		
(2) 事業実績	<p>区民からの通報に対して、現地調査及び指導を迅速に実施しました。なお、建築基準法第43条許可建物は、許可後から継続して現地調査を行い、違反建築の防止に努めました。また、風俗営業や食品衛生の許可情報に基づき、建物の防火区画、避難施設等の検査、指導を行い、建物の防火安全対策の推進を図りました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>金融機関の融資条件の変化や耐震偽装の事件報道等により、法令遵守の意識は高まっており、新築時の違反件数は減少しています。特に過去に違反の多かった建売住宅は大きな違反はほとんどみられなくなりました。一方で、既存建物のリフォーム等による違反は減少しておりません。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>住環境の悪化防止や耐震、杭施工偽装による施工に対する不安感から、きめ細かな違反建築の取締りを期待されています。また、違反建築の抑止力となるような、公正公平な是正指導が求められています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新築時の違反件数は減少傾向にありますが、既存建物のリフォーム等による違反件数や新築建物及び既存建物に対する近隣住民からの通報による建物調査も減少することはないと考えられます。さらに、42条2項道路上に突出した建築物、塀及び支障物に対する後退指導が増加するものと考えられます。</p>				
評価と課題	<p>新築建物の違反の増加は見受けられないものの、リフォームと称して行う修繕・模様替えに対する違反は減少しておりません。また、違反性の少ない新築建物、または既存建築物のリフォーム等に対する近隣住民からの通報は多く、迅速に現場を確認し、指導が必要な場合は指導を行い、違反防止に努めました。さらに、区の重要施策である42条2項道路の後退整備については、リフォーム物件に対しても是正指導を行い、拡幅整備に寄与しました。今後も、安全で住みよい住環境づくりのため、高い専門性を確保するための方策作りと粘り強くも機を逃さない指導が課題になります。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>違反建築物の調査及び指導に係る事務的費用については、毎年の件数に大きな変動がないため、来年度も経費に変動はありません。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00385)

事務事業名称 日照等調整事務			款 05	項 01	目 04	事業 007	整理番号 399			
現担当課名 都市整備部管理課		係名 建築調整係	連絡先電話番号 3505		昨年度整理番号 410					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和53年度								
	平成30年度担当課名	都市整備部管理課				事業評価区分 一般				
	対象	一定規模以上の建築物の建築主並びに建設地周辺の近隣関係住民等		根拠法令等 (1) (2)	杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例 杉並区まちづくり条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	建築紛争を未然に防止し、また、紛争が生じたときは適切に当事者間の調整を行うことにより、良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活環境の維持及び向上を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	標識設置件数(中高層建築物、大規模建築物、斎場)及び住環境要綱協議申請数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	中高層建築物、大規模建築物等の建設に伴う近隣関係の相談と調整を行う。紛争調整の申出があった場合は、あっせん・調停を行い、建築紛争を和解に導く。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	建築紛争に至らない中高層建築物の割合 (中高層建築物の標識設置届件数 - 紛争調整申出件数) ÷ 中高層建築物の標識設置届件数					
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	609	600	634	600	589	600	98.2	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	99.2	100	99.8	100	100.0	100	100.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	764	1,369	743	1,619	751	1,348	平成30年度予算執行率(%) 46.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 建築紛争が生じた場合に、調停委員会による調停まで移行する件数(需要)を予想することが非常に困難なため、予算執行率が46.4%となっています。 平成26年度の組織改正により建築紛争に加え、用途地域などの案内、調整等を総合的に行っています。	
	(内)委託費	7 千円	2	5	0	154	1	157		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.71	3.00	2.63	3.00	2.61		3.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	23,203	25,686	22,594	25,773	21,992		25,278
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089		3,089
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	26,938	30,026	26,281	30,336	25,832	29,715		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	44,233	50,043	41,453	50,560	43,857	49,525		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	26,938	30,026	26,281	30,336	25,832	29,715		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	399
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		建築紛争調停委員報酬の支出及び費用弁償	4	人	241
		特別区調停委員会等連絡協議会負担金の支出			60
		その他(印刷費ほか)			450
(2) 事業実績	中高層建築物等の建築計画の事前公開制度を適切に運用したことにより、建築紛争に至らない中高層建築物の割合(成果指標(1))は100%で、あっせん及び調停は開催しませんでした。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	中高層建築物標識設置件数 昭和63年度 579件 平成10年度 515件 平成20年度 430件 平成30年度 484件			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	建築紛争の主な原因は日照・通風の阻害、プライバシー対策などでしたが、近年では建築計画の説明や建築主等からの挨拶など、建物が建築されることによる影響以外の内容についての意見・要望も増加しています。 建築紛争は基本的に民事に属しますが、民事訴訟には時間と費用がかかるため、区の窓口相談や区のアっせん・調停制度を利用したいという区民・事業者のニーズは高くなっています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	住民の住環境への関心はますます高まり、建築紛争の原因の多様化が予想されます。			
評価と課題	建築計画の事前公開制度の的確な運用のもと、建築主と近隣住民が話し合いを重ねていることが、建築紛争の未然防止に貢献していると考えています。今後モ区は、建築主と近隣住民の間に立って、公平な調整に努めてまいります。 平成25年度に住環境指導要綱を改正して、子育て支援施設に関する協議を追加し、保育需要への対応を強化しました。また、実効性を高めるために、建築計画の事前相談時など初期の段階で施設設置を進めている保育部門を案内し、大規模開発事業者へ子育て支援施設の協議を勧めてまいります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区は、平成20年に建築紛争の未然防止や調整などを目的として「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮に関する指導要綱」を制定し、事業者に対して近隣の住環境に配慮した建築計画とするよう指導しています。また、平成25年度は増加傾向にある保育需要に対応するため、住環境指導要綱を改正し、新たに一定規模以上の大規模集合住宅等を建設する際には、子育て支援施設の設置について協議することを事業者が義務付け、適切な措置を講じるよう求めています。 しかし、近年の社会状況の変化やライフスタイルの多様化により、建築計画によっては紛争につながる可能性があります。そのため、現在運用している「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮に関する指導要綱」の条例化に向けた検討が必要と考えられます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

(00767)

事務事業名称			ブロック塀等緊急安全対策				款	05	項	01	目	04	事業	010	整理番号	402	
現担当課名			市街地整備課				係名			耐震改修担当係			連絡先電話番号	3365	昨年度整理番号		
上位施策No・施策名											予算事業区分		臨時事業				
事務事業の概要	事業開始	平成30年度															
	平成30年度担当課名	市街地整備課										事業評価区分		一般			
	対象	区立小学校の通学路等に面する、倒壊の危険があるブロック塀等を所有又は管理する者。				根拠法令等		(1)		(2)		杉並区ブロック塀等改修工事助成金交付要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	倒壊の危険があるブロック塀等の改修を促進し、安全なまちづくりを推進する。				活動指標		指標名（ 1 ）		指標説明		ブロック塀等改修等助成件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	平成30年6月18日に大阪府北部で発生した地震によるブロック塀倒壊による被害を受け、区立小学校の通学路等に面する倒壊の危険があるブロック塀等の安全対策を早急に進めるため、改修工事費用の一部を助成する。				指標名（ 2 ）		指標説明		区が助成した撤去又は撤去新設の件数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（ 1 ）	1	件			30	14	52	46.7								
	活動指標（ 2 ）	2															
	成果指標（ 1 ）	3															
	成果指標（ 2 ）	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			19,864	11,296	35,274	平成30年度予算執行率（%）	56.9							
	（内）投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項								
	（内）委託費	7	千円			30	29	20	平成30年度は、年度途中（11月）からの事業開始のため、今年度の事業費が増となりました。								
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.55	1.00	平成30年度の執行率（約57%）については、申請件数が計画に対して少なかったことによるものです。							
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	4,634	8,426								
		再任用職員分	12	千円			0	0	0								
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0								
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円			19,864	15,930	43,700								
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円			662,133	1,137,857	840,385								
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0								
		国からの補助金等	17	千円			4,875	1,414	16,250								
都からの補助金等		18	千円			0	420	0									
その他の補助金等		19	千円			0	0	0									
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円			4,875	1,834	16,250									
差引：一般財源（14-20）		21	千円			14,989	14,096	27,450									
受益者負担比率（16÷14）	22	%			0.0	0.0	0.0										

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	402	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		危険ブロック塀等改修工事費助成		14	件	11,104
		その他（チラシ作成ほか）				192
(2) 事業実績		<p>平成30年6月18日の大阪府北部地震発生の翌日に、これまで過去の調査等で把握していた危険ブロック塀等を対象に緊急一斉調査を実施しました。また、7月より杉並建築会等と連携を図り、ブロック塀等の無料相談会を定期的を開催しました。</p> <p>幅員4m以上の通学路等に面する倒壊の恐れがある危険ブロック塀等改修工事への助成制度を11月5日より施行し、制度周知を図るため、広報紙や区公式ホームページをはじめ、町会の回覧板を通じて約1万4千枚のチラシを配布しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区内の通学路や避難路に面する民有地のブロック塀については、昭和53年に発生した宮城県沖地震以降、定期的な実態調査を行い詳細調査や改善指導に努めてきましたが、平成30年6月18日の大阪府北部地震によるブロック塀倒壊による被害を踏まえ、緊急安全対策として、同年7月よりブロック塀相談会を定期的を開催するとともに、同年11月5日より、令和2年度未までの期間限定で、幅員4メートル以上の通学路、避難路に面する倒壊の恐れのあるブロック塀等の改修工事の助成事業を開始しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>道路に面したブロック塀等の所有者や近隣住民から、安全性の確認依頼が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>これまで数年ごとに、区内の通学路、避難路に面するブロック塀等の実態調査を行っているため、今後も調査を行い、危険ブロック塀等の把握をするとともに、これまで区が指導している危険ブロック塀等の所有者に対しても、引き続き改善を促すための戸別訪問等を行い、安全安心なまちづくりを進めます。</p>				
評価と課題		<p>平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊による被害を受け、過去の調査等で把握していた危険ブロック塀等の緊急一斉調査を実施し、また、7月より杉並建築会等と連携を図り、ブロック塀等の無料相談会を定期的を開催しました。さらに、11月5日より幅員4m以上の通学路等に面する倒壊の恐れがある危険ブロック塀等改修工事への助成制度を施行しました。</p> <p>区が把握している危険ブロック塀等の改善を図るため、緊急安全対策助成制度の周知を行うとともに、区内のブロック塀等の実態を把握し、今後の改善手法について検討してまいります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外			
		令和2年3月までの緊急安全対策のため、当該事業は廃止予定。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00387)

事務事業名称		屋外広告物許可・取締			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	403	
現担当課名		土木管理課		係名	占用係			連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	413			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成30年度担当課名	土木管理課			事業評価区分		一般								
	対象	広告主の事業者・一般の区民等			根拠法令等	(1)	屋外広告物法・東京都屋外広告物条例								
						(2)	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表13								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	屋外広告物の広告主に対し、適切な規制及び指導を行うことにより、まちの良好な景観、風致を維持し、公衆への危害を防止する。			活動指標	指標名(1)	屋外広告物許可申請数								
					指標説明	違反広告物の是正指導件数									
					指標名(2)	違反広告物の除却枚数									
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区内における屋外広告物の許可に関する業務を行う。 違反広告物の是正指導や除却を行う。 違反広告物除却活動協力員(違反広告物の簡易除却ボランティア)制度を運営する。			成果指標	指標名(1)	屋外広告物許可申請件数前年度比率									
					指標説明	違反広告物の除却枚数									
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	469	450	516	490	542	510	110.6					
	活動指標(2)	2	件	844	0	498	0	471	0	0.0					
	成果指標(1)	3	%	95.3	100	110.0	100	105.0	100	105.0					
	成果指標(2)	4	枚	60,467	0	53,458	0	48,786	0	0.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	826	824	720	854	691	852	平成30年度予算執行率(%)	80.9				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	68	72	72	72	69	72	事務経費の支出抑制に努めたため、執行残となりました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	3.50	3.80	3.80	3.00	3.00	2.70					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.30					
		非常勤職員数	10	人	0.60	0.30	0.30	0.30	0.60	0.80					
	人件費	常勤職員分	11	千円	29,967	32,536	32,646	25,773	25,278	22,750					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	1,328	0	1,330					
		非常勤職員分	13	千円	1,783	891	883	883	1,853	2,471					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	32,576	34,251	34,249	28,838	27,822	27,403						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	69,458	76,113	66,374	58,853	51,332	53,731						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	32,576	34,251	34,249	28,838	27,822	27,403						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 403			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		屋外広告物許可事務	542	件	132
		違反広告物除却活動協力員支援(登録、物品配付等)	1,164	名	559
		その他()			
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>屋外広告物申請の主なものは、広告塔・広告版、バス・電車の車体利用広告などがあり、その受付件数は542件で、書類審査後に許可書を交付しました。また、違反広告物については、安全パトロール隊や除却協力員等の協力を得て、48,786枚を除却しました。さらに、毎月2回警察との合同による、はり紙の除却作業を行い、その他には、不動産業の協会やN T T等、関連機関との合同除却も実施しました。</p>			
		<p>屋外広告物の許可申請件数は、ここ数年間ほぼ横ばいで推移しています。また、除却対象の違反広告物のほとんどが不動産広告関係のはり紙で占められています。平成16年度よりボランティアで、はり紙の除却活動を行う違反広告物除却活動協力員制度を発足し、現在、約1,200名の登録員が活動しております。また、平成25年度より、安全パトロール隊による除却も実施しており、それなりの成果を上げています。さらに、はり紙以外の違反広告物の掲出者には、粘り強い指導を行うなど、改善を促しています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>屋外広告物の許可申請件数は、ここ数年間ほぼ横ばいで推移しています。また、除却対象の違反広告物のほとんどが不動産広告関係のはり紙で占められています。平成16年度よりボランティアで、はり紙の除却活動を行う違反広告物除却活動協力員制度を発足し、現在、約1,200名の登録員が活動しております。また、平成25年度より、安全パトロール隊による除却も実施しており、それなりの成果を上げています。さらに、はり紙以外の違反広告物の掲出者には、粘り強い指導を行うなど、改善を促しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>景観を損ねるはり紙や、通行に支障となる違反広告物の除却やその掲出者に対する指導等に関する要望が多く寄せられています。特に、通行の支障となる違反広告物等の掲出者には、より強い指導を実施するよう求められています。一方で、地域活性化につながるものとして、建築物の壁面を利用した壁画アートや屋外広告禁止区域への広告表示などの要望が増えています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>屋外広告物の必要性は、今後も高まり、広告技術の高度化による表示方法の多様化に伴い、指導内容もより専門的で複雑化していくことが考えられます。また、はり紙などの違反広告物については、不動産物件があれば掲出されることが予測されます。当然、通行の安全や景観の観点などから、違反広告物に関する要望も、引き続き寄せられることが想定されるため、今後も除却体制の充実や継続指導の実施に努めてまいります。</p>			
評価と課題		<p>屋外広告物許可制度については、業界団体等に定着しております。また、はり紙等の違反広告物の除却は、これまで着実な成果を上げているものの、除却協力員の活動区域が区内全域を網羅していないなど、十分でないことも認識しています。そこで、当該制度が区内全域に行き渡り、より活発な活動となるよう周知、勧誘等を進めてまいります。また、他の違反広告物については、警察等と合同で指導する際に、道路境界位置に対する認識不足が散見されるため、広告物の設置者に説明するなど、継続かつ粘り強い指導を行ってまいります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域活性化に寄与する屋外広告物の働きかけについては、昨今の壁面広告や路上広告物の規制緩和の動きなどを的確に捉え、関係課や地域のまちづくり組織などと連携しながら、景観保全や安全確保に配慮したうえで、対応してまいります。また、違反広告物除却協力員制度の充実に向け、団体への支援や勧誘を進めます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00393 ）

事務事業名称		建設工事統計調査			款	05	項	02	目	01	事業	007	整理番号	409	
現担当課名		土木管理課		係名	占用係			連絡先電話番号	3403		昨年度整理番号	419			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和30年度													
	平成30年度担当課名	土木管理課			事業評価区分		一般								
	対象	区内抽出建設工事業者			根拠法令等	(1)		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表1							
						(2)		統計法第2条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	建設工事の完成工事高などを調査し、建設業の実態を明らかにする。			活動指標	指標名（ 1 ）		統計調査依頼件数							
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29号)に基づく建設工事統計調査を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）		統計調査回答件数								
					指標説明		依頼した統計調査のうち回答ありの件数								
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	771	771	769	769	766	766	99.6						
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3 件	426	420	473	420	474	420	112.9						
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	255	259	258	259	259	263	平成30年度 予算執行率(%)	100.0					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	130	130	130	127	127	127							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.20						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,137	5,137	5,155	5,155	5,056	1,685						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	887						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	5,392	5,396	5,413	5,414	5,315	2,835							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	6,994	6,999	7,039	7,040	6,939	3,701							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	255	259	258	259	259	263						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	255	259	258	259	259	263							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	5,137	5,137	5,155	5,155	5,056	2,572							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 409

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建設工事統計調査	766	件
(1) 主な取組				
	その他（ ）			
(2) 事業実績	統計法に基づく建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査【月次調査】 建設工事施行統計調査【年次調査】）を実施しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	特にありません。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	「統計法」、「建設工事統計調査規則」の改正がない限り、変更はありません。
評価と課題	平成30年度、建設工事受注動態統計調査の回答率の全国平均が64.50%、東京都が62.10%、杉並区が66.67%であることから、それなりの成果は上げています。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	法に基づき実施手順に沿って適切に調査事務を行います。	

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00394 ）

事務事業名称		がけ・擁壁改善資金融資			款	05	項	02	目	01	事業	008	整理番号	410	
現担当課名		土木管理課		係名	占用係			連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	420			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和54年度													
	平成30年度担当課名	土木管理課			事業評価区分		一般								
	対象	一般公衆の通行に利用されている道等に面するがけ・擁壁の所有者等、道等の一般利用者			根拠法令等	(1)	杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例								
						(2)	杉並区がけ及び擁壁改善資金融資あっせん条例施行規則								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	沿道の危険な、がけ・擁壁を改善することにより、地震等の災害時における道等の被害軽減を図り、利用者の安全な通行を確保する。			活動指標	指標名（1）	利子補給事務取扱件数								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	道等に面したがけ・擁壁を改善しようとする者に対し、区が指定した金融機関に資金の融資をあっせんし、借入金にかかる利子を補給する。			成果指標	指標名（1）	利子補給事務取扱件数前年度比率									
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	0	1	0	1	0	1	0.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3 %	0	100	0	100	0	100	0.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6	96	6	96	3	96	平成30年度予算執行率（%）	3.1					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 融資あっせんの実績がなかったため、執行残となりました。						
	（内）委託費	7 千円	6	6	6	6	3	6							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14				0.10			
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00			
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				0.00			
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,199	1,199	1,203	1,203	1,180				843			
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0				0			
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0				0			
	総事業費（5+11+12+13）	14 千円	1,205	1,295	1,209	1,299	1,183	939							
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15 円	0	1,295,000	0	1,299,000	0	939,000							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0				0			
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0				0			
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21 千円	1,205	1,295	1,209	1,299	1,183	939							
受益者負担比率（16÷14）	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	410
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区内の金融機関各支店との契約	20	店	3
	その他()				
(2) 事業実績	区内の金融機関各支店との契約をしましたが融資あっせんの実績はありませんでした。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始から10件の融資あっせんを行いました。平成8年度の融資実施を最後に利用がありません。平成30年1月に区内の7か所が土砂災害警戒区域に指定されたことから、防災対策支援の一つとして本制度の有用性が高まりました。しかしながら、低金利時代の中で、問い合わせはあるものの融資実施までには至っていません。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特段ありません。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	特段の変化は予測できません。			
	評価と課題	低金利の影響から利子補給を手法とする事業効果は低いと言えます。しかし、区は道路管理者として、区道等の交通への危害防止や安全確保を図るため、法及び条例に基づき沿道区域を定め、土地等の管理者に損害予防義務を課しており、これら法規制への適応措置を促す趣旨から、事業存続の意義があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	現状で事業を継続維持していきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00395 ）

事務事業名称		土木事務所維持管理			款	05	項	02	目	02	事業	001	整理番号	411
現担当課名		杉並土木事務所			係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	421
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度												
	平成30年度担当課名	杉並土木事務所							事業評価区分		施設維持管理			
	対象	土木事務所職員、材料置場等関連施設利用者			根拠法令等		(1)		地方自治法第281条		(2)		杉並区土木事務所処務規定	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並土木事務所の清潔で衛生的な環境を維持する。職員が効率的で円滑な事務ができるように運営する。			活動指標		指標名（ 1 ）		健全・維持管理面積		指標説明			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	事務所の運営に要する光熱水費等を支出する。事務所の清掃を実施する。事務所の建物、設備、機器等を修繕する。職員が使用する消耗品等の購入および支払いの事務を行う。			成果指標		指標名（ 1 ）				指標説明			
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）	1	m ²	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	100.0				
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,086	11,007	10,087	10,093	9,168	9,709	平成30年度 予算執行率（%）	90.8			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	3,069	4,060	3,915	3,152	3,111	3,038					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.97	0.90	0.96	0.90	1.19	1.13				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50				
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,305	7,706	8,247	7,732	10,027	9,521				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	1,545	1,545				
	総事業費	14	千円	17,391	18,713	18,334	17,825	20,740	20,775					
	単位当たりコスト	15	円	13,471	14,495	14,201	13,807	16,065	16,092					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源		21	千円	17,391	18,713	18,334	17,825	20,740	20,775					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	411	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		施設光熱水費		1	施設	3,434
		建物清掃請負及び機械保守委託		1	か所	2,348
		施設修繕費		1	施設	1,055
		電話及び通信費		1	か所	762
	その他（駐車場利用料 ほか）					1,569
事業環境の変化	(2) 事業実績		現場立会時の庁有車駐車のために、駐車場利用料金を支出しました。			
	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		建築から40年を経過した杉並土木事務所建物は、特に電気設備の老朽化が進んでいるため、照明設備を優先して計画的に更新していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00396)

事務事業名称		道路認定改廃			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	412		
現担当課名		土木管理課		係名	道路認定係			連絡先電話番号	3417		昨年度整理番号	422				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和28年度														
	平成30年度担当課名	土木管理課			事業評価区分		一般									
	対象	区が管理する道路・公共溝渠敷等の利用者及びこれに隣接する土地の所有者			根拠法令等	(1)	道路法									
						(2)	杉並区区有通路条例									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	体系的な道路網の構築のため、区道・区有通路・公共溝渠を法令に基づき適正に管理する。			活動指標	指標名(1)		道路認定改廃等業務件数								
					指標説明		道路敷地の寄附や道路拡幅による道路区域編入等の事務処理件数									
				指標名(2)	指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路を適正に管理できるよう、現地調査などを行い、法令で定められる路線認定・区域変更等の手続きを行う。私道や開発道路など、一定の基準により寄附帰属を受け、道路法又は条例の手続きや所有権移転事務を行う。道路区域内の敷地民有地は、調査の上で寄附を受け、所有権移転事務を行う。公共溝渠などの用途廃止等を行う。			成果指標	指標名(1)		区管理道路面積									
					指標説明		区が管理する道路面積									
				指標名(2)	指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	372	0	538	0	311	0	0.0						
	活動指標(2)	2		2,377												
	成果指標(1)	3	m	3,445,453	3,445,453	3,446,534	3,446,534	3,449,374	3,449,374	100.1						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	337	500	436	470	320	470	平成30年度予算執行率(%)	68.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	10	10	10	10	10	10	平成29年度と比べ、事務処理件数や道路寄附等の助成金件数が想定を下回ったため、予算執行率が90%未満になりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	5.32	5.00	5.23	5.00	5.22	5.00						
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	45,550	42,810	44,931	42,955	43,984	42,130						
		再任用職員分	12	千円	4,390	4,390	4,428	4,428	4,434	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	50,277	47,700	49,795	47,853	48,738	42,600							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	135,153	0	92,556	0	156,714	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	50,277	47,700	49,795	47,853	48,738	42,600							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	412
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		権原取得（道路内の民有地の寄付受領）	12	件	120
		用途変更・交換	3	件	30
		区域変更	296	件	30
	その他（所有権移転事務ほか）			140	
(2) 事業実績	道路拡幅等による区域変更を296か所行い、既存道路区域内の民有地12か所の寄付を受けました。また、機能を有していない法定外道路等の交換を2か所、学校用地として用途の変更を1か所行い、財産の適正管理を図りました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和28年に道路が東京都から特別区に一括移管され、杉並区道としての管理が始まりました。 ・平成元年度から狭あい道路拡幅整備事業が開始され、平成29年度までに約9,400件の区域変更を行いました。平成30年度は新たに266件の道路拡幅整備敷地を道路区域に編入しました。 ・平成14年度～平成16年度に地方分権一括法に基づく区への国有財産移管により、区道等の機能管理と財産管理が一元化されました。 			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<ul style="list-style-type: none"> ・私道の地権者や沿道の居住者から区道化の相談や要望があるものの、権利関係や測量等の費用負担などの調整や合意が整わず、手続きが中断する事例があります。 ・道路内の民有地や道路拡幅敷地の買い取りを要望する声があります。 			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、水路敷を構成する国有地や所有地が段階的に区に移管され、これまでの機能管理のみならず、財産管理も区の業務となっております。今後も、区民から道路や水路敷の区の財産管理の在り方についての問い合わせや、財産整理等による私道所有者からの区道化等の相談の増加が予想されます。 ・土地境界確定等の相談の際に、未譲与の国有地が判明する場合があります。そのため、国有地の譲与に関わる相談案件の増加が予想され、随時、国に対し譲与申請を行ってまいります。 			
	評価と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、区有通路等の主要構成地である国有地および所有地の移管がほぼ完了し、既存道路内の民有敷地の寄附受領による権原取得や建築基準法上の道路拡幅敷地の寄附等により、公共施設としての適正管理が行えるようになってきました。 ・私道の寄附や水路敷等の用途廃止、交換等の事務処理については、長期間に及ぶ場合もあるため、これまで以上に正確で効率的な事務引継ぎが求められています。 			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事案ごとに法令および基準の適合の是非を審査した上で、法施行や寄附手続きを行う事務のため、保管資料の整理を行うとともに、その有効活用を図ることで、迅速かつ着実な事務処理に努めます。 			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00397)

事務事業名称 道路等の管理区域確定			款 05	項 03	目 01	事業 002	整理番号 413			
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係		連絡先電話番号 3406		昨年度整理番号 423				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和45年度										
平成30年度担当課名 土木管理課				事業評価区分 一般						
対象 道路等公共用地に隣接する土地所有者 区民		根拠法令等 (1) (2)		道路法第18条、第28条 杉並区区有通路条例						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 区が管理する区道、区有通路、公共溝渠の管理区域を明確にする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		道路等の管理区域における調査・測量延長 区が管理する道路等の延長					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 道路等公共用地に隣接する土地所有者からの道路区域確認申請に基づき、必要な調査・測量を実施する。 区有通路や公共溝渠に隣接する民間の建築計画にあたり、区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		管理区域等の確認申出件数					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画(目標値) 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 m	12,900	8,800	10,415	12,600	9,257	12,700	73.5	
	活動指標(2)	2 m	713,737	713,737	713,436	713,436	713,344	713,344	100.0	
	成果指標(1)	3 件	711	0	649	0	687	0	0.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	32,535	29,966	28,884	34,142	31,100	32,940	平成30年度 予算執行率(%) 91.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	31,961	29,069	28,399	33,469	30,433	31,932		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.70	3.00	3.50	3.00	3.13	3.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	31,679	25,686	30,069	25,773	26,373	25,278	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費	14 千円	64,214	55,652	58,953	59,915	57,473	58,218		
	単位当たりコスト	15 円	4,978	6,324	5,660	4,755	6,209	4,584		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源		21 千円	64,214	55,652	58,953	59,915	57,473	58,218		
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	413
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		管理区域における調査・測量	9,257	m	27,771
		建築に伴う管理区域の復元測量	49	か所	2,500
		測量機器点検			162
		その他（事務費 ほか）			667
	(2) 事業実績	<p>区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づき、現地における現況測量や関係資料等から管理区域の検討を行い、地球の緯度経度と結び付けた公共座標で管理区域（延長約9,257m）を明示しました。</p> <p>また、区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画にあたっては、区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理につなげました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>測量法及び不動産登記法の改正や近年の衛星を使った測量技術の向上、地理情報システム（GIS）等の新たなICT技術の発展・普及により、測量分野を取り巻く環境が激変しました。それに伴い、測量成果は地球の緯度経度と結び付けられた公共座標が用いられるようになり、大規模な地震等で被災しても元の位置を復元することが可能になるなど、災害復旧の観点からもその重要性が改めて認識されています。</p> <p>これらの状況を踏まえ、平成26年度から公共座標を用いて管理区域の明示を行うとともに全庁型GIS「すぎなみまっぷ」を活用して、管理区域のデータ（公共座標等）を一元管理しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>管理区域が明示されるとその位置が全て地球の緯度経度に結び付けられるため、災害復旧の迅速化が図られることから、事業の更なる推進が求められています。また、これまで区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づいて管理区域の明示していましたが、今後は主体的に管理区域の明示を図っていく必要があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内全域の管理区域を明示するには、多くの時間と費用がかかります。そのため、関連する地籍調査において、管理区域の検討を併せて行うことで、効率的に進めていく必要があります。</p> <p>区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画にあたっては、区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理につなげていきます。</p>			
	評価と課題	<p>平成26年度以降、道路等の管理区域の明示については、地球の緯度経度に結び付けた公共座標で明示することで、地震等災害時における復旧事業の迅速化につなげることができそうです。しかし、区内全域における管理区域の明示を完了させるには多大な時間と費用を要することから、他事業である地籍調査の中で道路等管理区域の位置を検討するなど、効率的に進めていく必要があります。区有通路や公共溝渠に隣接する建築計画にあたっては、区管理区域の位置を明示するとともに関係部署と連携を図りながら管理区域の適正な管理に努めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区が管理する道路等に隣接する土地所有者からの管理区域確認申出に基づき、現況測量の実施や関係資料の収集・分析を行い、公共座標で管理区域を明示していきます。また、区有通路や公共溝渠に隣接する土地の建築計画にあたっては、現地に区管理区域の位置を明示することで、管理区域の適正な管理につなげていきます。</p> <p>道路管理者として管理区域の明示が必要な路線については、主体的に管理区域の明示を進めていくとともに他事業である地籍調査においても、管理区域の検討をすることで効率的に進める必要があります。さらに、全庁型GIS「すぎなみまっぷ」を活用し、管理区域のデータ（公共座標等）を一元管理することで、業務の効率化を図っていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00398)

事務事業名称 占用・使用許可、取締			款	05	項	03	目	01	事業	003	整理番号	414
現担当課名 土木管理課			係名 占用係		連絡先電話番号 3402			事業		003	昨年度整理番号	424
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度										
	平成30年度担当課名	土木管理課						事業評価区分		一般		
	対象	区道・区有通路・河川・公共溝渠の占用者等及びその申請者、一般の道路等利用者		根拠法令等		(1)		道路法、杉並区公共溝渠条例、杉並区区有通路条例				
						(2)		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条表78				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	道路、区有通路、河川、公共溝渠の占用・使用許可については、法令等に基づき適切な事務処理を行い、都市の貴重な空間としての適正な管理と有効活用を図る。また、不正使用・不法占用を是正することで、一般利用者の利便性及び安全性の向上を図る。		活動指標		指標名(1)		道路、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可申請件数				
					指標名(2)		不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区道、区有通路、河川、公共溝渠の占用・使用許可事務及び道路占用料、河川・公共溝渠の占用・使用料の徴収事務を行う。建築確認申請時に公共溝渠に隣接する土地所有者等と敷地境界確認と是正指導を行う。道路、水路等における不正使用及び不法占用者に対し、撤去指導や適正利用の啓発を行う。		成果指標		指標名(1)		占・使用許可申請件数前年度比率					
					指標名(2)		不正使用、不法占用等の是正指導率					
					指標説明		是正指導件数÷是正対象件数					
区分			単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
				実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	件	3,853	4,000	4,467	4,140	5,166	4,500	124.8		
	活動指標(2)	2	件	379	0	489	0	437	0	0.0		
	成果指標(1)	3	%	93.8	100	115.9	100	115.6	100	115.6		
	成果指標(2)	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,038	5,582	5,455	5,516	4,995	5,110	平成30年度予算執行率(%)	90.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	327	328	316	328	299	340			
	職員数	常勤職員数	8	人	6.42	6.86	7.16	6.66	7.00	6.00		
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.70	0.00	2.50		
		非常勤職員数	10	人	1.40	1.70	1.70	1.70	2.40	1.20		
	人件費	常勤職員分	11	千円	54,968	58,735	61,512	57,216	58,982	50,556		
		再任用職員分	12	千円	4,390	0	0	3,100	0	11,085		
		非常勤職員分	13	千円	4,159	5,051	5,005	5,005	7,414	3,707		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	68,555	69,368	71,972	70,837	71,391	70,458			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	17,793	17,342	16,112	17,110	13,819	15,657			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	68,555	69,368	71,972	70,837	71,391	70,458			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	414
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		道路管理システム運営費負担	1	年	3,547
		道路管理システム用端末機賃借	2	台	200
		不正使用・不法占用、はみ出し樹木の要望及び建築確認に伴う不法占用の是正	437	件	62
		その他(道路掘さく規制図印刷、道路上工事調整図印刷ほか)			1,186
(2) 事業実績	電力・通信・上下水道・ガスなどの企業者占用のほか、工所用足場等の一時的な占用許可など、5,166件の占用・使用許可等の事務処理を行いました。指導業務については、区民からの個別要望に対する指導以外に、毎月1回警察と合同で道路等の不正使用・不法占用の是正指導を実施しました。特に、高円寺のはみ出し営業については、関係機関と連携し粘り強い指導を行うことで、一部改善されました。公共溝渠については、隣接地の建築確認申請時に合わせ、越境構造物等の不法占用の指導・是正に努めました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	ライフラインの更新工事や沿道家屋の建替に伴う供給管工事の件数に比例し、占用・使用許可件数も推移しています。一方、平成11年の通達では、工期や工費の縮減及び省資源の観点から、電線類や水管等の浅層埋設が認められ、平成28年には無電柱化の推進を背景に、電線類の更なる浅層化が認められることとなりました。平成13～16年度に地方分権一括法に基づき、道路及び公共溝渠等の国有地が区へ移管され、移管後は土地所有者として、越境構造物等の是正に取り組んでいます。さらに、平成28年の道路法改正により、路上の違法放置物件については、道路管理者が簡易に除去することが可能となりました。近年、沿道の土地管理者の高齢化や管理者不明土地の増加に伴い、はみ出し樹木等による交通障害の事案が増えています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	占用・使用許可に基づく道路工事に起因する騒音・振動や交通規制に対する苦情が寄せられることがあります。また、道路へのはみ出し営業、公共溝渠の不法占用、はみ出し樹木など、道路等の適正利用や安全な通行に関する要望・苦情が寄せられています。			
	今後(3～5年)の予測と方向性	はみ出し樹木や不法占用・不正使用による通行への支障等に対し、引き続き要望苦情が寄せられることが予想されます。中でも、はみ出し樹木については、管理者不明等により指導困難な案件の増加が想定されます。また、不法占用・不正使用の指導は、継続することが重要であるため、引き続き関係機関と協力し、粘り強く指導を行い改善に努めます。			
評価と課題	道路等の占用・使用許可については、道路上工事調整会議の実施のほか、許可担当者と現場担当者の連携を密にし、適切な事務処理を行っています。公共溝渠の不法占用物件は、越境建築物の建替え時を捉えて是正指導を行い一定の成果を上げています。また、警察と合同で商店街の指導を実施した結果、不法占用・不正使用は徐々に改善がみられています。ただし、一度改善されても時間の経過と共に、再度悪化することもあり、引き続き粘り強い指導が必要です。はみ出し樹木についても、所有者不在等により指導困難な事例に対し、関係機関と連携し改善を図っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の理由・内容	占用・使用などの許認可事務については、道路法等の関係法令や通達に基づき適切に執行します。また、指導業務については、今後も関係機関等と連携し、不法占用物件等の改善指導を継続実施するなど、道路等利用者の利便性や安全性を高めます。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00407 ）

事務事業名称		道路掘さく復旧			款	05	項	03	目	01	事業	012	整理番号	424		
現担当課名		土木管理課			係名	占用係			連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	434			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成30年度担当課名		土木管理課										事業評価区分		一般	
	対象		道路占用工事の各企業者			根拠法令等		(1)		道路法第62条						
								(2)		杉並区特別区道道路占用規則第17条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧について監督・立会いを行い、監督事務費を徴収する。			活動指標		指標名（ 1 ）		企業者の道路掘削工事件数						
							指標説明		企業者の道路掘削復旧面積							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		道路の占用に関する掘削工事の監督事務費の徴収、占用申請受付（占用係）、工事監督・竣工立会い（土木事務所）、監督事務費の精算（占用係）を行う。			成果指標		指標名（ 1 ）		企業者の道路掘削工事件数前年度比率							
							指標説明		企業者の道路掘削復旧面積前年度比率							
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									
							指標説明									
							指標名（ 2 ）									

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	424
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		道路掘削復旧事務	4,453	件	55
(2) 事業実績	<p>企業占用工事に伴う掘削復旧4,453件、85,800㎡について、114,361千円の監督事務費の徴収事務を行いました。</p>				
	<p>平成12年度より道路管理システムによるオンライン申請、監督事務費の算定が行われ、事務の効率化が大きく進展しました。平成16年度から企業者の占用工事の復旧は、原則的に企業者が自費で行うこととなったので、区は、復旧の構造・面積に応じた監督事務費を徴収しています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	道路掘削工事に伴う騒音・振動・交通規制などに関する苦情が寄せられることがあります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	大規模災害に備え、老朽化したライフラインの耐震化など、企業者の計画的な更新による道路掘削復旧工事に伴う復旧面積は、今後しばらくの間、横ばいで推移していくものと予測されます。			
評価と課題		<p>占用工事における掘削面積の査定から監督事務費の請求まで滞りなく事務処理が進められました。今後も、より効率的な事務処理に向けて取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>本事業は、許認可を伴う事務事業であり、「占用・使用許可、取締」と類似しているため、令和元年度以降「占用・使用許可、取締」の予算事業に取り込み、事務事業を統合しました。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00434 ）

事務事業名称		環境部一般管理			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	452
現担当課名		環境課			係名		庶務係		連絡先電話番号		3703		昨年度整理番号	463
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度												
	平成30年度担当課名	環境課									事業評価区分		内部管理	
	対象	環境部内職員			根拠法令等		(1)		杉並区組織条例		(2)		杉並区職員の旅費に関する条例	
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	部内調整及び部庶務を一本化して行うことで、環境部内各課が円滑かつ効率的に事業運営を行えるようにする。			活動指標		指標名（ 1 ）		環境部職員数		指標説明			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員旅費の支出、事務用消耗品の購入等を行う。部内各課の連絡調整を行う。			成果指標		指標名（ 1 ）				指標説明			
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）	1	人	298	287	285	283	283	277	100.0				
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,989	2,507	2,039	2,214	2,094	2,135	平成30年度予算執行率（%）	94.6			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	8	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.56	1.50	1.53	1.50	1.59	1.50				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.80	0.80	0.50	0.80	0.85	0.80				
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,357	12,843	13,144	12,887	13,397	12,639				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	2,377	2,377	1,472	2,355	2,626	2,471				
	総事業費	14	千円	17,723	17,727	16,655	17,456	18,117	17,245					
	単位当たりコスト	15	円	59,473	61,767	58,439	61,682	64,018	62,256					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源		21	千円	17,723	17,727	16,655	17,456	18,117	17,245					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	452	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		旅費の支出ほか				816
		再生紙の購入				486
		事務機リース代・保守委託				176
		消耗品購入ほか				616
	その他()					
(2) 事業実績		環境部職員の出張等旅費の支給、部の再生紙の購入、事務機のリース及び消耗品の購入等行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測					
評価と課題		部内各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、部内の連絡調整や情報共有に努めました。しかし、まだ、旅費の請求漏れや届出が遅れることなどで事務が滞ることもあるため、今後も声かけやマニュアル化を図っていくことなどで、より一層の情報連絡体制の強化を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(0044)

事務事業名称		放射能対策			款	06	項	01	目	02	事業	004	整理番号	461	
現担当課名		環境課			係名			放射能対策担当			連絡先電話番号	3714	昨年度整理番号	472	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成30年度担当課名	環境課									事業評価区分	一般			
	対象	区民、行政(区)			根拠法令等	(1)		環境基本法		(2)		放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民の放射能への不安が解消されている。庁内関係組織との円滑な連携調整ができています。			活動指標	指標名(1)		定点3か所の空間放射線量率の測定回数		指標説明		月1回			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	空間放射線量率(定点3か所)を月1回測定し、公表する。区内学校・保育園等の給食食材における放射能検出結果を公表する。空間放射線量率測定や放射能に関する問い合わせに対応する。区ホームページ、広報紙により情報提供を行う。			成果指標	指標名(1)				指標説明					
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	52	32	19	12	12	0	100.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	705	4,170	728	2,670	685	0	平成30年度予算執行率(%)	25.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	154	1,689	154	689	168	0	執行残の理由:緊急放射能対策に伴う支出等がなかったためです。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	事業の統廃合:本事業で行っている測定等については、令和元年度から環境課、生活衛生課等関係各課の各事業の一部として実施するため、本事業は廃止します。				
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	859	843	0					
		再任用職員分	12	千円	4,390	4,390	4,428	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	5,095	8,560	5,156	3,529	1,528	0						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	97,981	267,500	271,368	294,083	127,333	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	5,095	8,560	5,156	3,529	1,528	0						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	461
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		放射能測定(ゲルマニウム半導体検出器による測定)	393	検体	311
		放射線測定(サーベイメーター校正)	2	台	130
		放射能測定(放射能検査精度管理)	1	回	38
		その他(事務用品の購入)			206
	(2) 事業実績	空間放射線量率の測定を、区内定点3か所にて年12回実施しました。 小中学校・保育園の給食食材(393検体)を、1Bq/kg以下の微量まで測定可能なゲルマニウム半導体検出器にて測定しました。検査の結果、基準値を超えた食品はありませんでした。 測定結果は区ホームページや広報にて公表しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度に放射能対策担当を環境部に設置し、放射能測定・結果公表、関係課との連絡調整、情報交換等を行っています。測定は、区内定点の空間放射線量率、学校・保育園の給食食材、水道水について定期的に実施しました。ゲルマニウム半導体検出器を生活衛生課に導入したことにより、食品や飲料水を測定する際の検出限界値を下げる事が可能となりました。 平成29年度に検査体制の見直しを行い、現在は区内3か所の空間放射線量率の定点測定と給食食材の放射能測定を実施しています。 また、東京電力への損害賠償請求に3度取り組み、いずれも和解が成立しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事故発生以降、低線量被ばくへの不安から、空間放射線量率測定器の貸出や測定の希望、保育園・学校の土壌や砂場の測定要望、建材の放射能汚染の問い合わせがありました。また、家庭菜園等の果物、野菜、土壌等の放射能委託検査の要望等もありました。 現在、区民からの放射能に関する相談等は、事業当初と比べ非常に少なくなっています。また、見直し後の検査体制に対する区民からの問い合わせはありませんでした。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	福島第一原子力発電所の廃炉作業は長期化していますが、原発事故から8年が経過し国のモニタリングポストや区の測定結果に異常は認められず、事故前と同等の状態と推移しています。 本事務事業は平成30年度をもって廃止しますが、区では平時のモニタリング体制として、空間放射線量率の定点測定、給食食材の放射能測定を今後も継続的に実施していきます。			
	評価と課題	福島第一原子力発電所の事故が発生した平成23年以降、8年にわたり放射能対策に取り組み、現在は空間放射線量率の定点測定及び区内学校・保育園等の給食食材における放射能の測定とその結果公表を行っています。測定結果に異常は見られず、事故前と同等の数値で推移しています。 万一の危機発生時に即応するためには、平時からの備えが必要です。本事業は、令和元年度から環境課、生活衛生課等関係各課における各事業の一部として実施します。放射能対策担当は廃止となりますが、今後も平時体制としての測定を継続し、測定機器類の維持管理のほか、これまでに培った知識や技術の継承を図ることにより、危機発生時に対応できるよう関係各課で連携していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	本事務事業は、平成30年度をもって廃止します。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00452)

事務事業名称 収集作業の安全管理			款 06	項 01	目 03	事業 006	整理番号 467				
現担当課名 杉並清掃事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 3392-7281		昨年度整理番号 479					
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成30年度担当課名	杉並清掃事務所				事業評価区分	一般				
	対象	杉並清掃事務所、方南支所、高円寺車庫の職員、正副安全運転管理者、衛生管理者		根拠法令等 (1) (2)	労働安全衛生法 杉並区安全衛生委員会設置規程						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	清掃職員の交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させる。 安全な作業環境を構築し、公務災害の発生を防止する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	交通安全講習会受講者及び自動車運転職員研修受講者数 安全衛生委員会開催回数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	清掃職員を対象に交通安全講習会(春・秋)を開催する。 清掃職員を対象に腰痛予防講習会を開催する。 正副安全運転管理者対象の講習会へ参加する。 自動車運転職員対象の運転技術研修へ参加する。 安全作業に関する職場内研修を実施する。 所の安全衛生委員会を定期的に開催する。 安全パトロールを実施する。 保護具を適切に着用する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	交通事故等発生件数 公務災害発生件数							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	344	380	269	226	193	219	85.4	
	活動指標(2)	2	回	25	24	24	24	24	24	100.0	
	成果指標(1)	3	件	23	0	15	0	14	0	0.0	
	成果指標(2)	4	件	11	0	16	0	11	0	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	10,847	12,588	10,135	12,710	9,885	11,623	平成30年度 予算執行率(%) 77.8	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の主な理由は、薬品類等の在庫管理の徹底によって、購入数が減少したことや、被服のクリーニングの件数が減少したことによるものです。	
	(内)委託費	7	千円	2,685	3,453	2,771	3,452	2,632	3,151		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.45	2.45	2.11	1.80	2.90		2.90
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.30	0.80	0.40		0.20
	人件費	常勤職員分	11	千円	20,977	20,977	18,127	15,464	24,435		24,435
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	883	2,355	1,236		618
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	31,824	33,565	29,145	30,529	35,556	36,676		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	92,512	88,329	108,346	135,084	184,228	167,470		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	31,824	33,565	29,145	30,529	35,556	36,676		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	467	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		保護員及び医薬品等の購入			
		被服クリーニング	16,882	着	2,583
		安全衛生委員会の開催	24	回	1,440
		その他（各種会議等負担金の支出ほか）			239
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>産業医による健康相談を各所で7回開催しました。 熱中症による公務災害は平成29年度は3件、平成30年度は1件でした。このため、熱中症予防に有効な、塩飴、塩タブレットを配布するとともに、ミーティング等で注意喚起を行いました。 交通事故防止のため、警察署及び保険会社による安全運転講習会を実施しました。 安全運転月間及び年末年始安全作業期間には、安全衛生委員による安全点検パトロールを行い、安全作業手順の励行の確認とともに、職員個々の意見啓発を図りました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成14年3月に策定した杉並区版「安全作業手順」を平成25年度に見直し・改訂を行い、安全作業の徹底を図りました。 熱中症対策品（塩飴、タブレット、携帯用冷却剤等）を配布するなど、熱中症対策の取り組み強化を図っています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>交通事故ゼロ、作業事故ゼロに向けて取り組みを強化してほしい、という意見が寄せられています。 また、熱中症対策の取組強化の意見も寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>収集職員及び運転職員共に高齢化が進みます。各種の事故や公務災害を防止するため、年齢実態に応じた細やかで予防的な安全管理の重要性が増していくと推測されます。 また、地球温暖化の影響のため、今後も猛暑が予想されます。このため更なる熱中症対策の取り組みの強化が必要になります。</p>			
評価と課題		<p>清掃事業を運営する中で、安全作業及び安全運転確保に向けて、職員の意識啓発を図るため各種講習会の実施などに注力しています。このため、公務災害の発生件数は増減を繰り返していますが、交通事故の発生件数は減少しています。 「人命尊重」と「安全第一」を基本理念とし、事故の発生を確実に減少させるため、安全衛生計画に基づき、安全運転の励行、安全作業手順の順守、安全講習の受講を全職員に繰り返し周知し、徹底することが必要です。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>清掃車両事故、公務災害の発生根絶に向け、安全衛生委員会の定期的な開催、また作業の安全管理に必要な各種講座・講習会を継続して実施していくとともに、被服及び保護員の完全着装など、安全作業手順を順守した作業の徹底により、交通事故ゼロと作業事故ゼロを目指します。 また、直営車両事故の防止のための車両整備に関するスキルアップのための勉強会への参加を促進します。 「安全作業手順」は平成25年度に改定しましたが、今後も引き続き検証を怠らず安全作業を徹底していきます。保護員及び熱中症対策品等についても職員の声を聞きながら必要な見直しを随時行い、安全な作業環境を確保します。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00451)

事務事業名称 清掃一部事務組合分担金等			款 06	項 01	目 03	事業 007	整理番号 468				
現担当課名 ごみ減量対策課		係名 管理係		連絡先電話番号 3723		昨年度整理番号 480					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成30年度担当課名	ごみ減量対策課		事業評価区分		内部管理					
	対象	東京二十三区清掃一部事務組合 東京二十三区清掃協議会		根拠法令等 (1) (2)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京二十三区清掃一部事務組合同規約						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区が分担金を支出することにより、東京二十三区清掃一部事務組合が可燃、不燃、粗大ごみの中間処理及びし尿の下水道投入について共同処理を行う。東京二十三区清掃協議会は、各区及び東京二十三区清掃一部事務組合との連絡調整を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	杉並区のごみ処理量 杉並区のし尿処理量						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	清掃一部事務組合は、清掃工場をはじめとするごみの中間処理施設の整備・管理運営などに関する事務を、23区が共同処理することを目的として設立された一部事務組合である。一部事務組合の事業・運営の費用として分担金を支出する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	t	96,630	96,945	96,703	95,657	96,756	95,591	101.1	
	活動指標(2)	2	k l	31	50	26	40	25	30	62.5	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,668,437	1,764,925	1,764,925	1,729,910	1,729,910	1,736,132	平成30年度予算執行率(%) 100.0	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.31	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,654	2,569	4,296	4,296	4,213	4,213	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	743	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,671,834	1,767,494	1,769,221	1,734,206	1,734,123	1,740,345		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	17,301	18,232	18,295	18,129	17,923	18,206		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,671,834	1,767,494	1,769,221	1,734,206	1,734,123	1,740,345		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 468

平成30年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出			
東京二十三区清掃協議会負担金の支出				600	
その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>平成30年度の東京二十三区清掃一部事務組合分担金は、平成28年度の各区が収集したごみ量（区収集相当分）と事業者が持込をしたごみ量（持込相当分）の割合を基に算出されます。 杉並区のごみ量は、平成27年度98,828t、平成28年度96,630tと約2%減少しており、分担金は平成29年度より約3千万円減少しました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>杉並区のごみ量は平成29年度96,703t、平成30年度96,756tと約0.1%増加しましたが、区民一人1日当たりのごみ量は平成29年度470g、平成30年度466gと4g減少しています。 平成22年度から清掃工場のある区、ない区の清掃負担の公平化の方策として、金銭による調整措置が導入され、清掃一部事務組合分担金を加算・減額することにより各区負担金が算出されています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00456)

事務事業名称 杉並区教育委員会の運営				款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号 472		
現担当課名 庶務課		係名 庶務係		連絡先電話番号 1602		昨年度整理番号 484				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和27年度										
平成30年度担当課名 庶務課				事業評価区分 一般						
対象 区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設		根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 杉並区教育報発行要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		教育委員会会議開催回数					
	教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容の更なる充実を図る。教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、多くの区民に周知する。区立学校におけるいじめの解決や未然防止に向けた学校の対応力の向上を図る。		指標名(1)		教育委員会の会議の開催回数(定例会及び臨時会)ただし、全面非公開の会議を除く					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明		議案等付議事案件数					
	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。教育報や教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒や、他の模範となる教職員の表彰を行う。「いじめ防止対策法」に基づき設置した、いじめ問題対策委員会を開催し、いじめの防止等のための調査審議を行う。		成果指標		教育委員会傍聴者数					
				指標名(1)		教育委員会の会議の傍聴者数(定例会及び臨時会)				
				指標名(2)		教育委員会ホームページアクセス数				
				指標説明		教育委員会ホームページへの訪問者数(セッション数)				
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	18	0	18	0	21	0	0.0	
	活動指標(2)	2 件	170	0	131	0	106	0	0.0	
	成果指標(1)	3 人	25	100	51	100	46	100	46.0	
	成果指標(2)	4 人	97,695	100,000	100,445	110,000	101,959	110,000	92.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	15,890	19,331	17,353	18,147	17,002	18,696	平成30年度予算執行率(%) 93.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	562	1,032	627	805	669	770		
	職員数	常勤職員数	8 人	5.73	5.00	5.90	5.00	5.72	5.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	49,060	42,810	50,687	42,955	48,197	42,130	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,486	1,486	1,472	1,472	1,545	1,545	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	66,436	63,627	69,512	62,574	66,744	62,371		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	3,690,889	0	3,861,778	0	3,178,286	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	66,436	63,627	69,512	62,574	66,744	62,371		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	472
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		教育委員会運営（委員報酬、委員旅費の支出ほか）	4	人	12,467
		教育行政の調査研究（教育委員会の点検評価ほか）			751
		「すぎなみ教育報」、「杉並区の教育」の印刷・発行ほか			3,474
		いじめ問題対策委員会（委員報酬）	5	人	101
		その他（学校文化栄誉顕彰、教職員表彰）			209
(2) 事業実績	<p>教育委員会の会議を25回開催し、教育施策等についての審議を行いました。 年4回発行の「すぎなみ教育報」については、より一層の区民周知を図るため、地域教育連絡協議会委員・地域教育推進協議会委員や民生委員など地域の団体等を配布対象に加えしました。 また、いじめ問題対策委員会を2回開催し、いじめの防止対策等のほか、複数の個別事案や学校のいじめに対する具体的な取組について、調査審議を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>今後10年間を見据えて平成24年3月に策定した「杉並区教育ビジョン2012」に基づき、「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現を目指して計画的な取組を進めてきました。 教育ビジョン2012の行動計画となる「杉並区教育ビジョン2012推進計画」は、この間2回の改定を行ってきましたが、教育ビジョン2012の目標の実現に向けた令和3年度までの最終段階となることから平成30年度に計画の必要な見直しに着手しました。 平成22年度に開始した「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」については、平成29年度までの「網羅的な評価」から「主題に絞り込んだ評価」へ改善し、具体的に取組を示すとともに、「杉並区教育ビジョン2012推進計画」の必要な見直しにつなげました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>教育施策全般のほか、児童・生徒の学力向上やいじめ対策、施設整備に関する意見・要望が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新たな「杉並区教育ビジョン2012推進計画」に基づき、令和3年度までの取組を計画的に推進するとともに、次期ビジョンの策定に向けた準備段階に入っています。情報発信については、区民等に対して教育施策の発信を強化し、より多くの区民等の理解と共感を得ながら教育施策を推進していきます。 また、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」については、新たな評価手法の研究・検討を行い、次期教育ビジョンの策定につなげるとともに、推進計画の在り方等に反映していきます。</p>			
評価と課題	<p>新学習指導要領への対応など新たな教育課題に対応するため、平成30年11月に改定された「杉並区総合計画」等との整合性も図りつつ、「杉並区教育ビジョン2012推進計画」の改定に向けた必要な見直しを行い、令和元年5月に改定しました。今後は、新たな「杉並区教育ビジョン2012推進計画」の下で、目標実現に向けた取組を進めていく必要があります。また、「すぎなみ教育報」は、教育施策への関心を高め、理解を促進するとともに、子どもの学びを家庭や地域と共に支える教育を発信しました。一方で、タイムリーな情報発信の必要性や、対象者がスマホ世代であることから、教育委員会ホームページの効果的な在り方とともに検討・改善し、教育施策への関心を一層高め、理解を促進していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「杉並区総合計画」（令和元～3年度）との整合を図りつつ、新たな教育課題に対応するため令和元年5月に改定した「杉並区教育ビジョン2012推進計画」（令和元～3年度）の下での取組を着実に進めます。 また、「すぎなみ教育報」や教育委員会ホームページの効果的な在り方を検討し、よりわかりやすく、より充実した内容へと改善することにより、教育施策への関心を一層高め、理解を促進していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00663 ）

事務事業名称		学校跡地活用事業			款	07	項	01	目	01	事業	010	整理番号	476
現担当課名		生涯学習推進課			係名	管理係			連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	488	
上位施策No・施策名										予算事業区分		臨時事業		
事務事業の概要	事業開始	平成26年度												
	平成30年度担当課名	生涯学習推進課			事業評価区分		一般							
	対象	旧杉並区立新泉小学校の利用者			根拠法令等	(1)		杉並区立施設再編整備計画						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となった新泉小学校の跡地を有効活用する。			活動指標	指標名（ 1 ）		活用方法に関する地域への説明会等実施回数						
				指標説明			地域への説明会開催数 + 専修大学附属高校との打ち合わせ回数 + 三者協議開催数							
				指標名（ 2 ）										
				指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	旧新泉小学校に整備した防災倉庫及び防災会議室等について、管理・運用等の調整を行い、防災拠点としての機能を確保する。 専修大学附属高校に、旧新泉小学校の土地及び建物の貸付を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）		専修大学附属高校等との貸付契約による貸付額							
				指標説明										
				指標名（ 2 ）										
				指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（ 1 ）	1 回	8	5	5	5	5	5	100.0					
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3	11,445	11,405	11,405	11,405	11,405	11,428	100.0					
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	203	1,152	524	1,029	395	757	平成30年度 予算執行率(%)	38.4				
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7 千円	0	503	0	632	0	700	区有財産賃貸借契約に基づき区が負担する管理区域内の修繕等の実績より、予算執行残となっています。 学校跡地の貸付による歳入決算額は11,445千円となっています。					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,425	3,425	3,436	1,718	1,685	1,685					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	891	594	589	589	618	618					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	4,519	5,171	4,549	3,336	2,698	3,060						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	564,875	1,034,200	909,800	667,200	539,600	612,000						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	4,519	5,171	4,549	3,336	2,698	3,060						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 476			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		体育館波板その他修理			
		財産処分手続きに伴う納付金の納付			28
		その他（ ）			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	専修大学附属高校への貸付及び防災会議室やグラウンド、体育館の地域への開放を引き続き行いました。施設の維持及び震災救援所の円滑な運営に必要な修繕を行いました。			
		<p>新泉小学校廃校後、国から有償貸付契約により借地している一部の土地を、区立施設再編整備計画に基づき有効活用を図る観点から27年3月に購入しました。平成28年4月より専修大学附属高校への貸付を開始し、歳入の確保に努めています。また、防災会議室やグラウンド、体育館の地域開放を引き続き行っています。「防災・減災につながる『地域力』アップ」を目標に、専修大学附属高校の生徒による様々な地域貢献活動が積極的に行われています。</p> <p>震災救援所運営連絡会から、震災救援所用の物資を保存する防災倉庫の引き違い戸の不具合について修繕の要望がありました。</p> <p>地域、専修大学附属高校、消防等関係機関及び区の連携のもと、旧新泉小学校が震災救援所として円滑に運営されることや、地域防災力の強化と地域の防災意識の向上のための取組を行うことにより、災害時における地域の対応力を高め、防災対策の推進を図ることが出来ます。専修大学附属高校の生徒による地域貢献活動が、地域の交流を深め、災害発生時における「自助・共助」の気運の浸透につながることを期待できます。</p>			
事業開始当初から現在までの変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
今後（3～5年）の予測と方向性	評価と課題	<p>震災救援所運営連絡会を組織する地域団体等により、防災倉庫及び倉庫内の資機材等が適正に管理され、防災会議室が防災に関連した会議等に積極的に活用されるなど、旧新泉小学校の地域防災拠点としての機能が着実に強化されています。また、震災救援所運営連絡会、専修大学附属高校、消防署及び区との連携により、「防災・消防フェスタin旧新泉小」が引き続き開催され、旧新泉小学校を拠点に、地域防災力の強化と地域の防災意識の向上が図られています。今後も、旧新泉小学校が地域活動や教育活動に安全に活用され、災害発生時も十分な耐震性が確保された上で震災救援所が円滑に運営できるよう、老朽化等への対応をはじめとした施設の適切な維持管理を、専修大学附属高校との連携により実施する必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>校舎の老朽化への対応や災害発生時においても安全な利用を確保することができる施設の維持管理を、専修大学附属高校と連携し適切に行います。旧新泉小学校の防災拠点として機能の更なる充実を図るため、地域、専修大学附属高校、区による施設の適切な管理・運用についての調整を引き続き行います。専修大学附属高校への貸付により、歳入の確保を図ります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00460 ）

事務事業名称		教育委員会事務局の庶務事務				款	07	項	01	目	02	事業	001	整理番号	477		
現担当課名		庶務課		係名		庶務係		連絡先電話番号		1602		昨年度整理番号		489			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和27年度								主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成30年度担当課名		庶務課								事業評価区分 内部管理						
	対象				教育委員会事務局職員、区立学校管理職		根拠法令等		(1)		杉並区教育委員会事務局処務規則						
									(2)		杉並区職員の旅費に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業の運営を行う。教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。		活動指標		指標名（1）		教育委員会職員数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業において、各学校が相談しやすい環境づくりを行う。教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。		指標説明		指標名（2）									
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画 対計画比(%)			
指標	活動指標（1）		1 人		415		394		393		384		382		369 99.5		
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3														
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		9,022		14,981		12,876		13,285		11,663		12,118 平成30年度 予算執行率(%) 87.8		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
	(内) 委託費		7 千円		1,341		6,112		4,881		5,086		4,469		3,564		
	職員数	常勤職員数		8 人		2.29		2.00		2.36		2.00		2.29		2.00	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50	
	人件費	常勤職員分		11 千円		19,607		17,124		20,275		17,182		19,296		16,852	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		1,486		1,486		1,472		1,472		1,545		1,545	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		30,115		33,591		34,623		31,939		32,504		30,515		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15 円		72,566		85,256		88,099		83,174		85,089		82,696		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		30,115		33,591		34,623		31,939		32,504		30,515			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	477	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		学校法律相談事業の運営				3,244
		再生紙の購入			2,071	
		事務機消耗品等の購入			2,320	
		職員旅費の支給			2,439	
		その他（事務機器保守・賃借、事務処理委託、調査・研究費ほか）			1,589	
	(2) 事業実績	<p>平成29年度から、区立小・中学校（64校）を8つの地域に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、校長又は副校長が直接弁護士に相談することができる事業を実施しています。</p> <p>平成30年度においては、延べ21件の相談があったほか、校長と保護者の面談に担当弁護士が同席した事例が3件ありました。また、副校長を対象にした研修を7月に開催しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
	評価と課題	<p>事業の一層の周知等を図るため、研修の開催を前年度の1月から早めて7月に実施し、また、校長・副校長に対して実際の事例を年4回提供したことにより、相談件数の増加が図られました。</p> <p>より多くの学校に積極的な活用を促していくため、今後は担当弁護士のプロフィールや学校へのメッセージを伝えるなど、親近感を持てる環境づくりに取り組みます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00462)

事務事業名称		学校人事・給与事務			款	07	項	01	目	02	事業	003	整理番号	478				
現担当課名		庶務課			係名	教職員係			連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	491					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業						
事務事業の概要	事業開始																	
	平成30年度担当課名		庶務課										事業評価区分		一般			
	対象		区立学校に勤務する職員 区立学校の児童・生徒			根拠法令等		(1)		地方公務員法					(2)		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例	
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		委託化等により施設管理・用務業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。 ○区立小学校の通学路や校門前に人的配置を行うことにより、児童の安全安心を確保する。			活動指標		指標名(1)		区立学校の機械警備校数					指標名(2)		区立学校の用務業務委託校数	
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区立学校臨時職員(警備代替要員等)の報酬を支払う。 施設管理業務・用務業務等を委託化・非常勤化し、より効率的・効果的に学校環境の整備、安全安心の確保を図る。 ○区立小学校の通学路に通学安全指導員、校門前に警備員を配置し、児童の安全安心を確保する。			成果指標		指標名(1)		学校警備職員削減数					指標名(2)		学校用務職員削減数	
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)									
指標	活動指標(1)		1	校	60	60	60	60	60	62	100.0							
	活動指標(2)		2	校	31	34	34	36	36	37	100.0							
	成果指標(1)		3	人	9	10	10	11	11	11	100.0							
	成果指標(2)		4	人	16	19	20	20	19	18	95.0							
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	937,962	1,013,480	964,700	899,876	864,010	1,040,858	平成30年度予算執行率(%) 96.0							
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		7	千円	771,198	825,399	812,499	856,116	845,439	1,004,312								
	職員数	常勤職員数		8	人	5.29	4.50	5.20	4.50	5.30	4.50							
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数		10	人	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80							
	人件費	常勤職員分		11	千円	45,293	38,529	44,673	38,660	44,658	37,917							
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分		13	千円	8,319	8,319	8,243	8,243	8,649	8,649							
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	991,574	1,060,328	1,017,616	946,779	917,317	1,087,424								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	16,526,233	17,672,133	16,960,267	15,779,650	15,288,617	17,539,097								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(14-20)		21	千円	991,574	1,060,328	1,017,616	946,779	917,317	1,087,424									
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	478	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		学校用務業務委託		36	校	478,301
		通学安全指導業務委託		41	校	162,703
		機械警備校の施設管理業務委託		24	校	85,640
		常駐警戒業務委託		42	校	117,590
	その他（旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費ほか）		19,776			
(2) 事業実績	平成30年度は、機械警備委託の計画・準備を進めるとともに、用務業務委託校を2校増やし、経費の削減を図りました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	学校技能系職員は退職不補充とし、委託化・非常勤化を進めており、業務の効率化と経費の削減が図られています。 機械警備については昭和60年度から、調理については平成13年度から、そして用務については平成18年度から委託しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	小学校PTA連合協議会より、通学安全指導員の適正配置と増員及び常駐警戒業務委託の継続について予算要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	技能系職員の退職者数の推移に合わせ、今後も各業務の委託化、非常勤化を進めます。 児童の安全安心を確保するため、通学案内及び交通指導等業務委託及び常駐警戒業務委託は継続します。また、地域の安全安心の確保について、全区的な取組の視点から検討していきます。				
	評価と課題	業務の委託化の実績は、機械警備委託60校、用務業務委託36校、通学案内交通指導委託41校となっており、着実に業務の効率化と経費の削減が図られています。今後も行財政改革推進計画に基づき、退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。 通学安全指導員は、事件・事故等が多発している場所を中心に設置している通学路防犯カメラとは異なり、主として交通量が多い場所に配置して児童の通学安全を確保しているものであり、今後も適正な場所への配置を継続します。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き業務の委託化、非常勤化を着実に進めます。 委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識を持った事業者に委託することにより、学校の環境整備・安全安心の確保を図ります。 委託化の進捗により、人件費（No.558：学校職員人件費）が削減となる一方で事業委託経費は増加します。人件費と委託経費の差額によって、相対的には歳出の抑制に繋がります。					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00463)

事務事業名称		学校職員福利厚生			款	07	項	01	目	02	事業	004	整理番号	479	
現担当課名		庶務課		係名	教職員係			連絡先電話番号	1615		昨年度整理番号	492			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度													
	平成30年度担当課名	庶務課										事業評価区分	一般		
	対象	区立学校に勤務する職員			根拠法令等	(1)		地方公務員法第42条							
						(2)		労働安全衛生法							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の機能性・安全性等の確保を図る。			活動指標	指標名(1)		教職員住宅戸数							
					指標名(2)		高ストレス者に対する通知数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。 教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。 安全衛生委員会の開催や高ストレス者に対する産業医面談等を行う。			指標説明											
				成果指標	指標名(1)		教職員住宅入居戸数								
					指標名(2)		10月1日現在の入居戸数								
					指標名(2)		高ストレス者に対する産業医面談の受診者割合								
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 戸	24	24	24	24	24	24	100.0						
	活動指標(2)	2 人	204	0	228	0	222	0	0.0						
	成果指標(1)	3 戸	20	24	18	24	17	24	70.8						
	成果指標(2)	4 %	2.5	100	6.1	100	5.9	100	5.9						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,450	9,864	7,152	10,004	7,266	9,970	平成30年度 予算執行率(%)	72.6					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	2,210	2,835	2,397	2,843	2,345	2,860							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,281	4,281	4,296	4,296	4,213	4,213						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	594	594	589	589	618	618						
	総事業費	14 千円	13,325	14,739	12,037	14,889	12,097	14,801							
	単位当たりコスト	15 円	555,208	614,125	501,542	620,375	504,042	616,708							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		21 千円	13,325	14,739	12,037	14,889	12,097	14,801							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	479
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		被服貸与	132	人	3,070
		教職員住宅維持管理修繕	8	件	1,840
		医療衛生委託			1,510
		その他（教職員住宅消防設備保守点検業務委託ほか）			846
(2) 事業実績	被服貸与は、主として夏季と冬季に実施しました。 教職員住宅は、5月と11月に入居者の募集を行い入居者を決定しました。 ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された教職員に対して産業医による面談を実施しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。 教職員住宅の使用料は、平成22年度から3年毎に改定を行っており、平成31年度が改定の年に当たることから、平成30年度に見直しを行いました。 平成28年度より、ストレスチェックで高ストレス者と判定された教職員に対する産業医の面談を開始し、平成29年度には、面談の受診率向上を図るため、高ストレス者に対する面談勧奨通知を個別に発送しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも実施内容を十分に精査し、適切な実施に努める必要があります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。			
評価と課題	教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。 働き方改革が実施されている中、高ストレス者への産業医面談における受診率を、今後も高めていく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容	歳入確保の見地から、教職員住宅の稼働率の改善を図ります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00466)

事務事業名称 高校生奨学資金貸付			款 07	項 01	目 02	事業 007	整理番号 482				
現担当課名 学務課		係名 学事係		連絡先電話番号 1625		昨年度整理番号 495					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度									
	平成30年度担当課名	学務課		事業評価区分 一般							
	対象	高等学校等の在学生および入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な区民		根拠法令等 (1) (2)	杉並区奨学資金に関する条例 杉並区奨学資金に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由で修学が困難な区民に、勉学に必要な資金の一部を貸し付けることで、社会のために有為な人材を育成する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	貸付件数(中学3年生及び高等学校等在学生) 貸付額(入学金準備金及び月額奨学金)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在学生本人に対して、入学準備金と在学中の月額奨学金を無利息で貸し付ける。卒業の翌年から10年以内に返済されるように債権を管理する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	償還率 収入済額÷調定額						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	132	156	95	113	74	87	65.5	
	活動指標(2)	2	千円	33,685	45,232	24,229	33,996	20,354	26,292	59.9	
	成果指標(1)	3	%	42.9	38.4	41.7	41.2	45.7	42.2	110.9	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	44,575	57,443	35,224	39,129	30,203	37,442	平成30年度 予算執行率(%) 77.2	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 新規貸付希望者が予定を下回ったため、予算執行残となっています。	
	(内)委託費	7	千円	9,922	11,018	9,805	10,336	8,591	10,151		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.20	1.08	1.19	1.09	1.23		0.99
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30		0.40
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,274	9,247	10,223	9,364	10,364		8,342
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	1,188	1,188	883	883	927		1,236
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	56,037	67,878	46,330	49,376	41,494	47,020		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15	円	424,523	435,115	487,684	436,956	560,730	540,460		
	財源	受益者負担分	16	千円	101,798	84,855	92,849	81,852	97,761		76,403
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	101,798	84,855	92,849	81,852	97,761	76,403		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	45,761	16,977	46,519	32,476	56,267	29,383		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	181.7	125.0	200.4	165.8	235.6	162.5			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	482	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		月額奨学金（私立）の貸付	44	人	14,906	
		月額奨学金（国公立）の貸付	12	人	2,448	
		入学準備金の貸付	14	人	3,000	
		債権回収業務委託	209	件	7,943	
		その他（貸付・返還事務費）				1,906
	(2) 事業実績	<p>貸付額は対前年度比15.8%減の20,394千円となり減少傾向が続いています。また、利用者数は、月額奨学金が前年度より21人減の56人、入学準備金は前年度より4人減の14人となりました。奨学金の返還については、債権管理・回収業務を民間事業者に委託することや、債務者本人や関係者（連帯保証人など）に対する働きかけをした結果、償還率は前年度を4.0ポイント増の45.68%となりました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始から奨学資金貸付金額は増加していましたが、平成15年度の1億1,700万円をピークに減少傾向にあります。近年、国の就学支援金や、東京都の授業料軽減助成や奨学給付金などにより、区の奨学資金の貸付希望者は減少しています。また、奨学資金返還金の償還率は、事業開始当初は80～90%台でしたが、平成21年度以降はおおよそ30%台後半で推移していました。平成27年度以降、40%台に回復しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>大学等を対象にした奨学金についても問い合わせがあります。奨学資金返還中の方からは、分割納付などについて相談を受けています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>国や都の給付制度の充実により、区の奨学資金の新規貸付件数は減少し、貸付金制度の必要性が薄れていくと考えられます。</p>				
	評価と課題	<p>区の奨学資金貸付は、経済的理由で修学が困難な生徒に教育を受ける機会の拡充に寄与していますが、ピーク時は1学年100名を超えていた貸付者が各学年20名弱に減っています。一定の需要はあるものの、適切な時期に制度の見直しを検討していきます。奨学資金の返還については、償還率が前年度を上回ったものの、引き続き、償還期限の過ぎている債権の管理・回収が課題になっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>近年の新規貸付希望者数が20名程度で推移しているため、同規模の貸付希望者数を見込んでおり、貸付金の予算も現状を維持します。また、引き続き、国や都が実施している就学支援金や奨学給付金などの給付制度の周知に努めます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00468)

事務事業名称 学校職員の健康管理			款 07	項 01	目 02	事業 009	整理番号 484				
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1629		昨年度整理番号 497					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和33年度									
	平成30年度担当課名	学務課				事業評価区分 一般					
	対象	区立子供園・小・中・特別支援学校職員(都費・区費)		根拠法令等	(1)	学校保健安全法第15条~17条					
					(2)	学校保健安全法施行規則第12~14条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、健康な状態で職務を遂行できるようにする。 自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止する。		活動指標	指標名(1)	都費教職員(区費教員含む)定期健康診断受診者数					
				指標説明	区費常勤職員定期健康診断受診者数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区立学校に勤務する都費教職員(区費教員含む) ・区費職員(常勤・非常勤)に対する健康診断を実施する。 【全職員対象】定期健康診断 【希望制検診】胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん、腰痛、風疹、VDT、C型肝炎、前立腺がん検査 区立学校に勤務する都費教職員(区費教員含む) ・区費職員(常勤・非常勤)に対するストレスチェックを実施する。		指標名(2)	指標説明	都費教職員(区費教員含む)定期健康診断受診率 都費教職員(区費教員含む)定期健康診断受診者数÷教職員数 区費常勤職員定期健康診断受診率 区費常勤職員定期健康診断受診者数÷常勤職員数						
成果指標	指標名(1)	都費教職員(区費教員含む)定期健康診断受診率		指標説明	都費教職員(区費教員含む)定期健康診断受診者数÷教職員数						
成果指標	指標名(2)	区費常勤職員定期健康診断受診率		指標説明	区費常勤職員定期健康診断受診者数÷常勤職員数						
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	
指標	活動指標(1)	1	人	1,785	1,835	1,815	1,865	1,846	1,900	99.0	
	活動指標(2)	2	人	168	210	160	172	163	162	94.8	
	成果指標(1)	3	%	87.1	88	87.7	88	87.1	88	99.0	
	成果指標(2)	4	%	90.8	92	92.0	92	95.9	92	104.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	42,537	47,247	42,834	48,536	39,441	48,469	平成30年度 予算執行率(%) 81.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	42,535	47,244	42,832	48,533	39,438	48,466		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.25	0.60	0.62	0.57	0.63	0.60	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.35	0.30	0.30	0.30	0.30	0.40	
	人件費	常勤職員分	11	千円	2,141	5,137	5,326	4,897	5,308	5,056	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	1,040	891	883	883	927	1,236	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	45,718	53,275	49,043	54,316	45,676	54,761		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	25,612	29,033	27,021	29,124	24,743	28,822		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	45,718	53,275	49,043	54,316	45,676	54,761		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	484
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		定期健康診断（都費教職員・区費教員・区費常勤職員）	2,009	人	25,230
		胃がん検診（都費教職員・区費教員・区費常勤職員）	171	人	2,339
		乳がん・子宮頸がん検診（都費教職員・区費教員・区費常勤職員）	427	人	6,380
		VDT検診（都費教職員・区費教員・区費常勤職員）	134	人	132
		その他（腰痛検診、区費非常勤職員健診）			5,360
(2) 事業実績	<p>都費教職員（区費教員含む）を対象とした定期健康診断を6～8月に実施し、受診者数は人間ドック等受診者を含めて1,998人（受診率94.2%）でした。また、区費職員（常勤・非常勤）を対象とした同健診を6月～12月に実施し、受診者数は人間ドック等受診者を含めて584人（受診率97.2%）でした。がん検診及びVDT検診は希望制検診として定期健康診断と併せて実施しました。労働安全衛生法に基づくストレスチェックを都費教職員（区費教員含む）及び区費職員（常勤・非常勤）を対象に実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>教職員健診受診率の推移 平成10年度 66.9% 平成15年度 75.1% 平成20年度 87.4% 平成25年度 86.4% 平成28年度 87.1% 平成29年度 87.7% 平成30年度 87.1% ストレスチェック受検率 労働安全衛生法の改正に伴い、都費教職員及び区費職員へのストレスチェック制度が平成28年度から開始しました。 平成28年度 90.3% 平成29年度 90.9% 平成30年度 90.5%</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>各種健康診断について、健診日程や受診場所を引き続き調整すること及び最新の検査方法で受診できるようにしてほしいとの要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>学校教育の円滑な運営には、教職員が心身ともに健康であることが必要です。杉並区の未就学児童及び区立小学校の児童数の増加に伴い、教職員健康診断の対象者数は増加が見込まれます。また、教職員の働き方改革が進む中、健康管理の重要性もより増していくと考えられます。教職員の健康状態の把握や健康維持、疾病の予防、早期発見に繋げていくよう、引き続き定期健康診断、希望制検診、ストレスチェック制度を着実に実施し、受診率の向上を目指していきます。</p>			
評価と課題	<p>都費教職員及び区費職員に対する定期健康診断とがん検診等の希望制検診を計画どおり実施しました。がん検診については厚生労働省の指針改正に沿って対象年齢や健診項目の見直しを行いました。また、都費教職員の健康診断実施委託事業者選定の実施にあたり、健診内容を精査し実施しました。引き続き、全ての都費教職員及び区費職員が定期健康診断（人間ドック等を含む）を受診できるよう、健診日程の調整、受診の勧奨及び健康意識の啓発を図ります。ストレスチェック制度については、庶務課、教育人事企画課と連携しながら、学務課が担当するストレスチェックを円滑に実施するとともに、安全衛生委員会にて集団分析結果を報告し、職場の環境改善や教職員の健康管理に生かすよう努めました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>都費教職員（区費教員含む）を対象とした定期健康診断は、事業開始以来今まで同一事業者に委託してきましたが、公正・公平な契約の観点から、平成30年度にプロポーザル方式により実施事業者の選定を行いました。選定にあたっては各種法令、指針等に沿う形でより質の高い健康診断を実施できるよう、対象者数の拡大や健診項目の増加などの見直しを図りました。今後は選定された事業者と連携を深め、健康診断を着実に実施していくとともに、健診内容の検証を行い、時勢に合わせた更なる改善を図っていきます。 なお、区立小学校の児童数の増加に伴う教員の採用増が見込まれることや定期健康診断の受診率向上に伴う対象者数の増加により、予算額の増加が見込まれます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00469)

事務事業名称		教育職員人事事務		款	07	項	01	目	02	事業	010	整理番号	485	
現担当課名		教育人事企画課		係名		教育人事係		連絡先電話番号		1655		昨年度整理番号	498	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始													
	平成30年度担当課名		教育人事企画課		事業評価区分		一般							
	対象		杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒		根拠法令等		(1)		東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例					
							(2)		杉並区教育委員会事務局処務規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。		活動指標		指標名(1)		代替臨時職員の雇用数					
						指標説明								
						指標名(2)								
						指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。		成果指標		指標名(1)								
		区費教員の昇任選考及び研修について、東京都教育委員会に事務委託を行う。				指標説明								
		杉並区幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。				指標名(2)								
						指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	5	7	8	7	9	6	128.6				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,759	15,125	3,909	14,796	3,289	7,184	平成30年度予算執行率(%)	22.2			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	179	213	173	399	302	369	平成30年度は、事務職員等の欠員数及び育休・病休等の期間が予想より下回ったため、執行残が生じました。				
	職員数	常勤職員数	8	人	5.20	4.00	4.92	4.00	4.61	3.40				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30				
	人件費	常勤職員分	11	千円	44,522	34,248	42,268	34,364	38,844	28,648				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	927				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	47,281	49,373	46,177	49,160	42,133	36,759					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	9,456,200	7,053,286	5,772,125	7,022,857	4,681,444	6,126,500					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	2,042	13,649	2,427	9,215	4,278	5,293				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	2,042	13,649	2,427	9,215	4,278	5,293					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	45,239	35,724	43,750	39,945	37,855	31,466					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	485	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		事務職員等の病気休職等における代替臨時職員の賃金支払		9	人	2,557
		区費教員の昇任選考及び研修委託				220
		嘱託教員に対する旅費の支給		1	人	13
		杉並区幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施（委託ほか）		1	人	8
	その他（管理事務費）				491	
(2) 事業実績	平成30年度は、都費の養護教諭、栄養士及び事務職員の病気休職等による代替教員を、9名雇用しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>病気休暇・病気休職取得期間の長期化に伴い、臨時職員の雇用期間も長期化する傾向にあります。また、区費教員の昇任選考について、同じ職場で働く都費教員の選考水準と合わせるべきとの考えから、主任教諭選考については平成27年度から、4級職（主幹教諭・指導教諭）選考及び教育管理職選考については平成29年度から、それぞれ東京都教育委員会に選考事務を委託しています。さらに、区費教員の指導力の向上を図るため、平成30年度から、東京都教職員研修センターへの派遣研修を実施しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等取得者が出た場合、その代替となる臨時職員を迅速かつ適切に配置してほしいとの要望があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>年度途中に都費養護教諭、事務職員及び栄養士に欠員が生じ、その代替となる臨時職員の雇用を要するケースが発生する可能性に引き続き備えていく必要があります。また区費教員の昇任選考受験者数について、主任教諭選考は平成30年度及び令和元年度をピークとして対象者数が減少していく見通しであり、また4級職（主幹教諭・指導教諭）選考及び教育管理職選考については総数が少ないながらも今後数年間は微増傾向が続くものと予想しています。</p>				
	評価と課題	<p>円滑な学校運営及び教育の質の維持を図るため、これまでも病気休職や育児休業等による事務職員等の欠員が生じた場合は、その代替となる臨時職員を迅速に配置してきたところであり、今後も適切な対応に努めていく必要があります。また杉並区の学校教育の充実を図るため、区費教員には積極的に昇任選考を受験するよう勧奨していく必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等により都費養護教諭、事務職員、栄養士に欠員が生じた際に迅速に臨時職員が配置する必要があるため、引き続き、例年の傾向を踏まえた必要な予算措置を講じていきます。また、区費教員の昇任選考や研修については、東京都教育委員会と連携を図り、制度の整備・充実を図っていきます。</p>					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00478)

事務事業名称 児童・生徒災害共済給付			款 07	項 01	目 03	事業 009	整理番号 492				
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1628		昨年度整理番号 504					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度									
	平成30年度担当課名	学務課				事業評価区分 一般					
	対象	区立小・中・特別支援学校、子供園		根拠法令等 (1)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条						
				(2)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9、19条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校(園)管理下で、児童・生徒・園児が負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために、共済掛金を全額公費で負担し、児童等が安全・安心な学校(園)生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1)	加入者数						
			指標説明	区立小・中・特別支援学校の災害共済給付制度加入者数							
			指標名(2)	共済掛金支払金額							
			指標説明	区立小・中・特別支援学校の共済掛金支払金額							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1)	給付件数							
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。		指標説明	区立小・中・特別支援学校、子供園の給付延べ件数							
			指標名(2)	給付金額							
			指標説明	区立小・中・特別支援学校、子供園の給付金額							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1 人	26,064	26,881	26,557	27,491	27,086	27,946	98.5		
	活動指標(2)	2 千円	24,269	25,147	24,756	25,653	25,274	26,098	98.5		
	成果指標(1)	3 件	2,372	0	2,386	0	2,320	0	0.0		
	成果指標(2)	4 千円	19,410	0	17,876	0	19,996	0	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	24,328	25,210	24,816	25,726	25,343	26,171	平成30年度 予算執行率(%)	98.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	13	13	13	13	13	13			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.11	0.10	0.12	0.10		
		再任用職員数	9 人	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.70	0.70	0.40	0.40	0.40		
	人件費	常勤職員分	11 千円	856	856	945	859	1,011	843		
		再任用職員分	12 千円	1,098	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	1,486	2,080	2,061	1,178	1,236	1,236		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	27,768	28,146	27,822	27,763	27,590	28,250			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,065	1,047	1,048	1,010	1,019	1,011			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	27,768	28,146	27,822	27,763	27,590	28,250			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	492
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		児童・生徒共済掛金の支出	27,086	人	25,274
		管理事務費			69
		その他()			
(2) 事業実績	区立学校及び区立子供の園の管理下における児童・生徒・園児の災害(負傷、疾病、障害または死亡)に備えて、公費で災害共済給付契約を締結しています。学校(園)の管理下での災害の際には、児童等の保護者に医療費や見舞金が給付され、平成30年度は、延べ2,320件、1,999,630円の給付がありました。(執行委任を受けている子供園分15件、215,344円含む)。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	日本学校安全法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。 給付金請求事務について、平成17年度から独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいてオンライン請求システムが導入されました。区では、学校のインターネット接続環境が整っていなかったため、紙により請求していましたが、平成25年度にシステムを導入しオンライン化を実施しました。また、平成27年1月より災害共済給付を受ける場合でも子ども医療助成制度の利用を認めました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	災害共済給付制度は、児童・生徒等の保護者の負担を軽減し、児童・生徒等の安全・安心な学校(園)生活を支える制度であることから、今後も継続していくことが望まれています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	災害共済給付制度は、加入対象となる全国の児童・生徒等総数の95.3%(平成29年度)が加入している制度であり、同一傷病に対して最長10年間の医療給付が行われ、後遺症等には見舞金が支給される場合もあることから、今後も継続して加入していく見込みです。 また、杉並区の未就学児童は増加傾向にあることから、今後、災害共済給付制度の加入者数も増加することが見込まれます。			
評価と課題	学校管理下での災害発生後、学校でのオンラインによる給付金請求事務も定着し、迅速な事務処理ができています。 また、災害共済給付対象の事案で子ども医療助成等を使用した場合、支給された災害共済給付金については、保険者(杉並区)との清算が必要となりますが、保険者(杉並区)との綿密な連携を図ることで、迅速かつ確実に清算を行うことができました。 災害共済制度は、保護者にかなり定着してきてはおりますが、新入学時や転入時などには丁寧な制度説明が必要となります。引き続き保護者への周知徹底を図るとともに、学校(園)に対しては、請求方法等事務処理について引き続き周知していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	災害共済給付制度は、児童・生徒の安全・安心な学校生活を支え、保護者負担の軽減を図るものであり、引き続き公費での加入を行います。 一方で、区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年度も増加が見込まれることから、災害共済給付制度加入のための掛金に関する予算額が増加する見込みです。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00754)

事務事業名称 杉並第一小学校長寿命化対策				款 07	項 02	目 04	事業 012	整理番号 518		
現担当課名 学校整備課		係名 教育施設整備係		連絡先電話番号 1682		昨年度整理番号 531				
上位施策No・施策名						予算事業区分 投資事業				
事務事業の概要	事業開始	平成29年度								
	平成30年度担当課名	学校整備課		事業評価区分 一般						
	対象	杉並第一小学校の児童、教職員及び学校利用者		根拠法令等 (1)	学校教育法第5条					
				(2)	地方自治法第180条の2					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並第一小学校等施設整備方針に基づき、同校の長寿命化を図る。		活動指標 指標名(1)	改修工事実施件数					
			指標説明	改修工事設計件数						
			指標名(2)	改修工事設計件数						
			指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並第一小学校の老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と安全対策を行う。		成果指標 指標名(1)	改修進捗率						
			指標説明	実施工事件数÷計画工事件数						
			指標名(2)							
			指標説明							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画(目標値) 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1		4	4	10	10	3	100.0	
	活動指標(2)	2		2	2	1	1	0	100.0	
	成果指標(1)	3		22	22	78	78	94	100.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	44,530	41,918	198,523	198,353	77,015	平成30年度 予算執行率(%) 99.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	44,530	41,918	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	44,530	41,918	197,555	197,553	77,015		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	1.40	0.50	0.55	0.40	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	12,027	4,296	4,634	3,370	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	44,530	53,945	202,819	202,987	80,385		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	3,006,750	20,281,900	20,298,700	26,795,000		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	733	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	733	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	44,530	53,212	202,819	202,987	80,385		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	518	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		外壁補修工事、屋内運動場屋根張替工事			90,180
		照明設備工事、北校舎・給食室内装部分改修工事、電話設備取替工事			59,292
		受変電設備改修工事			26,212
		北校舎空調設備工事			9,185
		その他（プールシャワー設備改修工事ほか）			13,484
(2) 事業実績	<p>杉並第一小学校の老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と安全対策を行うため、外壁補修工事、北校舎内装部分改修工事、受変電設備取替工事、照明設備改修工事、北校舎空調設備工事、屋内運動場屋根張替工事、給食室部分改修工事、プールシャワー設備改修工事、受水槽ポンプ等取替工事、電話設備取替工事などの長寿命化対策を実施しました。 また、次年度工事に向けて、補強設計・耐震評定再取得業務委託を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並第一小学校等複合施設整備計画が見直しとなり、改築工事は7年程度先に送り、長寿命化対策を行うことになりました。これにより、老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と体育館の安全対策工事を行うこととしました。 平成30年度は、外壁補修工事、北校舎内装部分改修工事、受変電設備取替工事、照明設備改修工事、北校舎空調設備工事、屋内運動場屋根張替工事、給食室部分改修工事、プールシャワー設備改修工事、受水槽ポンプ等取替工事、電話設備取替工事などの長寿命化対策を実施しました。 また、次年度工事に向けて、補強設計・耐震評定再取得業務委託を実施しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>一部の保護者や地域の方からは、「改修工事予定期間の夏休み等は、地域の行事や活動が行われているので、十分に配慮してもらいたい」とのご意見がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>教育活動や児童への影響を少なくするよう配慮しながら、計画している改修工事を着実に実施していきます。</p>			
評価と課題	<p>杉並第一小学校は、令和10年度前後に移転改築を予定しています。それまでの間、既存校舎を使用するため、老朽化対策や時代の変化にふさわしい教育環境を確保するための改修工事を実施しています。今後も計画に基づき改修工事を実施し、より良い教育環境の確保に努めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00538 ）

事務事業名称 議会職員人件費			款 08	項 01	目 01	事業 001	整理番号 551			
現担当課名 人事課		係名 給与福利係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 563				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成30年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理				
	対象	議会事務局職員（常勤・再任用）		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	議会職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画（目標値） 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	16	16	15	16	15	15	93.8	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	144,076	140,498	133,984	132,036	126,820	128,471	平成30年度 予算執行率(%) 96.0	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.37	0.37	0.37	0.37	0.40	0.40	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	0.09	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,168	3,168	3,179	3,179	3,370	3,370	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	149	149	147	147	463	278	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	147,393	143,815	137,310	135,362	130,653	132,119		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	9,212,063	8,988,438	9,154,000	8,460,125	8,710,200	8,807,933		
	財源	受益者負担分	16 千円	16	16	12	12	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	16	16	12	12	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	147,377	143,799	137,298	135,350	130,653	132,119		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	551	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		15	人	57,213
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		15	人	48,272
		共済費の支出		15	人	21,335
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差（9,671円、平均 2.46%）の解消に向け、給料表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り巻く状況、国や他の地方公共団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果、給料表及び勤勉手当の年間支給月数の改定は実施しないこととしました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、国や他自治体との均衡の観点等から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において給料表及び勤勉手当の改定を行わないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行政の運営に努めてまいります。職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バランス等の観点から、引き続き超過勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、超過勤務時間数は前年度とほぼ横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入されたことも踏まえ、超過勤務時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	II 事業の改善の方向性					
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00539 ）

事務事業名称 総務職員人件費			款 08	項 01	目 02	事業 001	整理番号 552			
現担当課名 人事課		係名 給与福利係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 564				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成30年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理				
	対象	総務部・行政委員会職員（常勤・再任用）		根拠法令等 (1) (2)	杉並区職員の給与に関する条例 杉並区職員の退職手当に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	総務職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画（目標値） 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	310	310	305	308	315	305	102.3	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,348,599	5,409,669	5,372,378	5,724,371	5,545,455	6,331,181	平成30年度 予算執行率(%)	96.9 特記事項
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.17	1.17	1.16	1.16	1.26	1.26	
		再任用職員数	9 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27	0.16	
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,018	10,018	9,966	9,966	10,617	10,617	
		再任用職員分	12 千円	659	659	664	664	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	267	267	265	265	834	494	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	5,359,543	5,420,613	5,383,273	5,735,266	5,556,906	6,342,292		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	17,288,848	17,485,848	17,650,075	18,620,994	17,640,971	20,794,400		
	財源	受益者負担分	16 千円	427	427	333	333	305	305	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	427	427	333	333	305	305		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	5,359,116	5,420,186	5,382,940	5,734,933	5,556,601	6,341,987		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	552	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		給料の支給	315	人	1,186,346	
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	315	人	3,884,278	
		共済費の支出	315	人	472,001	
		災害補償費の支出			2,830	
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差（9,671円、平均 2.46%）の解消に向け、給料表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り巻く状況、国や他の地方公共団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果、給料表及び勤勉手当の年間支給月数の改定は実施しないこととしました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
	評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、国や他自治体との均衡の観点等から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において給料表及び勤勉手当の改定を行わないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行政の運営に努めてまいります。職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バランス等の観点から、引き続き超過勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、超過勤務時間数は前年度とほぼ横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入されたことも踏まえ、超過勤務時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00540 ）

事務事業名称		生活経済職員人件費			款	08	項	01	目	03	事業	001	整理番号	553	
現担当課名		人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	565			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成30年度担当課名	人事課										事業評価区分	内部管理		
	対象	生活経済部職員（常勤・再任用）			根拠法令等	(1)		地方公務員法							
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名（ 1 ）		生活経済職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）							
					指標名（ 2 ）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）										
					指標名（ 2 ）		指標説明								
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1	人	396	422	409	415	420	413	101.2					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,322,900	3,507,602	3,478,713	3,501,904	3,451,361	3,500,580	平成30年度 予算執行率(%)	98.6				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.82	0.82	0.81	0.81	0.88	0.88					
		再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	0.09					
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,021	7,021	6,959	6,959	7,415	7,415					
		再任用職員分	12	千円	659	659	664	664	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	149	149	147	147	463	278					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,330,729	3,515,431	3,486,483	3,509,674	3,459,239	3,508,273						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	8,410,932	8,330,405	8,524,408	8,457,046	8,236,283	8,494,608						
	財源	受益者負担分	16	千円	352	352	274	274	292	292					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	352	352	274	274	292	292						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	3,330,377	3,515,079	3,486,209	3,509,400	3,458,947	3,507,981						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	553	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		420	人	1,537,957
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		420	人	1,342,535
		共済費の支出		420	人	570,869
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差（9,671円、平均 2.46%）の解消に向け、給料表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り巻く状況、国や他の地方公共団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果、給料表及び勤勉手当の年間支給月数の改定は実施しないこととしました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、国や他自治体との均衡の観点等から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において給料表及び勤勉手当の改定を行わないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行政の運営に努めてまいります。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バランス等の観点から、引き続き超過勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、超過勤務時間数は前年度とほぼ横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入されたことも踏まえ、超過勤務時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	II 事業の改善の方向性					
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	554	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		1,817	人	6,478,769
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		1,817	人	5,503,889
		共済費の支出		1,817	人	2,349,345
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差（9,671円、平均 2.46%）の解消に向け、給料表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り巻く状況、国や他の地方公共団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果、給料表及び勤勉手当の年間支給月数の改定は実施しないこととしました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、国や他自治体との均衡の観点等から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において給料表及び勤勉手当の改定を行わないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行政の運営に努めてまいります。職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バランス等の観点から、引き続き超過勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、超過勤務時間数は前年度とほぼ横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入されたことも踏まえ、超過勤務時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。					
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00542 ）

事務事業名称		都市整備職員人件費			款	08	項	01	目	05	事業	001	整理番号	555	
現担当課名		人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	567			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成30年度担当課名	人事課										事業評価区分	内部管理		
	対象	都市整備部職員（常勤・再任用）			根拠法令等	(1)		地方公務員法							
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名（ 1 ）		都市整備職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）							
					指標名（ 2 ）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）										
					指標名（ 2 ）		指標説明								
		区分	単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画（目標値）	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)					
指標	活動指標（ 1 ）	1	人	316	315	313	297	318	301	107.1					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,616,884	2,602,635	2,575,756	2,608,574	2,581,961	2,579,366	平成30年度予算執行率(%)	99.0				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.82	0.82	0.81	0.81	0.88	0.88					
		再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	0.09					
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,021	7,021	6,959	6,959	7,415	7,415					
		再任用職員分	12	千円	659	659	664	664	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	149	149	147	147	463	278					
	総事業費	14	千円	2,624,713	2,610,464	2,583,526	2,616,344	2,589,839	2,587,059						
	単位当たりコスト	15	円	8,306,054	8,287,187	8,254,077	8,809,239	8,144,148	8,594,880						
	財源	受益者負担分	16	千円	682	682	532	532	487	487					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	682	682	532	532	487	487						
差引：一般財源		21	千円	2,624,031	2,609,782	2,582,994	2,615,812	2,589,352	2,586,572						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	555	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		318	人	1,178,119
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		318	人	982,131
		共済費の支出		318	人	421,711
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差（9,671円、平均 2.46%）の解消に向け、給料表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り巻く状況、国や他の地方公共団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果、給料表及び勤勉手当の年間支給月数の改定は実施しないこととしました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、国や他自治体との均衡の観点等から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において給料表及び勤勉手当の改定を行わないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行政の運営に努めてまいります。職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バランス等の観点から、引き続き超過勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、超過勤務時間数は前年度とほぼ横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入されたことも踏まえ、超過勤務時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	II 事業の改善の方向性					
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00543 ）

事務事業名称 環境清掃職員人件費			款 08	項 01	目 06	事業 001	整理番号 556			
現担当課名 人事課		係名 給与福利係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 568				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和50年度										
平成30年度担当課名 人事課		事業評価区分 内部管理								
対象 環境部職員（常勤・再任用）		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	環境清掃職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	265	261	260	260	255	255	98.1	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,339,664	2,341,333	2,316,792	2,285,866	2,255,733	2,342,797	平成30年度 予算執行率(%) 98.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.82	0.82	0.81	0.81	0.88	0.88	
		再任用職員数	9 人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	0.09	
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,021	7,021	6,959	6,959	7,415	7,415	
		再任用職員分	12 千円	659	659	664	664	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	149	149	147	147	463	278	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,347,493	2,349,162	2,324,562	2,293,636	2,263,611	2,350,490		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	8,858,464	9,000,621	8,940,623	8,821,677	8,876,906	9,217,608		
	財源	受益者負担分	16 千円	232	232	181	181	113	113	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	232	232	181	181	113	113		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,347,261	2,348,930	2,324,381	2,293,455	2,263,498	2,350,377		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	556	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		255	人	964,083
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		255	人	908,020
		共済費の支出		255	人	383,630
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差（9,671円、平均 2.46%）の解消に向け、給料表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り巻く状況、国や他の地方公共団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果、給料表及び勤勉手当の年間支給月数の改定は実施しないこととしました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、国や他自治体との均衡の観点等から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において給料表及び勤勉手当の改定を行わないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行政の運営に努めてまいります。職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バランス等の観点から、引き続き超過勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、超過勤務時間数は前年度とほぼ横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入されたことも踏まえ、超過勤務時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00544 ）

事務事業名称 教育職員人件費			款 08	項 01	目 07	事業 001	整理番号 557			
現担当課名 人事課		係名 給与福利係			連絡先電話番号 1516	昨年度整理番号 569				
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成30年度担当課名	人事課			事業評価区分	内部管理				
	対象	教育委員会事務局職員（常勤・再任用） 学校職員を除く		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	教育職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画（目標値） 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	216	209	199	207	204	197	98.6	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,945,525	1,822,044	1,794,616	1,801,887	1,784,846	1,801,755	平成30年度 予算執行率(%) 99.1	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.78	0.78	0.77	0.77	0.84	0.84	
		再任用職員数	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	0.09	
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,678	6,678	6,615	6,615	7,078	7,078	
		再任用職員分	12 千円	439	439	443	443	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	149	149	147	147	463	278	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,952,791	1,829,310	1,801,821	1,809,092	1,792,387	1,809,111		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	9,040,699	8,752,679	9,054,377	8,739,575	8,786,211	9,183,305		
	財源	受益者負担分	16 千円	376	376	294	294	280	280	
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	376	376	294	294	280	280		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,952,415	1,828,934	1,801,527	1,808,798	1,792,107	1,808,831		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	557	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		204	人	790,206
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		204	人	701,071
		共済費の支出		204	人	293,569
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差（9,671円、平均 2.46%）の解消に向け、給料表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り巻く状況、国や他の地方公共団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果、給料表及び勤勉手当の年間支給月数の改定は実施しないこととしました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区を取り巻く状況、国や他自治体との均衡の観点等から区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において給料表及び勤勉手当の改定を行わないことになりました。今回の異例な取扱いの原因となった行政系人事・給与制度の改正による職員構成等のひずみの解消に向けて取り組むとともに今後も適正な人事行政の運営に努めてまいります。職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バランス等の観点から、引き続き超過勤務縮減対策を実施しましたが、水防対応や計画改定業務等もあり、超過勤務時間数は前年度とほぼ横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入されたことも踏まえ、超過勤務時間数削減に向けて、より一層、取組を進めていく必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00545)

事務事業名称 学校職員人件費			款 08	項 01	目 07	事業 002	整理番号 558			
現担当課名 庶務課		係名 教職員係			連絡先電話番号 1615	昨年度整理番号 570				
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始									
	平成30年度担当課名 庶務課					事業評価区分 内部管理				
	対象	区立学校に勤務する職員		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 勤務成績等に基づくメリハリのある人事・給与制度等により、学校職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	職員数(学校職員) 職員数(区費教員)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 職員給与等の支給及び共済組合共済費の事業主負担金等を支出する。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画(目標値) 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	284	264	269	259	257	239	99.2	
	活動指標(2)	2 人	95	83	88	81	82	74	101.2	
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,181,616	2,215,945	2,165,544	2,124,214	2,048,629	1,983,582	平成30年度 予算執行率(%) 96.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,124	17,124	17,182	17,182	16,852	16,852	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	2,198,740	2,233,069	2,182,726	2,141,396	2,065,481	2,000,434		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	7,742,042	8,458,595	8,114,223	8,267,938	8,036,891	8,370,017		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	2,198,740	2,233,069	2,182,726	2,141,396	2,065,481	2,000,434		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 558

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給	257	人	901,281
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	257	人	829,703
		共済費の支出	257	人	317,645
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成30年度は、用務業務委託校を2校増やし、経費の削減を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	今後も退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00546 ）

事務事業名称 嘱託員人件費			款 08	項 01	目 08	事業 001	整理番号 559		
現担当課名 人事課		係名 給与福利係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 571			
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度							
	平成30年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理			
	対象	嘱託員（国民健康保険嘱託員を除く）		根拠法令等 (1) (2)	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 杉並区非常勤職員規則				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	嘱託員の勤務条件等について、時代に適合したものに 見直し、嘱託員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政 サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	嘱託員数（報酬支給実績者の月平均人数） 国民健康保険嘱託員を除く				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	嘱託員の報酬の支給を行う。 嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 嘱託員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を 行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明					
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 (目標値) 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	991	970	1,001	948 910	945	96.0	
	活動指標（2）	2							
	成果指標（1）	3							
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,875,487	3,018,895	2,968,265	2,921,712 2,827,581	3,061,423	平成30年度 予算執行率(%) 96.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 平成30年度から、主管課雇用パートタイマーの報酬支払業務を人事課へ移管したことに伴い、平成29年度まで「嘱託員人件費」に計上されていた人事課雇用パートタイマー分の人件費を新規事業「パートタイマー人件費」に移管しました。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0 0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.59	0.59	0.58	0.58 0.63		0.63
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50 0.50		0.30
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,052	5,052	4,983	4,983 5,308		5,308
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,486	1,486	1,472	1,472 1,545		927
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,882,025	3,025,433	2,974,720	2,928,167 2,834,434	3,067,658		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15 円	2,908,199	3,119,003	2,971,748	3,088,784 3,114,763	3,246,199		
	財源	受益者負担分	16 千円	9,441	7,900	7,302	6,362 7,483		6,177
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	9,441	7,900	7,302	6,362 7,483	6,177		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,872,584	3,017,533	2,967,418	2,921,805 2,826,951	3,061,481		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.3	0.3	0.2	0.2 0.3	0.2			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	559	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		報酬の支出		910	人	2,440,740
		共済費の支出（災害補償費含む）		910	人	386,841
	その他（ ）					
	(2) 事業実績	平成29年特別区人事委員会勧告を受けた常勤職員の給料表の引上げの内容を踏まえ、平成30年4月から嘱託員報酬の引上げを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
	評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、嘱託員等の非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。</p> <p>今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため、定員管理方針を策定します。その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委託や派遣職員の活用など、業務内容に応じた実施方法の見直しを行う必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00770)

事務事業名称		パートタイマー人件費			款	08	項	01	目	09	事業	001	整理番号	560	
現担当課名		人事課			係名			給与福利係			連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号		
上位施策No・施策名										予算事業区分		新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成30年度													
	平成30年度担当課名	人事課										事業評価区分	内部管理		
	対象	主管課雇用及び人事課雇用のパートタイマー			根拠法令等	(1)	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例								
						(2)	杉並区非常勤職員規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	パートタイマーの勤務条件等について、時代に適合したのに見直し、パートタイマーの意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名(1)	パートタイマー数(報酬支給実績者の月平均人数)								
					指標説明	主管課雇用及び人事課雇用のパートタイマー									
					指標名(2)										
					指標説明										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標	指標名(1)										
	パートタイマーの報酬の支給を行う。 パートタイマーの住民税・所得税等の控除と納付を行う。 パートタイマーの社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。				指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人			1,291	1,244	1,285	96.4						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			2,019,399	1,912,650	2,147,128	平成30年度予算執行率(%)	94.7					
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円			0	0	0	平成30年度から、主管課雇用パートタイマーの報酬支払業務を人事課へ移管したことに伴い、「嘱託員人件費」に計上されていた人事課雇用パートタイマー分の人件費と、各事業費等に計上されていた主管課雇用パートタイマー分の人件費を新規事業「パートタイマー人件費」に移管しました。						
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.57	0.57						
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.50	0.30						
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	4,803	4,803						
		再任用職員分	12	千円			0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円			0	1,545	927						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			2,019,399	1,918,998	2,152,858							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円			1,564,213	1,542,603	1,675,376							
	財源	受益者負担分	16	千円			1,802	2,711	2,199						
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0						
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			1,802	2,711	2,199							
差引:一般財源(14-20)		21	千円			2,017,597	1,916,287	2,150,659							
受益者負担比率(16÷14)	22	%			0.1	0.1	0.1								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 560

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		報酬の支出	1,244	人	1,730,260
		共済費の支出（災害補償費含む）	1,244	人	182,390
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成29年特別区人事委員会勧告を受けた常勤職員の給料表の引上げの内容を踏まえ、平成30年4月からパートタイマー報酬の引上げを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、パートタイマー等非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。</p> <p>今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため、定員管理方針を策定します。その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委託や派遣職員の活用など、業務内容に応じた実施方法の見直しを行う必要があります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00547 ）

事務事業名称		特別区債元金償還金			款	09	項	01	目	01	事業	001	整理番号	561	
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	572		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成30年度担当課名		財政課			事業評価区分			内部管理						
	対象		地方債の引受機関（政府、市中銀行等） 区財政			根拠法令等		(1)		地方自治法第230条					
								(2)		財政融資資金普通地方長期資金等借用証書					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		行財政改革基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に従い、公債費の縮減に努める。			活動指標		指標名（ 1 ）							
							指標説明								
							指標名（ 2 ）								
							指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		特別区債の元金を償還する。			成果指標		指標名（ 1 ）								
							指標説明								
							指標名（ 2 ）								
							指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（ 1 ）	1													
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,628,767	2,796,700	2,796,700	1,427,803	1,427,802	1,557,006	平成30年度 予算執行率（%）	100.0				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	86	86	86	84	84					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	1,628,853	2,796,786	2,796,786	1,427,889	1,427,886	1,557,090					
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,628,853	2,796,786	2,796,786	1,427,889	1,427,886	1,557,090						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	561
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		都市整備債の償還			680,723
		教育債の償還			480,149
		保健福祉債の償還			193,673
		生活経済債の償還			66,647
		その他（総務債の償還）			6,610
(2) 事業実績	区債の元金を償還しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を踏まえて、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。</p> <p>令和元年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、高円寺地域の小中一貫教育校の整備、中央図書館の改修、馬橋公園の拡張のための用地購入経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00548 ）

事務事業名称		特別区債利子支払			款	09	項	01	目	02	事業	001	整理番号	562	
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	573		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成30年度担当課名		財政課						事業評価区分			内部管理			
	対象		地方債の引受機関（政府、市中銀行等）			根拠法令等		(1)		地方自治法第230条			(2) 財政融資資金普通地方長期資金等借用証書		
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		金融機関等へ適切に利子支払を実施する。			活動指標		指標名（ 1 ）		指標説明			指標名（ 2 ）		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		特別区債の利子を支払う。			成果指標		指標名（ 1 ）		指標説明			指標名（ 2 ）		
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（ 1 ）		1												
	活動指標（ 2 ）		2												
	成果指標（ 1 ）		3												
	成果指標（ 2 ）		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	229,047	214,134	214,133	200,520	200,520	220,696	平成30年度予算執行率（%）		100.0		
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費の計画額は補正後の予算額です。				
	職員数	常勤職員数		8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分		11	千円	86	86	86	86	84	84				
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	229,133	214,220	214,219	200,606	200,604	220,780					
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源（14-20）		21	千円	229,133	214,220	214,219	200,606	200,604	220,780						
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	562
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		教育債利子に支払			104,679
		都市整備債利子の支払			66,307
		保健福祉債利子の支払			23,945
		生活経済債利子の支払			4,522
		その他（総務債利子の支払）			1,067
事業環境の変化	(2) 事業実績	区債の利子を支払いました。			
事業開始当初から現在までの変化					
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
今後の予測					
評価と課題	<p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を踏まえて、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。</p> <p>令和元年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、高円寺地域の小中一貫教育校の整備、中央図書館の改修、馬橋公園の拡張のための用地購入経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 563

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています（令和元年度一般会計予算：50億円）。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号		564	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		銀行等引受債償還手数料等の支出			
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	平成29年度の銀行等引受債2,944,000千円の発行にあたり、発行手数料の支払いを行いました。また、銀行等引受債の利子の償還手数料等の支払いを行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を踏まえて、区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。</p> <p>令和元年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、高円寺地域の小中一貫教育校の整備、中央図書館の改修、馬橋公園の拡張のための用地購入経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表（1）

（00551）

事務事業名称		特別区競馬組合分担金			款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	565	
現担当課名		総務課			係名		総務係			連絡先電話番号		1435	昨年度整理番号	576	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度													
	平成30年度担当課名	総務課									事業評価区分		内部管理		
	対象	特別区競馬組合			根拠法令等		(1)		(2)		特別区競馬組合同規約第17、18条				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出			活動指標		指標名（1）		指標説明		分担金支出回数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	特別区競馬組合に対する分担金を準備する。			成果指標		指標名（1）		指標説明						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1	回	0	1	0	1	0	1	0.0					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成30年度 予算執行率（%）					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 特別区競馬組合分担金が発生しなかったことにより執行残となっております。					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	86	86	86	84		84				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0				
	総事業費	14	千円	86	87	86	87	84	85						
	単位当たりコスト	15	円	0	87,000	0	87,000	0	85,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	86	87	86	87	84	85						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 565

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		平成10年度までは競馬組合への分担金が発生していましたが、場外発売等を始めたことにより、競馬組合の収益が増え、平成11年度から分担金の支出はありません。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	競馬組合同規約に基づき、分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行いますが、競馬組合は様々な取り組みで、競馬本体事業の収益を増加させており、今後も分担金の支出については予定していません。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00552)

事務事業名称		小切手支払未済償還金			款	10	項	02	目	01	事業	001	整理番号	566		
現担当課名		会計課			係名		出納係		連絡先電話番号		3912		昨年度整理番号	577		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成30年度担当課名		会計課			事業評価区分		内部管理								
	対象		区民、事業者など			根拠法令等		(1)		地方自治法施行令						
								(2)		小切手法						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		会計管理者が振り出した小切手について、所持人からの償還請求を受けて償還する。			活動指標		指標名(1)		取扱件数						
							指標説明									
							指標名(2)									
							指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		小切手振出済金額のうち、一年を経過し支払の終了していない資金について、歳入への組み入れを行う。小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払を行う。			成果指標		指標名(1)									
							指標説明									
							指標名(2)									
							指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1	件	0	0	0	0	0	0.0						
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3													
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	1	0	1	0	1	平成30年度予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	1	0	1	0	1						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 566

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	実績なし			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		実績はありませんが、発生した場合に備えて予算計上しているため、今後も引き続き同じ対応をしていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00553)

事務事業名称		予備費充当			款	11	項	01	目	01	事業	001	整理番号	567	
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	578		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成30年度担当課名		財政課			事業評価区分			内部管理						
	対象		一般会計			根拠法令等		(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。			活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。			成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)		1												
	活動指標(2)		2												
	成果指標(1)		3												
	成果指標(2)		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	283,000	0	205,800	0	300,000	平成30年度予算執行率(%)				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。				
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0				
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	283,000	0	205,800	0	300,000					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	283,000	0	205,800	0	300,000						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 567

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	予備費の充当			0
	(2) 事業実績	過誤納還付金の支払いに75,000千円、区立小・中学校のブロック塀緊急対策工事に19,200千円の予備費充当を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これから毛区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00554 ）

事務事業名称		国保職員人件費			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	568	
現担当課名		人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	579			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度													
	平成30年度担当課名	人事課										事業評価区分	内部管理		
	対象	国民健康保険一般職員（常勤・再任用）			根拠法令等	(1)		地方公務員法							
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	職務・職責及び能力・業績を適切に反映したメリハリのある人事・給与制度を一層推進することにより、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名（ 1 ）		国民健康保険一般職員数（再任用含む） （給料支給実績者の月平均人数）							
					指標名（ 2 ）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の給与等の支給を行う。 職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）										
					指標名（ 2 ）		指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（ 1 ）	1	人	66	53	47	45	41	43	91.1					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	544,677	434,655	389,279	371,535	353,684	378,856	平成30年度 予算執行率（%）	95.2				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.51	0.51	0.51	0.51	0.55	0.55					
		再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15	0.09					
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,367	4,367	4,381	4,381	4,634	4,634					
		再任用職員分	12	千円	659	659	664	664	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	149	149	147	147	463	278					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	549,852	439,830	394,471	376,727	358,781	383,768						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	8,331,091	8,298,679	8,393,000	8,371,711	8,750,756	8,924,837						
	財源	受益者負担分	16	千円	44	44	49	49	28	28					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	44	44	49	49	28	28						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	549,808	439,786	394,422	376,678	358,753	383,740						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	568	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		41	人	159,528
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		41	人	133,259
		共済費の支出		41	人	60,897
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成30年特別区人事委員会勧告において、公民較差（9,671円、平均 2.46%）の解消に向け、給料表の引下げ、勤勉手当0.1月引上げの勧告がありました。特別区を取り巻く状況、国や他の地方公共団体との均衡の観点などを総合的に判断し、慎重に検討を重ねた結果、給料表及び勤勉手当の年間支給月数の改定は実施しないこととしました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>特別区人事委員会勧告の取扱いについて、特別区長会において慎重に検討を行った結果、特別区全体において給料表及び勤勉手当の改定を行わないことになりました。今後、令和元年の人事委員会勧告の内容を踏まえて適切に対応していくことが求められています。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ワーク・ライフ・バランス等の観点から、引き続き超過勤務縮減対策を実施しましたが超過勤務時間数は前年度とほぼ横ばいの状況となっています。今年度、時間外労働の上限規制が導入されたことも踏まえ、より一層、取組を進めていく必要があります。</p> <p>平成28年度から実施している国民健康保険業務の専門定型業務委託について検証し、今後の安定した業務運営に向けた組織体制について検討していく必要があります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	II 事業の改善の方向性					
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00555 ）

事務事業名称		国保嘱託員人件費			款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	569	
現担当課名		人事課		係名	給与福利係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	580			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度													
	平成30年度担当課名	人事課										事業評価区分	内部管理		
	対象	国民健康保険嘱託員			根拠法令等	(1)		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
					根拠法令等	(2)		杉並区非常勤職員規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	嘱託員の勤務条件等について、時代に適合したものに 見直し、嘱託員の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名（ 1 ）		国民健康保険嘱託員数（報酬支給実績者の月平均人数）							
				活動指標	指標名（ 2 ）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	嘱託員報酬の支給を行う。 嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。 嘱託員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。			指標説明											
				成果指標	指標名（ 1 ）										
				成果指標	指標名（ 2 ）										
				指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 人	2	2	2	2	2	2	100.0						
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6,031	6,372	6,360	6,617	6,320	6,735	平成30年度 予算執行率(%)	95.5					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18	0.11						
	人件費	常勤職員分	11 千円	171	171	172	172	169	169						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	178	178	177	177	556	340						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	6,380	6,721	6,709	6,966	7,045	7,244							
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	3,190,000	3,360,500	3,354,500	3,483,000	3,522,500	3,622,000							
	財源	受益者負担分	16 千円	21	21	17	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	21	21	17	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	6,359	6,700	6,692	6,966	7,045	7,244							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	569	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		報酬の支出		2	人	5,414
		共済費の支出		2	人	906
	その他（ ）					
	(2) 事業実績	平成29年特別区人事委員会勧告を受けた常勤職員の給料表の引上げの内容を踏まえ、平成30年4月から嘱託員報酬の引上げを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題		<p>区民サービスの維持・向上を図るため、必要に応じ、嘱託員等の非常勤職員の配置を行っています。来年度から、期末手当が支給される会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の増加が見込まれています。</p> <p>今年度、会計年度任用職員制度導入後の職員数を適正に管理するため、定員管理方針を策定します。その方針を踏まえ、改めて職員の業務分担等を見直し、業務の民間委託や派遣職員の活用など、業務内容に応じた実施方法の見直しを行う必要があります。</p> <p>また、平成28年度から実施している国民健康保険業務の専門定型業務委託について検証し、今後の安定した業務運営に向けた組織体制について検討していく必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00556)

事務事業名称		国民健康保険一般事務				款	01	項	01	目	01	事業	003	整理番号	570	
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		581		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度													
	平成30年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般			
	対象		国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関連する法人		根拠法令等		(1)		国民健康保険法							
							(2)		高齢者の医療の確保に関する法律							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		杉並区国民健康保険事業の安定的な運営を行う。		活動指標		指標名(1)		平均被保険者世帯数							
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。		成果指標		指標名(1)		保険料現年分収納率								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	世帯	99,732	98,380	96,567	95,158	94,403	91,702	99.2						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	84.66	86.00	85.31	86.00	85.20	87.00	99.1						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	540,202	725,754	671,482	785,736	681,182	753,060	平成30年度予算執行率(%)	86.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	521,545	706,417	653,810	769,010	666,210	737,421	当初予定していた、個人番号利用のためのシステム改修が不要となったため、執行率は86.7%に留まりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	47.17	27.70	29.21	27.25	30.84	27.61	活動指標(2)「ジェネリック医薬品差額通知送数」及び成果指標(2)「ジェネリック医薬品普及率」は、業務執行事業の変更により、整理番号595の国民健康保険保健事業に移行しました。					
		再任用職員数	9	人	5.12	2.00	2.03	1.00	1.00	3.00						
		非常勤職員数	10	人	11.00	6.00	5.50	5.00	5.00	5.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	403,870	237,167	250,943	234,105	259,858	232,642						
		再任用職員分	12	千円	22,477	8,780	8,989	4,428	4,434	13,302						
		非常勤職員分	13	千円	32,681	17,826	16,192	14,720	15,445	15,445						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	999,230	989,527	947,606	1,038,989	960,919	1,014,449							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	10,019	10,058	9,813	10,919	10,179	11,062							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	144,168	6,178	53,896	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	47,223	0	550,282	103,713	44,809	36,274						
その他の補助金等		19	千円	807,839	525,727	67,185	682,023	636,373	716,786							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	999,230	531,905	671,363	785,736	681,182	753,060							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	457,622	276,243	253,253	279,737	261,389							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	570	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		国保年金課業務委託			
		国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託			69,177
		杉並区国民健康保険料収納業務委託			17,408
		診療報酬明細書等点検業務委託			9,381
		その他（通知書類の印刷費及び物品購入費、委託費ほか）			244,898
(2) 事業実績	<p>国保年金課業務委託は、計画していた全委託業務を開始したことにより、通年での業務委託を実施しました。 被保険者数及び世帯数の減により、被保険者証や保険料通知書等の印刷部数、郵送料は減少しています。 ジェネリック医薬品差額通知の送付及び柔道整復等施術に関する調査を引続き実施し、医療費の縮減に努めました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和34年12月 加入世帯数 35,048世帯（加入率27.34%）加入被保険者数 99,441人（加入率21.43%） 平成10年4月 加入世帯数 111,080世帯（加入率41.96%）加入被保険者数 176,741人（加入率34.61%） 平成20年4月 加入世帯数 106,527世帯（加入率35.57%）加入被保険者数 155,690人（加入率29.01%） 平成30年4月 加入世帯数 94,685世帯（加入率29.59%）加入被保険者数 128,936人（加入率22.76%）</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保険料が高い、医療費の自己負担が高い、制度がわかりづらいなどの意見が届いています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後は、個人番号を利用した事務が本格実施となり、日常的に情報連携端末を使用した事務処理を行うことが予測されます。さらに、令和3年1月には、新たな住民情報システムが導入されることに伴い、委託事業者において業務内容や事務処理手順の見直しを検討させるとともに、効率的で適正な事務を遂行できる体制を改めて構築する必要があります。</p>			
評価と課題	<p>国保年金課業務委託は、全委託業務を平成30年度より通年で実施しました。 保険料の収納においては、引続き現年分の未納者対策への早期着手を重点的に推進し、ペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替勧奨を進め、年金資格情報を利用した資格適正も行ったところですが、収納率は前年度比で0.11ポイント低くなりました。今後は、業務委託を担当する係間での連携を強化し、収納交渉の機会増加などの具体的な強化策を立てて収納率向上を図ります。 また、ジェネリック医薬品普及率は、前年度より10.4ポイント上昇し、今後も差額通知の送付や柔道整復師等施術の患者調査を実施し、医療費の縮減、適正化に努めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し・対象の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>国保年金課業務委託は、令和3年1月からの次期委託契約に向けた事業者選定経費や、基幹システム再構築に伴う業務マニュアル・事務処理手順の見直しにかかる経費の計上が必要です。 被保険者数・世帯数は減少傾向にありますが、資格の異動率が高いため被保険者証や通知書等に係る経費は前年度並みになります。 なお、令和元年度は被保険者証の更新年ですが、次年度は更新がないため、この部分の経費は減となります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00557)

事務事業名称		国民健康保険運営協議会			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	571		
現担当課名		国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	582				
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課									事業評価区分	一般				
	対象	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表(国民健康保険事業の運営に関する協議会委員)			根拠法令等	(1)	国民健康保険法			(2)	杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	国保事業を円滑かつ民主的に運営するために、被保険者や医療を代表する委員等から諮問事項について積極的な意見等が出されるよう努める。			活動指標	指標名(1)	会議の開催数			指標説明						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が運営協議会に諮問し答申を受ける。			成果指標	指標名(1)	委員の出席率			指標説明						
	区分	単位	平成28年度実績	平成29年度計画	平成29年度実績	平成30年度計画(目標値)	平成30年度実績	令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	1	3	2	2	2	2	100.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	85	100	90	100	88	100	88.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	273	865	510	584	486	580	平成30年度予算執行率(%)	83.2					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	67	132	73	95	61	91	平成29年度は、平成30年4月の国保制度改革に関する説明資料をカラーで作成するための印刷経費が多くなりました。また、平成30年度は、会議録作成方法を見直し、低額で単価契約できたため、事業費が減少しました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.17	0.20	0.30	0.30						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,712	1,712	1,460	1,718	2,528	2,528						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,985	2,577	1,970	2,302	3,014	3,108							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,985,000	859,000	985,000	1,151,000	1,507,000	1,554,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	1,985	2,577	509	584	486	580							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,985	2,577	509	584	486	580							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	0	0	1,461	1,718	2,528	2,528								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	571
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		委員報酬の支出（延べ人数）	35	人	425
		会議録作成等委託	2	回	45
		その他（開催通知等郵送費ほか）			16
(2) 事業実績	平成30年度の運営協議会は2回開催し、11月には国民健康保険事業の状況を報告するとともに、第2回区議会定例会に提出された保険料にかかる議員提出議案について説明し、意見を聴取しました。平成31年2月には、保険料率等の改定に関する条例改正（案）の諮問を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	国民健康保険事業の運営に関する協議会（運協）は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されています。運協は区長の付属機関で、区長の諮問に応じて国民健康保険に係る条例規則等の制定及び改廃に関すること、保険料の賦課徴収方法に関する事項等を審議します。杉並区の運協の委員定数は20名で、被保険者代表6名、保険医または保険薬剤師代表6名、公益代表6名、被用者保険等保険者を代表する委員2名で構成されており、任期は3年です。諮問事項が生じるたびに会議を開催するため、各年度の会議開催数は決まっていません。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	国保運営状況を適切に反映した保険料の賦課及び収納や医療費の適正化等、国民皆保険を支える国民健康保険制度を維持するため、今後とも活発な審議が必要です。			
評価と課題	毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方法に関する事項を審議しています。引き続き、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	保険料の賦課徴収方法に関する事項及び新たな国民健康保険制度の運用に関する事項等の審議が必要のため、前年度と同様に予算計上し、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に協議会を運営します。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00558)

事務事業名称		国民健康保険事業趣旨普及				款	01	項	01	目	03	事業	001	整理番号	572	
現担当課名		国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	583				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課								事業評価区分		一般				
	対象	国民健康保険被保険者			根拠法令等	(1) (2)		国民健康保険法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並国保の被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。			活動指標	指標名(1) 指標名(2)		「国保だより」の発行部数 「国保のてびき」の発行部数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行する。			成果指標	指標名(1) 指標名(2)		「国保だより」の1世帯当たりへの発行回数 「国保のてびき」の1世帯当たりへの発行回数								
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画		平成30年度計画(目標値)		令和元年度計画		平成30年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	部	106,500	227,500	227,500	107,000	112,000	222,400	104.7						
	活動指標(2)	2	部	122,000	117,000	109,100	106,600	114,500	113,500	107.4						
	成果指標(1)	3	回	1	2	2	1	1	2	100.0						
	成果指標(2)	4	回	1	1	1	1	1	1	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,375	2,087	1,496	2,094	1,439	2,687	平成30年度予算執行率(%)	68.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	1,178	1,867	1,299	1,874	1,239	2,477	「国保だより・国保のてびき(冊子)」は、通知書・保険証等の印刷及び封入封緘とまとめて契約し、「国民健康保険一般事務」の事業から支出しているため、この評価表は当該事業と一体的に評価しています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.30	0.42	0.30	0.17	0.17	外国人用の簡易パンフレットの作成費が予定額よりも低い額で契約できたため、予算執行残となりました。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	活動指標(1)は、隔年で2回発行するため、毎年数の増減がありません。					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,281	2,569	3,608	2,577	1,432	1,432						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	5,656	4,656	5,104	4,671	2,871	4,119							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	53	20	22	44	26	19							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		18	千円	0	0	1,496	2,094	300	0							
その他の補助金等		19	千円	5,656	4,656	0	0	1,139	2,687							
特定財源計(16+17+18+19)	20	千円	5,656	4,656	1,496	2,094	1,439	2,687								
差引:一般財源(14-20)	21	千円	0	0	3,608	2,577	1,432	1,432								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 572

平成30年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	外国人用パンフレットの配布	12,000	部
	趣旨普及用ポスターの配布	1,400	部	473
	国保のてびきの配布	114,500	部	0
	国保だよりの配布	112,000	部	0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	外国人向けに、国保制度を4か国語（日本語、英語、中国語、ハングル語）で説明した案内冊子と簡易版パンフレットを国保年金課、区民課、各区民事務所の窓口で配布しました。保険資格の適正化を図るため、健康保険の二重加入を注意喚起するポスターを作成し、区役所、区民事務所での掲示のほか、病院、診療所、薬局、接骨・整骨院に配布しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度から「国保のてびき、国保だより」は印刷及び封入封緘もまとめた契約としたため、No.570国民健康保険一般事務の事業経費の中で予算執行しています。平成28年度から「外国人用パンフレット」は、冊子に加えてカラー版の簡易パンフレットも作成し、配布しました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	外国人用カラー版簡易のパンフレットは、区民課、区民事務所で届出を受けた全ての外国人に配布し、好評を得ています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	外国人用パンフレットは、令和元年度から都内共通の仕様での作成となり、6か国語（日本語、英語、中国語、ハングル、ベトナム語、ネパール語）のものを配布する予定です。「国保のてびき、国保だより」は、国民健康保険事業に関する重要な情報や被保険者に伝えるべき内容を的確に掲載するため、内容を精査・充実しつつ、今後も有効に活用していく必要があります。
	評価と課題	今年度は、国保資格の適正管理に向け、社会保険加入時の資格喪失手続き促進をPRするポスターを作成しました。また、「国保だより」では、第二期データヘルス計画の紹介や制度改革に関する情報などを掲載し、情報発信に努めました。今後も、効果的な趣旨普及用ポスターの作成や区広報・ホームページによる情報発信を行うとともに、全ての国保世帯に配布する「国保のてびき」「国保だより」については、分かりやすさ、見やすさに配慮した内容となるよう充実を図ります。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	外国人用パンフレットは、日本語のほか、英・中・ハングル・ネパール・ベトナムの5か国語に対応したものとし、利便性と活用機会の拡大を目指します。区広報及びホームページを活用して事業の周知をするとともに、趣旨普及用ポスターの内容や配布方法を工夫し、効果的な周知に努めます。	

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00559 ）

事務事業名称		東京都国民健康保険団体連合会負担金				款	01	項	01	目	04	事業	001	整理番号	573		
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		584			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度														
	平成30年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般				
	対象		東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		(1)		東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程		(2)		東京都国民健康保険団体連合会会員規約				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、その運営費を分担する。		活動指標		指標名（ 1 ）		支払回数（回）		指標説明		指標名（ 2 ）		指標説明		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。		成果指標		指標名（ 1 ）		指標説明		指標名（ 2 ）		指標説明				
区分		単位		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度					
				実績		計画		実績		計画 (目標値)		実績		計画 対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）		1 回		4		4		4		4		4		100.0		
	活動指標（ 2 ）		2														
	成果指標（ 1 ）		3														
	成果指標（ 2 ）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		5,463		5,993		5,209		5,466		5,031		7,500 平成30年度 予算執行率(%) 92.0		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内) 委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.20		0.20		0.17		0.20		0.10		0.10	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		1,712		1,712		1,460		1,718		843		843	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		7,175		7,705		6,669		7,184		5,874		8,343		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15 円		1,793,750		1,926,250		1,667,250		1,796,000		1,468,500		2,085,750		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		7,175		7,705		5,209		5,644		5,031		7,500			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		7,175		7,705		5,209		5,644		5,031		7,500			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		0		0		1,460		1,540		843		843			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 573

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出	4	回	5,031
	(2) 事業実績	東京都国民健康保険連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	拠出金の負担については、国民健康保険事業運営に必要であり、遅延なく連合会負担金の支払いをしています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険事業運営に必要であり、適正に支払いを行ないます。			
評価と課題		遅延なく支払いを行ないました。今後も同様に遅延なく執行します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		規定に基づき、必要な予算を計上しています。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00560)

事務事業名称		国民健康保険一般療養の給付				款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	574		
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1238		昨年度整理番号		585			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度														
	平成30年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般				
	対象		杉並区国民健康保険被保険者				根拠法令等		(1)		国民健康保険法						
									(2)		杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		被保険者の医療費負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。				活動指標		指標名(1)		給付件数						
								指標説明									
						指標名(2)											
						指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)に対して、医療費の保険者負担分を支払う。				成果指標		指標名(1)		被保険者1人当たりの費用額							
								指標説明		一般療養の給付÷平均被保険者数							
						指標名(2)		地域差指数									
						指標説明				地域の一人当たりの医療費について、年齢構成の相違による分を補正し、指数化(全国を1)した数値							
区分		単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度						
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1	件	2,050,855	2,157,516	1,981,549	1,973,034	1,940,335	1,874,560	98.3						
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3	円	203,113	210,247	211,253	218,758	214,654	226,372	98.1						
	成果指標(2)		4		0.913	0.933	0.000	0.933	0.000	0.933	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	27,754,818	28,177,731	27,694,935	27,752,841	27,287,429	27,381,470	平成30年度予算執行率(%)		98.3				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は、「No574」～「No584」を含んだ国民健康保険給付事務について、一体的に評価しており、評価や方向性にかかる記載記載内容は、上記の事業を代表して記入しています。						
	職員数	常勤職員数		8	人	3.80	3.30	3.36	2.44	2.47	1.25						
		再任用職員数		9	人	1.00	1.00	0.81	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	2.50	3.50	2.68	1.50	1.36	1.36						
	人件費	常勤職員分		11	千円	32,536	28,255	28,866	20,962	20,812	10,533						
		再任用職員分		12	千円	4,390	4,390	3,587	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	7,428	10,399	7,890	4,416	4,201	4,201						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	27,799,172	28,220,775	27,735,278	27,778,219	27,312,442	27,396,204							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	13,555	13,080	13,997	14,079	14,076	14,615							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	6,820,314	7,292,872	6,294,799	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	1,764,377	1,747,069	426,598	27,752,841	27,287,347	27,381,470						
その他の補助金等		19	千円	9,384,515	9,366,552	10,241,815	0	82	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	17,969,206	18,406,493	16,963,212	27,752,841	27,287,429	27,381,470								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	9,829,966	9,814,282	10,772,066	25,378	25,013	14,734								
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	574
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費（千円）
		一般療養の給付	1,940,335	件	27,287,429
(2) 事業実績	療養の給付については、一般被保険者数の減少により件数及び事業費が前年度と比較し減少しています。しかし、一人当たりの費用額は、約100.6%と増加しています。				
	その他（ ）				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年新国民健康保険法が施行され、昭和36年に国民皆保険が達成された後、様々な制度改正が行われて今日に至っています。平成18年度に被保険者数が減少に転じ、20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い国保加入率は37.7%から29.0%と減少しました。その後も減少傾向にありますが、医療費は逆に増加傾向にあり、平成27年度も被保険者の高齢化、医療の高度化等により医療費が増加しています。給付においては、平成17年度の画像レセプト導入や平成19年度には高額療養費の現物給付制度導入、平成26年度には高額療養費の自己負担限度額区分が細分化される等、効率化や被保険者の負担軽減となる改正が行われています。また、平成27年5月に国民健康保険法が一部改正され、平成30年度から都道府県も保険者となり財政運営の責任主体となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	医療保険における様々な給付制度があることで、被保険者は安心して医療機関にかかることができます。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成27年5月に国民健康保険法の一部が改正され、安定した国民健康保険の財政運営のため、医療費の適正化に向けた取組が今後も求められています。平成30年3月に策定した第二期データヘルス計画に基づき、令和2年度末までに後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用率を80%以上とするための普及促進やレセプト点検等による医療費の適正化を推進し、財政効果額向上の取組強化が必要となります。			
評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	被保険者に対する医療費及び療養費等給付の適正化に向けた取組強化が求められます。今後も被保険者数は減少が見込まれますが、療養給付費については、被保険者全体に占める65歳以上の割合が増加するため、被保険者一人当たりの医療費は増加が見込まれます。しかし、後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送やレセプト点検等の強化や医療費通知による効果的な啓発など、医療費の適正化に取り組むことにより療養給付費全体は縮小していきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	575	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		退職療養の給付		7,750	件	103,019
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため前年度と比較し被保険者数が大幅に減少したため、給付件数及び事業費が減少しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00562 ）

事務事業名称 国民健康保険一般療養費の支給			款 02	項 01	目 03	事業 001	整理番号 576			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係		連絡先電話番号 1238		昨年度整理番号 587				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成30年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等	(1) 国民健康保険法		(2) 杉並区国民健康保険条例			
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。		活動指標	給付件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。		指標名（ 1 ）						
				指標説明						
				指標名（ 2 ）						
				指標説明						
				成果指標						
				指標名（ 1 ）						
				指標説明						
				指標名（ 2 ）						
				指標説明						
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	85,482	94,745	79,897	73,492	73,453	69,806	99.9	
	活動指標（ 2 ）	2								
	成果指標（ 1 ）	3								
	成果指標（ 2 ）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	579,294	574,000	528,779	496,182	495,659	485,124	平成30年度 予算執行率(%) 99.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.574」と同様です。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	1.80	1.86	1.28	1.50		1.35
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,124	15,412	15,979	10,996	12,639		11,375
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	596,418	589,412	544,758	507,178	508,298	496,499		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	6,977	6,221	6,818	6,901	6,920	7,113		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	187,881	148,561	180,201	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	34,211	34,338	496,182	492,733		485,124
その他の補助金等		19 千円	236,606	210,636	152,619	0	2,926	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	424,487	393,408	367,158	496,182	495,659	485,124		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	171,931	196,004	177,600	10,996	12,639	11,375		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 576

平成30年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	一般療養費の支給		73,453	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	平成29年度と比較し被保険者数が減少したため、給付件数及び事業費が減少しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00563)

事務事業名称			国民健康保険退職療養費の支給			款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	577	
現担当課名			国保年金課			係名			国保給付係			連絡先電話番号	1238	昨年度整理番号	588	
上位施策No・施策名											予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課						事業評価区分			その他簡易な評価					
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等		(1)		国民健康保険法							
							(2)		杉並区国民健康保険条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。			活動指標		指標名(1)		給付件数							
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。			成果指標		指標名(1)										
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	件	1,260	1,351	699		115	317	216	275.7					
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	7,720	5,000	4,212		2,492	1,907	1,424	平成30年度 予算執行率(%)	76.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0		0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.574」と同様です。執行残については、実績によるものです。前年度と比較し被保険者数の減少により、給付件数及び事業費が減少しました。					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0		0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.70	0.70	0.65		0.50	0.27		0.24				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	5,993	5,993	5,584		4,296	2,275		2,022				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0		0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0		0	0		0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	13,713	10,993	9,796		6,788	4,182	3,446						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	10,883	8,137	14,014		59,026	13,192	15,954						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0		0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0		0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0		2,492	1,907		1,424				
その他の補助金等		19	千円	13,713	3,170	0		0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	13,713	3,170	0		2,492	1,907	1,424						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	7,823	9,796		4,296	2,275	2,022						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 577

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		退職療養費の支給	317	件	1,907
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため前年度と比較し被保険者数が減少したため、給付件数及び事業費が減少しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	578	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		診療報酬審査・支払手数料の支払		1,785,293	件	72,761
		療養費審査手数料の支払		73,169	件	1,361
		共同電算処理経費の支払ほか		12	月	28,877
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成29年度と比較し被保険者数が減少したため、審査件数が減少しました。事業費については、平成30年4月の東京都からの通知により会計年度区分の考え方が改めて示されたことにより、前年度と比較し納付回数が1月分多いため増加しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 579

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	一般高額療養費の支給	61,735
	その他（ ）			
(2) 事業実績	被保険者の高齢化や近年における医療の高度化及び経済状況の動向とともに、平成26年度に高額療養費の自己負担限度額区分が細分化されました。また、平成30年8月からは現役並み所得区分について細分化した上で限度が引き上げられました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00566)

事務事業名称		国民健康保険退職高額療養費の支給				款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	580	
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1238		昨年度整理番号		591		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和48年度													
	平成30年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		その他簡易な評価					
	対象				杉並区国民健康保険費保険者及び世帯主		根拠法令等		(1)		国民健康保険法					
									(2)		杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。		活動指標		指標名(1)		給付件数					
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。		成果指標		指標名(1)								
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1	件	955	980	583	119	247	205	207.6					
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3													
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	90,819	64,000	53,464	24,796	18,347	14,142	平成30年度 予算執行率(%)	74.0				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.574」と同様です。					
	職員数	常勤職員数		8	人	1.00	0.70	0.93	0.50	0.65	0.80	執行残については、実績によるものです。				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	前年度と比較し被保険者数が減少したため、給付件数及び事業費が減少しました。				
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	8,562	5,993	7,990	4,296	5,477	6,741					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	99,381	69,993	61,454	29,092	23,824	20,883						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	104,064	71,421	105,410	244,471	96,453	101,868						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	24,796	18,347	14,142					
その他の補助金等		19	千円	99,381	27,210	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	99,381	27,210	0	24,796	18,347	14,142							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	42,783	61,454	4,296	5,477	6,741							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	580	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		退職高額療養費の支給		247	件	18,347
(2) 事業実績	<p>平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため前年度と比較し被保険者数が減少したため、給付件数及び事業費が大幅に減少しました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	581
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		一般高額介護合算療養費の支給	426	件	16,878
	その他（ ）				
(2) 事業実績	平成23年度から平成28年度までの東京都が負担している公費（都公費）の一部を平成29年度に引き続き平成30年度も返還したため、前年度と比較して大幅に増加しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00568 ）

事務事業名称		退職被保険者高額介護合算療養費			款	02	項	02	目	04	事業	044	整理番号	582
現担当課名		国保年金課			係名		国保給付係			連絡先電話番号		1238	昨年度整理番号	593
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成21年度												
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価							
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法						
						(2)		杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。			活動指標	指標名（ 1 ）		給付件数						
				指標説明	指標名（ 2 ）									
				指標説明	指標名（ 2 ）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。			成果指標	指標名（ 1 ）									
				指標説明	指標名（ 2 ）									
				指標説明	指標名（ 2 ）									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	1	10	7	10	9	10	90.0					
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11	300	275	858	486	300	平成30年度 予算執行率（%）	56.6				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.574」と同様です。執行残については、実績によるものです。					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.05	0.04	0.02	0.06					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	428	428	430	344	169	506					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	439	728	705	1,202	655	806						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	439,000	72,800	100,714	120,200	72,778	80,600						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	858	486	300					
その他の補助金等		19 千円	439	300	275	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	439	300	275	858	486	300						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	428	430	344	169	506						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	582	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		退職被保険者高額療養費介護合算療養費の支給		9	件	486
		その他（ ）				
(2) 事業実績	平成23年度から平成28年度までの東京都が負担している公費（都公費）の一部を平成29年度に引き続き平成30年度も返還したため、前年度と比較して事業費が大幅に増加しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00569 ）

事務事業名称		国民健康保険一般移送費の支給			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	583		
現担当課名		国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	594				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価									
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
						(2)		杉並区国民健康保険条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。			活動指標	指標名（ 1 ）		支給件数								
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。			成果指標	指標名（ 1 ）											
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）	1	件	0	10	0	10	0	10	0.0						
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3														
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	500	0	300	0	300	平成30年度 予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.574」と同様です。実績はありませんでした。						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.50	0.00	0.29	0.00		0.01					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	4,281	0	2,491	0		84					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	4,781	0	2,791	0	384							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	478,100	0	279,100	0	38,400							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	300	0		300					
その他の補助金等		19	千円	0	4,781	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	4,781	0	300	0	300							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	2,491	0	84							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 583

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ） 平成30年度は実績がありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00570 ）

事務事業名称		国民健康保険退職移送費の支給			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	584		
現担当課名		国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	595				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価									
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
						(2)		杉並区国民健康保険条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。			活動指標	指標名（ 1 ）		支給件数								
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。			成果指標	指標名（ 1 ）											
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	0	2	0	2	0	2	0.0							
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3														
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	50	0	50	0	1	平成30年度 予算執行率（%）							
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.574」と同様です。実績はありませんでした。							
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	0		0						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0						
	総事業費	14 千円	0	50	0	50	0	1								
	単位当たりコスト	15 円	0	25,000	0	25,000	0	500								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	50	0		1						
その他の補助金等		19 千円	0	50	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	0	50	0	50	0	1								
差引：一般財源		21 千円	0	0	0	0	0	0								
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 584

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		平成30年度は実績がありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00571 ）

事務事業名称		出産育児一時金の支給			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	585	
現担当課名		国保年金課			係名	国保給付係			連絡先電話番号	1238		昨年度整理番号	596		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法							
						(2)		杉並区国民健康保険条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにする。			活動指標	指標名（ 1 ）		支給件数							
				指標説明	指標名（ 2 ）										
				指標説明	指標名（ 2 ）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が出産したとき、申請により出生児1人につき42万円を世帯主に支給する。			成果指標	指標名（ 1 ）										
				指標説明	指標名（ 2 ）										
				指標説明	指標名（ 2 ）										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（ 1 ）	1	件	616	700	520	650	453	530	69.7					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	259,443	241,600	218,356	190,978	190,558	222,600	平成30年度 予算執行率（%）	99.8				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は、「No.585」～「No.587」を含んだ国民健康保険給付事務について一体的に評価しており上記の事業を代表して記入しています。					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	0.80	0.93	0.57	0.55						0.53
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,562	6,850	7,990	4,897	4,634						4,466
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0						0
	総事業費	14	千円	268,005	248,450	226,346	195,875	195,192	227,066						
	単位当たりコスト	15	円	435,073	354,929	435,281	301,346	430,887	428,426						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	268,005	248,450	218,356	124,000	127,038	148,400						
特定財源計		20	千円	268,005	248,450	218,356	124,000	127,038	148,400						
差引：一般財源	21	千円	0	0	7,990	71,875	68,154	78,666							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	585	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		出産育児一時金の支給		453	件	190,558
		その他（ ）				
(2) 事業実績	被保険者のうち、若年層が減少している影響もあり、出産育児一時金の支給については年々減少傾向にあります。葬祭費については、ここ数年大幅な増減はありません。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年に国民健康保険制度施行されて以来、現金支給として助産費、葬祭費から始まり、様々な改正を重ね今日に至っています。平成21年に緊急の少子化対策として、出産育児一時金は金額及び支払方法の改正を行い、より利用しやすい制度となっています。また、葬祭費についても、金額の改正が行われてきました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保険適用とならない出産費用や、被保険者が亡くなられたときにかかる費用などを補填する制度により負担の軽減が図られています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	出産育児一時金の支給については、被保険者数の減少（特に若年層の減少）に伴い、今後も支給件数は減少傾向になると予想されます。また、葬祭費については、被保険者数の高齢化を踏まえても今後も大きく減少することはないと考えます。そのため、事業規模は、当面大きく変化することはありません。				
評価と課題	事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も国の動向及び社会情勢を見据えて、適切に対応します。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00572 ）

事務事業名称 出産育児一時金支払手数料			款 02	項 04	目 02	事業 001	整理番号 586			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係		連絡先電話番号 1238		昨年度整理番号 597				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成21年度								
	平成30年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等		根拠法令等 (1) (2)	出産育児一時金等の医療機関への直接支払制度実施要綱（厚生労働省通知） 杉並区国民健康保険出産育児一時金医療機関等直接支払制度取扱い要領					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	医療機関等に対して適正な出産育児一時金を支払う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	支払件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	直接支払制度に係る出産育児一時金の医療機関への支払手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画（目標値） 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 件	474	700	402	650	365	530	56.2	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	100	143	84	137	77	112	平成30年度 予算執行率（%） 56.2	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。 執行残については、実績によるものです。	
	（内）委託費	7 千円	100	143	84	137	77	112		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.05	0.04	0.03		0.04
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	428	428	430	344	253		337
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	528	571	514	481	330	449		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,114	816	1,279	740	904	847		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	528	571	84	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	528	571	84	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	0	430	481	330	449		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 586

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	出産育児一時金支払手数料の支払	365	件	77
	(2) 事業実績	その他（ ） 出産育児一時金の支給件数が前年度と比較し減少したため、直接払いにかかる手数料も減少しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00573 ）

事務事業名称 葬祭費の支給			款 02	項 05	目 01	事業 001	整理番号 587			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係			連絡先電話番号 1238	昨年度整理番号 598				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	その他簡易な評価				
	対象	葬儀の執行者		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	葬儀の執行者の負担を少しでも軽減するために支給する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	支給件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請により葬祭費（7万円）を支給する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 (目標値) 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	545	600	527	580	514	537	88.6	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	38,150	38,600	36,890	36,960	35,980	37,450	平成30年度 予算執行率(%) 97.3	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.80	0.74	0.57	0.40		0.39
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,850	6,850	6,357	4,897	3,370		3,286
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	45,000	45,450	43,247	41,857	39,350	40,736		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	82,569	75,750	82,063	72,167	76,556	75,858		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	45,000	45,450	36,890	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	45,000	45,450	36,890	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	0	6,357	41,857	39,350	40,736		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 587

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	葬祭費の支給	514	件	35,980
	(2) 事業実績	死亡者の減少に伴い、前年度と比較し減少しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00574 ）

事務事業名称 結核・精神医療給付金の支給			款 02	項 06	目 01	事業 001	整理番号 588			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係		連絡先電話番号 1238		昨年度整理番号 599				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成30年度担当課名	国保年金課				事業評価区分 一般				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	支給件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	障害者自立支援医療制度の適用を受けている住民税非課税世帯の被保険者に、月単位で定められた上限額（通院費）を申請により支給する。 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、当該医療の受診者で住民税非課税世帯の被保険者に、申請により医療費の5%を支給する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画（目標値） 実績		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 件	31,647	32,000	32,909	32,000	35,088	35,000	109.7	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	38,017	41,000	40,142	42,000	41,609	44,000	平成30年度 予算執行率（%） 99.1	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.25	0.20	0.23	0.14	0.16		0.25
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,141	1,712	1,976	1,203	1,348		2,107
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	40,158	42,712	42,118	43,203	42,957	46,107		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,269	1,335	1,280	1,350	1,224	1,317		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	38,017	41,000	40,142	42,000	41,609		44,000
その他の補助金等		19 千円	2,141	1,712	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	40,158	42,712	40,142	42,000	41,609	44,000		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	0	1,976	1,203	1,348	2,107		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 588

平成30年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	結核・精神医療給付金の支給		35,088	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	ここ数年の世帯の収入状況や疾患状況などから、平成29年度と比較し支給件数及び事業費が増加しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成7年7月に当給付金に関する制度が新設され、現在に至っています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	結核や精神疾患の定期的な治療にかかる費用の負担軽減を願う声に応じていきます。
	今後（3～5年）の予測と方向性	東京都の自立支援（精神通院）受給者証の発行件数や手帳保持者数が増加傾向にあり、精神疾患患者数の増加が見込まれることから、今後も給付金の支給額は増加傾向は続きます。
評価と課題	東京都の自立支援（精神通院）受給者数は増加傾向にあるとともに、保健センターにおける相談件数も増加傾向にある現状を踏まえると、事業の目的、活動内容の主旨からも今後も重要な事業です。一方増加傾向にある給付金支給の適正化を図ります。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度は前年度と比較しても事業費が増加しています。今後も公費負担制度の動向に注視し、適切に事務処理を行っていきます。	

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00771 ）

事務事業名称		一般被保険者医療給付費分			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	589	
現担当課名		国保年金課			係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名										予算事業区分		新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成30年度													
	平成30年度担当課名	国保年金課									事業評価区分		一般		
	対象	東京都			根拠法令等		(1)		国民健康保険法						
							(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	〇保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金（普通交付金）の財源となる国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）を東京都に納付する。			活動指標		指標名（ 1 ）		納付回数（回）						
						指標説明									
						指標名（ 2 ）									
						指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	〇東京都が決定した国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）を東京都に納付する。			成果指標		指標名（ 1 ）									
						指標説明									
						指標名（ 2 ）									
						指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 回				8	8	8	100.0						
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				13,789,117	13,789,116	13,420,504	平成30年度 予算執行率(%)	100.0					
	(内) 投資的経費等	6 千円				0	0	0	特記事項 国保制度改革による 広域化に伴い新設した 事業です。						
	(内) 委託費	7 千円				0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人				0.00	0.19		0.17					
		再任用職員数	9 人				0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円				0	1,601		1,432					
		再任用職員分	12 千円				0	0		0					
		非常勤職員分	13 千円				0	0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円				13,789,117	13,790,717	13,421,936							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円				723,639,625	723,839,625	677,742,000							
	財源	受益者負担分	16 千円				0	0		0					
		国からの補助金等	17 千円				0	569		0					
		都からの補助金等	18 千円				0	79,194		0					
その他の補助金等		19 千円				2,856,704	2,763,809	2,223,684							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円				2,856,704	2,843,572	2,223,684							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円				10,932,413	10,947,145	11,198,252							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %				0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 589

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	8	回	13,789,116
	(2) 事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成30年の国民健康保険制度改革により開始した事業です。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険事業運営に必要であり、適正に納付します。			
評価と課題		法令に基づき、適正に納付します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	都の請求に基づき、適正に予算措置します。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00772)

事務事業名称		退職被保険者医療給付費分			款	03	項	01	目	02	事業	001	整理番号	590
現担当課名		国保年金課			係名			管理係			連絡先電話番号	1272	昨年度整理番号	
上位施策No・施策名										予算事業区分		新規事業		
事務事業の概要	事業開始	平成30年度												
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	東京都			根拠法令等	(1)		国民健康保険法						
						(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金(普通交付金)の財源となる国民健康保険事業費納付金(退職被保険者医療給付費分)を東京都に納付する。			活動指標	指標名(1)		納付回数(回)						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	○東京都が決定した国民健康保険事業費納付金(退職被保険者医療給付費分)を東京都に納付する。			成果指標	指標名(1)									
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	回				8	8	8	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円				48,986	48,986	8,488	平成30年度 予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6	千円				0	0	0	特記事項 No.589と同じ				
	(内)委託費	7	千円				0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人				0.00	0.06		0.06			
		再任用職員数	9	人				0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円				0	506		506			
		再任用職員分	12	千円				0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円				0	0		0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円				48,986	49,492	8,994					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円				6,123,250	6,186,500	1,124,250					
	財源	受益者負担分	16	千円				0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円				0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円				0	0		0			
その他の補助金等		19	千円				15,943	12,481	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円				15,943	12,481	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円				33,043	37,011	8,994					
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 590

平成30年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	国民健康保険事業費納付金（退職被保険者医療給付費分）	8	回	48,986
		その他（ ）			
(2) 事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成30年の国民健康保険制度改革により開始した事業です。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険事業運営に必要であり、適正に納付します。
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	都の請求に基づき、適正に予算措置します。	

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00773)

事務事業名称		一般被保険者後期高齢者支援金等分			款	03	項	02	目	01	事業	001	整理番号	591
現担当課名		国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名										予算事業区分		新規事業		
事務事業の概要	事業開始	平成30年度												
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	東京都			根拠法令等	(1)		国民健康保険法						
						(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	〇保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金(普通交付金)の財源となる国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を東京都に納付する。			活動指標	指標名(1)		納付回数(回)						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を東京都に納付する。			成果指標	指標名(1)									
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	回			8	8	8	100.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			4,493,230	4,493,229	4,402,398	平成30年度 予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項 No.589と同じ					
	(内)委託費	7	千円			0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.19		0.17				
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	1,601		1,432				
		再任用職員分	12	千円			0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円			0	0		0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			4,493,230	4,494,830	4,403,830						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円			561,653,750	561,853,750	550,478,750						
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円			0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円			0	0		0				
その他の補助金等		19	千円			956,242	1,154,891	1,046,289						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			956,242	1,154,891	1,046,289						
差引:一般財源(14-20)		21	千円			3,536,988	3,339,939	3,357,541						
受益者負担比率(16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 591

平成30年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）		8	回
その他（ ）					
(2) 事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成30年の国民健康保険制度改革により開始した事業です。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険事業運営に必要であり、適正に納付します。
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	都の請求に基づき、適正に予算措置します。	

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00774)

事務事業名称 退職被保険者後期高齢者支援金等分				款 03	項 02	目 02	事業 001	整理番号 592			
現担当課名 国保年金課		係名 管理係		連絡先電話番号 1272			昨年度整理番号				
上位施策No・施策名						予算事業区分 新規事業					
事務事業の概要	事業開始	平成30年度									
	平成30年度担当課名	国保年金課		事業評価区分			一般				
	対象	東京都		根拠法令等	(1)		国民健康保険法				
					(2)						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	○保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金(普通交付金)の財源となる国民健康保険事業費納付金(退職被保険者後期高齢者支援金等分)を東京都に納付する。		活動指標	指標名(1)		納付回数(回)				
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金(退職被保険者後期高齢者支援金等分)を東京都に納付する。		成果指標	指標名(1)							
				指標説明							
				指標名(2)							
				指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	回			8	8	8	100.0		
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			16,543	16,543	2,873	平成30年度 予算執行率(%)	100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項 No.589と同じ		
	(内)委託費	7	千円			0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.06	0.06		
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	506	506		
		再任用職員分	12	千円			0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			16,543	17,049	3,379			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円			2,067,875	2,131,125	422,375			
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0		
その他の補助金等		19	千円			0	5,236	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			0	5,236	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円			16,543	11,813	3,379			
受益者負担比率(16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0				

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 592

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	国民健康保険事業費納付金（退職被保険者後期高齢者支援金等分）	8	回	16,543
	(2) 事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成30年の国民健康保険制度改革により開始した事業です。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません			
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険事業運営に必要であり、適正に納付します。			
評価と課題		法令等に基づき、適正に納付します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	都の請求に基づき、適正に予算措置します。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00775 ）

事務事業名称		介護納付金分		款	03	項	03	目	01	事業	001	整理番号	593
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号	
上位施策No・施策名								予算事業区分		新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成30年度											
	平成30年度担当課名	国保年金課						事業評価区分		一般			
	対象	東京都		根拠法令等		(1) (2)		国民健康保険法					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	〇保険給付費として東京都が交付する保険給付費等交付金（普通交付金）の財源となる国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）を東京都に納付する。		活動指標		指標名（ 1)		納付回数（回）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都が決定した国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）を東京都に納付する。		指標説明		指標名（ 2)		指標説明					
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度				
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標（ 1)	1	回			8	8	8	100.0				
	活動指標（ 2)	2											
	成果指標（ 1)	3											
	成果指標（ 2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			1,724,445	1,722,543	1,778,505	平成30年度 予算執行率(%)	99.9			
	(内) 投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7	千円			0	0	0	No.589と同じ				
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.19	0.17				
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	1,601	1,432				
		再任用職員分	12	千円			0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			1,724,445	1,724,144	1,779,937					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円			215,555,625	215,518,000	222,492,125					
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0				
その他の補助金等		19	千円			260,002	409,704	281,448					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			260,002	409,704	281,448					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			1,464,443	1,314,440	1,498,489					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 593

平成30年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	8	回	1,722,543
		その他（ ）			
(2) 事業実績	東京都からの請求に基づき年8回納付しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成30年の国民健康保険制度改革により開始した事業です。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険事業運営に必要であり、適正に納付します。
評価と課題	法令に基づき、適正に納付します。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	都の請求に基づき、適正に予算措置します。	

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00586 ）

事務事業名称		その他共同事業拠出金			款	04	項	01	目	01	事業	003	整理番号	594	
現担当課名		国保年金課			係名		管理係			連絡先電話番号		1272	昨年度整理番号	612	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度													
	平成30年度担当課名	国保年金課									事業評価区分		一般		
	対象	東京都国民健康保険団体連合会			根拠法令等		(1)		国民健康保険法						
							(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	国保連合会から年金データを取得するための拠出金である。			活動指標		指標名（ 1 ）		拠出回数（回）						
						指標説明									
						指標名（ 2 ）									
						指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の職権適用を行うために、国保連合会から年金データを受け取る際にかかる経費を拠出する。			成果指標		指標名（ 1 ）									
						指標説明									
						指標名（ 2 ）									
						指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1	回	1	1	1	1	1	100.0						
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	7	110	6	50	6	10	平成30年度 予算執行率(%)	12.0				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	実績により執行残となりました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.04	0.05	0.01	0.01					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	428	428	344	430	84	84					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	435	538	350	480	90	94						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	435,000	538,000	350,000	480,000	90,000	94,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	435	538	6	50	6	10						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	435	538	6	50	6	10						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	344	430	84	84						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 594

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	退職者医療制度への職権適用用の年金データ抽出経費拠出金	1	回	6
	(2) 事業実績	<p>国保連合会からの請求に基づき年1回支出しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	請求に基づき、適切に支出しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	退職者医療費制度が終了するまでは、事業にかかる経費を予算措置します。			
評価と課題		退職者医療費制度が終了するまでは、事業にかかる経費を支払います。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容		退職者医療費制度の精算が終了するまでは、事業にかかる経費の予算措置が必需ですが、大幅な減になる見込みです。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00589)

事務事業名称		国民健康保険一般過誤納保険料の還付				款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	597	
現担当課名		国保年金課		係名		国保収納係		連絡先電話番号		1243		昨年度整理番号		615		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度													
	平成30年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		一般					
	対象				国民健康保険料において過誤納付が生じた世帯。		根拠法令等		(1)		地方税法第17条					
									(2)		杉並区国民健康保険条例施行規則第15条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				被保険者(一般)に、過誤納付となった保険料を還付する。		活動指標		指標名(1)		還付件数					
						指標説明		指標名(2)		還付総金額						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				保険資格の変更や所得状況の確定などにより、納め過ぎとなった保険料について被保険者に通知する。その後、被保険者からの申請により、保険料の還付処理を行う。		成果指標		指標名(1)		還付率(件数)						
						指標説明		指標名(2)		生じた還付必要件数のうち、還付をした件数の割合						
						指標説明		指標名(2)		還付率(金額)						
						指標説明		指標名(2)		生じた還付必要総金額のうち、還付をした総金額の割合						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1	件	2,995	3,121	2,909	3,019	2,743	2,882	90.9					
	活動指標(2)		2	千円	96,890	135,241	119,630	135,241	97,225	135,241	71.9					
	成果指標(1)		3	%	72.89	100	74.87	100	72.52	100	72.5					
	成果指標(2)		4	%	89.17	100	89.99	100	89.25	100	89.3					
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	96,890	135,241	119,630	131,655	97,225	135,740	平成30年度予算執行率(%) 73.8					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	執行残の理由:実績による残です。					
	職員数	常勤職員数		8	人	0.50	0.50	0.40	0.50	0.40	0.40					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	4,281	4,281	3,436	4,296	3,370	3,370					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	101,171	139,522	123,066	135,951	100,595	139,110						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	33,780	44,704	42,305	45,032	36,673	48,269						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	662	0	1					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	4,281	0	119,630	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	4,281	0	119,630	662	0	1							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	96,890	139,522	3,436	135,289	100,595	139,109							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 597

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	過誤納保険料の還付	2,743	件	97,225
	(2) 事業実績	前年度と比べ、還付できた金額の割合は、ほぼ同じです。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	過誤納金額が小額（2,000円未満）の場合、申請しないまま時効が成立してしまう被保険者が多くいます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	過誤納金の発生から還付できるまで（銀行への入金完了するまで）の日数がかかりすぎる（約1カ月）との苦情・意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	保険資格の変更や所得状況の確定などにより、保険料額の変更は日々発生することから、保険料の過誤納金の還付処理は今後も引き続き必要です。			
評価と課題		小額の還付は通知を受け取っても申請しない場合が多く、また、外国への転居や外国人の途中帰国者などもあるため、100%還付することは困難です。未申請者に対する勧奨など、申請漏れの無いよう引き続き努力していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		未申請者に対する勧奨などについて、よりきめ細かく対応し、還付申請率の向上を図っていきます。			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00590)

事務事業名称		国民健康保険退職過誤納保険料の還付				款	06	項	01	目	02	事業	001	整理番号	598	
現担当課名		国保年金課		係名		国保収納係		連絡先電話番号		1243		昨年度整理番号		616		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課								事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象	退職者医療制度該当者の国民健康保険料において過誤納付が生じた世帯。				根拠法令等		(1)		地方税法第17条						
								(2)		杉並区国民健康保険条例施行規則第15条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者(退職)に、過誤納付となった保険料を還付する。				活動指標		指標名(1)		還付件数						
					指標説明		指標名(2)		還付総金額							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	保険資格の変更や所得状況の確定などにより、納め過ぎとなった保険料について被保険者に通知する。その後、被保険者からの申請により、保険料の還付処理を行う。				成果指標		指標名(1)									
					指標説明		指標名(2)									
					指標説明		指標名(2)									
					指標説明		指標名(2)									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	31	24	24	17	11	10	64.7						
	活動指標(2)	2	千円	861	3,021	524	3,021	172	3,021	5.7						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	861	3,021	524	1,967	172	1,167	平成30年度 予算執行率(%)	8.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	執行残の理由:実績による残です。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.16	0.20	0.16	0.16	活動指標(1)の数値に誤りがあったため3年分を修正しました。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,712	1,712	1,375	1,718	1,348	1,348						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	2,573	4,733	1,899	3,685	1,520	2,515							
	単位当たりコスト	15	円	83,000	197,208	79,125	216,765	138,182	251,500							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	2,573	4,733	524	1,525	172	0							
特定財源計		20	千円	2,573	4,733	524	1,525	172	0							
差引:一般財源		21	千円	0	0	1,375	2,160	1,348	2,515							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 598

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	過誤納保険料の還付	11
	その他（ ）			
(2) 事業実績	退職者医療制度該当者の減少に伴い還付件数も減少傾向が続いています。なお、退職者医療制度の該当者は平成26年度が最終被保険者であり、制度自体が令和2年度をもって終了します。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	還付対象者自体が少ないため、未申請者に対する電話勧奨などを継続します。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00591)

事務事業名称		国民健康保険国庫支出金等返納金				款	06	項	01	目	03	事業	001	整理番号	599	
現担当課名		国保年金課		係名	管理係		連絡先電話番号		1232		昨年度整理番号		617			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課								事業評価区分		一般				
	対象	国、都、社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
					根拠法令等	(2)										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。			活動指標	指標名(1)		支払回数(回)								
				指標説明	指標名(2)											
				指標説明	指標名(2)											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。			成果指標	指標名(1)											
				指標説明	指標名(2)											
				指標説明	指標名(2)											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	1	0	1	0	3	0	0.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	295,469	193,777	193,777	867,837	867,836	1	平成30年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	428	428	344	344	337	337						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	295,897	194,205	194,121	868,181	868,173	338							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	295,897,000	0	194,121,000	0	289,391,000	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	193,777	193,777	0	579	1							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	193,777	193,777	0	579	1							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	295,897	428	344	868,181	867,594	337								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	599	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		国民健康保険療養給付費等負担金等の実績に伴う返納金		3	回	867,836
(2) 事業実績	その他（ ）					
	国及び都からの請求に対し、適切に対応しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初から前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	法令等に基づき、請求があれば適切に支払います。				
評価と課題		概算で交付された国庫支出金等に対して、実績により超過交付分があったので、返納金により精算しました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
翌年度予算の方向性の理由・内容		実際に対象となる経費が発生した場合のため、予算措置しています。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00592 ）

事務事業名称		国民健康保険小切手支払未済償還金				款	06	項	01	目	04	事業	001	整理番号	600	
現担当課名		国保年金課		係名	管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		618			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課				事業評価区分		内部管理								
	対象	過納付小切手支払者			根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
						(2)		地方自治法施行令第165条の5								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	小切手の所持人へ適切に支払う。 適切な会計処理を行う。			活動指標	指標名（ 1 ）										
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が振り出した小切手のうち一年を経過し、支払いが完了しなかったものを歳入へ組み入れ、支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名（ 1 ）											
					指標説明											
					指標名（ 2 ）											
					指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（ 1 ）	1														
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3														
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成30年度 予算執行率(%)						
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	実績がありませんでした。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	1	0	1							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	1	0	1							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	1	0	0	0	0							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 600

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ） 事業の対象となる経費がなかったため、実績がありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		実際に対象となる経費が発生した場合のため、予算措置しておきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00674 ）

事務事業名称		国民健康保険一般療養給付費等還付金				款	06	項	01	目	05	事業	001	整理番号	601	
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成26年度														
	平成30年度担当課名	国保年金課										事業評価区分		一般		
	対象	医療費の不当利得返還金において過誤納が生じた国民健康保険世帯主				根拠法令等		(1)		民法703条						
								(2)		国民健康保険法第59条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者に、医療費の不当利得返還金の過誤納付となった返還金を国民健康保険世帯主に還付する。				活動指標		指標名（ 1 ）		還付件数						
					指標説明		指標名（ 2 ）									
					指標説明		指標名（ 2 ）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が医療費の不当利得返還金を二重納付した場合には、国民健康保険世帯主に返還金の還付処理を行う。				成果指標		指標名（ 1 ）		還付金額							
					指標説明		指標名（ 2 ）									
					指標説明		指標名（ 2 ）									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（ 1 ）	1	3	0	0	0	5	0	0.0							
	活動指標（ 2 ）	2														
	成果指標（ 1 ）	3	0	0	0	0	0	0	0.0							
	成果指標（ 2 ）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	429	0	0	40	39	1	平成30年度 予算執行率（%）	97.5					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.00	0.00	0.01	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	428	428	0	0	84	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	857	428	0	40	123	1							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	285,667	0	0	0	24,600	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	857	0	0	40	0	1							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	857	0	0	40	0	1							
差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	428	0	0	123	0								
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 601

平成30年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	不当利得返還金の還付	5	件	39
		その他（ ）			
(2) 事業実績	不当利得返還金に還付金が生じたため、執行科目を設定し、支払いをしました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	実際に還付金が生じた場合に、執行科目を設定し、支払いをしています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も実際に還付金が生じた場合に、執行科目を設定し、支払いをしていきます。
評価と課題	二重納付した被保険者に対し、的確に還付を行いました。今後も実際に還付金が生じた場合に、執行科目を設定し、支払いをしていきます。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も実際に還付金が生じた場合に、執行科目を設定し、支払いをしていきます。	

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00593 ）

事務事業名称		国民健康保険一時借入金利子			款	06	項	02	目	01	事業	001	整理番号	602
現担当課名		国保年金課			係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号	619
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度												
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		内部管理							
	対象	借入した金融機関			根拠法令等	(1)		国民健康保険法						
						(2)		地方自治法第215条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	金融機関へ適切に支出する。 国民健康保険事業会計における円滑な予算執行を確保する。			活動指標	指標名（ 1 ）								
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国民健康保険事業会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額について議会の議決を受け定めているが、この借入れを行った場合に借入先金融機関へ利子を支払う。この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名（ 1 ）									
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
		実績	計画	実績	計画（目標値）	実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標（ 1 ）	1												
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成30年度 予算執行率(%)				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績がありませんでした。				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0		0			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	1	0	1					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	1	0	1					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	1	0	0	0	0					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 602

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ）			
	(2) 事業実績	活動内容に記載した一時借入れ金の実績はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	平成30年度は一時金の借入れはなかったが、実際に発生した場合のため予算措置しておきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00594)

事務事業名称		国民健康保険延滞金			款	06	項	03	目	01	事業	001	整理番号	603	
現担当課名		国保年金課		係名	国保収納係			連絡先電話番号	1243		昨年度整理番号	620			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		内部管理								
	対象	債権者			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律 第45条							
						(2)		東京都分担金等に係る督促及び滞納処分並びに延滞金に関する条例 第3条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	債権者へ適切に支出する。 区は、延滞金が生じないよう適切に事務処理を行う。			活動指標	指標名(1)									
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業会計において、支払義務が生じた債務に対し、期限を過ぎて支払った際に延滞金を支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1													
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成30年度 予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	実績がありませんでした。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	1	0	1						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	1	0	1						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	0	0	0						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 603

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	延滞金の実績はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		延滞金が生じないよう適切に事務処理を行います。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00595 ）

事務事業名称		予備費			款	07	項	01	目	01	事業	001	整理番号	604	
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	621		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成30年度担当課名		財政課			事業評価区分			内部管理						
	対象		国民健康保険事業会計			根拠法令等		(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。			活動指標		指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。			成果指標		指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）		1												
	活動指標（ 2 ）		2												
	成果指標（ 1 ）		3												
	成果指標（ 2 ）		4												
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	300,000	0	298,461	0	300,000	平成30年度 予算執行率(%)				
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0				
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	0	300,000	0	298,461	0	300,000					
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	300,000	0	298,461	0	300,000						
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 604

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	予備費の充当			0
(2) 事業実績	その他（ ） 国民健康保険事業費納付金の支出に1,539千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これから毛区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00758)

事務事業名称		公共用地先行取得等事業債利子支払				款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	605	
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		623				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始															
	平成30年度担当課名		財政課								事業評価区分		内部管理			
	対象		地方債の引受機関(市中銀行)				根拠法令等		(1)		地方自治法第230条					
									(2)		杉並区用地会計条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		金融機関へ適切に利子支払を実施する。				活動指標		指標名(1)							
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		公共用地先行取得等事業債の利子を支払う。				成果指標		指標名(1)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1													
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3													
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	30,501	30,500	28,497	28,496	28,419	平成30年度予算執行率(%)		100.0			
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	86	86	84	84					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	30,501	30,586	28,583	28,580	28,503						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	30,501	30,586	28,583	28,580	28,503							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 605

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	公共用地先行取得等事業債利子の支払			28,496
	その他（ ）			
(2) 事業実績	公共用地先行取得等事業債の利子を支払いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	富士見丘地域の学校用地に係る特別区債発行に伴う利子支払額を計上しています。一般会計において再取得するまでの間、用地会計で区債の管理を行います。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00596 ）

事務事業名称 介護保険一般事務			款 01	項 01	目 01	事業 001	整理番号 606			
現担当課名 介護保険課		係名 管理係		連絡先電話番号 1313		整理番号 624	整理番号 624			
上位施策No・施策名						予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成30年度担当課名	介護保険課				事業評価区分	一般			
	対象	介護保険被保険者及び介護業務従事者		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法 杉並区介護保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	円滑な介護保険事業運営のための体制を確保する。 介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質を向上させる。 介護保険事業者の事故を防止する。 介護保険事業に対して区民等の意見を反映させる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	第1号被保険者数 要介護等認定者数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。 介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画 (目標値)	平成30年度 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	118,971	116,239	119,886	120,927	120,428	122,396	99.6	
	活動指標（2）	2 人	24,236	26,086	24,864	25,601	25,228	26,285	98.5	
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	180,183	169,643	136,933	248,303	226,584	142,554	平成30年度 予算執行率(%) 91.3	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 改元、所得による負担割合の変更及び高額介護サービス給付費改正に対応するためのシステム改修が必要であったため、事業費の計画が46.4%増となりました。	
	(内) 委託費	7 千円	164,106	154,681	125,984	234,779	215,099	130,988		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.04	3.04	2.20	2.20	1.91		1.91
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,028	26,028	18,900	18,900	16,094		16,094
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	297	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	206,508	195,671	155,833	267,203	242,678	158,648		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,736	1,683	1,300	2,210	2,015	1,296		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	25,219	0	6,150	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	154,406	169,643	130,288	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	179,625	169,643	136,438	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	26,883	26,028	19,395	267,203	242,678	158,648		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	606	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		介護保険資格管理・保険料賦課事務			
		介護保険収納事務			17,582
		封入封緘等事務処理委託			180,591
		介護保険運営協議会開催	4	回	1,341
		その他(一般事務用品類の購入)			8,300
(2) 事業実績	<p>介護保険の制度改正に対応するためのシステム改修及び、被保険者への介護保険料賦課や介護給付に関する通知についての印刷、封入封緘及び郵送等を適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談について、平成30年度は63件の対応を行いました。介護保険運営協議会は委員22名により、4回開催しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険制度は、創設から18年が経ち、サービス利用者は制度創設時の約3倍となり、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展しています。</p> <p>サービス利用者数 平成13年3月：7,640人 平成31年3月：21,761人 要介護等認定者(第1号被保険者) 平成13年3月末：9,642人 平成31年3月末：24,748人 介護保険サービス利用者数(各3月分) 平成12年度：7,640人 平成30年度：21,761人 介護保険課に寄せられた苦情・相談 平成12年度：317件 平成30年度：63件</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>介護保険サービスの内容や情報提供、また、事業者支援の充実を期待するという意見があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>団塊の世代が後期高齢者となる2025年(令和7年度)に向け、医療と介護を必要とする高齢者は今後も増加していくものと予測します。高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、十分な介護サービスの確保や医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、介護保険事業計画に基づき、着実に取り組んでいきます。区は保険者としての機能を発揮し、地域ケア会議の推進や総合事業の充実など、自立支援・重度化防止に主体的に取り組んでいきます。</p>			
評価と課題	<p>平成12年度に介護保険制度がスタートして以来、高齢者人口の増加や多様な需要に応えるため、地域密着型サービスや総合事業の導入など、これまで様々な制度改正に的確に対応してきました。平成29年度末に策定した第7期介護保険事業計画を着実に実施していきます。そのためには、事務の効率化や適切なシステム改修が必須であると考えます。今後も「見える化システム」の活用や、区民から寄せられた意見・要望をふまえて、地域における課題を的確に分析し、地域のニーズに応じた効果的なサービス提供体制を構築します。また、高齢者がなるべく要介護状態とならずに自立した生活を送っていくための取組や、地域包括ケアシステムの深化、推進を進めていきます。共生型サービスの提供に向け障害分野との連携も重要な課題となっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>第1号被保険者や要介護認定者の増加により、事務量は今後も増加することが見込まれます。令和2年度は、更に効率的な事務処理や適切なシステム改修を行うとともに、第7期杉並区介護保険事業計画(平成30年~平成32年度)を着実に推進していきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00597)

事務事業名称		介護認定審査会			款	01	項	02	目	01	事業	001	整理番号	607	
現担当課名		介護保険課			係名		認定係		連絡先電話番号		1315		昨年度整理番号	625	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成11年度													
	平成30年度担当課名	介護保険課							事業評価区分		一般				
	対象	要介護認定申請者			根拠法令等		(1)		介護保険法						
							(2)		介護保険法施行令						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。			活動指標		指標名(1)		申請受理件数						
				指標説明		指標名(2)		審査会開催数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	要介護認定申請を受け、訪問調査の結果と主治医の意見書をもとに介護認定審査会を実施する(審査会委員の選定、審査会資料の作成、審査会の開催、議事録作成、委員への報酬支払い)。審査会終了後、結果を認定申請者へ送付する。			成果指標		指標名(1)		申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合							
				指標説明		指標名(2)		認定処理件数							
				指標説明		指標名(2)		認定処理件数							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	23,830	26,000	20,573	26,000	23,913	26,000	92.0					
	活動指標(2)	2	回	649	660	634	660	651	660	98.6					
	成果指標(1)	3	%	26.1	50	24.3	50	22.6	50	45.2					
	成果指標(2)	4	件	23,460	26,000	19,170	26,000	23,789	26,000	91.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	62,454	68,542	63,745	69,105	63,604	69,086	平成30年度予算執行率(%)	92.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	6,516	8,611	7,164	8,906	7,361	8,956						
	職員数	常勤職員数	8	人	12.10	11.10	10.17	10.17	9.95	9.73					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	2.00	2.00	3.00	3.00	3.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	103,600	95,038	87,370	87,370	83,839	81,985					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,971	5,942	5,888	8,832	9,267	9,267					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	169,025	169,522	157,003	165,307	156,710	160,338						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,093	6,520	7,632	6,358	6,553	6,167						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	62,454	68,542	63,745	69,105	63,604	69,086						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	62,454	68,542	63,745	69,105	63,604	69,086						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	106,571	100,980	93,258	96,202	93,106	91,252						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号	607		
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		介護認定審査会(審査会出席委員延べ人数)	2,582	人	55,650
		要介護認定(審査会判定件数)	23,789	件	6,279
		審査会委員研修会の開催(出席委員延べ人数)	132	人	1,675
		その他()			
(2) 事業実績	<p>平成30年度末現在、155名の介護認定審査会委員を委嘱しています。審査会は1合議体4名で、医療・保健・福祉の専門家により構成されています。平成30年度は審査会が651回開催され、1日平均3回、1回につき最大41件の審査を行いました。審査会資料の事前送付、認定結果通知等の作業は業者に委託しています。平成30年度は、認定審査会委員全体会(平成30年12月22日)を開催し、平成31年4月1日申請分から更新認定有効期間の延長を実施することについて了承を得ました。また、東京都主催の審査会委員現任研修、区主催の審査会委員新任研修も実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険法が施行された平成12年度と直近4年間の状況は、以下のとおりです。</p> <p>第1号被保険者数 平成12年度87,421人 平成27年度118,017人 平成28年度118,971人 平成29年度119,886人 平成30年度120,428人 認定申請件数 平成12年度19,112件 平成27年度24,698件 平成28年度23,830件 平成29年度20,573件 平成30年度23,913件 認定審査件数 平成12年度17,211件 平成27年度23,756件 平成28年度23,460件 平成29年度19,170件 平成30年度23,789件</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>要介護(要支援)認定申請者からは、「できるだけ早く認定結果を出してほしい」との要望や「状態が変わっていないのに要介護度が下がった」「審査基準に不満がある」等の意見があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成31年4月1日申請分から実施している更新認定有効期間の延長により、2021年度(令和3年度)は一時的に申請件数が減少することが見込まれますが、基本的には団塊の世代が全て後期高齢者になる2025年度(令和7年度)に向けて、介護サービスを必要とする人は増加していくものと予想され、それに伴い認定申請件数も増えることが見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>平成30年12月認定審査会委員全体会で杉並区の要介護認定の傾向等について委員間における知識・情報の共有化を図りました。適正な認定は効率的な給付と保険料の妥当性にもつながることから、今後このような知識・情報の共有化の機会を設け、判定根拠の更なる明確化や審査手順等の改善を行い、審査判定手順等の適正化及び平準化を更に強化します。また、正確な情報を審査会に提供するための調査票及び主治医意見書の記載内容点検等を更に強化し、かつ作業の迅速化に努めます。平成31年4月1日申請分から実施している更新認定有効期間の延長のほか、更なる効率化について検討を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成28年4月から実施している更新認定有効期間の延長に伴い、平成29年度の認定申請件数は一時的に減少しました。平成31年4月1日申請分から実施している更新認定有効期間の延長により、2021年度(令和3年度)も一時的に申請件数が減少することが見込まれますが、基本的には団塊の世代が全て後期高齢者になる2025年度(令和7年度)に向けて、介護サービスを必要とする人は増加していくものと予想され、それに伴い認定申請件数も増えることが見込まれます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00598)

事務事業名称		介護認定調査			款	01	項	02	目	02	事業	001	整理番号	608	
現担当課名		介護保険課			係名	認定係			連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	626		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成11年度													
	平成30年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		一般								
	対象	要介護認定申請者			根拠法令等	(1)		介護保険法							
						(2)		介護保険法施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		申請受理件数							
					指標説明		調査件数								
					指標名(2)		調査件数								
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	認定申請を受け、調査を実施する(委託事業者へ調査依頼、記載済調査票の受領及び内容点検、事業者との契約・委託料支払、未提出調査票の督促、職員による認定調査)。 主治医意見書を作成する(主治医への記載依頼、意見書の受領、記載漏れ点検、手数料の支払い、意見書の督促)。 認定調査員の新任・現任研修を実施する(事業者へ周知、研修の実施、調査員証発行、東京都へ報告)。			成果指標	指標名(1)		申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合								
					指標説明		認定処理件数								
					指標名(2)		認定処理件数								
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	23,830	26,000	20,573	26,000	23,913	26,000	92.0					
	活動指標(2)	2	件	23,575	26,000	19,786	26,000	23,323	26,000	89.7					
	成果指標(1)	3	%	26.1	50	24.3	50	22.6	50	45.2					
	成果指標(2)	4	件	23,460	26,000	19,170	26,000	23,789	26,000	91.5					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	272,137	304,431	231,662	306,299	276,766	308,794	平成30年度予算執行率(%)	90.4				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	265,764	297,943	226,025	302,176	273,080	306,486						
	職員数	常勤職員数	8	人	5.82	5.82	5.08	5.08	4.97	4.86					
		再任用職員数	9	人	2.14	2.14	2.09	1.05	1.08	1.08					
		非常勤職員数	10	人	6.00	6.00	6.00	7.00	7.00	7.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	49,831	49,831	43,642	43,642	41,877	40,950					
		再任用職員分	12	千円	9,395	9,395	9,255	4,649	4,789	4,789					
		非常勤職員分	13	千円	17,826	17,826	17,664	20,608	21,623	21,623					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	349,189	381,483	302,223	375,198	345,055	376,156						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	14,653	14,672	14,690	14,431	14,430	14,468						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	269,881	304,431	221,122	306,299	267,598	308,794						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	269,881	304,431	221,122	306,299	267,598	308,794						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	79,308	77,052	81,101	68,899	77,457	67,362						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	608
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		要介護認定調査委託	21,064	件	133,455
		介護認定に要する主治医意見書作成依頼	23,280	件	110,252
		認定調査事務			33,006
		認定調査員研修の開催			53
		その他（ ）			
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>要介護認定申請は、介護保険課窓口に加え区内20か所の地域包括支援センター（ケア24）でも受け付けていますが、毎日回収を行うことで迅速な処理に努めました。要介護認定調査は、杉並区社会福祉協議会が指定事務受託法人として、新規を含む申請件数の約5割を行い、その他は、新規を除きケア24や居宅介護支援事業所等への委託により行いました。区職員は他事業所から届いた調査票の点検事務、要支援高齢者やいわゆるがん末期等緊急対応を要する対象者の調査を行いました。認定調査員研修は新任研修を3回、現任研修を1回行いました。</p>			
		<p>介護保険法が施行された平成12年度と直近4年間の状況は、以下のとおりです。</p> <p>第1号被保険者数 平成12年度87,421人 平成27年度118,017人 平成28年度118,971人 平成29年度119,886人 平成30年度120,428人 認定申請件数 平成12年度19,112件 平成27年度24,698件 平成28年度23,830件 平成29年度20,573件 平成30年度23,913件 認定調査件数 平成12年度17,984件 平成27年度24,073件 平成28年度23,575件 平成29年度19,786件 平成30年度23,323件</p>			
	事業開始当初から現在までの変化	<p>要介護（要支援）認定申請者からは、「できるだけ早く認定結果を出してほしい」との要望や「状態が変わっていないのに要介護度が下がった」「調査内容に不満がある」等の意見があります。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成31年4月1日申請分から実施している更新認定有効期間の延長により、2021年度（令和3年度）は一時的に申請件数が減少することが見込まれますが、基本的には団塊の世代が全て後期高齢者になる2025年度（令和7年度）に向けて、介護サービスを必要とする人は増加していくものと予想され、それに伴い認定申請件数も増えることが見込まれます。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>調査員研修として、平成30年5月・7月・11月に新任研修、10月に現任研修を実施しました。また、調査員向けの情報通信（ナミワン）配付、随時のミニ研修（「知恵袋のおすそわけ」）の開催を企画し、公正かつ適切な調査が行われるよう質の向上に取り組みました。適正な認定は適正な給付と保険料の妥当性にもつながることから、更なる適正化を推進するため、豊富な専門知識と実務経験に基づいた信頼のおける認定調査となるよう、今後も研修を継続していきます。一方で30日以内の認定処理率は低下傾向にあり、今後の認定申請の増加に対応するため、業務の効率化と体制整備の方策を検討していきます。</p>			
	評価と課題	<p>調査員研修として、平成30年5月・7月・11月に新任研修、10月に現任研修を実施しました。また、調査員向けの情報通信（ナミワン）配付、随時のミニ研修（「知恵袋のおすそわけ」）の開催を企画し、公正かつ適切な調査が行われるよう質の向上に取り組みました。適正な認定は適正な給付と保険料の妥当性にもつながることから、更なる適正化を推進するため、豊富な専門知識と実務経験に基づいた信頼のおける認定調査となるよう、今後も研修を継続していきます。一方で30日以内の認定処理率は低下傾向にあり、今後の認定申請の増加に対応するため、業務の効率化と体制整備の方策を検討していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>認定調査は全件数の9割以上を委託により実施していますが、東京都から調査の質を確保するため、更新申請に対する調査は3～4回に1回は保険者が行うこと、委託による調査については保険者が調査票を点検することが求められています。現在区では直営調査員により調査困難ケースへの対応、調査員の指導・育成、委託調査票の点検等がなされており、今後も当該業務におけるスキルアップにより認定調査の更なる適正化を目指します。また、年々増加する要介護認定申請に対応するため、調査員研修を充実し見識の高い調査員を確保するとともに、調査票の記載内容の指導を徹底するなど調査の質の向上、認定審査の適正化及び迅速化に努めます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00600)

事務事業名称		介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	610	
現担当課名		介護保険課			係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	628		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成30年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		一般								
	対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者			根拠法令等	(1)	介護保険法第40～50条								
						(2)	介護保険法施行令第15～22条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。			活動指標	指標名(1)	年度末の介護サービス利用者数								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。			成果指標	指標名(1)	一人当たりの介護サービス支給額									
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	人	18,282	19,000	18,777	19,200	19,050	19,700	99.2					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	千円	1,689	1,820	1,714	1,856	1,734	1,944	93.4					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	30,880,845	34,341,582	32,177,593	35,641,580	33,032,403	38,298,845	平成30年度予算執行率(%)	92.7				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	0.90	0.90	1.20	1.20	1.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.35	0.30					
		非常勤職員数	10	人	1.40	1.40	1.40	0.80	0.80	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,562	7,706	7,732	10,309	10,111	8,426					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	1,328	1,552	1,330					
		非常勤職員分	13	千円	4,159	4,159	4,122	2,355	2,471	3,089					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	30,893,566	34,353,447	32,189,447	35,655,572	33,046,537	38,311,690						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,689,835	1,808,076	1,714,302	1,857,061	1,734,726	1,944,756						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	6,705,340	7,413,498	6,995,649	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	4,533,559	5,105,776	4,719,937	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	13,173,116	14,856,291	13,881,208	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	24,412,015	27,375,565	25,596,794	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	6,481,551	6,977,882	6,592,653	35,655,572	33,046,537	38,311,690						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	610	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		居宅介護サービス費の支給		399,919	件	17,689,633
		施設介護サービス費の支給		32,390	件	8,788,577
		居宅介護住宅改修費の支給		955	件	76,106
		居宅介護福祉用具購入費の支給		1,215	件	37,698
	その他（居宅介護サービス計画費、地域密着型介護サービス費ほか）					6,440,389
(2) 事業実績		平成30年度の事業実績は、高齢者数やサービス受給者数の増加により件数、支給額とも昨年度より増加しました。内訳では、居宅介護サービス費は件数が増加しましたが、支給額は前年並みでした。施設介護サービス費は件数、支給額とも増加しました。地域密着型サービスは事業所数の増加等に伴い件数、支給額とも増加しました。住宅改修費と福祉用具購入費は件数、支給額ともここ数年減少傾向にあります。円滑に介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日の制度開始以降、制度の定着とともに要介護認定者数やサービス事業者数が増加し、給付件数、給付額とも増加しています。平成17年10月に施設利用時の食費と居住費が保険給付対象外となり低所得者を対象とした「特定入所者介護サービス費」が創設されました。平成18年4月には要支援認定者を対象とした「予防給付」と、原則、指定をした市区町村の被保険者のみが利用できる「地域密着型サービス」が創設されました。平成27年8月からは一定所得以上の利用者負担が2割となり「特定入所者介護サービス費」に資産要件等が追加され、平成30年8月からは3割負担が導入されるなど、利用者負担が増える改正が行われました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	介護保険サービスの内容や対象範囲について、例えば、同居の親族と生活を共にする場合に、生活援助のサービス提供が制限されていることなど、様々な意見・要望が寄せられています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年8月から3割負担が導入されるなど、制度改正により自己負担が増え給付費が縮小する部分もありますが、今後も高齢者人口や介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模は拡大していくと予想されます。				
評価と課題		介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、平成30年度は前年度より件数、支給額とも増加しました。小規模な通所介護事業が地域密着型サービスに位置付けられたことなどから、地域密着型サービス費が増えています。3割負担導入などの制度改正により、給付費が縮小する部分もありますが、今後も高齢者人口や介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、事務の効率化を検討します。また、給付の適正化に取り組み、事業者、利用者に対し、正しいサービスの利用について周知徹底します。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費が増加していくことが予想されます。介護保険の給付等が適正に行われるよう、縦覧点検等、給付実績のチェック機能強化や、実地調査等に取り組んでいきます。				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00601)

事務事業名称 介護予防サービス費等の支給			款 02	項 01	目 02	事業 001	整理番号 611			
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1333			昨年度整理番号 629				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成30年度担当課名	介護保険課				事業評価区分 一般				
	対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者		根拠法令等 (1)	介護保険法第52～60条					
				(2)	介護保険法施行令第23～29条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。		活動指標 指標名(1)	年度末の介護予防サービス利用者数					
			指標説明							
			指標名(2)							
			指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。		成果指標 指標名(1)	一人当たりの介護予防サービス支給額						
			指標説明							
			指標名(2)							
			指標説明							
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画
指標	活動指標(1)	1 人	2,717	2,300	2,656	2,800	2,711	2,900	96.8	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 千円	506	391	324	337	342	365	101.5	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,375,636	898,254	860,999	949,665	927,542	1,060,149	平成30年度 予算執行率(%) 97.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	0.90	0.90	1.20	1.20	1.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.32	0.30	
		非常勤職員数	10 人	1.40	1.40	1.40	0.80	0.80	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,562	7,706	7,732	10,309	10,111	8,426	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	1,328	1,419	1,330	
		非常勤職員分	13 千円	4,159	4,159	4,122	2,355	2,471	3,089	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,388,357	910,119	872,853	963,657	941,543	1,072,994		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	510,989	395,704	328,634	344,163	347,305	369,998		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	318,409	199,869	193,227	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	182,257	125,298	120,275	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	577,025	385,870	370,842	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,077,691	711,037	684,344	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	310,666	199,082	188,509	963,657	941,543	1,072,994		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	611	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護予防サービス費の支給		45,855	件	726,411
		介護予防サービス計画費の支給		27,056	件	135,682
		介護予防住宅改修費の支給		540	件	47,606
		介護予防福祉用具購入費の支給		365	件	8,849
		その他（地域密着型介護予防サービス費ほか）				8,994
(2) 事業実績	平成29年4月から訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行されたことで、平成29年度は利用者数、給付額ともに前年度より減少しましたが、平成30年度は利用者数、給付額ともに前年度より増えています。円滑に介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成18年4月の法改正により、新たに要支援1・2の認定区分が設けられ、要支援認定者に対する「予防給付」が創設されました。そして要支援者のケアマネジメントは、「地域包括支援センター（介護予防支援事業所）」で実施することとなりました。要支援認定者数の増加に伴い、介護予防サービス利用者数は、年々増加してきましたが、平成28年4月から予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護について、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されたことにより、平成28年度は利用者数は大幅に減少し、平成29年度も前年度から減少しましたが、平成30年は増加に転じています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	介護予防は、心身の機能の維持・改善のために行うサービスです。ご本人ができる事はご本人が行い、ご本人ができない部分を介助するものであり、「要支援から要介護に悪化させない」、「要支援状態を維持する」、「要支援状態から改善する」ことが基本ですが、要介護認定から要支援認定となった方からは、今まで受けていた希望の給付が受けられないとの声があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	高齢者人口や要支援者数の増加により、介護予防サービス費の増加が予想される中、要支援者のサービスについては、制度改正やサービス内容の見直しも予想されます。				
評価と課題	介護予防サービス費の適切な支出により、高齢者の自立に向けた在宅生活を支援することができました。要支援者のサービスは今後、制度改正やサービス内容の見直しも予想されますが、利用者にとって適切なサービスの支給が行われるよう、対応していきます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年4月から介護予防サービスのうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）へ完全に移行しました。その影響により平成28年度と29年度は事業費が減少しましたが、平成30年度は増加に転じています。今後も、高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費が増加していくことが予想されます。介護予防サービスは、利用者を要介護状態へ悪化させず、介護が必要とすることなく生活が送れるように支援していくものであり、給付費の抑制にもつながることで、事業の必要性、重要性はますます高くなります。今後もこうした制度の趣旨を踏まえ、利用者にとって適切なサービスの支給が行われるよう、自立支援の普及啓発や給付の適正化等に取り組んでいきます。				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00602 ）

事務事業名称		介護報酬審査支払手数料			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	612	
現担当課名		介護保険課			係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	630		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成30年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		一般								
	対象	東京都国民健康保険団体連合会			根拠法令等	(1)		介護保険法第41条第10項							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業者へ適正に介護給付費の支払を行う。			活動指標	指標名（ 1 ）		審査支払手数料							
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。			成果指標	指標名（ 1 ）		審査支払件数								
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1	千円	40,458	46,869	39,183	42,982	40,295	45,734	93.7					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3	件	674,286	781,150	653,050	716,367	671,583	762,233	93.7					
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	40,457	46,869	39,183	42,982	40,295	45,734	平成30年度 予算執行率(%)	93.7				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	40,457	46,869	39,183	42,982	40,295	45,734						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,712	856	859	859	843	843					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	42,169	47,725	40,042	43,841	41,138	46,577						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	1,042	1,018	1,022	1,020	1,021	1,018						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	9,667	11,108	9,369	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	5,057	5,858	4,898	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	16,934	20,134	17,012	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	31,658	37,100	31,279	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	10,511	10,625	8,763	43,841	41,138	46,577						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	612	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護報酬審査事務委託		671,583	件	40,295
(2) 事業実績	<p>介護事業者からの報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託し、審査支払手数料を国保連へ支払っています。適正に審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができています。平成29年度は介護予防サービスが介護予防・日常生活支援総合事業へ完全に移行されたことで、審査件数は前年度より減少しました。平成30年度は前年より増加しています。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>制度開始以降、保険給付の実績の増加に伴い、審査支払件数も増加してきています。予防給付の内、訪問介護と通所介護が平成28年4月からの1年間で介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことで、平成28年度と平成29年度は前年実績を下回りましたが、平成30年度は前年より増加しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>高齢者人口や介護サービス利用者の増加により、給付実績は今後も伸びるため、それに伴い審査支払手数料も増加が見込まれます。</p>				
	評価と課題	<p>介護保険法に基づき、報酬請求の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会（国保連）に委託しています。国保連への委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理に向け、国保連との連携強化を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるため、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理の見直しについて、東京都国民健康保険連合会との連携強化を図っていきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00603 ）

事務事業名称		特定入所者介護サービス費等の支給				款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	613
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	631			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成30年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般							
	対象	介護保険施設サービス利用の低所得者			根拠法令等	(1)		介護保険法第40条、51条の3及び4、52条、61条の3及び4							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	施設に入所している低所得者の食費や居住費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにする。			活動指標	指標名（ 1 ）		負担限度額認証発行件数							
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補給付をする。			成果指標	指標名（ 1 ）		特定入所者介護サービス費等支給額								
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	2,247	2,777	2,233	2,600	2,230	2,600	85.8						
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3 千円	672,478	798,152	617,060	717,003	615,554	792,650	85.9						
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	672,477	798,152	617,060	717,003	615,554	792,650	平成30年度 予算執行率(%)	85.9					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	平成27年度と28年度の 制度改正で、対象者の 要件や支給要件の見直 しが行われたことによ り、事業費が減少する ことが見込まれたため 、平成30年度は事業費 を縮小しています。 平成30年度実績は、計 画に比べ少なかったた め、執行率が低くなり ました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	2.70	2.30	2.90	2.30	2.70	2.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20						
		非常勤職員数	10 人	0.80	0.80	0.80	0.60	0.60	1.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	23,117	19,693	24,914	19,759	22,750	16,852						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	886	887	887						
		非常勤職員分	13 千円	2,377	2,377	2,355	1,766	1,853	3,089						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	697,971	820,222	644,329	739,414	641,044	813,478							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	310,623	295,363	288,549	284,390	287,464	312,876							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	129,652	152,080	118,999	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	115,097	136,850	105,681	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	281,062	342,861	269,271	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	525,811	631,791	493,951	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	172,160	188,431	150,378	739,414	641,044	813,478							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	613
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		特定入所者介護サービス費の支給	17,704	件	615,554
		その他()			
(2) 事業実績	<p>低所得の方の施設利用が困難にならないように、施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補給付を行い、負担を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。平成27年度及び平成28年度の制度改正による対象要件や支給要件の見直し以降、支給件数、支給額とも大幅に減少してきましたが、平成30年度は件数、支給額ともほぼ前年並みとなりました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年10月から介護保険施設を利用した際の食費や居住費が介護保険給付の対象外となったことから、低所得者の施設利用が困難にならないよう、負担軽減を図る観点から本制度が創設されました。制度開始後、年々対象者数、支給件数、支給額とも増加してきましたが、平成27年度の改正で資産要件や配偶者の所得が勘案されるようになったことから対象者数が大幅に減り、平成28年度の制度改正で非課税年金の収入が勘案されるようになったことから、支給額が大幅に減少しました。平成29年度も平成28年8月の制度改正の影響により前年より事業規模が減少しましたが、平成30年度は前年並みでした。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>対象が非課税世帯に限定されていますが、本人非課税で世帯課税の方から対象の拡大についての要望があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成27年度の改正で、対象者の要件に預貯金の勘案や夫婦の所得勘案が適用となり、平成28年度の改正では、非課税年金の収入額も勘案されるようになりました。それにより対象者や事業費が減少しましたが、将来的には高齢者人口と介護サービス利用者の増加に伴い、事業規模の増加が見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>生活保護世帯、非課税世帯の方が、施設(特養、老健、療養病床、介護医療院)に入所又は、ショートステイを利用した際、居住費・食費の補給付を行うことにより、低所得者の方が、安心して介護サービスを利用することが出来ました。今後も制度周知を行うとともに、自己申告となっている資産要件の効率的・効果的な審査方法について更に検討していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成27年度と平成28年度の制度改正により、預貯金等の勘案や配偶者の所得勘案、また、非課税年金の収入勘案と、対象要件や支給要件の見直しがありました。それ以降は対象者、支給額とも減少傾向となっていますが、将来的には高齢者人口や介護サービス利用者の増加に伴い、事業費の増加が見込まれます。今後とも本制度の利用を必要とする方が引き続きサービス費の支給が受けられるよう、制度の周知を行うとともに、資産調査等、効率的・効果的な審査方法の見直しを図ります。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00604)

事務事業名称 高額介護サービス費等の支給			款 02	項 02	目 01	事業 001	整理番号 614				
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1333		昨年度整理番号 632						
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成30年度担当課名	介護保険課		事業評価区分 一般							
	対象	介護サービス利用者		根拠法令等 (1)	介護保険法第51、61条						
				(2)	介護保険法施行令第22条の2、29条の2						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。		活動指標 指標名(1)	高額介護サービス費等支給件数						
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。		成果指標 指標名(1)	高額介護サービス費等支給額							
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	件	79,376	69,000	79,672	100,000	83,207	100,000	83.2	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	千円	926,109	751,948	946,028	1,187,683	1,145,371	1,384,867	96.4	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	926,109	947,311	945,154	1,187,683	1,145,371	1,384,867	平成30年度 予算執行率(%) 96.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成30年8月から現役世代並みの所得がある人の自己負担割合が3割に引き上げられ、新たに支給対象となる人や、1人あたりの支給額が増えることが見込まれたため、平成30年度は事業費を増やしています。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.20	2.00	2.00	1.70	1.84		1.68
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30		0.30
	人件費	常勤職員分	11	千円	18,836	17,124	17,182	14,605	15,504		14,156
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	883	927		927
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	944,945	964,435	962,336	1,203,171	1,161,802	1,399,950		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	11,905	13,977	12,079	12,032	13,963	14,000		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	221,296	178,211	226,000	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	115,764	93,994	118,144	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	383,701	323,020	401,786	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	720,761	595,225	745,930	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	224,184	369,210	216,406	1,203,171	1,161,802	1,399,950		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 614		
平成30年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	高額介護サービス費の支給	83,207
(2) 事業実績	<p>介護保険法に基づき、同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方に対し、自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。平成30年8月から現役世代並みの所得がある人の自己負担割合が3割に引き上げられ、新たに支給対象となる人や、1人あたりの支給額が増えたこと、また3年間の時限措置で新たに設けられた年間上限額を超えた利用者への支給が開始されたことなどにより、平成30年度は支給件数、支給額とも大幅に増加しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年の制度開始以降、申請件数と支給額は年々増加しています。平成17年10月に住民税非課税世帯の区分が分割されたことで、平成18年度は対象者と申請件数及び支給額が大幅に増加しました。また平成27年8月に2割負担が導入されたことで、平成28年度は対象者と申請件数及び支給額が大幅に増加しました。平成29年8月には一般世帯の自己負担額が引き上げられましたが、激変緩和措置として3年間の時限措置として新たに年間上限額が設けられました。平成30年8月には3割負担が導入され、平成30年度は対象者と申請件数及び支給額が大幅に増加しました。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高額介護サービス費の支給を毎月上旬に行っていますが、1月と5月については休日の関係上、支給日が遅れることへの意見が寄せられています。</p>		
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年8月の制度改正により、一般世帯の負担上限額が引き上げられましたが、平成30年8月に3割負担が導入されたことにより今後、利用者の自己負担額は高額に推移することが予想されます。さらに高齢者人口や介護サービス利用者の増加により、申請件数、支給額が増加することが見込まれます。</p>		
評価と課題	<p>平成27年8月に一定の所得がある利用者の自己負担が2割に引き上げられ、利用者の自己負担額が増えたことから、支給件数、金額とも大幅に増加しました。支給増に対しても適正に支払いを行い、自己負担軽減が図れました。平成30年8月には3割負担が導入され、利用者の自己負担額がさらに増加しています。今後も支給件数、金額とも増加していくことが予想されますが、利用者の負担軽減のため事業継続の必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。平成29年8月に一般世帯の自己負担額が引き上げられましたが、3年間の時限措置で新たに年間上限額が設けられ、平成30年度から年間上限額を超えた利用者への支給が開始されています。また平成30年8月に3割負担が導入され利用者の自己負担額が増えており、今後さらに申請件数、支給額の増加が見込まれます。</p>		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00605)

事務事業名称		高額医療合算介護サービス等給付費				款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	615
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	633			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成30年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般							
	対象	介護サービス利用者			根拠法令等	(1)		介護保険法第51条の2、61条の2							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。				活動指標	指標名(1)		高額医療合算介護サービス費等支給件数						
						指標説明									
						指標名(2)									
						指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について、限度額を設け、超えた部分について支給する。				成果指標	指標名(1)		高額医療合算介護サービス費等支給額							
						指標説明									
						指標名(2)									
						指標説明									
区分		単位	平成28年度実績	平成29年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画	平成30年度対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	3,900	4,095	4,611	5,500	4,561	5,500	82.9						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 千円	127,857	135,577	179,631	215,582	177,235	244,349	82.2						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	127,857	182,256	179,631	215,582	177,235	244,349	平成30年度予算執行率(%)	82.2					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	平成29年度の実績が前年度比で大幅に増加したため、平成30年度は事業費を増やしています。						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	0.90	0.90	0.70	0.80	0.70	平成30年度実績は、計画に比べ少なかったため、執行率が低くなりました。					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20						
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,562	7,706	7,732	6,014	6,741	5,898						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	589	618	618						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	136,419	189,962	187,363	222,185	184,594	250,865							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	34,979	46,389	40,634	40,397	40,472	45,612							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	30,551	32,131	42,952	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	15,982	16,948	22,454	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	53,308	58,242	76,196	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	99,841	107,321	141,602	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	36,578	82,641	45,761	222,185	184,594	250,865							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	615	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高額医療合算介護サービス費の支給	4,561	件	177,235	
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>医療費と介護サービス利用料の自己負担額の合計額が高額になる方に対し、高額療養費と高額介護（予防）サービス費の支給を受けてもなお残る1年間(8月1日～7月31日)の自己負担額の合算額について、限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給しました。平成30年度は支給件数、金額とも前年並みでした。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成21年度の制度開始以降、申請件数と支給額は年々増加しています。平成25年度は支給時期の変更により、実績が下がりました。平成27年8月に2割負担導入で自己負担が増えたことなどから、平成29年度は大幅に事業費が増加しています。平成30年度は前年並みでした。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>事業の内容があまりにも複雑でわかりにくいという意見があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年度の制度改正により、現役並み所得者については、現役世代と同様に細分化した上で限度額が引き上げられましたが、3割負担が導入され、高額介護サービス費の負担上限額も引げられたことなどにより、利用者の自己負担額が高額に推移すること、さらに高齢者人口や介護サービス利用者も増加することから、今後、対象者数、支給額とも規模が拡大していくことが見込まれます。</p>				
	評価と課題	<p>医療費と介護保険サービス費の双方の負担が大きい方の利用者負担軽減を図ることが出来ました。今後、負担割合や高額介護サービス費の見直しの影響で、利用者の自己負担額は高額に推移すると予想されます。また高齢者の増加により対象者数も増え、事業規模は拡大することが予想されますが、利用者の負担軽減のために事業継続の必要があります。今後も引き続き医療費の所管である国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理等を適切に行っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>負担割合や高額介護サービス費の見直し、また支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。制度が複雑で、多様な対象者への対応が想定されることから、国保年金課国保給付係、高齢者医療係と連携を図り、問い合わせ対応など、より効率的な事務処理に取り組みます。平成30年8月の3割負担導入の影響により、令和2年度は特に事業費が大幅に増加することが予測されます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00606)

事務事業名称		介護保険給付費準備基金の積立				款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	616	
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		634		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成30年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		内部管理								
	対象	第1号被保険者			根拠法令等	(1)		杉並区介護給付費準備基金条例								
						(2)										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区の介護保険財政の安定的運営を図る。			活動指標	指標名(1)		積立金								
				指標説明	指標名(2)											
				指標説明	指標名(2)											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。 介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、基金を取り崩して財源に充てる。															
	区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
				実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	千円	332,444	751,929	751,929	1,172,943	1,172,943	141,938	100.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	332,444	751,929	751,929	1,172,943	1,172,943	141,938	平成30年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	前年度決算の結果生じた第1号保険料分の歳計剰余金を、基金に積み立てています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,712	1,712	1,718	1,718	1,685	1,685						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	334,156	753,641	753,647	1,174,661	1,174,628	143,623							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,005	1,002	1,002	1,001	1,001	1,012							
	財源	受益者負担分	16	千円	328,328	750,067	750,217	1,171,885	1,171,546	140,320						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	4,116	1,862	1,712	1,058	1,397	1,618							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	332,444	751,929	751,929	1,172,943	1,172,943	141,938							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	1,712	1,712	1,718	1,718	1,685	1,685								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	98.3	99.5	99.5	99.8	99.7	97.7								

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 616

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護保険給付費準備基金の積立（保険料積立分）			1,171,546
		介護保険給付費準備基金の積立（利子積立分）			1,397
		その他（ ）			
(2) 事業実績	介護保険における3年の事業計画期間中の財政運営を安定化するために基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金（第1号保険料相当分）を積み立てています。また、基金運用から発生する利子を積み立てています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	第7期計画では、基金の84%を取り崩すことで保険料の増加を抑制しています。今後も計画的な積立を行い、適正な介護保険事業会計の運営に努めます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00614 ）

事務事業名称 過誤納介護保険料の還付			款 05	項 01	目 01	事業 001	整理番号 629				
現担当課名 介護保険課		係名 資格保険料係		連絡先電話番号 1326		昨年度整理番号 647					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成30年度担当課名	介護保険課				事業評価区分 一般					
	対象	介護保険の被保険者		根拠法令等 (1)	介護保険法第139条第2項						
				(2)	介護保険法施行規則第156条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	過誤納介護保険料の適正な還付支出を行う。		活動指標 指標名（1）	第1号被保険者数						
			指標説明								
			指標名（2）								
			指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者の資格喪失による過誤納保険料の還付を行う。		成果指標 指標名（1）	還付該当者数							
			指標説明								
			指標名（2）								
			指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度 対計画比(%)			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			計画		
指標	活動指標（1）	1	人	118,971	116,239	119,886	120,875	120,428	122,396	99.6	
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3	人	1,455	1,000	1,023	1,000	1,051	1,000	105.1	
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,308	12,001	11,992	14,200	13,664	12,001	平成30年度 予算執行率(%) 96.2 特記事項 還付件数の増	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.21		0.21
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09		0.09
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,712	1,712	1,718	1,718	1,769		1,769
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	297	297	294	294	278		278
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	16,317	14,010	14,004	16,212	15,711	14,048		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	137	121	117	134	130	115		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	16,317	14,010	14,004	16,212	15,711	14,048		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	629
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付(過年度分)	1,051	件	13,664
(2) 事業実績	<p>被保険者の死亡・転出等に伴い、年間1,051件の過誤納金の還付を行いました。還付通知の際は、その事由がわかりやすい表現となるよう努めています。</p>				
	その他()				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年度から介護保険制度が開始されました。以後、3年に1度の介護保険事業計画の策定がなされ、平成30年度に7期の保険料段階・金額改定を実施しています。平成19年度より特別徴収開始補足回数(年4回「4月・6月・8月・10月」)の複数化、各年度に特別徴収額の平準化を行うなど保険料徴収については、より被保険者に負担をかけない方策へと変化しています。また、平成29年度からコンビニ収納を開始し、区民の利便性の向上を図りました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>過誤納が発生した際は速やかに還付できるよう努めていますが、特別徴収者については、日本年金機構の年金保険者との資格喪失等の連絡が毎月1回であり、その後に被保険者への還付手続きの処理事務となること、また、共済組合については還付先の調査を共済組合に対し行い、回答があったのち還付手続きとなることから、一部の被保険者からは時間が掛かり過ぎるとの意見があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>第1号被保険者数は今後も増加が見込まれており、被保険者の増加に伴い、還付件数の増加も見込まれることから、引き続きより一層の的確かつ迅速な還付手続きに努める必要があります。</p>			
	評価と課題	<p>還付事由の多くは、介護保険料の特別徴収者の死亡や転出によるものであり、判明後、迅速に処理を行ってきました。また、昨年度は、特別徴収者の還付に関して、共済組合に行う還付先調査の回数を増やすことにより、より迅速な処理を行えるよう事務改善を行いました。今後も第1号被保険者数の推移に比例して対象者数も推移していくため、正確な賦課事務を実施し、効率的かつ正確な還付事務を行えるよう努めます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>被保険者本人の死亡・転出等により発生する過誤納金の還付事業は事実に基づき返納処理をするものであり、会計の適正な執行のため引き続き維持する業務です。今後も正確かつ速やかに還付を行えるよう努めていきます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00615)

事務事業名称		介護保険事業会計国庫支出金等返還金				款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	630	
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		648		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成30年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		内部管理								
	対象	国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		介護保険法第121～126条								
					根拠法令等	(2)										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	前年度の超過交付額の返還を行う。			活動指標	指標名(1)		国等への返還金額(千円)								
				活動指標	指標名(2)		返還件数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。			指標説明												
				成果指標	指標名(1)											
				指標説明												
				指標名(2)												
				指標説明												
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
		実績	計画	実績	計画	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	千円	369,781	450,414	450,413	288,311	288,310	0	100.0						
	活動指標(2)	2	件	3	3	3	3	3	0	100.0						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	369,781	450,414	450,413	288,311	288,310	1	平成30年度 予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、決算の結果、超過となった交付金額を返還しています。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,712	1,712	1,718	1,718	1,685	1,685						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	371,493	452,126	452,131	290,029	289,995	1,686							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,005	1,004	1,004	1,006	1,006	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	371,493	452,126	452,131	290,029	289,995	1,686							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 630

平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		国庫支出金	2	件	217,747
		都支出金	1	件	62,525
		社会保険診療報酬支払基金支出金	1	件	8,038
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>介護給付費等に対する国庫負担金等は、対象支出年度中に、計画の支出額に既定の交付率を乗じた金額で交付されます。年度が終了して対象期間中の支出額が確定した後、実績額を報告し、超過交付となる金額を返還します。 平成29年度対象分の超過額を30年度に返還しました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、当該事業を実施することにより、概算で受領する当初交付額から、実績額による確定交付額に調整されます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00616 ）

事務事業名称		介護保険事業会計小切手支払未済償還金			款	05	項	01	目	03	事業	001	整理番号	631
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	649		
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度												
	平成30年度担当課名	介護保険課									事業評価区分	内部管理		
	対象	小切手の所持人			根拠法令等	(1)		地方自治法施行令第165条5						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還を行う。			活動指標	指標名（ 1 ）								
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名（ 1 ）									
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）	1												
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成30年度 予算執行率（%）				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 631

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	平成30年度の実績はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		平成30年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんが、実際に発生した場合のため予算措置しています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00617 ）

事務事業名称		介護保険事業会計一時借入金利子				款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	632		
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		650			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度															
	平成30年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		内部管理									
	対象	介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子				根拠法令等	(1)		地方自治法第215条第6号								
							(2)		地方自治法第235条の3								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地方自治法第215条第6号、第235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払いを行う。				活動指標	指標名（ 1 ）										
						指標説明											
						指標名（ 2 ）											
						指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。				成果指標	指標名（ 1 ）											
						指標説明											
						指標名（ 2 ）											
						指標説明											
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（ 1 ）	1															
	活動指標（ 2 ）	2															
	成果指標（ 1 ）	3															
	成果指標（ 2 ）	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成30年度予算執行率（%）							
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	0	1	0	1	0	1								
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円	0	0	0	0	0	0								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源（14-20）		21	千円	0	1	0	1	0	1								
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 632

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	平成29年度の実績はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	平成30年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんが、実際に発生した場合のため予算措置しています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00618)

事務事業名称		介護保険事業会計延滞金			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	633	
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	651			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成30年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		内部管理								
	対象	償還金、利子及び割引率			根拠法令等	(1)		各負担金、交付金等の交付要綱等							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区が支払うべき延滞金(負担金や交付金等の返還にあたり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの)の支出を行う。			活動指標	指標名(1)									
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区が支払うべき延滞金の支出を行う。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1													
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成30年度予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 633

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	平成30年度の実績はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		平成30年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんが、実際に発生した場合のため予算措置しています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00619)

事務事業名称		一般会計繰出金			款	05	項	04	目	01	事業	001	整理番号	634	
現担当課名		介護保険課			係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号	652	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成30年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		内部管理								
	対象	繰出金			根拠法令等	(1)	介護保険法第124条								
						(2)	介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額に精算する。			活動指標	指標名(1)	返還義務額								
					指標説明	返還義務件数									
					指標名(2)										
					指標説明										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標	指標名(1)										
	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過分について、一般会計へ返還を行う。				指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	千円	391,284	557,602	557,602	621,680	621,680	0	100.0					
	活動指標(2)	2	件	5	6	6	6	6	0	100.0					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	391,284	557,603	557,602	621,680	621,680	1	平成30年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、決算の結果、超過となった一般会計繰入金を返還しています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,284	1,284	1,289	1,289	1,264	1,264					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	392,568	558,887	558,891	622,969	622,944	1,265						
	単位当たりコスト	15	円	1,003	1,002	1,002	1,002	1,002	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		21	千円	392,568	558,887	558,891	622,969	622,944	1,265						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	634	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		事務費等繰入金の返還		1	件	248,921
		介護給付費繰入金の返還		1	件	299,652
		地域支援事業繰入金の返還		2	件	73,083
		低所得者保険料軽減繰入金の返還		1	件	24
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成29年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業、包括支援事業、その他地域支援事業）、事務費等繰入金、低所得者保険料軽減繰入金〕の超過額について、平成30年度に一般会計へ返還を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
	評価と課題	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額（繰入金）のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還（繰出）を行うもので、介護保険事業会計上、必ず行わなければならない事業です。繰出額は、介護（予防）給付等の実績に左右されるもので、当初から過不足のない予算規模を見積もることは困難で、事業規模も決算額に基づき毎年度変化しています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00620 ）

事務事業名称		予備費			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	635
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	653	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度												
	平成30年度担当課名	財政課						事業評価区分			内部管理			
	対象	介護保険事業会計			根拠法令等		(1)		地方自治法第217条					
							(2)		杉並区予算事務規則第22条					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。			活動指標		指標名（ 1 ）							
						指標説明								
						指標名（ 2 ）								
						指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	予算外の支出に対して予備費を充当する。 予算超過の支出に対して予備費を充当する。 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。			成果指標		指標名（ 1 ）								
						指標説明								
						指標名（ 2 ）								
						指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
		実績	計画	実績	計画（目標値）	実績				計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）	1												
	活動指標（ 2 ）	2												
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	137,699	0	189,762	0	200,000	平成30年度 予算執行率(%) 特記事項 事業費計画額は予備費 充当後の予算額となっ ています。				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0		0			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	137,699	0	189,762	0	200,000					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	137,699	0	189,762	0	200,000					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 635

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	予備費の充当			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	介護保険事業会計国庫支出金等返還金に8,038千円、過誤納介護保険料の還付に2,200千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これから毛区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00621)

事務事業名称 後期高齢者医療一般事務			款 01	項 01	目 01	事業 001	整理番号 636			
現担当課名 国保年金課		係名 高齢者医療係		連絡先電話番号 1284		昨年度整理番号 654				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成20年度								
	平成30年度担当課名	国保年金課		事業評価区分 一般						
	対象	75歳以上及び65歳以上75歳未満で政令で定める程度の障害がある旨東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者		根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同施行規則 杉並区後期高齢者医療に関する条例・同施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者が必要な医療を適正に受けられるよう、制度の運用に努める。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	後期高齢者医療被保険者数 後期高齢者医療保険料賦課決定・納入通知書発件数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京都後期高齢者医療広域連合との役割分担により、区は保険証の引渡し、加入や資格喪失届出、各種申請の受付及び保険料の徴収を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	保険料現年分収納率						
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	59,227	59,500	60,521	61,300	61,888	62,500	101.0	
	活動指標(2)	2 件	70,742	72,700	72,320	74,300	72,565	74,500	97.7	
	成果指標(1)	3 %	98.81	98.82	98.86	98.90	98.99	98.90	100.1	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	97,073	130,907	119,192	173,663	165,415	157,930	平成30年度 予算執行率(%) 95.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	89,221	122,395	111,914	169,916	162,293	154,693		
	職員数	常勤職員数	8 人	14.75	12.50	11.66	8.20	8.72	8.20	
		再任用職員数	9 人	0.21	1.20	1.20	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	2.45	2.20	2.00	1.50	1.51	1.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	126,290	107,025	100,171	70,446	73,475	69,093	
		再任用職員分	12 千円	922	5,268	5,314	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	7,279	6,536	5,888	4,416	4,664	4,634	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	231,564	249,736	230,565	248,525	243,554	231,657		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	3,910	4,197	3,810	4,054	3,935	3,707		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	231,564	249,736	230,565	248,525	243,554	231,657		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	636
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		後期高齢者医療システム改修			
		収納手数料、収納媒体作成委託及び口座振替処理事務委託			4,126
		各種通知、被保険者証等郵送料			41,433
		後期高齢者医療業務委託設計及び後期高齢者医療業務委託			88,919
		その他(保険料当初通知封入封緘委託ほか一般管理業務)			8,838
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>後期高齢者の医療を確保するため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者資格の管理、医療給付に係る申請等の受付及び保険料の徴収に係る事務を行いました。 なお、一部の専門定形業務については、業務委託を実施しています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度の制度開始時は、75歳以上で制度が区分されることに対する理解が得られず、「年齢による差別である」という批判を受け、被保険者の混乱も招きました。その後、批判を受けて制度面の改善がなされた結果、開始から10年が経過し、制度は定着してきました。この間、平成21年に発足した政権により、制度廃止の方向性が示され、検討が行われましたが、その後、「社会保障制度改革国民会議」において、高齢者医療制度について議論された結果、平成25年8月、「後期高齢者医療制度については現状では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況を踏まえ必要な改善を行うことが適当」と制度存続の方向性が示されました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>被保険者や家族から、「制度や手続きがわかりにくい」、「後期高齢者にもわかる説明文を工夫してほしい」、「後期高齢者という言葉は失礼だ」等の意見があります。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>被保険者が年々増加しているため、事業規模も徐々に増加しています。 今後、令和4年には団塊世代が75歳以上の後期高齢者になり始め、令和7年には団塊の世代全てが後期高齢者になるため、被保険者の大幅な増加が見込まれます。</p>			
評価と課題		<p>制度開始から10年目となり、資格、保険料、給付事務ともに安定しつつありますが、増え続ける後期高齢者に対応していくため、事務の効率化や合理化を進めていきます。 保険料については、収納率は98%を超えていますが、ペイジー口座振替受付サービスの勧奨やコールセンターの活用などにより一層の収納率向上に取り組んでいます。 国は、2025年問題とそれ以降の超高齢社会像をにらみ、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくために様々な改革を行っており、区における高齢者医療関係事務においても、状況変化に応じた対応が求められています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>法に基づく事務であるため保険制度としての根幹的な部分の改善は困難ですが、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合とも連携し業務の効率化を進めています。 しかし、被保険者数の増加、法改正に伴う新規事務の増加により、事業コストとしては増加が見込まれます。</p>			

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00622 ）

事務事業名称 葬祭費の支給			款 02	項 01	目 01	事業 001	整理番号 637			
現担当課名 国保年金課		係名 高齢者医療係	連絡先電話番号 1284		昨年度整理番号 655					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成22年度										
平成30年度担当課名 国保年金課				事業評価区分 一般						
対象 後期高齢者医療制度被保険者の葬祭を執行した者		根拠法令等 (1) 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例 (2) 杉並区後期高齢者医療葬祭費及び付加給付金支給事務要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 後期高齢者の葬祭執行者に葬祭費を支給する。		活動指標 指標名（１） 指標説明 指標名（２） 指標説明		葬祭費支給件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 後期高齢者の葬祭執行者に対し、東京都後期高齢者医療広域連合の条例による5万円の葬祭費と、杉並区としての付加給付金2万円を支給する。		成果指標 指標名（１） 指標説明 指標名（２） 指標説明							
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画 実績 (目標値)		令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（１）	1 件	2,794	3,000	2,844	3,000	2,899	2,950	96.6	
	活動指標（２）	2								
	成果指標（１）	3								
	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	195,580	202,850	199,080	203,000	202,930	206,500	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.24	0.60	0.25	0.25	
		再任用職員数	9 人	0.80	0.80	0.62	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.80	0.80	0.55	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	2,062	5,155	2,107	2,107	
		再任用職員分	12 千円	3,512	3,512	2,745	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,377	2,377	1,619	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	201,469	208,739	205,506	208,155	205,037	208,607		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	72,108	69,580	72,259	69,385	70,727	70,714		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	143,050	142,500	142,850	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	143,050	142,500	142,850	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	58,419	66,239	62,656	208,155	205,037	208,607		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	637
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		葬祭費の支給	2,899	件	202,930
		その他()			
(2) 事業実績	被保険者の葬祭執行者からの請求に基づき、葬祭費を支給しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度の後期高齢者医療制度開始時から区の予算で葬祭費を支給してきましたが、平成22年度からは支給額7万円のうち5万円を後期高齢者医療広域連合からの交付金、区から2万円を付加給付金として支給しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	被保険者が死亡した際に葬祭費の支給を行うことは、一時的に多くの出費が必要となる親族(葬祭執行者)にとって経済的な負担の軽減になるため、おおむね喜ばれています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	被保険者が増加している現状に伴い、葬祭費の申請件数も増加していくものと想定されます。			
評価と課題	葬祭費のうち東京都後期高齢者医療広域連合からの保険給付分については、葬祭費交付金として広域連合から財源が補填されます。しかし、本来は保険料を財源とすべき葬祭費交付金ですが、広域連合を構成する62区市町村では、独自に一般財源を負担金として投入して葬祭費交付金に充てており、結果的に、葬祭費の支給にかかる事業費は全て区が負担しています。国の保険料軽減特例措置の段階的な廃止による保険料への影響等も鑑みると、保険料額の急激な上昇を避けるため、当面の間、区の一般財源の投入はやむを得ないとします。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後、被保険者が増加することに伴い支給件数の増加が見込まれます。被保険者の増加率、過去の支給実績などを基に予算を積算します。			

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 638

平成30年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		東京都後期高齢者医療広域連合への分賦金の支出	22	件
(1) 主な取組				
	その他（ ）			
(2) 事業実績	療養給付費負担金、保険料負担金、審査支払手数料負担金、保険料未収金補填分負担金、葬祭費負担金、保険基盤安定負担金、保険料所得割減額分負担金を支出しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合と区の役割分担により運営されています。区は、広域連合を構成する団体として負担金を支出し、後期高齢者医療制度を維持しています。今後も高齢化の進展に伴い、区の負担金は増加していきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00627 ）

事務事業名称		保険料の還付			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	640
現担当課名		国保年金課			係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1283		整理番号	659	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成20年度												
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	過誤納付の保険料について、迅速かつ適切に還付処理を行う。			活動指標	指標名（ 1 ）		還付・充当件数						
					指標説明									
					指標名（ 2 ）		還付・充当金額							
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	過誤納付となった保険料を還付または滞納額に充当する。			成果指標	指標名（ 1 ）									
					指標説明									
					指標名（ 2 ）									
					指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	900	1,300	974	1,300	991	1,300	76.2					
	活動指標（ 2 ）	2 千円	13,796	15,000	16,604	15,000	13,480	15,000	89.9					
	成果指標（ 1 ）	3												
	成果指標（ 2 ）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	15,426	20,156	18,246	25,807	14,745	15,002	平成30年度 予算執行率（%）	57.1				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	死亡等で申請者（相続人）より還付申請が出されず、還付処理が進められないため、実績が落ちています。					
	職員数	常勤職員数	8 人	1.40	1.50	1.85	0.10	0.50	0.50					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.80	0.00	0.25	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,987	12,843	15,893	859	4,213	4,213					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	2,377	0	736	1,472	1,545	1,545					
	総事業費	14 千円	29,790	32,999	34,875	28,138	20,503	20,760						
	単位当たりコスト	15 円	33,100	25,384	35,806	21,645	20,689	15,969						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21 千円	29,790	32,999	34,875	28,138	20,503	20,760						
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	640	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		過誤納保険料の還付・充当		803	件	13,256
		過誤納保険料還付未済時効分の支出		188	件	1,489
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>過年度分の過誤納保険料13,255,400円について、被保険者等への還付、日本年金機構への返納等を行いました。還付請求権が時効となった還付未済保険料1,489,100円を、東京都後期高齢者医療広域連合に納付しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度は、保険料からの歳入還付のみでしたが、平成21年度からは歳出還付を行っています。平成22年9月からは、還付事務処理を月1回から月2回へと変更しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>還付充当のもととなる、保険料の変更決定の時期が遅い・仕組み自体がわかりにくいという意見があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>被保険者数の増加、保険料額の増加により、還付件数・還付金額ともに増加する要素はあるものの、大きな増減要因はありません。</p>				
	評価と課題	<p>過年度分保険料について納付後に、収入変更や資格の変更などにより保険料額が減額となった被保険者に、納め過ぎとなっている保険料を還付しています。後期高齢者の場合、被保険者の死亡により還付が発生することが多いですが、相続人代表者の申請手続きにつながらず、還付せずに時効を迎えてしまう場合もあります。今後、申請勧奨をさらに徹底していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>還付未済の縮減などに向けて、改善策を検討していきます。</p>				

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00628)

事務事業名称 諸収入返納金			款 05	項 01	目 02	事業 001	整理番号 641				
現担当課名 国保年金課		係名 高齢者医療係			連絡先電話番号 1284	昨年度整理番号 660					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成24年度									
	平成30年度担当課名	国保年金課			事業評価区分 内部管理						
	対象	東京都後期高齢者医療広域連合		根拠法令等 (1)	高齢者の医療の確保に関する法律						
				(2)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	広域連合からの葬祭費受託事業収入等について、葬祭費支給実績に従い精算する。		活動指標 指標名(1)	返納件数						
			指標説明 指標名(2)	返納金額							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	広域連合からの葬祭費受託事業収入は、見込みで請求受領するため、前年度分について、年度実績以上に受領していた金額を広域連合に返納する。広域連合からの補助金等について、実績報告の結果、超過交付となった分について返納する。		指標説明 成果指標 指標名(1)								
			指標説明 指標名(2)								
			指標説明 指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画	対計画比(%)
指標	活動指標(1)	1	件	0	1	0	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)	2	千円	0	1	0	1	46,516	1	600.0	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	46,516	46,516	1	平成30年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.05	0.00	0.05	0.01	0.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	428	0	430	84	0	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	429	0	46,946	46,600	1		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	429,000	0	46,946,000	46,600,000	1,000		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	429	0	46,946	46,600	1		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 641

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		長寿・健康増進事業費補助金返還金	1	件
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	その他（ ）			
	東京都後期高齢者医療広域連合長からの平成28年度及び平成29年度長寿・健康増進事業費補助金の返還金の請求通知に基づき、補助金の超過交付となっている額を返還しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	補助金、受託事業収入等の積算に当たっては、返還額が発生しないよう適正金額の積算をします。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00629 ）

事務事業名称		一般会計繰出金		款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	642
現担当課名		国保年金課		係名		高齢者医療係		連絡先電話番号		1284		昨年度整理番号	661
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成21年度											
	平成30年度担当課名	国保年金課						事業評価区分		内部管理			
	対象	杉並区一般会計		根拠法令等		(1)		高齢者の医療の確保に関する法律					
						(2)		東京都後期高齢者医療広域連合規約					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	前年度の一般会計繰入金及び広域連合負担金の償還金を一般会計へ返還することにより、後期高齢者医療事業に対する一般会計の負担を適正なものにする。		活動指標		指標名（ 1 ）		返還義務額					
					指標説明		返還義務件数						
					指標名（ 2 ）								
					指標説明								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		前年度に一般会計から後期高齢者医療会計へ繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合負担金の今年度償還金について一般会計へ返還する。		成果指標		指標名（ 1 ）						
					指標説明		指標名（ 2 ）						
					指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度				
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）				
指標	活動指標（ 1 ）	1	千円	481,526	2	278,094	2	209,903	2	150.0			
	活動指標（ 2 ）	2	件	1	1	1	1	1	1	100.0			
	成果指標（ 1 ）	3											
	成果指標（ 2 ）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	481,526	278,094	278,094	209,905	209,903	2	平成30年度予算執行率（%）	100.0		
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.09	0.05	0.05	0.05			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	428	428	773	430	421	421			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	481,954	278,522	278,867	210,335	210,324	423				
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円	1,001	139,261,000	1,003	105,167,500	1,002	211,500				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0				
差引：一般財源（14-20）		21	千円	481,954	278,522	278,867	210,335	210,324	423				
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 642

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		前年度繰入金余剰分の繰出	1	件
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	前年度に一般会計から後期高齢者医療事業会計に繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度に一般会計を財源として拠出した広域連合分賦金の精算による償還額分について、一般会計へ返納しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	一般会計の負担を適正なものとするため、事後処理を適切に行いました。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00630)

事務事業名称		予備費			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	643
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	662	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成20年度												
	平成30年度担当課名	財政課						事業評価区分			内部管理			
	対象	後期高齢者医療事業会計			根拠法令等		(1)		地方自治法第217条					
							(2)		杉並区予算事務規則第22条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。			活動指標		指標名(1)							
				指標説明		指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	予算外の支出に対して予備費を充当する。予算超過の支出に対して予備費を充当する。予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。			成果指標		指標名(1)								
				指標説明		指標名(2)								
				指標説明		指標名(2)								
				指標説明		指標名(2)								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	98,656	0	53,485	0	100,000	平成30年度予算執行率(%)				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費計画額は予備費充当後の予算額となっています。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	98,656	0	53,485	0	100,000					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	98,656	0	53,485	0	100,000					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 643

平成30年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	予備費の充当			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	広域連合返納金に46,515千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これから毛区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		